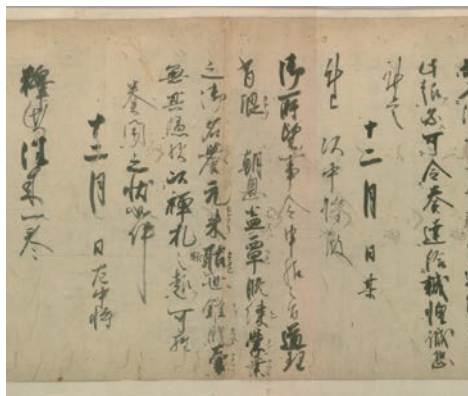


# 国立国会図書館年報

## 平成24年度



平成 25 年 10 月 31 日

衆議院議長 伊 吹 文 明 殿

参議院議長 山 崎 正 昭 殿

国立国会図書館長 大 滝 則 忠

国立国会図書館法第 6 条の規定により、ここに、平成 24 年度の  
国立国会図書館の経営及び財政状態につき報告いたします。



# 関西館開館 10周年を迎えて

## 記念行事アルバム

関西館外観



10月6日開催 山室信一氏 講演会

「私の図書館巡歴と関西館一史料に導かれた連鎖視点への歩み」

(34ページ 3.3.2 (7))



10月19日開催 陶器二三雄氏 講演会

「私のめざす公共建築—国立国会図書館関西館、森鷗外記念館の経験を経て」

(34ページ 3.3.2 (7))



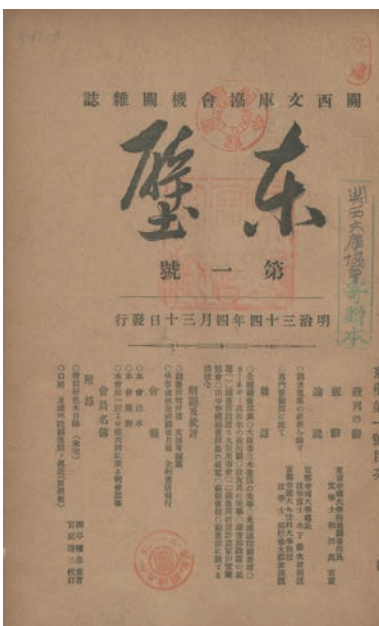
11月9日開催  
 国立国会図書館関西館開館10周年記念  
 国際シンポジウム「図書館サービスとe戦略」

左 シンポジウムの様子  
 上 ショーン・マーティン氏  
 (34ページ 3.3.2 (7))



10月1日～31日  
 国立国会図書館関西館開館10周年記念展示会「関西の図書館100年、関西館の10年」

上 展示会場  
 左 展示資料 『東壁』第1号1901年 <請求記号YA5-1136>  
 下 展示資料 関西館設立準備のための重要文書類  
 (34ページ 3.3.2 (6))



# 国立国会図書館年報 平成 24 年度

## ■ 目 次 ■

### 両議院の議院運営委員会等における審査等の概況 1

---

- 1 両議院における審査の概要 1
- 2 国立国会図書館連絡調整委員会 3

### この1年の動き 5

---

- 1 はじめに 5
- 2 サービス 5
- 3 資料の収集・整理・保存 7
- 4 図書館及び関係機関との協力 7
- 5 組織の管理・運営 8

### 私たちの使命・目標 2012-2016 9

---

### 第1章 国会に対するサービス 11

---

- 1.1 立法調査サービス 12
  - 1.1.1 依頼調査 12
  - 1.1.2 予測調査 13
  - 1.1.3 調査成果等の電子的提供 15
  - 1.1.4 立法調査サービスの基盤整備 16
  - 1.1.5 議員閲覧室・議員研究室 17
  - 1.1.6 国会分館 18
- 1.2 図書館サービス 19
- 1.3 連携協力・広報 19

### 第2章 行政及び司法の各部門に対するサービス 20

---

- 2.1 支部図書館の運営 20
  - 2.1.1 組織及び運営 20
  - 2.1.2 人事・予算・施設 22
  - 2.1.3 業務の情報システム化 22
  - 2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修 22
- 2.2 行政及び司法各部門の支部図書館の活動 23
- 2.3 中央館のサービス 23

- 3.1 登録利用者制度 25
- 3.2 遠隔利用サービス 26
  - 3.2.1 図書館間貸出し 26
  - 3.2.2 遠隔複写サービス 26
  - 3.2.3 レファレンス・サービス 26
  - 3.2.4 展示会等への資料の貸出し 27
- 3.3 来館利用サービス 27
  - 3.3.1 東京本館 28
  - 3.3.2 関西館 32
  - 3.3.3 国際子ども図書館 34
  - 3.3.4 電子情報の提供 36
  - 3.3.5 掲載等の許可及び証明事務 37
- 3.4 利用者アンケートの実施 37

- 4.1 情報源への案内 39
  - 4.1.1 国立国会図書館ホームページ 39
  - 4.1.2 国立国会図書館サーチ 39
  - 4.1.3 国立国会図書館蔵書検索・申込システム (NDL-OPAC) 40
  - 4.1.4 総合目録事業 40
- 4.2 資料のデジタル化によるサービス 42
  - 4.2.1 資料のデジタル化 42
  - 4.2.2 デジタル化資料の提供 42
- 4.3 ネットワーク系電子情報資源に関する事業 43
- 4.4 主題情報発信サービス 43
- 4.5 電子情報に関する標準 46
- 4.6 業務基盤システム 47
- 4.7 研究開発 47
- 4.8 連携協力・広報 48
- 4.9 東日本大震災アーカイブ 49
  - 4.9.1 方針・計画の策定 49
  - 4.9.2 システム開発 49
  - 4.9.3 連携協力 50
- 4.10 情報システム 50
  - 4.10.1 情報化推進体制 50
  - 4.10.2 情報セキュリティ対策 51

## 第5章 資料の収集

52

- 5.1 収集に関する方針 53
  - 5.1.1 納本制度審議会 53
  - 5.1.2 科学技術情報整備審議会 53
  - 5.1.3 国立国会図書館収集企画委員会 54
- 5.2 納本制度に関する普及活動 54
- 5.3 資料収集の取組 55
  - 5.3.1 収集実績 55
  - 5.3.2 納本による収集 55
  - 5.3.3 購入による収集 56
  - 5.3.4 国際交換 56
  - 5.3.5 寄贈 57
  - 5.3.6 寄託 58
  - 5.3.7 職員による外国での直接収集 58
  - 5.3.8 変更・移管 59

## 第6章 資料の組織化と書誌情報の提供

60

- 6.1 書誌情報に関する方針及び計画 61
- 6.2 書誌調整 61
  - 6.2.1 資料の整理に関する基準 62
  - 6.2.2 会議等の開催 63
  - 6.2.3 広報 63
- 6.3 資料の組織化 64
  - 6.3.1 書誌情報 64
  - 6.3.2 典拠 65
- 6.4 書誌情報の提供 65
  - 6.4.1 全国書誌 65
  - 6.4.2 雑誌記事索引 66
  - 6.4.3 蔵書目録 66
  - 6.4.4 その他の書誌情報の提供 66

## 第7章 資料の保存

68

- 7.1 資料の保管 68
  - 7.1.1 書庫配置 68
- 7.2 資料保存対策 69
  - 7.2.1 保存環境 69

7.2.2	保存対策	70
7.2.3	媒体変換	71
7.2.4	保存のための調査研究	71
7.3	保存協力	71
7.3.1	IFLA/PAC アジア地域センターを中心とした協力活動	72
7.3.2	全国的資料保存協力活動	72

## 第8章 図書館及び関係機関との協力

74

8.1	国内外の図書館との連携・協力	75
8.1.1	資料に基づく連携・協力	75
8.1.2	国内の図書館等との連携	76
8.1.3	国際的図書館団体等を通じた協力	80
8.1.4	外国の図書館等との交流	81
8.1.5	国際会議への参加	82
8.2	図書館協力事業	83
8.2.1	研修交流	83
8.2.2	図書館情報学に関する調査研究	85
8.2.3	国立国会図書館総合目録ネットワーク事業	86
8.2.4	レファレンス協同データベース事業	86
8.2.5	障害者に対する図書館協力事業	87
8.2.6	児童サービスに関する協力活動	88

## 第9章 組織の管理・運営

90

9.1	各種審議会	91
9.2	組織と業務	91
9.2.1	組織の改編	91
9.2.2	将来構想会議における検討	91
9.2.3	活動実績評価	91
9.2.4	複写事務の委託	92
9.2.5	事務文書の開示	92
9.2.6	その他	93
9.3	財政	93
9.4	職員	93
9.4.1	人事	94
9.4.2	研修	94
9.4.3	福利厚生	95
9.5	庁舎管理	97
9.5.1	防災管理	97



9.5.2	庁舎の整備	98
9.5.3	省エネルギー	98
9.6	広報	99
9.6.1	広報媒体	99
9.6.2	図書館団体等を通じた広報	100
9.6.3	マスメディアを通じた広報	100
9.6.4	政府広報との連携	100
9.6.5	見学・参観	100

---

<b>平成 24 年度活動実績評価</b>	<b>103</b>
-----------------------	------------

1	平成 24 年度重点目標評価	105
2	平成 24 年度サービス実績	119

---

<b>付 表</b>	<b>121</b>
------------	------------

---

<b>統 計</b>	<b>173</b>
------------	------------

---

<b>法 規</b>	<b>195</b>
------------	------------

---

<b>1 年間のできごと</b>	<b>201</b>
------------------	------------

---

<b>事項索引</b>	<b>206</b>
-------------	------------

# 両議院の議院運営委員会等における審査等の概況

## 1 両議院における審査の概要

平成24年度中、国立国会図書館の運営に関して、衆・参両議院の議院運営委員会等が審査した事項は、国立国会図書館法の一部を改正する法律、人事（副館長の辞職及び任命）、予算（平成25年度予定経費要求、平成24年度予定経費補正要求－第1号、平成25年度暫定予算予定経費要求）、その他であった。

両議院における審査の概要は次のとおりである（4ページ表参照）。

### (1) 館長の任命

平成24年3月30日に両議院の承認を得て、同年4月1日、両議院の議長から大滝則忠が国立国会図書館の館長に任命された。

### (2) 副館長の辞職及び任命

平成24年8月28日に参議院議長、同年9月7日に衆議院議長の承認を得て、同年9月10日、国立国会図書館副館長田屋裕之が辞職し、その後任として、専門調査員池本幸雄が国立国会図書館副館長に任命された。

### (3) 国立国会図書館法の一部改正

民間のオンライン資料を収集等するための国立国会図書館法の一部改正の件について、平成24年5月22日、衆議院議院運営委員会理事会において図書館運営小委員長の趣旨説明を聴取し、協議決定した。同年6月8日、衆議院議院運営委員会において、図書館運営小委員長の報告を聴取した後、国立国会図書館法の一部を改正する法律案の成案を決定し、これを委員会提出の法律案とすることに協議決定した。同日の衆議院本会議において、同法律案は、議院運営委員長の趣旨弁明の後、全会一致で可決され、参議院に送付された。同年6月15日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会において国立国会図書館法の一部改正に関する件について協議決定し、同日、議院運営委員会において国立国会図書館法の一部を改正する法律案（衆議院議

院運営委員長提出)について原案どおり可決すべきものとして協議決定した。同日の参議院本会議において、同法律案は、議院運営委員長から委員会審査の経過と結果の報告がされた後、全会一致で可決され、国立国会図書館法の一部を改正する法律が成立した。

#### (4) 平成 24 年度補正予算

平成 24 年度の国立国会図書館予定経費補正(第 1 号)要求額は、年度当初予算額より 710,813,000 円の減額となり、また、東日本大震災復興特別会計における国立国会図書館歳出予算補正(第 1 号)予定額は、年度当初予算額より 1,663,000 円の減額となり、平成 24 年 12 月 28 日、衆議院議院運営委員会理事会において議院運営委員長一任となり、平成 25 年 1 月 25 日、参議院議院運営委員会理事会において協議決定された。

#### (5) 平成 25 年度予算

平成 25 年度の国立国会図書館予算概算要求額について、平成 24 年 9 月 6 日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会において、同日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会において協議決定された。

平成 25 年度の国立国会図書館予定経費要求額は、18,789,561,000 円となり、また、東日本大震災復興特別会計における国立国会図書館歳出予定額は、185,844,000 円となり、平成 25 年 2 月 27 日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会、衆議院議院運営委員会、同日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会、参議院議院運営委員会において協議決定された。

#### (6) 平成 25 年度暫定予算

平成 25 年度の国立国会図書館暫定予算予定経費要求額は、2,344,301,000 円となり、また、東日本大震災復興特別会計における国立国会図書館歳出暫定予算予定額は、15,487,000 円となり、平成 25 年 3 月 22 日、衆議院議院運営委員会理事会、同年 3 月 25 日、参議院議院運営委員会理事会において協議決定された。

#### (7) 経営及び財政状態の報告

国立国会図書館法第 6 条の規定により、平成 23 年度の国立国会図書館の経営及び財政状態について、平成 24 年 10 月 2 日、両議院の議長に対し、館長から報告書を提出した。

#### (8) その他

平成 24 年 4 月 11 日、参議院議院運営委員会が、国際子ども図書館を視察した。

平成 24 年 7 月 29 日から 30 日にかけて「子ども国会～復興から未来へ～」(主催：参議院)が開催され、29 日には子ども国会議員が東京本館を見学した。

## 2 国立国会図書館連絡調整委員会

平成 24 年度中、国立国会図書館連絡調整委員会は開催されなかった。本年度中の委員の交替は次のとおりである。

平成 24 年 10 月 1 日、国務大臣平野博文氏の後任として、国務大臣田中眞紀子氏が国立国会図書館連絡調整委員会委員に任命された。同年 10 月 29 日、衆議院議院運営委員長小平忠正氏の後任として、高木義明氏が議院運営委員長に選任され、国立国会図書館連絡調整委員会委員に就任した。同日、参議院議院運営委員長鶴保庸介氏の後任として、岩城光英氏が議院運営委員長に選任され、国立国会図書館連絡調整委員会委員に就任した。同年 12 月 26 日、衆議院議院運営委員長高木義明氏の後任として、佐田玄一郎氏が議院運営委員長に選任され、国立国会図書館連絡調整委員会委員に就任した。同日、国務大臣田中眞紀子氏の後任として、国務大臣下村博文氏が国立国会図書館連絡調整委員会委員に任命された。

[表] 両議院の議院運営委員会等における審査等の概況一覧

(略語) 衆：衆議院 参：参議院 本：本会議 議運：議員運営委員会  
 議理：議院運営委員会理事会 図小：議院運営委員会図書館運営小委員会  
 文教：文教科学委員会 決：決算委員会

国会	年月日	委員会等	内容
第180回国会(常会)	平成24.4.1	衆議長 参議長	国立国会図書館長を任命した。
	平成24.5.22	衆議理	国立国会図書館法の一部改正の件について、趣旨説明を行った。
	平成24.6.8	衆議運	国立国会図書館法の一部改正の件について、審査し、承認した。
	平成24.6.8	衆本	国立国会図書館法の一部を改正する法律案を可決した。
	平成24.6.15	参図小	国立国会図書館法の一部改正に関する件について、協議決定した。
	平成24.6.15	参議運	国立国会図書館法の一部改正に関する件について、協議決定した。
	平成24.6.15	参本	国立国会図書館法の一部を改正する法律案を可決した。
	平成24.6.19	参文教	著作権法の一部を改正する法律案について質問が行われた。
	平成24.8.20	参決	平成22年度決算のうち、国会所管について審査を行った。
	平成24.8.28	参議長	国立国会図書館副館長の任命について、承認した。
	平成24.9.6	衆図小	平成25年度国立国会図書館予算概算要求について、協議決定した。
	平成24.9.6	参図小	平成25年度国立国会図書館予算概算要求について、協議決定した。
平成24.9.7	衆議長	国立国会図書館副館長の任命について、承認した。	
第182回国会(特別会)	平成24.12.28	衆議理	平成24年度国立国会図書館予定経費補正(第1号)要求について、議院運営委員長一任となった。
第183回国会(常会)	平成25.1.25	参議理	平成24年度国立国会図書館予定経費補正(第1号)要求について、協議決定した。
	平成25.2.27	衆図小	平成25年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	平成25.2.27	衆議運	平成25年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	平成25.2.27	参図小	平成25年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	平成25.2.27	参議運	平成25年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	平成25.3.22	衆議理	平成25年度国立国会図書館暫定予算予定経費要求について、協議決定した。
	平成25.3.25	参議理	平成25年度国立国会図書館暫定予算予定経費要求について、協議決定した。

---

# この1年の動き

---

## 1 はじめに

国立国会図書館（以下、館）は、国会の図書館・調査機関として、また、我が国唯一の国立図書館として、納本制度等により広く資料を収集し、国会、行政・司法各部門及び国民に対して様々なサービスを提供している。

平成24年4月、大滝則忠が館長に就任した。

同年6月に国立国会図書館法が改正され、新たに民間のオンライン資料について制度による収集が規定された（平成25年7月施行）。

同年7月に「国立国会図書館60周年を迎えるに当たってのビジョン」（平成19年策定）を改訂し、館が果たすべき使命を再確認し、その使命の下でおおむね5年間にわたって取り組む目標として「私たちの使命・目標2012-2016」を策定した。

同年9月には、池本幸雄が副館長に任命された。

平成24年度に行った国会等に対するサービス、サービスの基礎となる資料の収集、書誌情報の作成・提供、資料の保存、図書館協力、電子情報サービス等の概要は、以下のとおりである。

## 2 サービス

### (1) 国会に対するサービス

国会に対するサービスは、館の第一義的な任務であり、調査及び立法考査局を中心に全館的な体制の下で提供している。

平成23年度に策定した基本方針「国会サービスの指針」及び同年度から3年間を対象とした「第3次国会サービス基本計画」に基づき、施策の検討・実施状況を総括し、課題を取りまとめた。

調査及び立法考査局は、国会議員等からの依頼を受け、政治、経済、社会等各分野にわたる約3万7千件の調査回答を行った。

また、国会の論議の対象になると予測される課題についてあらかじめ調査を行い、刊行物等の形で国会議員に提供している。平成24年度は約300件の予測調査を行い、その成果を国会議員及び議員秘書に説明するセミナーを17回開催した。

長期的・主題横断的な基本的政策課題に関し複数の調査室・課が共同して行う総合調査として、本年度は「日米関係をめぐる動向と展望」について国内外の研究者とともに調査を行い、平成25年2月には米国の専門家を招いて国際政策セミナーを開催した。

科学技術分野に関する重要な国政課題については、外部の有識者・専門機関と連携して行う「科学技術に関する調査プロジェクト」のテーマとして、本年度は「海洋開発をめぐる科学技術政策」を選定し、当館職員や外部有識者等による調査及び主要国の政策文書の翻訳を行い、その成果を刊行した。

## (2) 行政及び司法に対するサービス

館の支部図書館の数は、27館（分館を含めて33館）である。

平成24年度に中央館が支部図書館に対して行ったサービスは、貸出資料約9千点、複写約4千件であった。各支部図書館におけるサービスは、レファレンス約3万6千件、貸出資料約14万2千点、複写件数約2万3千件であった。

本年度から5年間を対象とする「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2012」に基づき、ニーズ調査等を実施し、サービス向上や運営改善に取り組んだ。

## (3) 一般公衆に対するサービス

東京本館、関西館及び国際子ども図書館において、遠隔利用サービスと来館利用サービスを提供している。

平成24年度の東京本館・関西館・国際子ども図書館の遠隔利用サービスは、図書館に対する貸出し約1万点、複写約25万7千件（処理件数）、文書レファレンス約5千件、電話レファレンス約2万8千件であった。

本年度の各施設における入館者数は、東京本館では開館日数280日、入館者数約50万7千人、関西館では開館日数280日、入館者数は約6万5千人、国際子ども図書館では開館日数287日、入館者数は約11万2千人であり、3館合計で過去最高の約68万人となった。また、デジタル化資料の館内アクセス数も増加し、来館複写の処理件数もこれまでの最高となった。

## (4) 電子情報サービスの提供と基盤整備

館は、情報通信ネットワークを介して行う電子情報を活用したサービスを積極的に推進している。

東日本大震災の記録等を収集・保存・公開する国の体制整備の中で、平成25年3月、被災地の自治体、学術研究機関等と連携協力し、各地の機関が収集した東日本大震災に関する画像、動画等の資料を一元的に閲覧できる「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称：ひなぎく）」を公開した。

平成24年度は3,212点の資料デジタル化を行った。本年度末現在のインターネット提供数は476,112点、館内限定提供数は1,796,869点となった。インターネット情報について、引き続き収集に努めるとともに、収集量の増大に対応したシステムの改修を行った。平成21年度から収集を開始したSPレコード等の「歴史的音源」については、平成24年7月に公共図書館への配信を開始した。

外部有識者の知見を活用し、電子情報サービスの高度化に関する事項を調査・研究する場として、「NDLラボ」事業を開始した。また、科学技術振興機構（JST）と共同して、電子情報に固有の識別子を付与しアクセスを保証するジャパンリンクセンター（JaLC）プロジェクトの運営に参画する等、関係機関との連携協力を進めた。

### 3 資料の収集・整理・保存

#### (1) 資料の収集

蔵書の充実は、館のあらゆるサービスの基礎をなすものであり、平成24年度も納本制度に基づく納入・購入・国際交換・寄贈等の方法により図書館資料の収集に努めた。

本年度に新たに受け入れた資料は、図書約21万5千点、逐次刊行物約57万5千点、非図書資料約25万2千点、合計約104万2千点であった。本年度末現在の所蔵数は、図書約1千万冊、逐次刊行物約2千万点、非図書資料約1千万点、合計約4千万点となった。

平成24年6月22日に公布された国立国会図書館法の一部改正（平成24年法律第32号）により、平成25年7月から民間のオンライン資料のうち無償かつDRM（技術的制限手段）の付与されていないものを対象とする制度収集が可能となった。

#### (2) 書誌情報の作成・提供

平成24年度は、館の書誌データ作成及び提供の方向性を示す「国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開（2013）」を策定し公表した。

書誌情報の活用のための「公共的書誌情報基盤」の整備として、平成24年12月から、全国書誌収録対象資料（一部を除く。）の作成中書誌データについて、リスト形式で提供を開始した。また、平成25年1月からは、「国立国会図書館サーチ」の機能を用いた全国書誌情報の提供を開始した。

平成24年10月にOCLC Online Computer Library Center(OCLC)とバーチャル国際典拠ファイル(VIAF)への参加に関する協定を結び、名称典拠データ約96万件がVIAFに掲載された。

#### (3) 資料保存

館は、出版物を文化的資産として蓄積し、後世に伝えるため、適切な保存環境の整備、破損資料の修復、資料保存のための媒体変換等に努めている。

平成24年度は、館の資料保存の基本方針である「国立国会図書館における資料保存の在り方」を改訂した。

所蔵資料の保存対策として、環境管理、虫菌害対策等、予防的保存対策の推進に努めるとともに媒体変換、破損資料の修理・修復を実施した。

国内外に対する保存協力活動として、前年度に引き続き東日本大震災で被災した資料の復旧に関する支援を行った。また、平成24年10月18日、19日には図書館員を対象とする資料保存研修を実施した。

### 4 図書館及び関係機関との協力

我が国唯一の国立図書館として、国内外の各種図書館や図書館関係団体との連携・協力は、館の重要な任務である。

国内の協力活動を推進するため、公共図書館、大学図書館との懇談会を行った。

研修交流活動においては、地方議会図書室等の職員ほか、国内図書館等職員を対象とした集合研修及びインターネットを通じて提供する遠隔研修を実施した。また、公募等により図書館等を対象とする研



修に職員を講師として派遣した。

全国の図書館と連携して行う国立国会図書館総合目録ネットワーク事業及びレファレンス協同データベース事業の参加館は、平成24年度末現在でそれぞれ1,121館（うちデータ提供館66館）、583館となった。

国際的な連携協力活動としては、中国国家図書館及び韓国国立中央図書館との間でそれぞれ職員を交互に派遣する2国間交流を行った。国会サービスの向上のため実施している韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流のため、館から韓国に職員を派遣した。また、平成24年8月11日から17日までヘルシンキ（フィンランド）において開催された世界図書館・情報会議—第78回国際図書館連盟（IFLA）年次大会に職員8名を派遣した。

国際子ども図書館は、学校図書館に対するセット貸出事業や児童サービス協力フォーラムの開催等、児童サービスを実施している各種図書館等に対する支援・協力事業に努めた。

## 5 組織の管理・運営

平成24年度の職員の定員は、館長、副館長を含めて890人である。また、本年度の歳出予算額は、18,970,854,000円である。

組織の改編としては、平成24年4月に調査及び立法考査局の連携協力課及び政治議会課憲法室を廃止し、新たに調査企画課連携協力室及び憲法課を設置した。

館の機能、施設、運営等に係る中期的な取組の方向性について検討するため、同年4月に将来構想会議を設置した。同年7月に「私たちの使命・目標2012-2016」を策定し、その実現を図るための「戦略的目標」を検討した。

施設整備関係では、前年度に引き続き、東京本館耐震改修工事及び国際子ども図書館増築棟建築工事を実施している。夏期の電力不足に対応するため、3施設において節電の取組を実施した。

また、関西館開館10周年を記念して、展示会等の記念行事を開催した。

# 私たちの使命・目標 2012-2016

国立国会図書館では、平成 19 年に策定した「国立国会図書館 60 周年を迎えるに当たってのビジョン」(平成 19 年国図企 071115001 号)を改訂し、平成 24 年 7 月に「私たちの使命・目標 2012-2016」(平成 24 年国図企 1207271 号)(以下、「使命・目標 2012-2016」)を策定した。これは、当館が果たすべき使命を再確認し、その使命の下でおおむね 5 年間にわたって取り組む 6 つの目標を掲げるものである。平成 25 年度以降は、この「使命・目標 2012-2016」の実現に向けて、重点目標に替わる「戦略的目標」を策定し、活動評価を実施する。

## 私たちの使命・目標 2012-2016

### 私たちの使命

国立国会図書館は、出版物を中心に国内外の資料・情報を広く収集し、保存して、知識・文化の基盤となり、国会の活動を補佐するとともに、行政・司法及び国民に図書館サービスを提供することを通じ、国民の創造的な活動に貢献し、民主主義の発展に寄与します。

国立国会図書館は、その使命を果たすため、おおむね 5 年間、とりわけ次の目標の達成に向けて最大限の努力をします。

### 目標 2012-2016

#### 目標 1：国会の活動の補佐

国政課題に関する信頼性の高い専門的調査・分析と迅速かつ的確な情報提供を一層強化して、国会の活動を十全に補佐します。

#### 目標 2：収集・保存

納本制度を一層充実させて、国内出版物の網羅的収集に努めるとともに、印刷出版物にとどまらず、電子的に流通する情報を含め、様々な資料・情報を文化的資産として収集し、保存します。

### 目標 3：情報アクセス

国立国会図書館の収集資料を簡便に利用し、また必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるように、新しい情報環境に対応して、資料のデジタル化、探索手段の向上など、誰もが利用しやすい環境・手段を整備します。

### 目標 4：協力・連携

国内外の関係機関と連携して、知識・文化の基盤を一層豊かにし、人々の役に立つものとしします。

### 目標 5：東日本大震災アーカイブ

未曾有の災害の記録・教訓を後世に確実に伝えるための東日本大震災アーカイブを構築します。

### 目標 6：運営管理

透明性が高く効率的な運営管理を行い、高度なサービス提供を担うことができる人材を育成し、また必要な施設を整備します。

# 第1章

## 国会に対するサービス

### 概況

衆・参両議院、委員会及び国会議員に対するサービス（以下「国会サービス」）は、国立国会図書館の第一義的な任務である。国会サービスは、国政課題に関する各種の調査及び情報提供サービス（立法調査サービス）と、図書館資料の閲覧・貸出し・複写・レファレンスなどのサービス（図書館サービス）とに大別される。



政策セミナー

平成24年度の依頼に基づく調査（依頼調査）の総件数は36,934件であり、依頼を予測して行う調査（予測調査）は324件である。予測調査の成果を国会議員及び議員秘書に説明し、国政課題の理解に資するため、政策セミナーを17回実施した。

国政の基本的事項に関する長期的・主題横断的な課題について、関係各調査室課の職員からなるプロジェクトチームを編成し、総合調査を実施している。今年度は、平成23年から平成24年にかけて実施した総合調査「技術と文化による日本の再生—インフラ、コンテンツ等の海外展開—」の成果を報告書として刊行したほか、平成24年に開始した総合調査「日米関係をめぐる動向と展望」の一環として、国際政策セミナーを開催した。また、平成25年に実施する総合調査「21世紀の地方分権—道州制論議に向けて—」のプロジェクトチームを発足させ、調査を開始した。

科学技術に関する重要な国政課題の中から選定したテーマについて、外部有識者・専門機関と連携して行う「科学技術に関する調査プロジェクト」については、「海洋開発をめぐる科学技術政策」をテーマに実施し、その成果を報告書として刊行した。

外部有識者と協力して諸外国憲法の翻訳・解説を提供する『基本情報シリーズ 各国憲法集』は、ギリシャ、スイス及びオランダについて刊行した。

このほか、予測調査の一環として、外部の学識経験者を招いて説明聴取会を44件開催した。

## 1.1 立法調査サービス

調査及び立法考査局は、国会サービス拡充に向けた基本方針「国会サービスの指針」(平成24年国図調1112213号)及び平成23年度から平成25年度までを対象期間とした「第3次国会サービス基本計画—多様な連携を通じた立法補佐機能の強化—」(平成22年国図調100816001号)に基づき、計画的にサービス改善を推進している。平成24年度には、「第3次国会サービス基本計画」に基づく施策の検討・実施状況を総括し、課題を取りまとめた。

立法調査サービスには、依頼調査及び予測調査がある。依頼調査は、国会議員等からの依頼に基づいて行う調査であり、また、予測調査は、国会において将来論議の対象になることが予測される国政課題について自発的に調査し、各種媒体を通じて国会にその成果を提供するものである。

立法調査サービスの充実強化を目的として、前年度から外部調査研究機関等との連携事業を開始し、本年度は、外部機関及び外部有識者と共同で、研修、調査・研究、刊行物執筆及び政策セミナーを実施した。

### 1.1.1 依頼調査

依頼調査は、衆・参両議院、委員会及び国会議員等からの依頼に基づき、法案などの案件の分析・評価、政治・経済・社会各般にわたる国政課題や内外の諸制度・事情に関する調査、法案要綱の作成等を行うものである。調査及び立法考査局が行う依頼調査には、当館ならではの様々な特色がある(解説参照)。

平成24年度中に調査及び立法考査局において回答した依頼調査の総件数は、36,934件である。回答方法別の件数は付表1-1(123ページ)のとおりである。

#### 解説

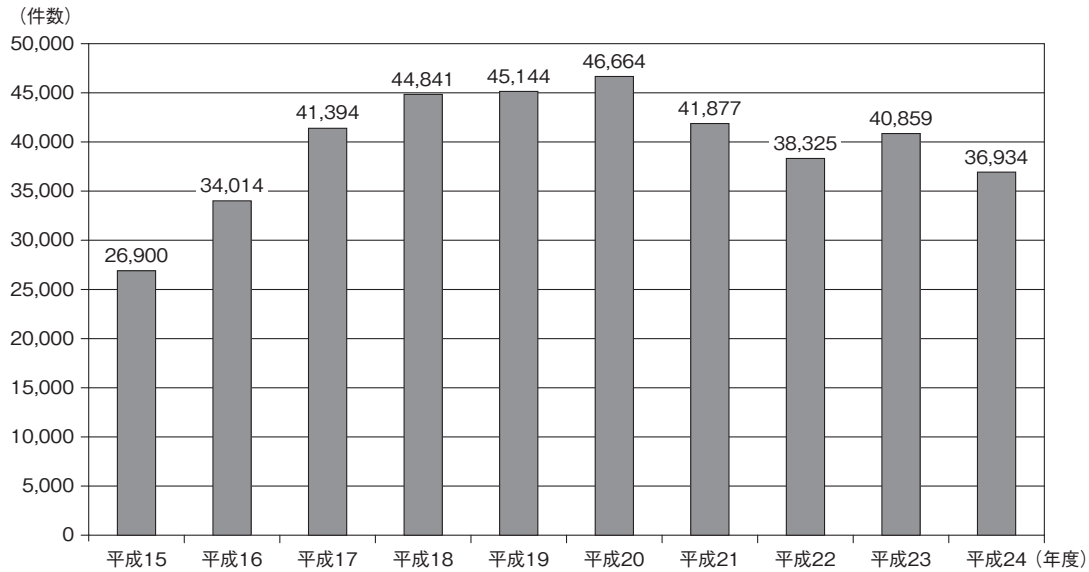
##### 依頼調査の特色

- (1) 衆議院及び参議院の別を問わず、すべての委員会及び国会議員を奉仕対象とする。
- (2) 国会議員の職務遂行に必要な事項について分野を問わず調査対象とする。
- (3) 当面の国政課題に関するものだけでなく、数年先を見据えた課題に関し調査・研究を行う。
- (4) 国立国会図書館の所蔵する膨大な資料・情報を活用して調査を行う。
- (5) 幅広い情報源から、国民各層、関係各界の意見や学術的知見を整理分析し、紹介する。

特に、当館の豊富な蔵書等を背景として、様々な政策分野における内外の文献を駆使した調査、とりわけ法制度や政策の海外との比較などはこれまで実績のあるところである。

高度に専門的かつ重要な調査を自ら行い、適切な調査回答がなされるよう調査員を指導する専門調査員を各政策分野に配置している。

## 依頼調査の処理件数の推移



依頼調査は、政治・行政・外交、財政・経済・産業、社会・労働・文教など種々の分野にわたっている。各分野で依頼が多く寄せられたのは次の事項である。

政治・行政・外交分野		財政・経済・産業分野		社会・労働・文教分野	
政治	選挙制度改革、国会改革、憲法改正	財政・金融	消費税、金融政策・日本銀行、予算、財政再建	社会労働	年金、医療費、雇用、子育て支援、社会保障と税の一体改革
行政	道州制・地方分権、行政改革、公務員制度改革	経済・産業	原子力発電、電力・新エネルギー、自由貿易協定（TPP等）、成長戦略	環境	災害廃棄物、放射性物質の除染、中国の大気汚染問題
法務・警察	子の連れ去りをめぐるハーグ条約、検察審査会、法科大学院	国土・交通	災害対策、復旧・復興、公共事業、航空政策	文教科学技術	幼保一体化、いじめ問題、大学改革、放射性物質
外交・防衛	領土問題、米軍基地問題、自衛隊問題	郵政・情報通信	郵政改革		
		農林水産	農業と貿易（TPP等）		

## 1.1.2 予測調査

## (1) 調査成果の刊行

調査及び立法考査局では、国会において論議の対象になると予測される事項について、自発的に調査を行っている。平成24年度に行った予測調査の件数は324件であった（175ページ 統計第1参照）。

毎年「基本調査業務計画」を策定し、予測調査の成果を適時に国会に提供するようにしている。予測調査の成果は、『レファレンス』、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』（季刊版・月刊版）、『調査資料』（『基本情報シリーズ』を含む。）等刊行物にまとめ、国政審議の参考資料として国会議員、各政党本部、衆・参両議院事務局等に提供している（172ページ 付表9-12 (3)参照）。外部有識者と協力して諸外国憲法を最新の条文から翻訳する『基本情報シリーズ 各国憲法集』は、今年度、ギリシャ、スイス及びオランダの憲法の翻訳・解説を刊行した。

## (2) 政策セミナー

予測調査の成果を効果的に伝達し、国会議員のニーズをよりの確に把握するため、政策セミナーを実施している。調査成果の一部に基づき、調査及び立法考査局の職員が、国会議員及び議員秘書に対し、時宜を得たテーマで、各回1時間程度で簡潔に国政課題を解説する。参加した国会議員、議員秘書からは、短時間に概要を把握でき、論点や課題の整理に役立つものとして好評を得ている。

平成24年度は、政策セミナーを17回開催した(124ページ 付表1-2参照)。延べにして国会議員34名、議員秘書247名が参加し、意見交換を行った。

## (3) 総合調査

予測調査の中でも、国政の基本的事項に関する長期的・主題横断的な課題については、関係各調査室課の職員からなるプロジェクトチームを編成し、外部の研究者も参加して総合調査を実施している。

平成24年から平成25年にかけて実施する総合調査「日米関係をめぐる動向と展望」の一環として、平成25年2月13日から15日にかけて、アンドリュウ・オロス氏(ワシントン・カレッジ准教授)を招へいし、国際政策セミナーを開催した。国会議員・国会関係者等向けのセミナー(13日)への参加者は、国会議員6名及び議員秘書22名を含む52名、一般公開のセミナー(15日)への参加者は、148名であった。

平成23年から平成24年にかけて実施した総合調査「技術と文化による日本の再生—インフラ、コンテンツ等の海外展開—」では、その成果を『技術と文化による日本の再生—インフラ、コンテンツ等の海外展開—』(総合調査報告書及び平成23年度国際政策セミナー「世界経済の動向と日本の成長戦略」報告書)として平成24年9月に刊行した。

平成24年総合調査「外国議会における日本関係の審議動向に関する調査」では、各国議会における日本関係の情報をまとめて『外国の立法』(月刊版)に掲載した。

平成25年1月、平成25年総合調査「21世紀の地方分権—道州制論議に向けて—」のプロジェクトチームを発足させ、調査を開始した。

## (4) 科学技術に関する調査プロジェクト

平成22年度から、科学技術に関する重要な国政課題の中から選定したテーマについて、外部有識者・専門機関と連携して行う「科学技術に関する調査プロジェクト」を開始した。平成24年度は、「海洋開発をめぐる科学技術政策」をテーマに、当館職員、外部機関への委託及び外部有識者による調査を行い、その成果を『海洋開発をめぐる諸相』及び『海洋資源・エネルギーをめぐる科学技術政策』として平成25年3月に刊行した。

## (5) 説明聴取会

このほか、予測調査の一環として、必要に応じ外部の学識経験者を招いて説明聴取会を開催している。平成24年度の開催件数は計44件で、政治・行政・外交分野22件、財政・経済・産業分野13件、社会・労働・文教・科学技術分野9件であった(125ページ 付表1-3参照)。

### 1.1.3 調査成果等の電子的提供

#### (1) 国会向けホームページ「調査の窓」

当館では、国会向けホームページ「調査の窓」を通じて、国会議員及び国会関係者に対して、調査及び立法考査局の刊行物、「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」(NDL-OPAC)、「国会会議録フルテキスト・データベース・システム」、「帝国議会会議録データベース・システム」、「日本法令索引データベース・システム」、「日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム」等とそれらの横断検索機能を提供している。また、当館が契約したオンラインデータベースも随時利用できる。

「調査の窓」を通じた調査依頼や、NDL-OPAC を利用した館外貸出し等の申込みに使用する国会議員向けのID・パスワードの配布数は、平成24年度末現在で541名分である。

「調査の窓」を通じて電子的に提供する調査及び立法考査局の刊行物のファイル数（論文数）は、本年度末現在、『レファレンス』736件、『調査資料』454件、『国政の論点』306件、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』773件、『外国の立法』2,473件等であり、全体では4,873件に達している。

#### (2) 国会関連情報

平成24年2月の当館ホームページ・リニューアルに合わせて「国会関連情報」を公開した。これは国会の諸活動から生み出された資料・情報、国会の立法活動・行政監視活動に資する資料・情報を提供することにより、国会と国民とをつなぐ役割を果たすことを目指している。

ここでは、「国会会議録フルテキスト・データベース・システム」、「帝国議会会議録データベース・システム」、「日本法令索引データベース・システム」、「日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム」、調査及び立法考査局の刊行物のほか、国会の諸活動に有用なドキュメント類へのリンク集「立法情報ドキュメント」、国会・官公庁等、国内外の各種情報源へのリンク集「立法情報リンク集」を作成し掲載している。

#### (3) 国会会議録フルテキスト・データベース・システム

「国会会議録フルテキスト・データベース・システム」は、衆・参両議院事務局と当館で「国会会議録フルテキスト・データベース推進協議会」を設置し協同で行っている事業である。第1回国会（昭和22年5月開会）以降の本会議、全ての委員会等の会議録の画像及びテキスト情報をデータベース化して提供している。

平成24年度中の「調査の窓」経由のアクセス件数は258,822件（176ページ 統計第2参照）、一般利用のインターネット経由のアクセス件数は6,274,393件（184ページ 統計第6参照）であり、総アクセス件数は6,533,215件であった。

#### (4) 帝国議会会議録データベース・システム

「帝国議会会議録データベース・システム」では、第1回帝国議会（明治23年11月開会）から第92回帝国議会（昭和22年3月閉会）までの会議録の画像をデータベース化して提供している。検索の利便性を高めるため、戦後の会議録については、画像情報に加え、テキストもデータベース化している。また、各回次の目次索引については、テキスト情報（XML形式）をデータベース化しており、目次画



面から個々の会議録画像情報にアクセスできる。

平成24年度中の「調査の窓」経由のアクセス件数は1,213件（176ページ 統計第2参照）、一般利用のインターネット経由のアクセス件数は15,964件（184ページ 統計第6参照）であり、総アクセス件数は17,177件であった。

#### (5) 日本法令索引データベース・システム

原則として明治19年の公文式施行以後の法令に関する改正経過と帝国議会及び国会における法案等（条約については国会のみ）の審議経過を収録している。このうち、国会における審議経過は、「国会会議録フルテキスト・データベース・システム」にリンクしている。平成24年度は、「国立国会図書館デジタル化資料」中の「官報」へのリンクを追加し、利便性の向上に努めた。「日本法令索引データベース・システム」では、国の機関がインターネットで提供している法令等の本文（条文）情報のほか、法令を採録した資料が「国立国会図書館デジタル化資料」（42ページ 4.2.2参照）に記載されている場合、その画像データをリンクによって参照できる。

本年度末までの累積データ（ファイル）数は、総数492,413件（内訳：法令127,356件、法案等22,241件、会議録索引情報342,816件）、本年度のアクセス数（トップページ）は186,666件であった（183ページ 統計第6参照）。

#### (6) 日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム

慶応3年の大政奉還から明治19年の公文式施行までの間に制定された法令の改廃経過を採録する。

平成24年度末までの累積データ（ファイル）数は44,495件、アクセス数（トップページ）は16,830件であった（183ページ 統計第6参照）。

### 1.1.4 立法調査サービスの基盤整備

#### (1) 立法資料の整備

国会サービスは、当館所蔵資料を活用して行うが、調査及び立法考査局では、当館の蔵書として長期に保存し一般の利用に供する「第一種資料」とは別に、独自に調査業務用の資料を収集し整備している。これらの資料は「第二種資料」のうちの「立法資料」として区分され、購入経費は、予算上、図書館資料購入費とは別に「立法資料購入費」として立目されている。平成24年度の立法資料購入費歳出予算額及び同支出済歳出額は統計第11（192ページ）のとおりである。

立法資料は、購入のほか交換・寄贈等によっても収集している。これらを含めた本年度の立法資料受入れ数は、国内図書3,959冊、外国図書426冊、国内新聞94種、官報7種、外国新聞48種、国内雑誌（継続図書を含む。）2,854種、通信類25種、外国雑誌（継続図書を含む。）525種、法令等追録58種、当館刊行物10種、非図書資料としてマイクロフィッシュ、CD-ROM等928点である。なお、新聞・雑誌等は、タイトルにより複数部を収集している。また、これらの立法資料は「立法資料情報システム」によって管理している（139ページ 付表4-1参照）。

調査員が利用できるオンラインデータベースは、来館利用者に提供しているデータベース（36ページ 3.3.4参照）に加え、国内のデータベース8種類、外国のデータベース4種類がある。

## (2) 議会官庁資料室

国内外の議会資料、法令資料、官庁・行政関係資料、政府間国際機関資料、法律・政治・行政関係参考図書類（事典・人名録・文献目録等）、法律文献検索のための書誌・索引類、国内外官庁及び国際機関の目録類等を総合的に取り扱う専門室として、東京本館新館3階に設置され、約6万冊を開架し利用に供している。

### ①資料の収集・整備状況

国内の議会・法令資料としては、帝国議会開設以来の議事速記録、創刊以来の官報、法令全書、条約集、現行総合法令集、主要法令のコンメンタール等を所蔵する。また、官庁・行政関係資料としては、各行政官庁による最近数年分の白書や基本的な統計・報告書類、『司法省年報』、『府県統計書集成』等のマイクロ資料や中央・地方の官庁小冊子等を所蔵する。

外国の資料については、約70か国・地域の議会資料及び約150か国・地域の法令資料を所蔵する。特に英・米・独・仏については、18～19世紀以降の基本的な法令資料・議会資料を広く収集し、所蔵している。米国政府印刷局（GPO）刊行マイクロ資料、英国政府刊行物マイクロ資料、米国国立公文書館刊行マイクロ資料、米国大統領文書、米国政府機密解除文書等も所蔵する。

国際連合（UN）とその専門機関、欧州連合（EU）、経済協力開発機構（OECD）等政府間国際機関から寄託指定を受けており、それらの公式記録・主要刊行資料を多数所蔵する。

平成24年度は、議会資料、法令資料のうち、G8諸国及び欧州連合（EU）の資料の重点的な収集、アジア諸国など他の国々の資料の収集に努めた。あわせて、各国・地域の議会、法令等を解説した英語・日本語文献の充実を図った。

官庁・国際機関資料では、国内官庁資料を国立国会図書館法第24条及び第24条の2に基づく納入等により、外国官庁及び政府間国際機関の資料を外国政府や政府間国際機関との交換等により収集した。

近年、公的機関のインターネットによる情報発信の普及に伴い、納本や国際交換による紙媒体の収集が困難になりつつあり、代替手段としてデータベースの導入を図っている。

### ② 利用状況

議会官庁資料室の資料は、国会審議のための参考資料として国会議員、衆・参両議院事務局職員等のほか、調査員の立法補佐業務、また行政・司法各部門及び一般公衆の利用にも供されている。

### ③ データベースの作成と提供

「国会会議録フルテキスト・データベース・システム」、「日本法令索引データベース・システム」等データベース（15ページ 1.1.3 (3)～(6) 参照）、また、「近現代日本政治関係人物文献目録」、「近代日本軍事関係文献目録」（44ページ 4.4 (2) ④、⑤参照）を作成し、インターネットを通じて提供している。

## 1.1.5 議員閲覧室・議員研究室

### (1) 議員閲覧室・議員研究室の現況

国会議員が当館に来館し、所蔵資料を利用して調査研究を行う施設として、東京本館本館6階に議員閲覧室・議員研究室を設けている。端末・プリンタが議員閲覧室に4台、各議員研究室に1台設置され、当館が契約したオンラインデータベース等を利用できる。平成24年度の議員閲覧室の利用者数は683人、議員研究室の利用者数は1,128人であった。閲覧冊数は4,244冊、資料を貸し出した議員数は106人、貸出冊数は261冊であった。

議員閲覧室には、衆・参両議院の公報、官報、法令集等の議会・法令資料、各種要覧、辞典・百科事典、人名録、年鑑、地図等の参考図書、雑誌・新聞、年報、白書、報告書及び当館刊行物等を備え付けている。また議員著作文庫（次項参照）を設けている。

議員研究室には、個室と共同研究室がある。共同研究室は、複数の国会議員が共同で調査研究を行う場合や、国会議員が国政課題に関して調査員から説明を受ける場合などに利用されている。

## (2) 議員著作文庫

議員著作文庫は、国会議員の事績を明らかにし、国会の諸活動の研究に資するため、昭和39年度に設けられた。帝国議会開設以来の衆議院、参議院及び貴族院の議員が著述した図書（評伝を含む。）を関係者の協力の下に収集し、議員閲覧室に排架している。平成24年度には324冊が追加され、総計1,776人分10,499冊（複本を含む。）となった。

### 1.1.6 国会分館

国会議事堂の中央部4階に位置する国会分館は、国会議員及び国会関係者の身近な図書館である。「国会分館情報システム」(139ページ 付表4-1参照)等を用い、衆・参両議院の本会議及び委員会の会議録、議案、公報、官報、法令集等の議会・法令資料、国政審議に役立つ政治、法律、経済、社会等各分野の資料等を迅速に収集し、閲覧、貸出し、複写、レファレンス、ホームページによる情報提供等のサービスを行っている。また、政策セミナー（14ページ 1.1.2(2)参照）の会場としても活用されている。

平成24年度は、1日の配達回数を2回に増やしたことにより、発行当日に利用できる地方紙のタイトル数が増加し、より迅速な提供が実現した。

#### (1) 利用の状況

平成24年度の延べ入館者数は、国会議員1,315人を含めて51,359人であった。資料の貸出冊数は22,097冊、複写枚数は28,103枚、レファレンス処理件数は2,476件であった（176ページ 統計第2参照）。レファレンスの依頼内容は、原子力発電、選挙、各議員や政党の活動、新聞主要6紙の連載記事及び地方紙の掲載記事に関するものが多かった。

#### (2) 資料の収集・整備

資料は、国会分館独自の選書による購入のほか、一部は納本制度に基づく納入及び寄贈により収集している。また、国政審議に資するため、選書の方法を改善して新刊図書を中心に迅速・的確な収集に努めるとともに、参考図書の充実を図っている。

平成24年度、図書館資料購入費により、図書4,128冊、逐次刊行物421種を収集した。また、納入により図書158冊、逐次刊行物204種、寄贈により図書309冊、逐次刊行物194種を収集した。利用の多い逐次刊行物タイトルは必要に応じて複数部を購入している。

衆・参両議院の本会議・委員会の会議録・議案等の議事資料は、本年度は11,388点を収集した。国会分館での利用に供するとともに、調査及び立法考査局各課に提供している。また、新聞主要6紙の連載記事切抜資料を作成して提供しており、本年度は3,844件を作成した。

本年度末現在の所管資料は、衆・参両議院の議事資料をはじめ、総合法令集、社会科学分野を中心と

する図書約 58,500 冊、雑誌 444 種、新聞 138 種、通信 12 種である。

## 1.2 図書館サービス

当館では、立法調査サービスのほか、関西館及び国際子ども図書館も含めた全館体制の下、資料の閲覧・貸出し・複写・レファレンス等の図書館サービスを国会議員及び国会関係者に対して提供している（176 ページ 統計第 2 参照）。

## 1.3 連携協力・広報

### (1) 利用説明及び利用説明会の実施

平成 24 年度は、新たに就任した衆・参両議院常任委員会等の委員長のうち 23 名、新たに当選した議員のうち 125 名に対し、議員会館において個別に利用説明を行った。議員本人に面会できなかった場合は議員秘書に説明用資料を配付した。また、要望のあった議員秘書 4 名に対し、議員会館において個別に利用説明を行ったほか、議員秘書を対象とした利用説明会を 4 回開催し、計 37 名の参加を得た。

### (2) 衆・参両議院事務局等との連携協力

衆・参両議院事務局は、政策担当秘書の政策立案能力、立法調査能力の向上を目的とした「政策担当秘書研修」を平成 5 年度から毎年実施しており、当館は、両議院事務局からの協力要請を受け、調査及び立法考査局職員を同研修の講師として派遣している。平成 24 年度も管理職者 2 名を衆議院政策担当秘書研修に、管理職者 1 名を参議院政策担当秘書研修に派遣した。

また、衆・参両議院事務局及び衆議院法制局の依頼を受け、それぞれの新規採用職員研修の一環として、平成 24 年 4 月 6 日に衆議院事務局職員 34 名に対し、東京本館の利用説明・見学会を行い、同月 10 日には衆議院法制局職員 6 名及び参議院事務局職員 34 名に対し、東京本館及び国会分館の利用説明・見学会を行った。

調査及び立法考査局は「調査の窓」を通じて両議院事務局・法制局に情報を提供する一方、衆議院調査局及び衆議院法制局から院内向け情報の一部の提供を受ける等、情報共有も図っている。

### (3) 広報

国会議員及び国会関係者向けの広報資料として、随時『れじすめいと』を刊行し、国会議員等に配付している（171 ページ 付表 9-12 参照）。

## 第2章

# 行政及び司法の各部門に対するサービス

## 概況

国立国会図書館は、行政及び司法の各部門に対し図書館サービスを行っている。このサービスは、主に各府省庁及び最高裁判所に設置されている支部図書館（以下、支部図書館）を通じて行われている。支部図書館は、その設置されている機関が所掌する分野の専門図書館であり、相互のネットワークの下で図書館サービスを展開している。

館の支部図書館の数は、平成23年度と同じく、27館（分館を含めて33館）である。平成24年度に国立国会図書館中央館（以下、中央館）が支部図書館に対して行ったサービスは、貸出資料約9千点、複写約4千件（電子情報のプリントアウトを含む。）であった。各支部図書館におけるサービスは、レファレンス約3万6千件、貸出資料約14万2千点、複写約2万3千件であった。

本年度は、「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2012」（平成24年国図支協1203292号（以下、「指針2012」））に従い、必要な取組を行ってきた。



平成24年度国立国会図書館長と支部図書館長との懇談会

### 2.1 支部図書館の運営

支部図書館制度は、国立国会図書館法に基づき、中央館及び支部図書館により形成される図書館ネットワークであり、国の情報基盤を効率的に構築・運営することを目的としている。中央館は、支部図書館に対して資料の貸出し・複写・レファレンス等の図書館サービスを提供するほか、各種研修を実施する等、支部図書館の業務を支援し、支部図書館からは各府省庁発行の出版物の納入を受けている。また、この支部図書館制度の下で、各府省庁間の刊行物の交換、資料の相互貸出し等の幅広い活動を行っている。

#### 2.1.1 組織及び運営

平成24年度末現在、行政及び司法各部門には27支部図書館が設置されている。そのうち3館に、所

掌事務の特殊性や地理的事情から、6分館が設置されている（127ページ 付表2-1参照）。

中央館及び支部図書館は、行政及び司法各部門に対する図書館サービス及び支部図書館制度の運営について、本年度から5年間を対象期間とする「指針2012」に基づき、本年度に実施すべき事項を定めた計画を策定し、サービス向上や運営改善に取り組んだ。

本年度は、支部図書館制度の運営及び支部図書館間、中央館との意見交換のため、懇談会等を開催した。また、平成24年8月27日から9月24日までの間に「中央館との連携による行政・司法各部門の職員を対象とする図書館ニーズ調査」（以下、「ニーズ調査」）を行った。さらに同年11月から翌年1月にかけて、支部図書館全館及び分館のうち5館を訪問し、中央館が実施する支部図書館職員研修や図書館サービス、支部図書館における広報活動等に関するヒアリングを実施した。

### (1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会

中央館・支部図書館間の連携協力について懇談し、支部図書館制度の充実強化に資するため、毎年、館長と支部図書館長との懇談会を開催している。

平成24年12月10日に中央館東京本館で開催し、23支部図書館・4分館から支部図書館長・分館長27名（代理を含む。）及び兼任司書・随員11名計38名が参加した。館長の挨拶の後、御厨貴氏（東京大学先端科学技術研究センター客員教授・復興庁復興推進委員会委員長代理）が東日本大震災の記録の収集・保存の重要性について講演し、その後、柳与志夫（電子情報部司書監）と高橋文昭氏（総務省情報流通行政局情報流通振興課長）が、東日本大震災アーカイブに関するそれぞれの取組について報告した。

### (2) 中央館・支部図書館協議会

中央館及び支部図書館相互の連携と図書館サービスの改善を図るため、中央館・支部図書館協議会（以下、協議会）及び同協議会幹事会（以下、幹事会）が設けられている。

平成24年度は、平成24年7月17日に第1回幹事会、23日に第1回協議会を開催した。第1回協議会では、「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2007」（平成19年国図支協070329004号）等の総括、また「指針2012」に基づく中央館及び支部図書館の本年度計画について報告した。

平成25年3月11日に第2回幹事会、18日に第2回協議会を開催した。第2回協議会では、「指針2012」に基づく本年度中央館計画の総括及び次年度中央館年度計画等について報告した。

### (3) 兼任司書会議

兼任司書は、中央館と支部図書館の実務者間で密に連携協力するため、国立国会図書館司書に兼ねて任命される支部図書館職員であり、各支部図書館に1名ずつ置かれている。

平成24年6月29日に平成24年度第1回の兼任司書会議を開催し、「ニーズ調査」の実施案等につき意見交換を行った。同年11月12日の第2回会議では、調査結果等を報告し、意見交換を行った。平成25年2月22日の第3回会議では、支部図書館・分館ヒアリングの概要及び東日本震災アーカイブへの取組等について報告し、意見交換を行った。

## 2.1.2 人事・予算・施設

### (1) 人事

平成24年度における支部図書館長の異動は18館19名、また、分館長の異動は4館5名であった(127ページ 付表2-1 参照)。職員数(館長を含む。)は、本年度末現在187名である(179ページ 統計第4 参照)。

### (2) 予算

支部図書館の予算は、各府省庁等の予算の中に国会図書館支部庁費として計上されており、主として図書館資料の購入に充てられている。平成24年度における国会図書館支部庁費予算総額は、167,309,000円であった(179ページ 統計第4 参照)。

### (3) 施設

平成24年度末現在、支部図書館の施設の延べ面積は24,468平方メートル、うち書庫は15,003平方メートルであり、ほかは閲覧室、事務室である。閲覧席数は総計483席である(179ページ 統計第4 参照)。

## 2.1.3 業務の情報システム化

「指針2012」に従い、中央館と支部図書館との連携に必要な業務の情報システム化に取り組んできた。各支部図書館27館中、25館は市販の図書館システムを導入して資料の受入れや貸出業務も含めトータルにシステム化しており、2館はデータベースソフトウェア等を利用して蔵書目録を作成している。平成24年度末現在、これらの蔵書目録を20館が政府共通ネットワーク上で、5館がインターネット上で所属機関の職員等へ公開している。

中央館は「国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム」(以下、「総合システム」)及び「分散型総合目録データベースシステム」(以下、「分散型総合目録」)を運用している。現在、政府共通ネットワークを介して全支部図書館がこのシステムを利用している。

「総合システム」は、中央館・支部図書館間での資源共有、業務の効率化を図ることを目的として開発され、政府共通ネットワークに接続している端末で閲覧できる。トップページ「国立国会図書館と支部図書館(府省庁等図書館)のご案内」には、中央館及び各支部図書館の案内・広報等を掲載し、また、このページから「分散型総合目録」が利用できる。ほかに、業務上必要な相互の事務連絡等を掲載し、中央館及び各支部図書館の職員のみが利用可能な「支部図書館職員のページ」が設けられている。

「分散型総合目録」では、政府共通ネットワーク上に公開された各支部図書館の書誌情報データベースを横断検索し、一元的に結果を表示できる。本年度末現在、検索対象となっている館は19館である。

## 2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修

支部図書館職員の資質向上を図るため、中央館では支部図書館職員に対する研修を行っている。平成24年度に実施した研修及びその科目は、付表2-2(128ページ)及び付表2-3(128ページ)のとおりである。

## 2.2 行政及び司法各部門の支部図書館の活動

### (1) レファレンス・サービス

平成24年度中、各支部図書館で、必要に応じて中央館及び他の支部図書館の協力を得ながら処理したレファレンス件数は、35,783件であった（179ページ 統計第4参照）。

### (2) 資料の閲覧・貸出し・複写

平成24年度中、各支部図書館の図書館資料の利用状況は、来館者数148,346人、貸出資料数141,759点、複写件数23,172件であった（179ページ 統計第4参照）。

### (3) 資料の収集・整理

平成24年度に各支部図書館で受け入れた資料数及び本年度末現在の各支部図書館の蔵書数は、統計第4（179ページ）のとおりである。

### (4) 中央館への資料の納入

各支部図書館は、各府省庁の出版物を中央館に納入する際の窓口を担っている。平成24年度に各支部図書館を通じて中央館に納入された各府省庁の資料は、51,767点であった。

## 2.3 中央館のサービス

### (1) レファレンス・サービス

中央館（東京本館、関西館及び国際子ども図書館）は行政及び司法各部門からの文献・資料等の調査依頼に対応している。平成24年度中、東京本館の回答件数は767件、関西館の回答件数は1件、国際子ども図書館の回答件数は4件、計772件であった（177ページ 統計第3参照）。

### (2) 資料の相互貸出し

中央館及び支部図書館間で、専門領域外の資料を利用できる資料の相互貸出しは、支部図書館制度の重要な柱の一つである。平成24年度中、中央館から各支部図書館へ貸し出した資料は9,308点（177ページ 統計第3参照）、支部図書館から他の支部図書館及び中央館に貸し出した資料は3,227点であった（179ページ 統計第4参照）。

なお、関西館所蔵資料の取寄せサービスにより、利用された資料は11点であった。

### (3) 複写サービス

中央館では行政及び司法各部門向けに、通常の来館申込み、遠隔申込みの複写サービスのほか、事務用複写サービスも行っている。平成24年度中の複写サービス提供件数は3,797件、うちデジタル化資料、電子ジャーナルや一部のパッケージ系電子出版物のプリントアウト件数は1,030件であった（177ページ 統計第3参照）。



(4) 電子情報等の利用提供

中央館が契約した外部データベース2種を支部図書館内で提供している。

(5) 刊行物の配布

平成24年度、各支部図書館に配布した資料（中央館刊行物及び各支部図書館の依頼により配布した府省庁刊行物等）は15,672点であった。

(6) 広報

行政及び司法各部門職員向けに当館の利用に関するパンフレット「国立国会図書館をご利用ください」を刊行し、配布した。

支部図書館・専門図書館連絡誌『びぶろす—Biblos』56号から59号までを当館ホームページに掲載した（171ページ 付表9-12参照）。

## 第3章

# 一般公衆に対するサービス

### 概況

一般公衆を対象としたサービスは、東京本館、関西館及び国際子ども図書館において行っている。具体的には、国内の各種図書館、地方公共団体、調査研究機関等及び個人並びに海外の団体・個人を対象として、遠隔利用サービスと館内利用サービスを提供している。

当館に来館しないで利用できる遠隔利用サービスには、電子情報サービス、図書館

への資料の貸出し、図書館及び個人に対する複写サービス、文書及び電話によるレファレンス・サービスがある。当館に来館した利用者に対する館内利用サービスは、閲覧、複写及びレファレンス・サービスが中心である。

平成24年度の東京本館、関西館、国際子ども図書館の合計来館者数683,788人は過去最高で、前年度比9.4%増となった。デジタル化資料の館内アクセス数は、デジタル化の進捗に伴い年々増加し、本年度は1,220,845件となり、デジタル化資料のプリントアウト処理件数が前年度の163,820件から本年度347,216件と倍増し、来館複写の処理件数は1,099,547件と過去最高となった。レファレンス処理件数では、口頭レファレンスが前年度611,285件から本年度949,758件と増加した。

国際子ども図書館は、児童書のナショナルセンターとして国内外の児童書及び関連資料の収集・保存・提供、子どものおはなし会等の催物、展示会等の開催に取り組むと共に、平成27年度竣工予定の増築棟完成後のサービスの検討を行った。

### 3.1 登録利用者制度

納本資料の適正な利用と保存を図ることを目的に、書庫内資料の閲覧及び後日郵送複写の利用に際しては、来館又は郵送での本人確認書類の提出による登録を必須としている。また、登録により、入館手続きが簡略になるとともに、資料の取寄せ及びインターネットを通じた複写申込み等も利用できる。

登録利用者は、交付された登録利用者カード（ICカード）を登録期間中保有し、入退館や館内閲覧



拡張された複写カウンター

用端末で使用する。また、「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」(NDL-OPAC) (40 ページ 4.1.3 参照) の検索履歴をシステム上に保存でき、来館前に文献リストの作成もできるようになった。

登録しない場合は、当日利用カードの発行を受け、退館時に返却する。利用できるサービスは開架資料の閲覧・即日複写、電子資料の閲覧・プリントアウト等に限られる。登録業務は、東京本館では新館エントランスの利用者登録カウンターで、関西館では入退館カウンターで行っている。

平成 24 年度の各種図書館の新規登録館数は 334 館であり、本年度末の登録館総数は 7,086 館となった。一方、個人登録者の新規登録者数は 128,764 人であり、個人登録者総数は 267,065 人と前年度に比して倍増した。また、来館利用者に占める登録率は東京本館で約 96%、関西館で約 88%であった。

## 3.2 遠隔利用サービス

利用者が来館しないで利用できるサービスとして、図書館に対する貸出し(図書館間貸出し)、図書館及び個人に対する遠隔複写サービス、レファレンス・サービス、当館ホームページを通じた各種主題情報の提供を含む電子情報サービス(第4章参照)を提供している。

### 3.2.1 図書館間貸出し (75 ページ 8.1.1 (1) ①参照)

### 3.2.2 遠隔複写サービス

遠隔複写サービスは、著作権法等の法規が定める範囲内で当館所蔵資料の複写物を郵送するサービスである。登録利用者制度(25 ページ 3.1 参照)により登録した図書館等の機関又は個人が利用できる。

複写対象は当館所蔵資料全般であるが、資料保存を図るため、マイクロ資料又はデジタル画像の複製物を作成した資料については、原本ではなく複製物から複写し、利用者に提供している。

複写の申込みは、「NDL-OPAC にアクセスして申し込む」「『郵送用資料複写申込書』を当館に送付して申し込む」の2通りの方法により受け付けている。

平成 24 年度の論文単位の申込処理件数(謝絶を除く。)は 256,647 件、内訳は、東京本館 171,433 件、関西館 84,556 件、国際子ども図書館 658 件であった(181 ページ 統計第 5 参照)。

### 3.2.3 レファレンス・サービス

遠隔利用サービスのレファレンス・サービスは、文書又は電話により依頼を受けている。

文書によるレファレンス申込みは、国内外の図書館等及び個人から受け付けているが、図書館経由の申込みを優先して処理している。国内の個人利用者にはまず最寄りの図書館を活用し、そこで解決できない場合に図書館経由で問い合わせるよう案内している。回答の作成は、児童書等に関しては国際子ども図書館が、それ以外については東京本館及び関西館のレファレンス・サービス担当部門が、それぞれ行っている。平成 24 年度の件数は 5,373 件、内訳は東京本館 4,932 件、関西館 360 件、国際子ども図書館 81 件であった(181 ページ 統計第 5 参照)。

電話での問い合わせには、東京本館では国内個人・各種図書館・国外それぞれに対する専用電話、関西館では専用直通電話・自動応答利用案内電話経由・東京本館などからの回付、国際子ども図書館ではレファレンス用電話で対応している。回答範囲は、利用案内・目録やデータベース検索による資料の所

蔵調査等である。本年度の処理件数は27,846件、内訳は東京本館21,783件、関西館4,605件、国際子ども図書館1,458件であった（181ページ 統計第5参照）。

### 3.2.4 展示会等への資料の貸出し

図書館、博物館、美術館等の団体が主催して行う展示会等への資料の当館所蔵資料の貸出件数は、25件205点であった。内訳は、利用者サービス部図書館資料整備課所管資料5件84点、同人文課所管資料13件60点、同政治史料課所管資料6件59点、関西館文献提供課所管資料1件2点である。

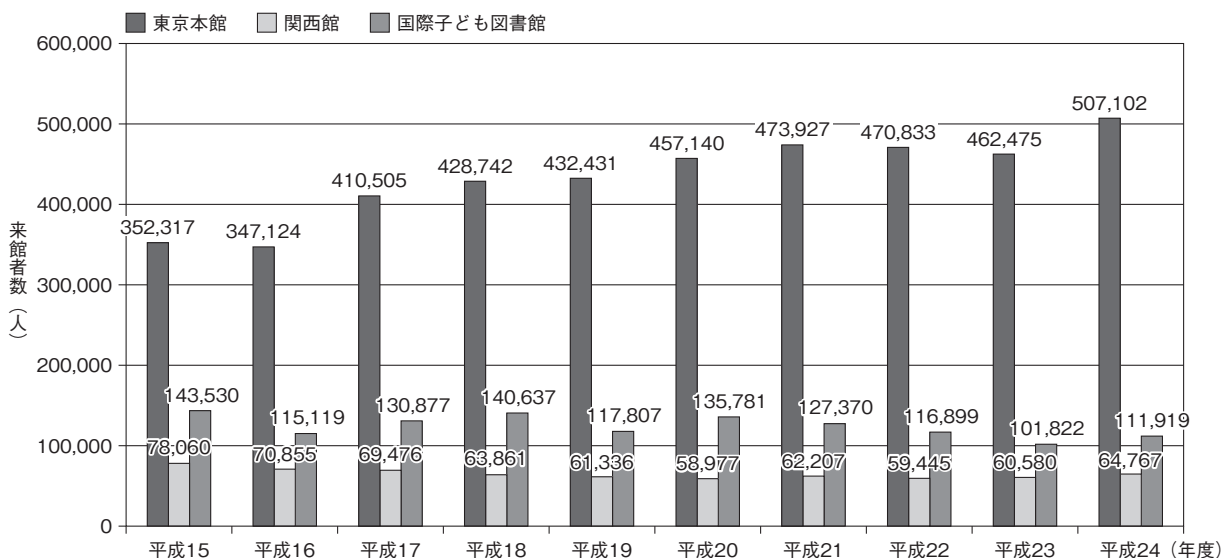
主な展示会名、主催者、展示期間、開催場所、貸し出した主な資料名と数量は、付表3-1（129ページ）のとおりである。

## 3.3 来館利用サービス

利用者が来館して利用できるサービスとして、東京本館、関西館、国際子ども図書館において、閲覧、複写、レファレンス・サービス、展示等を提供している。

平成24年度は東京本館、関西館、国際子ども図書館の合計来館者数683,788人は過去最高で、前年度比9.4%増となった。デジタル化資料の館内アクセス数は、デジタル化の進捗に伴い年々増加し、本年度は1,220,845件となり、デジタル化資料のプリントアウト処理件数が前年度の163,820件から本年度347,216件と倍増し、来館複写の処理件数は1,099,547件と過去最高となった。レファレンス処理件数では、口頭レファレンスが前年度611,285件から本年度949,758件と増加した（182ページ 統計5参照）。

年間来館利用者数推移



本年度末現在の蔵書検索、閲覧・複写申込みと電子情報・デジタル化資料の利用ができる館内閲覧用端末設置の概況は付表3-3（131～132ページ）のとおりである。また、そのほかにデジタルマイクロリー

ダー接続端末、複写申込専用端末、申込状況確認端末、テーブル型端末、館内案内用モニターがある。

### 3.3.1 東京本館

東京本館の館内利用サービスは、国立国会図書館資料利用規則に基づいて行われている。

毎月第3水曜日（資料整理休館日）と国民の祝日・休日、年末年始を除く、月曜日から土曜日に開館している。開館時間は、9時30分から19時（土曜日は17時）までである。

平成24年度の開館日は280日、年間来館利用者数は507,102人、うち登録利用者は485,151人であった（181ページ 統計5参照）。

#### (1) 閲覧

各専門室所蔵資料を除き、資料の利用方法は、利用者が「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）で資料を検索し、閲覧申込みを行った後、出納された資料を各カウンターで受け取る方式になっている。同時に閲覧請求できる資料数は、1回当たり図書3点、雑誌10点まで、申込時間は9時30分から18時（土曜日は16時）までである。

平成24年度の図書カウンターでの出納点数は627,302点、雑誌カウンターでの出納点数は1,036,884点であった。また、東京本館の来館利用者が希望する場合は、関西館所蔵資料を取り寄せて閲覧できる。対象は、洋雑誌、アジア資料、科学技術資料、文部（科学）省科学研究費補助金研究成果報告書、国内博士論文等関西館のみが所蔵する資料である。本年度の取寄せ点数は6,137点であった。

平成24年2月に開始した電子メールでの取寄せ閲覧申込みについて、申込みから利用可能となるまでの期間の短縮を図った。

#### (2) 複写

著作権法等の法規の定める範囲内で来館利用者への複写サービスを行っている。

平成25年1月、プリントアウト料金の引下げを実施した（下表参照。価格は税込み）。

サイズ	白黒	カラー
A4（1枚当たり）	21円→14.7円	52.5円→48.3円
A3（1枚当たり）	42円→29.4円	105円→96.6円

また、受付件数の増加に対応するため、新館複写カウンターの拡張工事を行った。あわせて、これまで電子資料室内にあった新館プリントアウトカウンターを、拡張した新館複写カウンターに移して受付場所を集約し、利用者の利便性の向上を図った。

平成24年度、東京本館で処理した来館利用者への複写サービスの総数は1,006,168件であった。そのうち、申込当日に複写製品を受け取る即日複写サービスの申込みは990,726件であった。即日複写サービスのうち、デジタル化資料・電子ジャーナル・パッケージ系電子出版物の一部のプリントアウト件数は320,971件であった。また、複写製品を後日郵送で受け取る後日郵送複写サービスの申込みは15,442件であった（181ページ 統計第5参照）。

#### (3) レファレンス・サービス

本館及び新館のインフォメーションで、総合的な利用案内及び検索援助を行っている。平成24年1月

のシステム更新以降、館内閲覧用端末の機能が高度化し、操作方法等も複雑になったことから、本館ホール及び新館ホールに支援エリアを設け、機器操作支援担当者を配置して、機器の操作方法の説明、他機関の所蔵調査や簡易な利用案内等を行った。また、支援エリア以外でも、利用者への案内や支援を行った。

各専門室では、それぞれの所管資料の利用方法、主題に関連する資料の案内等の専門的レファレンス・サービスを行っている。平成24年度の来館利用者に対する口頭レファレンス処理件数は879,890件である（182ページ 統計第5参照）。特に、利用者登録に関する案内を含むレファレンスが増加した。

#### (4) 閲覧室・専門室等

各室概況は付表3-3(1)(131ページ)のとおりである。

本館2階の第一閲覧室は全席持込端末機器類の使用可、本館3階の第二閲覧室は、静ひつな環境を保証するため、全席持込端末機器類の使用不可としている。また、新館閲覧室は閲覧卓子等を更新し、全席で持込端末機器類が使用可となった。平成25年2月から、利用者が持ち込んだ端末等のインターネット利用環境を提供する公衆無線LANサービスの試行を開始した。提供場所は本館第一閲覧室、本館ホール（南西エリア）、新館閲覧室及び新館ホールである。

9の専門室を配置し、それぞれの主題に関する参考図書を開架するとともに、所管資料を書庫から出納して利用に供している。古典籍資料室、憲政資料室及び音楽・映像資料室は17時まで、それ以外は19時（土曜日は17時）まで利用可能である。来館利用者に対するレファレンス・サービス、文書、電話によるレファレンス・サービス、そして特色ある資料群・コレクションの受入れ、整理、利用提供を行っている。各室に配置された館内閲覧用端末で蔵書検索・閲覧・複写の申込み及び電子情報の利用ができる。また、一部の電子出版物（CD-ROM等）も各室で利用可能である（36ページ 3.3.4参照）。

① 議会官庁資料室（17ページ 1.1.4(2)参照）。

② 新聞資料室

全国紙、地方紙、業界紙、政党紙、スポーツ紙等の日本語新聞と、主要な外国語新聞を利用に供している。平成24年度末現在、原紙、縮刷版、複製版、マイクロ資料を含め和新聞9,261種、洋新聞1,170種、新聞切抜資料2,009,226枚（昭和23年から平成5年まで）である。このうち、一般紙、地方紙、業界紙、政党紙等96種及び利用の多い主要紙の縮刷版を開架している。また、目録・記事索引類及び各種新聞記事データベース等を提供している。

③ 人文総合情報室

総記、人文科学分野、図書館及び図書館情報学に関する参考図書（辞典、事典、年鑑、文献目録、記事索引、人名録等）約2万2千冊、中国語・朝鮮語雑誌並びに図書館及び図書館情報学の主要な雑誌を開架している。また、「文淵閣四庫全書（日本語版）」「古典俳文学大系」のほか、多数の関連主題データベースを提供している。「コレクションコーナー」では、蘆原英了コレクション、加藤まこと展覧会図録コレクション、クラブ・コレクション、布川文庫の特別コレクション資料を展示している。

また、レファレンスの多い主題を解説するパンフレットを作成し、利用者に配布している。

④ 地図室

国内外の地図及び住宅地図を所管し、住宅地図のうち市区部の最新版約2千冊については、地図帳・地図に関する参考図書・目録類等とともに開架している。

国内の地図は、国土地理院発行地勢図・地形図を中心に、海図、地質図等、明治以降の政府諸機関作

成地図及び民間発行の都市地図等を所蔵する。住宅地図は、未発行地域を除き全国域にわたる約6万冊を所蔵している。また、参謀本部、朝鮮・台湾両総督府作成の昭和20年以前の外地及び旧占領地域の地図も所蔵しており、本年度はこれらの地図306枚を新たに収集した。

外国の地図は、約150か国・地域の地形図のほか、海図、地質図、都市地図等を所蔵する。

地図資料の検索手段には「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」(NDL-OPAC)、カード目録、冊子目録及び索引図がある。NDL-OPAC収録件数は、本年度末現在で約23万件である。また、索引図の整備に努めた。

### ⑤ 古典籍資料室

江戸期以前の和古書、清代以前の漢籍等を所管し、本年度末現在その数は、図書307,787冊(和漢書302,168冊、洋書5,619冊)、逐次刊行物271冊(雑誌107冊、新聞164冊)、マイクロ資料24,564点(マイクロフィルム14,567巻、マイクロフィッシュ9,997枚)、光ディスク4点である。うち貴重書は1,270タイトル、準貴重書は792タイトルである。なお、貴重書には、今年度文化庁から指定を受けた『釋氏往来』(表紙及び裏表紙参照)等、7点の国指定重要文化財が含まれる。

貴重書等は、貴重書等指定委員会(解説参照)で指定する。貴重書及び準貴重書、貴重書と同格に取扱う「別」、「貴」、「貴箱」などの請求記号を付与した資料は、刊行年が古いもの、善本、稀覯本等であるため、保存と利用の両面において特別な措置を講じている。

これらの貴重な資料の保存を図るため、当館はデジタル化等の媒体変換を行っており、所管資料約30万冊のうち約9万冊の画像は、「国立国会図書館デジタル化資料」(42ページ 4.2.2参照)で閲覧できる。うち約7万冊はインターネットで公開し、解題・翻刻文を順次搭載している。媒体変換を行った資料は、原則としてマイクロフィルム又はデジタル画像による閲覧とし、原資料は、媒体変換が行われていない場合や、書誌学的な研究を目的とする場合に限り閲覧に供している。特に貴重書等の閲覧については、事前申請を必要としている。媒体変換されていない原資料の複写は、申込みがあった際に状態等を確認し、問題がなければマイクロ撮影によって複写を行っている。

## 解説

### 貴重書等指定委員会

貴重書等指定委員会は、「国立国会図書館貴重書指定基準」及び「国立国会図書館準貴重書等指定基準」の規定に基づき、国立国会図書館の図書その他の図書館資料から貴重書及び準貴重書等を指定するため、当館に置かれている委員会である。利用者サービス部長を委員長に、職員の中から任命された委員若干名で構成し、また、委員を補佐する幹事を置く。

委員会は、委員長が必要と認めるときに開催される。平成24年度は平成25年2月20日に第47回の貴重書等指定委員会を開催し、和漢書5タイトルを貴重書、2タイトルを準貴重書に指定した(130ページ 付表3-2参照)。

### ⑥ 科学技術・経済情報室

科学技術・医学と経済・社会・教育の両分野の辞典・事典、抄録・索引誌、データ集、統計書、年鑑類、会社録、業界動向資料、市場調査レポート等を開架し、書庫にある原子炉設置(変更)許可申請書

等を含め、約12万冊の資料を所管している。

科学技術・医学分野と経済・社会・教育分野を統合した資料の配置に加え、バイオテクノロジー、エネルギー、環境、情報通信・電子、研究開発動向など分野横断的なテーマのコーナーを設置するほか、最新動向の調査に有用な雑誌約60タイトルを開架するコーナー、新着資料の紹介コーナーも設けている。さらに、特定トピックの調査や情報収集に有用な利用者向けパンフレットを作成し配布している。

カウンターでは、各種データベースを活用したレファレンス・サービスをはじめ、関西館所管の科学技術関係資料を利用するために必要な書誌事項の調査も行っている。

#### ⑦ 憲政資料室

憲政資料室の所管資料は、幕末から現代に至るまでの政治家などが旧蔵した文書類を旧蔵者別資料群として公開する憲政資料、第二次大戦後の連合国による日本占領期間中における占領行政の実態を示すGHQ/SCAP(連合国最高司令官総司令部)等の文書類(主にマイクロ資料)を中心とした日本占領関係資料及び米大陸で収集した日系移民関係資料からなる。

憲政資料は、『陸奥宗光関係文書目録』をはじめとする22冊の既刊目録及び未刊の簡易な閲覧用冊子目録で検索可能である。日本占領関係資料は、冊子目録等のほか、GHQ/SCAP及びプランゲ文庫(雑誌・新聞・図書)など一部がNDL-OPAC及び「国立国会図書館サーチ」で検索可能である。日系移民関係資料は冊子目録、カード目録のほか、一部がNDL-OPACで検索可能である。また、「リサーチ・ナビ」の「憲政資料室の所蔵資料」(45ページ 4.4(2) ⑩参照)で一部の資料の目録を提供している。

本年度、新たに公開した憲政資料は「谷干城関係文書(寄託)」、「松本重治関係文書」、「寺光忠関係文書」、「海原治関係文書」、「上原勇作関係文書」などである。日本占領関係資料は米国国立公文書館所蔵「極東軍総司令部文書」、メリーランド大学図書館所蔵「プランゲ文庫・一般図書」等を、日系移民関係資料はカリフォルニア大学図書館所蔵「カワノ文書」を公開した。

#### ⑧ 音楽・映像資料室

レコード(アナログレコード(SP、LP、EP)のほかCD等を含む。)及び映像資料を所管している。レコードは、昭和24年以降に納入された国内盤のSPレコード約1万6千枚、LPレコード約17万5千枚、EPレコード約10万枚及びCD約32万6千枚を利用に供している。映像資料は、主として平成12年10月の納本制度改正以降に受け入れた国内刊行のVHS、LD、DVD、Blu-ray等約11万4千点が利用できる。また、レコード会社の販売目録を含め約5千冊を開架している。

音楽・映像資料は、一部の未整理・未入力資料(音楽資料約7,500件)を除き、NDL-OPACで検索可能である。ただしアナログレコードは、レコード番号、出版社、代表曲名から検索可能であるが、収録曲名、作曲者、演奏者等からは検索できない。

資料保存のため、利用の際は職員が資料を機器にセットし、利用者は視聴席の液晶タッチパネルを操作して利用する。再生機器はレコード用4台、カセット・テープ用1台、CD用5台、MD用1台、SACD・DVD-Audio用1台、VHS、LD、DVD、Blu-ray等映像用8台の計20台である。

#### ⑨ 電子資料室

納本により納入された電子資料(パッケージ系電子出版物)、組み合わせ資料(図書と付属物)及び録音資料(録音カセット、フィルムレコード)を提供している。

再生機器は、パッケージ系電子出版物の閲覧・プリントアウト専用端末を12台及び旧式電子資料用端末(WindowsXP用)2台を設置している。録音資料及び組み合わせ資料の利用のため、アナログレコー



ドプレイヤー、カセットプレイヤー、DVD/VHS 兼用プレイヤー及び DVD/Blu-ray 兼用プレイヤーも備えている。その他、東日本大震災アーカイブ及び「歴史的音源」視聴用端末3台及びデジタル化資料等の利用者端末16台を設置している。

### (5) 利用者へのガイダンス

東京本館では、初回利用者を主な対象として、国立国会図書館の概要、資料の検索、閲覧・複写の申込方法、デジタル化資料の利用手順及び東京本館施設を案内する、40分程度の「利用ガイダンス」を行っている。

サービスの更新のため、平成23年10月から休止していたガイダンスを平成24年9月から再開し、計10回に30名が参加した（182ページ 統計第5参照）。

### (6) 展 示

当館所蔵日本関係欧文図書等約110点を紹介する企画展示「日本と西洋—イメージの交差」を、東京本館展示室（新館1階）で平成24年11月5日から12月8日まで開催した。入場者数は3,124名であった。

また、当館ホームページ上で公開しているミニ電子展示「本の万華鏡」（45ページ 4.4(2) ⑪参照）から数点を選び、館内で実物の展示も行った。

### (7) 催物等

平成24年度に東京本館で実施した催物等は、付表3-4(1)（133ページ）のとおりである。

## 3.3.2 関西館

関西館の館内利用サービスは、国立国会図書館資料利用規則に基づいて行われており、毎月第3水曜日（資料整理休館日）と国民の祝日・休日、年末年始を除く、月曜日から土曜日に開館している。開館時間は10時から18時までである。平成24年度の開館日数は280日、年間入館者数は64,767人で、うち登録利用者は57,194人であった（181ページ 統計第5参照）。

### (1) 閲 覧

関西館には、総合閲覧室（東側）とアジア情報室（西側）の二つの閲覧室がある。閲覧席のほか開架書架が設置され、総合閲覧室の東端に貸付・返却カウンター及び複写カウンター、アジア情報室の西端にアジアカウンター、ほぼ中央に総合案内があり、閲覧室、専門室、目録ホール、出納・複写カウンター、レファレンス・取寄せカウンターを全て兼ね備えた構造となっている（132ページ 付表3-3(2)参照）。

平成24年度の閉架資料の閲覧点数は、貸付・返却カウンター98,031点、アジアカウンター2,087点であった。閲覧予約点数は、貸付・返却カウンター601点、アジアカウンター20点であった。

関西館の来館利用者が希望する場合は、東京本館及び国際子ども図書館所蔵資料を取り寄せて閲覧できる。対象は、東京本館所蔵資料のうち、和洋図書、洋雑誌・専門資料の一部、新聞マイクロフィルム及び国際子ども図書館所蔵資料の一部である。本年度の取寄せ点数は2,964点であった（181ページ 統計第5参照）。

## (2) 複写

著作権法等の法規の定める範囲内で来館利用者への複写サービスを行っている。

平成24年度、関西館で処理した来館利用者への複写サービスの総数は88,058件であった。そのうち、申込当日に複写製品を受け取る即日複写サービスの申込みは87,621件であり、さらに、このうち関西館のみで導入している、利用者自身が複写機を操作するセルフ複写サービスは47,519件であった。即日複写サービスのうち、デジタル化資料・電子ジャーナル・パッケージ系電子出版物の一部等のプリントアウト件数は25,791件であり、また、複写製品を後日郵送で受け取る後日郵送複写サービスの申込みは437件であった（181ページ 統計第5参照）。

なお、関西館においても、東京本館と同じく平成25年1月に電子情報のプリントアウト料金を引き下げた（28ページ 3.3.1 (2) 参照）。

## (3) レファレンス・サービス

来館利用者の問い合わせに応じるレファレンス・サービスは、総合閲覧室においては総合案内、アジア情報室においてはアジアカウンターで行っている。また、館内閲覧用端末の付近には、機器操作支援担当者を配置し、機器の操作方法の説明のほか、簡易な利用案内も併せて行っている。

総合案内では、アジアカウンターで扱う以外の資料や情報についてのレファレンス・サービスを行っている。平成24年度に来館利用者に対する口頭レファレンス処理件数は57,290件であった。また、検索や調査を支援するために、来館利用者向けにパンフレットを作成した。

アジアカウンターでは、所蔵資料の利用案内、アジアに関連する資料や情報の案内等のレファレンス・サービスを行っている。本年度に来館利用者に対する口頭レファレンス処理件数は、1,592件であった。

## (4) 閲覧室・専門室等

### ① 総合閲覧室

総合閲覧室では、アジア関係以外の参考図書、抄録・索引誌、国内官庁出版物、図書館及び図書館情報学に関する資料約4万7千冊、雑誌・年鑑類約3千種、新聞67種を開架している。

### ② アジア情報室、アジアカウンター

アジア情報室では、中東・北アフリカを含むアジア地域の言語及びアジア地域関係の日本語・欧米言語の参考図書約2万1千冊、雑誌・年鑑類約2千種、新聞217種を開架している。

アジア情報室の所管資料は、平成24年度末現在、図書355,734冊（中国語266,627冊、朝鮮語33,040冊、その他のアジア言語36,523冊、欧米言語19,544冊）、雑誌・年鑑類7,941種、新聞693種（欧米言語60種を含む。）である。アジア言語資料の検索手段は、NDL-OPAC、冊子目録及びカード目録である。

アジア情報室のサービスやアジア関連資料・情報を紹介する『アジア情報室通報』（季刊）の第10巻第2号から第11巻第1号まで4号を編集・刊行した（172ページ 付表9-12参照）。

## (5) 関西館利用ガイダンス

関西館の存在、サービス等の認知度を高めるため、関西館の資料、利用方法等を報知する「関西館利用ガイダンス」を、近畿圏の公共図書館や関西文化学術研究都市地域の研究機関等を対象に実施している。関西館で開催するほか、各機関等が行う研修プログラムの一部として職員を派遣する場合もある。

平成24年度は、68回のガイダンスを実施し、延べ496名の参加があった（182ページ 統計第5参照）。

## (6) 展 示

大会議室（地下1階）で平成24年10月1日から31日まで、国立国会図書館関西館開館10周年記念展示会「関西の図書館100年、関西館の10年」を開催した。入場者数は1,162名であった。

また、関西館の所蔵資料を中心とした小展示を定期的に計3回実施した。各回のテーマと展示期間は次のとおりである。

第11回 「日本の詩歌」（平成24年6月21日～7月17日）

第12回 「時空をかける三国志—日本・中国における三国志演義の展開」  
（平成24年10月18日～11月20日）

第13回 「花ひらく少女歌劇の世界」（平成25年2月21日～3月22日）

## (7) 催物等

平成24年度は関西館開館10周年に当たり、平成24年10月6日に山室信一氏（京都大学人文科学研究所教授）、10月19日に陶器二三雄氏（陶器二三雄建築研究所代表）による記念講演会を開催した。また、11月9日にショーン・マーティン氏（英国図書館電子戦略情報システム部構築開発長）を招へいし、記念シンポジウム「図書館サービスとe戦略」を開催した。そのほか、開館10周年記念行事の一環として、他機関との共催により各種行事を実施した（135ページ 付表3-4（2）参照）。

### 3.3.3 国際子ども図書館

国際子ども図書館は、児童書のナショナルセンターとして国内外の児童書及び関連資料の収集・保存・提供、書誌データ及び専門情報の作成・発信、展示会の通年開催等に取り組むとともに、子どもへの直接サービス、学校図書館に対するセット貸出事業等、子どもの読書活動の推進に努めている。

施設の拡充整備に関しては、平成23年度に引き続き平成27年度竣工予定の増築棟工事を行った。（98ページ 9.5.2（1）参照）また、平成23年3月に策定した「国際子ども図書館第2次基本計画」（平成23年国図子1103242号）に基づき、増築・改修工事完了後に実現すべきサービスの具体化に向けて検討を進めた。特に、新たに開室する、中高生の調べ学習における図書館の活用モデルとする「調べものの部屋（仮称）」、展示資料を手にとることができる「児童書ギャラリー（仮称）」のための検討を行った。

国際子ども図書館の来館利用サービスは、国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則に基づいて行われている。月曜日、5月5日を除く国民の祝日・休日、毎月第3水曜日（資料整理休館日）及び年末年始を除く、火曜日から日曜日に開館している。開館時間は9時30分から17時までである。平成24年度の開館日数は287日、入館者数は111,919人（うち中学生以下は16,639人）であった（181ページ 統計第5参照）。第一資料室及び第二資料室は日曜日が閉室のため、開室日数は237日であった。

## (1) 閲 覧

第一資料室及び第二資料室では、児童書・児童文学の研究者等に対する来館利用サービスを行っている。第一資料室では、国内児童書のうち、その年に受け入れた絵本・読み物・調べものの本、国内の学校教科書、アジア諸国の児童書及び国内・アジア諸国の児童書・児童文化に関する参考図書・研究書等

約2万1千冊を開架している。第二資料室では、アジア諸国を除く外国の絵本の一部及び児童書・児童文化に関する参考図書・研究書等約1万1千冊を開架しているほか、マイクロ資料、機械可読資料、映像資料の提供用機器を配備している。

両室では、利用者用の端末で検索、書庫資料の閲覧申込み、複写申込書の作成のほか、デジタル化画像等電子情報の閲覧が行える。両室のカウンターでは、入退室手続、検索援助、書庫資料の出納、資料の貸付・返却、複写及びレファレンス・サービスを行っている。

平成24年度の両室の利用状況は、利用者数延べ13,155人、閲覧点数20,367点であった。

## (2) 複写

著作権法等の法規の定める範囲内で来館利用者への複写サービスを行っている。

平成24年度、国際子ども図書館で処理した来館利用者への複写サービスの総数は5,321件であった。そのうち、申込当日に複写製品を受け取る即日複写サービスの申込みは5,035件であり、さらに即日複写サービスのうち、電子情報等のプリントアウトは454件であった。後日郵送複写サービスの申込みは286件であった（181ページ 統計第5参照）。

## (3) レファレンス・サービス

来館利用者の問い合わせに応じるレファレンス・サービスは、第一資料室、第二資料室、「子どものへや」、「本のミュージアム」及び「メディアふれあいコーナー」で行っている。平成24年度の利用者への口頭レファレンス処理件数は10,986件であった（182ページ 統計第5参照）。

## (4) 展示

3階の本のミュージアムでは、明治から現代までの代表的な児童文学作家・画家の作品を、国際子ども図書館所蔵資料を用いて紹介する長期の展示会「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」を開催した。児童文学者コーナーでは、著名な児童文学者の作品を、半年ごとに入れ替えながら展示した。

「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」

平成23年2月19日～（平成24年度の開催日数287日、入場者数60,626人）

【児童文学者コーナー】

平成24年2月14日～8月19日 第3回 谷川俊太郎

平成24年8月21日～平成25年2月24日 第4回 宮沢賢治

平成25年2月26日～ 第5回 新美南吉

3階ホールでは、他機関からの借用資料等も交え、子どもの本に関する展示会を3回開催した。

「世界のバリアフリー絵本展—国際児童図書評議会2011年推薦図書展」

平成24年7月31日～8月26日（開催日数23日、入場者数5,924人）

「セント・ニコラス：世界の子どもたちが集った雑誌」

平成24年12月4日～平成25年2月3日（開催日数44日、入場者数6,058人）

「子どもの健やかな成長のために2012—厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財（出版物）の紹介」

平成 25 年 2 月 5 日～2 月 24 日（開催日数 17 日、入場者数 2,806 人）

また、同ホールにおいて、企画展を開催していない期間に、国際子ども図書館の建物を紹介するパネル展示を行った。そのほか、「世界を知るへや」で、2012 年子ども国会関連展示「きずな」を 6 月 1 日から 7 月 29 日まで実施する等、館内各所で小展示を計 37 回開催した。

### (5) 催物等

児童書及び児童文学に関する講演会、子ども向けの催物（3.3.3 (6) ②参照）等を開催したほか、展示会期間中に、展示内容への理解をより一層深めるため、関連講演会やギャラリートーク等を開催した（137 ページ 付表 3-4 (3) 参照）。

### (6) 子どもに対するサービス

#### ① 資料の利用

「子どものへや」では、読み継がれている児童書を中心に約 1 万 1 千冊（うち洋書約 800 冊）を開架している。「世界を知るへや」では、約 120 の国と地域について地理・歴史・民俗を紹介する資料や海外の絵本等約 2 千冊を開架している。「子どものへや」及び「世界を知るへや」の利用者数は、延べ 54,592 人（うち中学生以下 16,300 人）であった。また、職員が子どもたちにレファレンス・サービスや読み聞かせ等を行った。

「メディアふれあいコーナー」の利用者数は 46,880 人であった。電子展示「絵本ギャラリー」（46 ページ 4.4 (3) 参照）及び子ども向けの DVD 資料 133 点を利用に供した。

#### ② 催物

平成 24 年度は、2012 年子ども国会関連イベント「学んでみよう！日本の政治 世界のきずな」、夏休みの「科学あそび 2012」、春休みの「子どものための絵本と音楽の会」等の子ども向け催物を計 8 種類 16 回開催し、参加者は計 1,908 人であった（137 ページ 付表 3-4 (3) 参照）。

また、「子どものためのおはなし会」を毎週土曜日と日曜日の 14 時（4 歳から小学校 1 年生向け）及び 15 時（小学校 2 年生以上向け）から、「おはなしのへや」で実施した。ストーリーテリングと絵本の読み聞かせ等を 177 回、延べ 1,178 人に対して行った。3 歳以下の子どもと保護者を対象にした「ちいさな子どものためのわらべうたと絵本の会」は、毎月第 2 水曜日と第 3 土曜日に計 24 回行い、延べ 613 名の参加があった。

このほか、「子どものためのおはなし会」体験会として、お父さんお母さんのための会を 2 回、図書館員のための会を 1 回、開催した。図書館員のための会では参加者間の意見交換も行った。

## 3.3.4 電子情報の提供

館内閲覧用端末全台で、CD-ROM や電子ジャーナル、電子ブック、オンラインデータベース、インターネット情報、当館のデジタル化資料を利用できる。ただし、契約条件上制約のある一部コンテンツについては、専用端末のみで提供している。

平成 24 年度も一層のコンテンツの充実を図るため、「産経新聞ニュース検索サービス」、「Informa Healthcare」 「Foreign Law Guide」等の提供を開始した。

### 3.3.5 掲載等の許可及び証明事務

貴重書・準貴重書等の複写、他の図書館等の蔵書構築のための複写、裁判手続等のための複写、著作権者の許諾による複写に関する特別複写の許可、復刻・翻刻・掲載・展示・放映・インターネットホームページ等への掲載に関する当館所蔵資料複写物掲載等の許可及び当館が行う複写サービス以外の方法で利用者自身が行う複写（自写）の許可の依頼について、平成24年度は計3,043件（特別複写許可1,977件、当館所蔵資料複写物掲載等許可933件、自写許可133件）を処理した。

また、訴訟等の必要に応じて、資料（機械可読資料を除く。）の受入年月日や掲載記事等についての証明を行っており、本年度は92件の証明を行った。

## 3.4 利用者アンケートの実施

サービス・業務の改善につなげるため、平成15年度から、隔年では来館利用者と遠隔利用者を交互に対象として、利用者アンケートを実施している。平成24年度は、遠隔利用者アンケートを実施した。

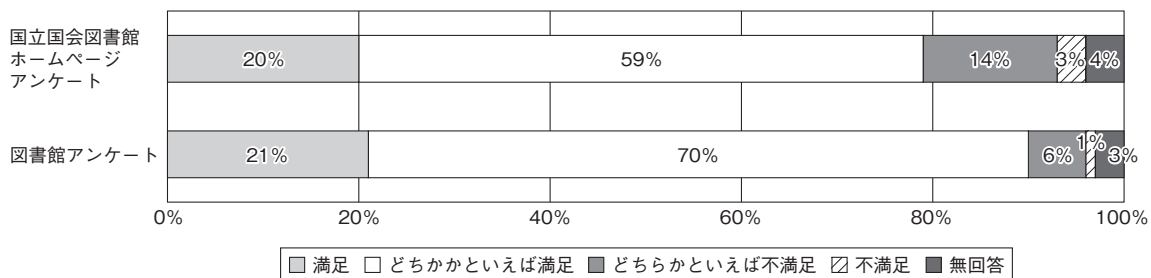
質問項目は、サービスの利用状況・満足度・改善要望等である。アンケート結果は、単純集計のほか、顧客満足度調査の手法を用いて分析し、サービスや業務における課題の把握に役立てている。把握できた課題については、活動実績評価（91ページ 9.2.3、103ページ「平成24年度活動実績評価」参照）の枠組みの中で、目標・計画を立てて改善を図ってきた。

今回のアンケートでは、国立国会図書館ホームページアンケート回答者の約8割、図書館アンケート回答機関の約9割が、遠隔利用サービスの全般的な満足度について「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した（グラフ参照）。アンケート結果は、当館ホームページに掲載している。

平成24年度遠隔利用者アンケートの実施期間及び回収率

種別	実施対象	方法	実施期間	有効回答数(件)	回収率(%)
国立国会図書館ホームページアンケート	遠隔利用者(個人)	ウェブ・アンケート	6月25日～9月28日	914	-
図書館アンケート	国内図書館・関係機関	郵送アンケート (1,297機関に送付)	7月17日～8月17日	985	75.9

平成24年度遠隔利用サービスの全般的な満足度



## 第4章

# 電子情報サービスの提供と基盤整備

### 概況

国立国会図書館は、利用者が必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるよう、また、「第三期科学技術情報整備基本計画」(54ページ 解説参照)における「知識インフラ」構築を目指し、情報通信ネットワークを介して行う電子情報サービスを積極的に推進している(139ページ 付表4-1参照)。

平成25年3月に、震災記録の保存を図り、また、復旧・復興事業に役立てることを目的として、被災地の自治体、学術研究機関等と連携協力し、各地の機関が収集した東日本大震災に関する画像、動画等の資料を一元的に閲覧できる「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(愛称:ひなぎく)」を公開した。

平成24年度は3,212点の資料をデジタル化し、約125万点(うち館内限定は約78万点)のデータを追加提供した。また、平成24年6月の著作権法改正を受け、当館のデジタル化資料を一定の条件の下、図書館等へ送信することが出来るようになった。インターネット情報の収集については、インターネット資料収集保存事業(WARP)を引き続き実施し、収集データ量の増大に対応して、ウェブアーカイブシステムの改修を行った。平成21年度から歴史的音盤アーカイブ推進協議会(HiRAC)との契約により収集した「歴史的音源」のデータについては、平成24年7月に公共図書館への本格的配信を開始し、平成25年3月に専用閲覧ページを開設した。

主題情報発信サービスでは、電子展示会「近代日本人の肖像」及び「『幼年画報』掲載作品検索」(「絵本ギャラリー」)にコンテンツを追加した。前年度リニューアルした「国立国会図書館サーチ」及び「業務基盤システム」については、利便性の向上、安定稼働のために、いくつかの機能の改修を行った。

さらに、研究者等の外部有識者の知見を活用し、電子情報サービスの高度化に関する事項を調査・研究する場として、「NDLラボ」事業を開始したほか、科学技術振興機構(JST)等と共同で、国際的に認知された固有の識別子を電子情報に付与し、永続的なアクセスを保証するジャパンリンクセンター(JaLC)プロジェクトの運営に参画する等、関係各機関との連携協力活動を行った。



国立国会図書館東日本大震災アーカイブ公開記念シンポジウム

## 4.1 情報源への案内

### 4.1.1 国立国会図書館ホームページ

当館では、「国立国会図書館ホームページ」を「インターネット上の当館のサービス窓口」として位置付け、ホームページ提供システムにより運用を行っている。平成24年2月からは「国際子ども図書館ホームページ」を同一システムに統合している。

平成24年度は、コンテンツの効率的な管理と更新作業の迅速化を図るためCMS\*の改修を行った。また、効率的なナビゲーションと冗長なページ構成の最適化のため、ホームページのサーバ内にある刊行物のPDFファイルや電子展示会の画像ファイルを「国立国会図書館デジタル化資料」に移行するなどの対応を行った。

サイトマップは付表4-2(140ページ)のとおりである。平成24年度のホームページへのアクセス件数(HTMLファイルの表示回数)は18,484,346件(183ページ 統計第6参照)であった。

このほか、当館ホームページに対する各種問い合わせへの対応を随時行った。

また、当館ウェブサイトからのコンテンツの転載依頼に対する処理件数は4,697件であった。

本年度に新たに提供した主なコンテンツは、次のとおりである。

- ・「電子情報に関する標準」のページを掲載(平成24年4月)
- ・「Twitter」での情報発信を開始(平成24年6月)
- ・「東日本大震災アーカイブ(開発版)」の試験公開(平成24年11月)
- ・「オンライン資料制度収集」のページを掲載(平成24年11月)
- ・「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(愛称:ひなぎく)」を正式公開(平成25年3月)
- ・「国内博士論文の収集」のページを掲載(平成25年3月)
- ・「歴史的音源」専用ページを公開(平成25年3月)

\* CMS: ウェブサイトを構成するテキストや画像などのコンテンツを一元的に管理し、配信など必要な処理を統合的に行うシステムのこと。コンテンツマネジメントシステム。

### 4.1.2 国立国会図書館サーチ

「国立国会図書館サーチ」は、当館及び他機関が保有する紙・デジタル媒体等の様々な形態の情報資源に対して、利用者を迅速・的確に案内することを目的とした統合検索サービスである。平成24年度末現在、195種類のデータベース、約7千万件の書誌データの統合検索が可能である(183ページ 統計第6参照)。この他、「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」(NDL-OPAC)との間で統合認証を実現し、本システムにおける1回の認証でNDL-OPACを通じた閲覧・複写申込みが行えるようになっている。

平成24年度はさらに利便性を高めるために、画面表示・ナビゲーション機能・検索機能・外部提供インターフェースに対する拡充・改善及び全国書誌RSS配信機能等の追加を、平成24年11月から平成25年3月にかけて行った。また、10月に新規連携先として国立情報学研究所(NII)のCiNii Booksと横断検索連携を開始した。

図書館間のメタデータ連携の効率化・活性化を目的として、「公共図書館システムへのWeb API\*導



入説明会」を実施し（4.1.4（2）参照）、「Web APIによるシステム連携ガイドライン」の作成を進めた。

平成24年度の「国立国会図書館サーチ」へのアクセス数（ページビュー）は、123,692,695件であった（183ページ 統計第6参照）。

\* Web API：ウェブサイトが提供するサービス、データと連携するための機能呼び出す仕組み。

### 4.1.3 国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）

「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）では、当館所蔵資料の書誌データ、所蔵施設、排架場所、利用状況等の情報を一元的に検索、参照できると同時に、貸出し・閲覧・複写・閲覧予約（関西館）の申込みを行うことができる。

平成24年度のNDL-OPACトップページへのアクセス数は3,344,059件である（183ページ 統計第6参照）。

### 4.1.4 総合目録事業

当館及び他機関所蔵資料の各種目録を統合して提供する総合目録事業を実施した。

#### (1) 全国新聞総合目録データベース

当館を含む全国の図書館、大学、新聞社等が所蔵する新聞（原紙・複製版・縮刷版・マイクロ資料等）の所蔵情報を「国立国会図書館サーチ」内で提供している。

平成24年度末現在のデータ提供館数は1,203館、書誌データ43,684件である（183ページ 統計第6参照）。

#### (2) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業

国内公共図書館における図書館資料資源の共有化、書誌サービスの標準化及び効率的利用並びに公共図書館の県域を越える全国的な図書館相互貸借等を支援することを目的として実施している。

平成24年度は、奈良県立図書館の蔵書検索システムと「国立国会図書館サーチ」間でOAI-PMH\*連携を実現し、「国立国会図書館サーチ」の検索結果から、奈良県立図書館の蔵書検索システムの書誌詳細に直接遷移できるようになった。また、本年度はデータ提供館を対象に、「国立国会図書館サーチ」とのOAI-PMH連携に取り組むモデル館を募集し、調整を行った。

本年度末現在、ネットワーク参加館は1,121館、うちデータ提供館66館（183ページ 統計第6参照）であり、新規に参加した市区町村立図書館は21館であった。また、本事業で収集した当館書誌を除く和図書のデータ件数は41,066,470件（うち基本書誌\*6,058,036件）である。

また、本年度は、事業の円滑な推進のため、都道府県立図書館及び政令指定都市立図書館中央館の当ネットワーク担当者及びシステムベンダ等を対象に、事業のデータ登録とWeb API概要の説明、原田隆史氏（国立国会図書館非常勤調査員、同志社大学社会学部教育文化学科准教授）による講義を、関西館と東京本館の2会場で実施した。

日 時：平成24年11月28日 13時30分～16時30分（東京本館）

平成24年12月20日 13時30分～16時30分（関西館）

参加者：58名（東京本館34名、関西館24名）

内容：総合目録事業のデータ登録、Web API 及びデータフォーマット（国立国会図書館ダブルリンクコアメタデータ記述（DC-NDL））の概要、Web API の図書館システムへの実装

\* OAI-PMH：Open Archives Initiative Protocol for Metadata Harvesting の略。データの自動収集によってメタデータを交換するための標準的な通信規約（プロトコル）。

\* 基本書誌：各図書館と当館の書誌データをもとに、同じ資料を表す書誌をひとつの書誌に集約する際、ある資料を代表して示す書誌のこと。集約する書誌の中に NDL-OPAC の書誌がある場合は、NDL-OPAC の書誌が基本書誌となる。

### (3) 点字図書・録音図書全国総合目録

障害者サービスを実施している各種図書館に対する支援・協力事業として、全国の公共図書館、視覚障害者情報提供施設等で製作中又は製作した点字図書、録音図書の書誌データを提供している。平成15年1月からは当館ホームページ上の「NDL-OPAC 点字図書・録音図書全国総合目録」で提供している。平成24年度末現在、「点字図書・録音図書全国総合目録」への参加館数は240館、書誌データ数は484,575件（本年度に増加したデータは12,512件）である。なお、平成7年9月から刊行してきた「点字図書・録音図書全国総合目録」のCD-ROM版（年2回更新）の提供は、頒布者である日本図書館協会の事業方針の変更を契機として見直しを図り、本年度末で終了した。

当館ホームページにある『全国点字図書・録音図書新着情報』では、既存の外部データベースで提供されていない当館及び公共図書館等の「製作着手情報」も提供している。さらに、視覚障害者等の利用に供するため、『国立国会図書館製作録音図書目録（点字版）2012』を作成し、公共図書館、視覚障害者情報提供施設等へ配布した（172ページ 付表9-12参照）。

### (4) 児童書総合目録

児童書総合目録事業は、国内の主要類縁機関における児童書の書誌データ・所在情報の収集及び提供を目的としている。平成12年5月から提供を開始し、当館以外には東京都立多摩図書館、大阪府立中央図書館国際児童文学館、神奈川近代文学館、梅花女子大学図書館、白百合女子大学図書館、白百合女子大学児童文化研究センター、日本近代文学館、三康文化研究所附属三康図書館が参加している。

平成24年1月以降は「国立国会図書館サーチ」内で提供し、都道府県立・政令指定都市立図書館の蔵書、各種デジタル資料、レファレンス情報などを同時に検索することも可能である。

平成24年度末現在、572,675件の書誌データ（183ページ 統計第6参照）及び180,259件の児童書専門付加情報（あらすじ、件名）を提供している。

平成25年2月20日、上記8機関の出席を得て児童書総合目録事業運営会議を開催し、本年度の事業経過及び次年度以降の計画に関する報告並びに「国立国会図書館サーチ」における児童書検索のデモンストレーションを行った。また、当館と各参加機関の間で取り交わしていた覚書の改訂案を提示し、承認を得た。

## 4.2 資料のデジタル化によるサービス

### 4.2.1 資料のデジタル化

平成21年度補正予算（第1号）及び平成22年度補正予算（第1号）による当館所蔵資料の大規模なデジタル化作業は、一部繰越しの手続きをとって、平成23年度に終了した。

平成24年度は、図書、雑誌、非図書資料、3,212点のデジタル化を実施した（191ページ 統計第10参照）。

### 4.2.2 デジタル化資料の提供

デジタル化した資料のうち、著作権処理が終了した資料はインターネットで公開し、それ以外の資料は当館施設内で、「国立国会図書館デジタル化資料」を通じて提供している。

#### (1) 資料の追加

明治16年7月2日の創刊日から昭和27年4月30日までの官報のデジタル画像を、平成24年4月からインターネットで提供を開始した。同じ5月、平成3年度から平成12年度までに当館が送付を受けた博士論文約14万点の提供を開始した（一部インターネット公開）。同年11月には当館の電子展示会で使用した憲政資料、平成25年3月には日本占領関係資料（米国戦略爆撃調査団文書、極東軍文書）、プランゲ文庫の提供を開始した。また年間を通じて、古典籍資料、図書、雑誌、歴史的音源の追加提供を実施した。

平成24年5月、当館ホームページで明治期以降の図書のデジタル画像を提供してきた「近代デジタルライブラリー」を「国立国会図書館デジタル化資料」のシステムに統合した。統合後も、インターネットで閲覧可能な明治期以降刊行の図書・雑誌のデジタル化資料の検索・閲覧サービスとして継続している。

平成24年度の提供状況は次のとおりである。

- ・4月9日 官報インターネット提供開始
- ・5月7日 「近代デジタルライブラリー」を「国立国会図書館デジタル化資料」に統合
- ・5月15日 博士論文提供開始
- ・7月2日 公立図書館への歴史的音源の配信提供を本格実施
- ・11月22日 憲政資料提供開始
- ・3月7日 日本占領関係資料（米国戦略爆撃調査団文書、極東軍文書）提供開始
- ・3月15日 「歴史的音源」専用ページを公開
- ・3月21日 プランゲ文庫提供開始

昭和前期刊行図書の著作権調査を行い、約5万8千点のインターネット公開が可能となった。本年度末現在のインターネット提供数は476,112点、館内限定提供数は1,796,869点となった。

#### (2) デジタル化資料の図書館送信

平成24年6月に著作権法が改正（平成25年1月施行）され、当館がデジタル化した図書館資料のう

ち、絶版等の理由で入手が困難な資料について、全国の図書館等に送信することが法的に可能になった。送信を受ける図書館等では、デジタル化資料の閲覧・複写サービスを実施できるようになる。送信開始に向け、「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」において運用方針を協議し、同年11月には「国立国会図書館のデジタル化資料の図書館等への限定送信に関する合意事項」（平成24年国図電1212041号）を取りまとめた（49ページ 4.8（1）⑤参照）。

## 4.3 ネットワーク系電子情報資源に関する事業

### (1) インターネット資料収集保存事業（WARP）

国立国会図書館法に基づき、国、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人等の公的機関が発信するインターネット資料の収集・保存を行うインターネット資料収集保存事業を実施している。収集したインターネット情報は、「インターネット資料収集保存事業（WARP）」でウェブサイトをそのままの形で提供するとともに、図書や雑誌論文等のファイルを著作単位で取り出して「国立国会図書館デジタル化資料」（インターネット資料）で保存・提供している。いずれも館内で閲覧可能であるほか、発信機関から許諾を得たものは、インターネット提供及び館内複写を行っている。

民間機関が発信するインターネット資料は対象を選択し、許諾を得て収集・保存・提供を行った。

平成24年度末現在、「インターネット資料収集保存事業（WARP）」のコレクションは、7,466タイトル、提供データ（個体\*）数55,749件、容量231.5TBである（184ページ 統計第6参照）。

収集・保存するデータ量の増加に対応するため、差分収集機能等を搭載した次期ウェブアーカイブシステムの詳細設計及び開発を行い、平成25年1月29日にリニューアル公開した。

\*個体：1タイトルにつき複数回の収集を行っており、1回分の収集が1個体となる。

### (2) データベース・ナビゲーション・サービス（Dnavi）

「データベース・ナビゲーション・サービス（Dnavi）」は、インターネット上で提供されているデータベースなど、技術的に収集困難なウェブコンテンツの二次情報を集めたデータベースであり、各コンテンツの入口まで案内するサービスである。

平成24年度は収録数の増加を図るとともに、リンク切れ確認等のメンテナンスを継続した。新規に1,265件を追加したほか、URLの変更が生じたと思われるサイト13,983件を調査してデータベース情報の更新を行い、リンクが切れていた199件を削除した。本年度末現在17,420件を収録している（183ページ 統計第6参照）。

## 4.4 主題情報発信サービス

利用者が求める情報を、時間と場所を問わず、的確かつ速やかに提供するため、特定の主題（テーマ）や資料群に関する書誌情報、検索ツール及び調べ方の案内などの主題情報を発信しており、各コンテンツのデータやテーマを追加し、拡充に努めている。

平成24年度末現在、「国立国会図書館ホームページ」及び「国際子ども図書館ホームページ」を通じて、次の（1）から（5）の主題情報を発信している（183ページ 統計第6参照）。

## (1) 国会関連情報 (15 ページ 1.1.3 (2) 参照)

## (2) リサーチ・ナビ

レファレンス業務を通じて生み出される知識情報を蓄積・整理・体系化し、利用者が必要とする情報を入手するためのヒントとしてインターネット上で提供するとともに、可能な限り図書館資料やウェブサイトの情報源に誘導するサービスである。平成24年度は、コンテンツのニーズ・満足度を把握するため、平成24年7月から9月にかけて「リサーチ・ナビ」のウェブアンケートを実施した。主な提供コンテンツは、次のとおりである。

## ① 「調べ案内」

当館によく寄せられる質問等を基にして作成された各種主題や当館所蔵資料に関する調査のノウハウを提供するコンテンツである。様々な情報を調べるためのツールや関連機関を紹介している。平成24年度末現在の収録データ数は1,691件である。

## ② 「参考図書紹介」

当館で受け入れた参考図書の書誌情報及び解題を提供している。本年度末現在の書誌データ数は39,666件である。

## ③ 「目次データベース」

当館で受け入れた参考図書類など、レファレンスに役立つ資料の目次を検索できるデータベースで、本年度末現在の収録データ数は49,505件である。

## ④ 「近現代日本政治関係人物文献目録」

当館が所蔵する日本語の図書から、明治期以降に政治の分野で活躍した日本人に関する文献を選択し、人物名から関連文献を検索できるようにしたデータベースである。

採録対象人物は、政治家・外交官・行政官（本省局長以上）・陸海軍人（将官以上）・政治思想家等であり、採録対象文献は、明治期から現在までの自伝・評伝・回想録・日記・随筆・講演集等である。データには、「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」(NDL-OPAC)の件名（個人名）検索では調査できない図書の記事まで含む。本年度末現在の人物数は8,767人、データ件数は78,483件である。

## ⑤ 「近代日本軍事関係文献目録」

戊辰戦争から第二次世界大戦まで日本が関わった戦争の戦史・部隊史に関する当館所蔵図書の書誌情報を採録したデータベースである。書誌データのほか、部隊名、図書に含まれる史料・写真・名簿等の付加情報からも検索できる（データ採録は平成23年4月終了）。

## ⑥ 「昭和前半期閣議決定等」

当館所蔵資料に収録される昭和2年から昭和38年までの期間の閣議決定、閣議了解（一部閣議報告、閣議供覧）について、閣議決定等の種別（決定・了解・報告・供覧）、その日付、出典とした本文を収録している資料の書誌データと本文を収録している。本年度末現在の提供データ数は1,508件である。

## ⑦ 「日本人名情報索引（人文分野）データベース」

人物調査等に役立つ日本人の人名情報（略歴等）を収録する資料の情報を収録したデータベースである。書誌データや収録内容のキーワード等による検索のほか、一部の資料は収録されている人物名から検索できる。本年度末現在、書誌データ6,811件を収録している（うち1,019件は人物名で検索可能）。

## ⑧ 「科学技術論文誌・会議録データベース」

国内諸団体が編集・発行する科学技術関係学術論文誌及び会議録（図書及び電子資料を含む。）の二次情報を収録したデータベースである。NDL-OPACには収録されない発行機関ウェブサイトURL、当該雑誌の本文・抄録又は目次ページのURL、略誌名等のタイトル関連情報、会議録関連情報等を検索できる。本年度末現在の書誌データ総件数は13,766件、会議録データ数は39,881件である。本データベース充実のため、平成24年8月から9月にかけて、科学技術分野の学協会出版物の刊行・納本状況、学術会議の開催状況等についてアンケートを実施した。

#### ⑨ 「企業・団体リスト情報」

当館所蔵国内刊行図書・逐次刊行物のうち、経済、社会、教育分野の企業・団体等リスト（企業名・団体名、所在地等連絡先の一覧）を含むものを収録した書誌データベースである。データには分類を付与するほか、収録箇所・内容に関する記述を加えている。本年度末現在の書誌データ数は5,933件である。

#### ⑩ 「憲政資料室の所蔵資料」

憲政資料室で所蔵している憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料の各資料を紹介している。憲政資料は、資料の旧蔵者ごとに整理され、「旧蔵者50音順索引」で資料群ごとの資料形態、数量、旧蔵者履歴、主な内容、検索手段等概要を見ることができる。本年度末現在、475件の資料の情報を提供し、そのうち204件については目録を、また、一部資料群中の図書・パンフレットについてはタイトルのリストを公開している。検索方法等については、『「憲政資料」の検索ガイド』で案内している。

日本占領関係資料については、日本占領関係の公文書等を発生機関別にまとめた「発生機関別索引」及び当館所蔵マイクロ資料の原資料の所蔵機関別にまとめた「所蔵機関別索引」から各資料の概要を見ることができ、一部については内容リストを公開している。本年度末現在、日本占領関係資料の概要及び検索案内として、295件の情報を提供している。検索方法等については、『「日本占領関係資料」の検索ガイド』及び「プランゲ文庫の検索」で案内している。

日系移民関係資料については、日記・手紙・写真・団体の書類等の「文書類」及び和図書、洋図書、雑誌、新聞、パンフレット等の刊行形態ごとに紹介しており、一部については目録、刊行物リストを公開している。本年度末現在、44件の情報を提供している。

また、日本占領関係資料と日系移民関係資料は、英語版の索引も提供している。

#### ⑪ 「本の万華鏡」（ミニ電子展示）

平成24年度は次の3種のコンテンツを公開した。

第10回 「大正デモクラシーとメディア」平成24年7月18日提供開始

第11回 「はやり病あれこれ」同年11月21日提供開始

第12回 「紙の上の旅・人・風俗—江戸の双六（すごろく）—」平成25年2月27日提供開始

#### ⑫ 「アジア諸国の情報をさがす」

「AsiaLinks—アジア関係リンク集—」は、日本を除く東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、中東・北アフリカの56の国と地域を対象に、各国地域の事情・基本情報、学術情報、ビジネス情報に関する有用なサイトを収録するリンク集である。平成24年度末現在の収録サイト数は約7,700である。

「アジア情報機関ダイレクトリー」は、国内のアジア資料所蔵機関の利用条件、所蔵資料等を紹介したサイトである。本年度末現在の収録機関数は155機関である。

#### ⑬ 「外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報」

日本の児童書の海外における翻訳出版情報のデータベースで、『海外で翻訳出版された日本の子ども

の本 1998』(国際児童図書評議会 (IBBY) 編) に収録されたデータ (平成 10 年以前出版分) 並びに日本書籍出版協会、日本児童図書出版協会及び各出版社の協力を得て収集した平成 11 年以降の出版データのうち、国立国会図書館に所蔵がある児童書に、所蔵情報を付したものを収録している。平成 24 年度は、日本書籍出版協会及び日本児童図書出版協会を通じて依頼し、各出版社から提供を受けた翻訳出版情報を随時追加した。本年度末現在、3,744 件の情報を提供している。

### (3) 電子展示会

平成 24 年度末現在、18 テーマを提供している。

本年度は、「近代日本人の肖像」第 3 期追加・改修を行い、平成 25 年 1 月 30 日に提供を開始した。また、「江戸の名所」(仮) のための資料のデジタル化等を行った。

「絵本ギャラリー」は、18 世紀から 1930 年代までの内外の貴重な児童書のデジタル画像を閲覧できる電子展示である。平成 24 年 5 月に『『幼年画報』掲載作品検索』インターネット版に画像約 1,300 点、館内版に約 2,200 点を追加した。

また、「ヴィクトリア朝の子どもの本：イングラムコレクションより」のコンテンツ作成のため、資料のデジタル化等を行った。

### (4) 児童書・児童サービス関連情報

「国際子ども図書館ホームページ」では、児童書・児童サービスの関連情報として、「外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報」(45 ページ 4.4 (2)⑬参照)、国際子ども図書館所蔵の特色あるコレクションを紹介する「コレクション紹介」、海外の児童書及び研究書等の出版状況に関する「海外の児童書に関する調査」等の調査研究情報、国際子ども図書館が行う子どもの読書活動推進の取組事例「国際子ども図書館の児童サービス (活動紹介)」、「中高生向け調べものの部屋の準備調査プロジェクト」、「児童文学連続講座」(151 ページ 付表 8-7 参照) 等を提供している。

また、国際子ども図書館の展示会・イベント情報や、子どもと図書館に関する情報を提供するため、平成 24 年度は「国際子ども図書館メールマガジン」を第 41 号から第 54 号まで 14 回配信した。

児童向けには、「国立国会図書館キッズページ」から情報を発信している。

### (5) “Books on Japan” (日本関係欧文図書目録)

当館が整理した日本関係欧文資料の書誌情報を提供している。年 4 回 (1、4、7、10 月) 更新されるカレント版と 1 年間の累積版で構成する。日本語版と英語版がある。平成 24 年度末現在の書誌データ数は 21,068 件である。

## 4.5 電子情報に関する標準

### (1) 「国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述」(DC-NDL) の利用促進

国内の標準的なメタデータとして図書館及び関連機関等の円滑なデータ交換に資するため、「国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述」(DC-NDL) に関する解説及び実例集等を当館ホームページに公開し、DC-NDL の利用促進に努めた。

## (2) ウェブアクセシビリティ\*への取組

当館が提供するウェブサービスにおけるアクセシビリティの確保及び向上のため、「JIS X 8341-3：2010（高齢者・障害者等配慮設計指針－情報通信における機器，ソフトウェア及びサービス－第3部：ウェブコンテンツ）」に基づいた「国立国会図書館のウェブサービスに関するユーザビリティガイドライン」（平成24年国図電1207201号）を策定した。また、ウェブアクセシビリティに対応するための手順書等も作成した。

\*ウェブアクセシビリティ：全ての人が心身の条件や利用する環境に関係なく、ウェブサービスで提供する情報や機能に支障なくアクセスし、利用できること。

# 4.6 業務基盤システム

## (1) システムの概要

「業務基盤システム」は、統合図書館パッケージソフト（Ex Libris社製）を基に構築された当館の基幹システムである。収集機能（資料の選書・発注・受入処理等）、整理機能（書誌作成・排架・製本処理等）、利用者サービス機能（資料の貸付・返却・複写処理等）及び「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）（40ページ 4.1.3参照）による蔵書検索・閲覧、複写申込み・目録データダウンロード機能を備えている。

## (2) 実施作業

システムの安定稼働に資する作業を順次実施した結果、第2四半期までは毎月約40件発生していた障害が、第3四半期には約25件、第4四半期には約10件と段階的に発生件数が低下し、本年度末にはシステムは安定的に稼働するようになった。

平成24年6月に、帳票作成用サーバのストレージを増設し、ハードウェア構成を変更した。これによってアクセス競合が解消し、著しい性能劣化が発生しなくなった。同年11月には業務基盤システムでの利用者情報の変更が、シングルサインオンシステムに即時反映されるように、パッケージソフトを修正した。

同年7月と11月に統合図書館パッケージソフトのバージョンアップを実施した。

また、統合図書館パッケージソフトのカスタマイズ作業を実施し、19件の機能変更を実施した。

# 4.7 研究開発

当館では、これまでの図書館サービスを発展させた新しいサービスの構築に資する研究開発の強化を目指している。平成24年度の館全体の調査及び研究開発の成果は、以下のとおりである。

デジタル化資料の利活用を進める上で、良質なテキストデータの生成、とりわけ、それを用いた視覚障害者等に対するサービス向上が課題となっている。そのため、平成25年1月10日に東京大学知の構造化センター及び慶應義塾大学メディアセンターと、テキスト化調査研究に係る「協力に関する覚書」を締結し、OCRを用いた画像データのテキスト化工程に焦点を置いた共同研究を開始した。

また、次世代図書館サービスを研究するため、「NDLラボ」事業を開始した。本事業では、研究者等



が開発するオープンソースソフトウェア等の提供を受け、当館がそれら要素技術の実運用サービスへの適用可能性を検証する。本年度は、NDL ラボの一般公開の準備を行い、阿辺川武氏（国立情報学研究所連想情報学研究開発センター特任准教授）の協力を得て、連想検索機能を用いて参考情報を表示する「電子読書支援システム」の実証実験を準備した。

その他、今後のオンライン資料収集の準備として、メタデータの EPUB\* における記述方法、EPUB の DRM (技術的制限手段)、EPUB の長期保存プロファイル、EPUB のハイブリッドレイアウト\* に関する調査を行った。また、次期業務システム最適化や図書館等への限定送信、「国立国会図書館サーチ」の機能拡張に資する調査も行った。

\* EPUB：国際電子出版フォーラム（International Digital Publishing Forum）が普及促進しているオープンな仕様の電子書籍用ファイル・フォーマット規格

\* ハイブリッドレイアウト：EPUB の特徴である画面の大きさに合わせて表示を調整する「リフロー」のレイアウトと、固定レイアウトを自由に切り替える仕様

## 4.8 連携協力・広報

### (1) 電子図書館に関する連携・協力

#### ① 国際インターネット保存コンソーシアム（IIPC）での活動

平成 24 年 4 月 30 日から 5 月 4 日にかけて米国議会図書館で開催された国際インターネット保存コンソーシアム（IIPC）総会に出席し、当館のウェブアーカイブシステムのリニューアル公開等を報告した。また、同年 10 月 1 日から 5 日にかけてカナダで開催された第 9 回電子情報保存に関する国際学術会議（iPRES2012）及び IIPC ワーキンググループ会議に出席した。

#### ② 中国国家図書館、韓国国立中央図書館との連携

当館は、中国国家図書館、韓国国立中央図書館とのデジタルアーカイブ事業に関する連携について、平成 22 年に「日中韓電子図書館イニシアチブ協定」を締結した。

平成 24 年 12 月 6 日から 7 日にかけて、第 2 回日中韓電子図書館イニシアチブ会議を東京本館で開催し、中国国家図書館から申晓娟氏（研究院副院長）他 2 名、韓国国立中央図書館からパク・イルシム氏（資料管理部国家書誌課事務官）他 2 名が参加した。合意事項の一つとして、3 カ国のポータルサイトの連携を目指すことを確認した。

#### ③ ワールドデジタルライブラリー

当館は、世界各国の図書館等が各国の文化の特色を示すコンテンツを提供するウェブサイト「ワールドデジタルライブラリー」（World Digital Library）に加盟している。平成 24 年 12 月 5 日にワシントン DC (アメリカ) でパートナー会議が開催され、当館を含む 33 機関から代表が参加した。当館からは、藤本守（利用者サービス部政治史料課）が出席した。会議では、コンテンツの拡大、参加機関の誘致、コンテンツ開発等に関わる人材の育成、増加傾向にあるモバイルツール利用者への対応等について、意見交換が行われた。当館からは平成 24 年度末現在 75 件のコンテンツを提供している。

#### ④ ジャパンリンクセンター（JaLC）プロジェクト

日本国内の学術論文、書籍等、電子化された学術コンテンツに国際標準の識別番号（Digital Object Identifier, DOI）を付与し、所在情報と共に一元的に管理するジャパンリンクセンター（JaLC）プロジェクトについて、平成 24 年 5 月 28 日に科学技術振興機構（JST）、国立情報学研究所（NII）、物質・材

料研究機構（NIMS）と「ジャパンリンクセンター（JaLC）プロジェクト運営にかかる覚書」を締結し、共同運営することで合意した（システム開発はJSTが担当）。

#### ⑤ 資料デジタル化及び利用に係る関係者協議

当館は、資料のデジタル化及び利用に関する協議を行う場として、著作権者団体、出版者団体、大学図書館及び公共図書館で構成する「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」を設置している。本年度は、同協議会に設置した「図書館への限定送信に関するワーキングチーム」でデジタル化資料の図書館送信について検討した。平成24年11月の同協議会で「国立国会図書館のデジタル化資料の図書館等への限定送信に関する合意事項」（平成24年国図電1212041号）を取りまとめた（43ページ 4.2.2（2）参照）。

### (2) 講演会等

東京本館（平成24年10月17日）及び関西館（同年9月19日）において、当館が作成したデータベースやコンテンツを紹介する「国立国会図書館データベースフォーラム」を開催した。東京本館では189名、関西館では130名が参加した。当館データベースの紹介に加えて、東京本館では原田隆史氏（同志社大学社会学部教育文化学科准教授）による当館データベースに関する基調講演、関西館では岡島昭浩氏（大阪大学大学院文学研究科教授）による当館データベースの利用事例報告を行った。

## 4.9 東日本大震災アーカイブ

### 4.9.1 方針・計画の策定

平成23年度に開始した「東日本大震災アーカイブ構築プロジェクト」において、東日本大震災に関する記録の状況調査及び当館の担うべき役割等の検討を進め、平成24年5月1日に基本理念、記録等の収集範囲、アーカイブ構築プロジェクトの目的、基本方針等を定めた「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ構築プロジェクトの基本的な方針」（平成24年国図電1204273号）を策定した。この方針に基づき、同年7月6日に、記録の収集、組織化、保管、提供等を具体的に実現するため、「東日本大震災アーカイブ収集等実施計画」（平成24年国図電1206261号）を策定した。平成24年度は、同計画で当館が特に優先して収集する対象と定めた資料の収集活動を行った。

### 4.9.2 システム開発

震災の記録・教訓を次の世代へ伝え、被災地の復旧・復興事業や、今後の防災・減災対策に役立てるため、総務省情報流通行政局情報流通振興課と連携して、東日本大震災に関するデジタルデータや、関連する文献情報を一元的に検索できる「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称：ひなぎく）」を開発し、平成25年3月7日に公開した。情報の種類や所蔵機関を意識することなく、多様かつ膨大な内容・形態の震災関係の情報・文献の中から一度の検索で、必要なものを迅速に探し出せる。公開時点での統合検索対象は、東日本大震災関連で約20万点、その他震災・原子力関連も含めると200万点以上である。

契約条件や技術条件によっては、提供元のサイトにある音声・動画、写真といったデジタルコンテン

ツを本システムのビューワ内で視聴することができ、視聴できない場合は、コンテンツの提供元を案内する。また、検索インターフェースとして、地図情報検索表示及びタイムライン表示を用意し、検索結果の情報が緯度経度や日付等の時空間情報を有している場合には、それらを地図上や時間軸（タイムライン）上に表示することを可能とした。さらに、アーカイブ間の機械的な連携を進めるため、SRU\*、OpenSearch\*、OAI-PMHの3つの外部提供インターフェース（API）を用意した。

平成25年3月7日から31日までのアクセス数は618,628件であった。

\*SRU：URL形式で検索要求を受け付け、XML形式で詳細なメタデータを出力するAPI

\*OpenSearch：URL形式で検索要求を受け付け、RSS形式でメタデータを出力するAPI。本システムでは、SRUに比べて返戻される情報は少ないが、簡素な入力で使うことができ、応答も速い。

### 4.9.3 連携協力

「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称：ひなぎく）」は、大学、研究機関、放送局、新聞社、検索サービス企業等15機関とシステム連携を行った。また、ボランティア団体、民間企業、各種団体等の記録についても収集した。

平成24年7月2日、平成23年度に協定を締結したハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所との共催で、「東日本大震災関係アーカイブのシステム構築合同会議」を開催した。東日本大震災アーカイブのシステム構築に当たって協力を得たシステム技術・デジタルアーカイブに係る有識者を対象に、当館とハーバード大学のほか、東北大学災害科学国際研究所の「みちのく震録伝」、インターネット・アーカイブ\*のシステム紹介や開発成果の発表を行った。

平成25年3月26日に当館と総務省の共催による、国立国会図書館東日本大震災アーカイブ公開記念シンポジウム「東日本大震災の記録をのこす意志、つたえる努力」を開催した。基調講演、総務省及び当館によるシステム紹介、記録収集・保存等の事例報告並びにパネルディスカッションを行った。パネリストには、東日本大震災、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震の記録の保存収集に当たった有識者も加わり、震災に関する記録の今後の利活用について議論した。東京本館、関西館を合わせて174名が参加した（184ページ 付表3-4（1）参照）。

\*インターネットアーカイブ：世界中のウェブ情報を代表とするさまざまなデジタル情報をアーカイブしている非営利法人。1996年設立。

## 4.10 情報システム

### 4.10.1 情報化推進体制

情報システムの開発・運用体制が全館的に分散する傾向が顕著であることから、館全体の総合調整機能の強化を図るため、館の情報化を統括する体制の整備を進めている。

情報化の推進を検討するため、情報化統括責任者（CIO）を委員長とする情報化推進委員会を毎月開催している。平成24年度は、実行組織として全体管理組織（PMO）と複数の個別管理組織を置き、「国立国会図書館業務・システム最適化計画」（平成20年国図企080327001号、平成22年改訂）に基づき

業務・システム最適化の実現を推進した。また、次年度から平成29年度までの5年間を対象とする、次期の業務・システム最適化計画策定のための検討を行った。

#### 4.10.2 情報セキュリティ対策

当館の情報セキュリティ対策に関しては、館内に情報化推進委員会情報セキュリティ部会を置いて取り組んでいる。平成24年度は、前年度に全面改訂した情報セキュリティポリシー等の運用定着化のための取組を推進した。また、情報セキュリティ対策の実効性を高めるために、「国立国会図書館サーチ」の脆弱性診断、内部監査、研修等を実施した。

当館の情報システム上の個人情報保護については、「国立国会図書館個人情報保護対策基準（情報システム対象）」、「国立国会図書館個人情報保護対策基準実施手順（情報システム対象）（開示手続等）」及び「国立国会図書館個人情報保護対策基準（開示通知書等）」に基づいて行った。

#### 4.10.3 システム基盤の運用・整備

当館の情報システムに関する運用・保守を統合的に管理し、統一的な窓口を担う統合運用を平成24年1月から開始した。統合運用を通してシステム保守、改修等を実施することによって、「業務基盤システム」、「館内サービスシステム」、「来館者管理システム」、「情報探索システム」、「基幹ネットワークシステム（NDLNET4）」等の当館の電子情報サービスを支えるシステム基盤が安定的に運用され、各システムの利便性が向上した。

また、継続的な運用改善・整備を実施することで、システム障害の軽減、セキュリティやシステムの機能性の向上等を実現し、当館の事業・サービスを安定して提供した。

## 第5章

# 資料の収集

### 概況

国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政・司法各部門、さらに広く国民に奉仕するため、国立国会図書館は納本制度に基づく納入、購入、国際交換、寄贈等により図書館資料の収集に努め、蔵書の充実を図っている。

第23回納本制度審議会（平成25年3月28日）において、オンライン資料の収集等に関する国立国会図書館法の一部改正

（平成24年法律第32号）及びオンライン資料収集制度化に関する諸事項について当館から報告を行った。

平成24年6月22日に公布されたオンライン資料の収集等に関する国立国会図書館法の一部改正は、納本制度審議会答申「オンライン資料の収集に関する制度の在り方について」（平成22年6月7日付け）及び納本制度審議会中間答申「オンライン資料の制度的収集を行うに当たって補償すべき費用の内容について」（平成24年3月6日付け）を受け、オンライン資料の制度収集を実施するためのものである。この法改正により、平成25年7月から無償かつDRM（技術的制限手段）の付与されていないオンライン資料について制度による収集が開始されることとなった。

第2回科学技術情報整備審議会（平成24年8月29日）において、当館の「第三期科学技術情報整備基本計画」の進捗状況と今後の取組等について、報告及び懇談が行われた。

国立国会図書館収集企画委員会では、納本制度の普及活動、当館の資料収集の基準である「資料収集方針書」（平成21年国図収090709002号）改定の検討、予算の縮減に対応するための外国雑誌タイトル数の削減、外国の電子書籍の導入結果の総括等を実施した。また、「資料収集方針書」の下に平成24年度の「収集計画」を策定して資料を収集し、業務内容の評価を実施した。

本年度も、納本制度による納入、購入、国際交換、寄贈による収集のほか、寄託による収集、職員を外国に派遣しての直接収集を行った。本年度の資料受入資料数（第一種資料）は、図書215,406点、逐次刊行物574,509点、非図書資料252,167点であった。本年度末現在の所蔵数（第一種資料）は、図書約1千万冊、逐次刊行物約2千万点、非図書資料約1千万点、合計約4千万点となった。



国際交換用資料の袋詰め作業

## 5.1 収集に関する方針

### 5.1.1 納本制度審議会

納本制度審議会（以下、審議会）は、国立国会図書館法に規定する納本制度の改善及びその適正な運用に資するため設置された国立国会図書館長の諮問機関である。今期委員の一覧は、付表9-1（155ページ）のとおりである。

#### (1) 第23回審議会

平成25年3月28日に第23回審議会が開催され、審議会委員11名と専門委員3名が出席した。平成24年6月20日付けで交代した委員の紹介の後、館長及び副館長の就任後初の審議会であったため、館長挨拶及び副館長の紹介があった。

議事では、オンライン資料の収集等に関する国立国会図書館法の一部改正（平成24年法律第32号）及びオンライン資料収集制度化に関する諸事項について当館から報告し、質疑応答が行われた。また、代行納入機関における納入漏れ防止策の進捗状況について当館から報告を行った。

#### (2) オンライン資料収集制度

平成24年6月22日に公布されたオンライン資料の収集等に関する国立国会図書館法の一部改正は、納本制度審議会答申「オンライン資料の収集に関する制度の在り方について」（平成22年6月7日付け）及び同中間答申「オンライン資料の制度的収集を行うに当たって補償すべき費用の内容について」（平成24年3月6日付け）を受け、オンライン資料の制度的収集を実施するためのものである。

オンライン資料とは、インターネット等により出版（公開）される電子情報で、図書又は逐次刊行物に相当するものであり、電子書籍・電子雑誌等を指す。今回の法改正により、文化財の蓄積及びその利用に資するため、私人がオンライン資料を出版した場合には、当該資料を国立国会図書館に提供することが義務付けられた。有償又はDRM（技術的制限手段）があるものは当面納入義務が免除されるため、改正法が施行される平成25年7月から制度的収集が開始されるのは、無償かつDRMのないものである。オンライン資料は、送信、送付又は自動収集によって収集され、紙媒体資料やパッケージ系電子出版物と同様に、国立国会図書館で永く保存され、将来にわたり館内で利用に供されることになる。

### 5.1.2 科学技術情報整備審議会

科学技術情報整備審議会は、当館における、電子情報資源を含む科学技術情報の整備計画について、館長の諮問に応え、調査審議するために設けられた機関である。今期委員の一覧は、付表9-2（156ページ）のとおりである。

平成24年8月29日に第2回科学技術情報整備審議会が開催され、有川節夫委員長ほか委員8名が出席した。当館からは、「知識インフラ」の構築を掲げる「第三期科学技術情報整備基本計画」（平成23年国図主1103101号）（54ページ 解説参照）の進捗状況として、当館が進める各種事業の概況、特に「東日本大震災アーカイブ」構築を中心に報告した。懇談では、各委員から、資料デジタル化を継続して行

うことの重要性や、「東日本大震災アーカイブ」について目指す方向性及び利用イメージを明示することへの要望、また、研究過程で発生する情報にも関心を持つべきといった意見が出された。

## 解説

### 第三期科学技術情報整備基本計画

第52回科学技術関係資料整備審議会において館長に提出された「国立国会図書館における今後の科学技術情報整備の基本方針に関する提言」を受けて、平成23年3月に策定した。平成23年度から平成27年度までの5年間を対象としている。

この計画では、当館が、科学技術研究活動の過程で生じる多種多様な学術情報全体を扱い、知識の循環を促進する新しい学術基盤である「知識インフラ」の構築に積極的に関与することにより、科学技術情報をはじめとする人文・社会科学分野も含む学術情報の収集・保存・提供機能を拡充・強化するとともに、他機関との連携協力を進め国全体の学術情報基盤整備に寄与することを目的としている。その上で、当館が取り組むべき事項として、(1)「知識インフラ」構築の推進、(2)国内学術出版物のデジタル化と電子情報資源の収集、(3)デジタル化のための環境整備、(4)電子情報資源の管理・保存、(5)電子情報資源の利活用の促進、(6)従来の所蔵資料・サービスと電子情報資源との有機的連携、(7)利用情報の解析と利活用、(8)「知識インフラ」の中核機関としての社会的な機能の展開、の8項目を掲げている。

平成23年11月には計画を改訂し、当館の東日本大震災からの復興支援の取組として「東日本大震災アーカイブ」の構築を追加し、「知識インフラ」構築の先行的事業の一つとして位置付けた。

### 5.1.3 国立国会図書館収集企画委員会

平成24年度は、国立国会図書館収集企画委員会を2回開催した。同委員会において、納本制度の普及活動(5.2参照)、利用動向や学術情報流通の変化等に応じた「資料収集方針書」の改定の検討、予算の縮減に応じるための外国雑誌のタイトル数の削減、外国参考図書を中心とした電子書籍の導入結果の総括等を行った。

当館の資料収集の基準である「資料収集方針書」の下、収集担当、選書担当各課において本年度「収集計画」を策定し、円滑化及び効率化を図りつつ収集業務を実施した。また、本年度の収集業務を評価し、次年度計画に反映した。

## 5.2 納本制度に関する普及活動

行政・司法各部門の支部図書館、地方公共団体及び独立行政法人、出版社、新聞社、出版関係機関、レコード会社、映像資料の発行者等に対し、パンフレット「納本のお願い」を約8千部送付し、納本制度の周知及び納本促進に向けた協力を依頼した。加えて、地方公共団体の本庁、図書館等を訪問し、協

力依頼を行った。特に平成24年度は、東日本大震災被災地である青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の6県の東京事務所を訪問し、さらに岩手、宮城両県については、本庁、県立図書館等を訪問して、納本制度の周知と大震災の記録等の収集の協力依頼を行った。

毎年5月25日の「納本制度の日」にちなみ、広く国民一般に対して納本制度の周知を図るため、本年度は、出版社約4千社のほか、地方公共団体や大学を含む約7千機関にパンフレット「よくわかる納本制度」を配布した。

## 5.3 資料収集の取組

### 5.3.1 収集実績

平成24年度中の受入資料数と本年度末現在の所蔵数（第一種資料\*）及びその内訳は、統計第7（185ページ）のとおりである。

\*第一種資料：国立国会図書館において取得した図書館資料のうち、蔵書として長期に保存し、利用に供することを目的とするものをいう。

### 5.3.2 納本による収集

納本制度とは、国立国会図書館法第24条から第25条の2までの規定に基づき、出版物の発行者に対して、発行した出版物を当館に納入する義務を課する仕組みである。国・地方公共団体の諸機関、独立行政法人等の出版物については複数部数、私人（民間出版社等）の出版物については1部の納入が義務付けられる。私人が出版物を発行して納入したときは、損失補償のため、国立国会図書館法第25条第3項の規定により、出版物の発行と納入に要する費用に相当する金額が納入出版物代償金として交付される。納入された出版物は、国会の国政審議を補佐するために用いられるほか、行政・司法の各部門及び国民への利用に供され、後世に伝えるために保存される。また、外国政府等の出版物との国際交換用資料としても活用される。当館では、我が国における出版物の記録を残すため、納入された出版物の書誌データを作成し、「全国書誌」として公表している（65ページ 6.4.1参照）。

#### (1) 官庁出版物

国の諸機関の出版物は、行政・司法各部門支部図書館の協力の下、主に当館の運営する巡回自動車便により、また地方公共団体及び独立行政法人等の出版物は発行者からの送付により、それぞれ納入された。行政情報センター等の機関を設置している地方公共団体（北海道、埼玉県、熊本県等）の出版物は、当該機関から一括して納入された。平成24年度の納入数は229,911点である（185ページ 統計第7参照）。

#### (2) 民間出版物

図書は、主に日本出版取次協会経由で納入された。同協会が取り扱わない地方出版物、直接販売、自費出版、各種団体等の出版物は、発行者等から直接納入された。その他、次の方法によって収集に努めた。

- ・地方・小出版流通センター経由の納入
- ・教科書協会経由の教科書及び教師用指導書の納入



・利用者、各図書館、職員等から提供される出版情報に基づく収集

逐次刊行物については、大部分が発行者から直接納入された。

パッケージ系電子出版物（有形の媒体に情報を固定した電子出版物）については、書籍、データベースなどを内容とするCD-ROM等のほか、コンピュータソフト、ゲームソフト等が、主として発行者等から直接納入された。

DVD等の映像資料は、主に日本映像ソフト協会加盟各社から納入された。CD等の音楽資料は、主に日本レコード協会加盟各社から納入されたほか、自主制作されたCD類についても収集に努めた。

平成24年度の納入出版物代償金の支出総額は390,247,115円であった。納入数は499,034点であった（185ページ 統計第7参照）。

### 5.3.3 購入による収集

納本制度に基づく納入、寄贈、国際交換等によるほか、特に必要と認める国内及び外国刊行の資料は、購入により積極的に収集している。平成24年度の資料購入に係る支出総額は1,964,645,079円であった。

国内刊行資料については、東京本館の未収本、複本、国会分館及び国際子ども図書館の開架資料、古典籍資料等を購入した。国内刊行パッケージ系電子出版物については、納本制度によって納入されたものとは別に、「館内サービスシステム」で提供する2件の資料を選定し、購入した。歴史的音盤アーカイブ推進協議会（HiRAC）がSPレコード等をデジタル化した「歴史的音源」は、平成21年度から納品が開始され、本年度末をもって全ての納品が完了した。

外国刊行資料については、資料収集関係部署が「資料収集方針書」に基づき選定した資料を購入した。また、「館内サービスシステム」を通じて提供するパッケージ系電子出版物を2件選定し、購入した。

関西館配置資料については、遠隔・来館利用サービス用資料及びアジア関係資料を重視し、国内刊行資料は、基本図書・専門図書・総合閲覧室用資料・アジア情報室用資料・雑誌・新聞を、外国刊行資料は、総合閲覧室用資料・アジア情報室用資料・欧文会議録等科学技術関係資料・雑誌・新聞を購入した。

ネットワーク系電子出版物については、国内資料20件（うち、新規契約4件）、外国資料37件（うち、新規契約2件）の利用契約を締結した。

主な購入資料は、付表5-1（142ページ）のとおりである。

### 5.3.4 国際交換

当館は、出版物の国際交換に関する条約（昭和59年条約第6号）及び国家間における公の出版物及び政府の文書の交換に関する条約（昭和59年条約第7号）が定める「国の交換機関」として、出版物の国際交換を行っている（187ページ 統計第8参照）。出版物（官庁、一般）の交換相手先として当館が登録している国・地域は、157か国2地域の971機関及び国際機関34機関である。平成24年度に交換を行った国・地域は、67か国2地域であった。

#### (1) 官庁出版物の国際交換

当館に納入される国の諸機関、地方公共団体及び国立大学法人等の官庁出版物は、当館の最も重要な国際交換用資源である。これらを外国の諸機関に送付し、代わりに入手する外国官庁出版物等は、当館が収集する外国刊行資料の重要な部分を占めている。

当館の官庁出版物の国際交換には、包括交換、特定交換及び選択交換の3つの方法がある。

#### ① 包括交換

我が国と相手国とが締結した政府間取決め、又は当館と相手機関との取決めに基づき、官庁出版物の主要なものを包括的に交換し合うものである。

現在の相手機関は、米国議会図書館、プロイセン文化財団ベルリン国立図書館、カナダ国立図書館公文書館（送付先はブリティッシュ・コロンビア大学図書館）、国家図書館（台湾（地域））の4機関である。

米国議会図書館との間においては、同館の収集方針変更に伴う交換対象資料の調整を行った。

#### ② 特定交換

我が国と相手国とが締結した政府間取決め、又は当館と相手機関との取決めに基づき、基本的な官庁出版物のうち特定のを交換し合うものである。

現在の交換機関は、国際連合図書館（ジュネーブ）、英国図書館、ロシア国立図書館、フランス国立図書館、ベルギー王立図書館、オーストラリア国立図書館の6機関である。

#### ③ 選択交換

海外の図書館、大学、研究機関等との間で、希望資料等について個別に交渉し、相互の合意に基づき資料を選択的に交換し合うものである。この交換において当館が提供する資料は、当館刊行物、中央官庁出版物、国立大学法人の出版物等である。

### (2) 一般出版物の国際交換

海外の相手機関と個別に交渉し、相互の合意に基づいて一般出版物を交換している。特に中国、ロシア、韓国との間で活発に行われており、機関別に見ると中国国家図書館、ロシア科学アカデミー図書館（サンクトペテルブルク）、韓国国会図書館が主な交換機関である。

また、当館は国の中央図書館として、国際交換による日本関係資料の収集に努めており、韓国、チェコ等10か国の国立図書館に対して、日本国内で刊行された、各相手国に関する出版物を購入して送付し、先方からは各国で出版された日本関係資料の送付を受けている。

### (3) 国際機関からの寄託

当館は、国際連合（UN）、国際労働機関（ILO）、国際連合教育科学文化機関（UNESCO）等の国際機関から寄託図書館（デポジトリー・ライブラリー）の指定を受けており、それぞれの機関の刊行物を寄託資料として受理している。

無償送付が中止となった機関の資料については、可能な範囲で購入による収集に切り替えている。また、紙媒体資料が刊行中止又は有償送付となり、インターネットを通じて電子媒体が無償提供される場合には、館内でのプリントアウトサービス提供のため、資料の提供機関に対して複写物の提供に関する許諾依頼を行っている。

## 5.3.5 寄贈

### (1) 国内資料の寄贈

文化的財産としての図書館資料の収集に対する理解を得て、平成24年度も多くの著者、蔵書家等から資料の寄贈を受けた。その主なものは、次のとおりである（敬称略）。

上原尚作 上原勇作関係文書	82 点
押田三郎 押田三郎旧蔵資料（追加分）	92 点
海原瑞 海原治関係文書	4,437 点
加瀬英明 加瀬俊一関係文書	86 点
櫻井良樹 上原勇作関係文書	36 点
田村惟士 田村藍水関係資料	8 点
寺光信衛 寺光忠関係文書	581 点
中村厚 上原勇作関係文書	24 点
南雲正彦 南雲忠一関係文書（追加分）	28 点
松本洋 松本重治関係文書	5,748 点
山形信子 横尾東作関係文書	229 点
大阪府商工労働部 大阪府立産業開発研究所旧蔵書	396 点
社会調査協会 社会調査報告書	145 点
日本貿易振興機構大阪本部 貿易関係資料	851 点
防災科学技術研究所 天気図等	146 点

## (2) 外国資料の寄贈

国内外の個人及び団体から寄贈された主な外国刊行資料は、次のとおりである（敬称略）。

国際図書館連盟（IFLA）児童・ヤングアダルト図書館分科会	
「絵本で世界を知ろうプロジェクト」選定作品	152 点
NHK 放送技術研究所 放送技術関係外国雑誌等	151 点
大阪府商工労働部 大阪府立産業開発研究所旧蔵書	14 点
科学技術振興機構 科学技術系外国雑誌	118 タイトル
韓国古典翻訳院 韓国古典籍現代韓国語訳図書	72 点
国際交流基金 日本理解促進出版・翻訳助成図書	60 点
相模屋美術店 オークションカタログ等	295 点
日本貿易振興機構大阪本部 貿易関係資料	466 点
ボローニャ国際児童図書展事務局 図書	121 点
（ボローニャ国際児童図書展及びボローニャ・ラガッツィ賞への応募作品）	

### 5.3.6 寄託

日本新聞協会から、新聞マイクロフィルム計 1,173 点の寄託を受け、平成 14 年度に締結した寄託契約 4 件を更新した。そのほか、大山巖関係文書及び柏原兵太郎関係文書について、寄託者を変更して寄託契約を更新した。また、椎名悦三郎関係文書の寄託契約が終了し、資料が寄贈された。

### 5.3.7 職員による外国での直接収集

#### (1) 日本占領関係資料

米国に職員を派遣して行っている日本占領関係資料の収集計画の第 35 年度として、米国国立公文書

館所蔵の「極東軍、連合軍最高司令官及び国連軍記録群」及び米国議会図書館所蔵の「内務省検閲発禁図書」をデジタル化により収集した。

また、米国メリーランド大学所蔵のプランゲ文庫図書デジタル化共同事業については、政治分野等の図書の収集を行い、画像データの DVD-R 2,239 点を収集した。

## (2) 日系移民関係資料

平成 24 年度は、米国における日系移民関係資料の調査・収集計画の第 20 年度として、カリフォルニア大学ロサンゼルス校が所蔵する日系移民コレクションのうち、「クラレンス・ジレット文書」及び「ヒュー・ハリス・アンダーソン文書」をマイクロ化し、ポジ・フィルムとネガ・フィルム計 18 点を収集した。

## (3) 海外立法情報

オーストラリア及びニュージーランドにおける税財政改革の動向に関する資料収集及び現地調査のため、職員 1 名をキャンベラ、シドニー及びウェリントンに派遣し、立法情報を収集した。

# 5.3.8 変更・移管

## (1) 変更

細分類換、品目換又は数量更正等の変更処理を行った主な資料は、次のとおりである。

第二種立法資料から第一種資料（和漢書）へ	86 点
第二種立法資料から第一種資料（外国新聞）へ	712 点
第三種資料から第一種資料（文書類）へ	137 点（寄託契約の終了に伴う措置）

## (2) 移管

449 点（第一種資料マイクロフィルム）が文化庁から当館に移管された。

## 第6章

# 資料の組織化と書誌情報の提供

### 概況

書誌情報（書誌データ）の作成及び提供は、国立国会図書館法第7条及び第21条に定められた当館の重要な任務である。図書館資料の多様化、情報通信技術の進展に対応し、全国書誌作成機関、標準的な書誌データの提供機関としての役割を果たし、期待に応えることが求められている。

このような認識の下、平成25年2月に「国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開（2013）」（平成25年国図収1301311号）を策定し公表した。これは、従来の方針による成果と課題を踏まえ、今後おおむね5年を見据えた当館の書誌データ作成及び提供の方向性を示すものである。

資料の組織化については、平成23年度に稼働を開始した「業務基盤システム」により、迅速かつ標準的な書誌データの作成に努めている。平成24年度の新規作成書誌データ件数は、図書189,282件、逐次刊行物（新聞・雑誌）2,822件、非図書資料54,077件、国内刊行雑誌収録の雑誌論文381,152件である。

書誌情報の提供については、「国立国会図書館サーチ」、「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）、JAPAN/MARC等、多様な方法により行っている。前年度から、全国書誌はNDL-OPACで提供されるようになり、さらに平成25年1月から「国立国会図書館サーチ」の機能を用いたRSSによる提供も開始した。平成24年12月から、全国書誌収録対象資料（一部を除く。）の作成中書誌データを提供する「新着書誌情報」が、NDL-OPACを通じてリスト形式で提供されるようになった。

また、同年10月にバーチャル国際典拠ファイル（VIAF）への参加に関する協定をOCLC Online Computer Library Center(OCLC)と締結した。これにより、当館からOCLCに提供した名称典拠データ約96万件がVIAFに掲載された。同年12月には「国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス」（Web NDL Authorities）の機能を拡張し、VIAFとの相互リンクを実現した。



コルネリア・ディーベル氏講演会

## 6.1 書誌情報に関する方針及び計画

平成25年2月に「国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開（2013）」（平成25年国図収1301311号）を策定し公表した。これは、「国立国会図書館の書誌データの作成・提供の方針（2008）」（平成20年国図書080328002号）及び「国立国会図書館の書誌サービスの新展開（2009）—今後4年間の枠組み」（平成21年国図収090528001号）の成果と課題を踏まえ、今後おおむね5年を見据えた方向性を示すものである。図書等図書館資料と電子情報双方に対する利用者の迅速・的確・容易なアクセスの保証及び書誌データ自体の広範な利用促進を趣旨としており、必要な計画を別途作成して実施している。なお、策定に当たっては、平成24年10月に開催した書誌調整連絡会議において関係機関との意見交換を行った。

「業務基盤システム」における書誌データ整備の基本事項を定めた「書誌データ整備実施方針」（平成23年国図収1112021号、改正平成25年国図収1303261号）について、外国刊行洋図書等への“Resource Description and Access”（RDA）適用決定に伴い、平成25年3月に一部改正した。また、書誌データ及び典拠データのプロダクト提供に関する基本事項を定めた「書誌データのプロダクト提供サービス実施方針」（平成23年国図収1111113号、改正平成25年国図収1303211号）については、JAPAN/MARCの提供頻度の変更に伴い、同年3月に一部改正した。

当館作成の書誌情報を迅速かつ無償で提供し広く社会で活用されることを目指す「公共的書誌情報基盤」の整備については、平成24年12月から、「新着書誌情報」（地図資料及びアジア言語資料を除く全国書誌収録対象資料の作成中書誌データ）リストの「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）による提供を開始し、また、平成25年1月から「国立国会図書館サーチ」の機能を用いた全国書誌のRSSによる提供を開始した。

当館作成典拠データの国際的な流通の促進という方針に則り、平成24年10月1日、OCLC Online Computer Library Center（OCLC）と、バーチャル国際典拠ファイル（VIAF）（65ページ 解説参照）への参加に関する協定を締結した。

\* RSS：ウェブサイトの見出しや要約などのメタデータを構造化して記述するXMLベースのフォーマット。主にウェブサイトの更新情報を公開するのに使われている。

## 6.2 書誌調整

国際図書館連盟（IFLA）をはじめとする図書館団体等への協力を行っている（80ページ 8.1.3参照）。平成24年8月にヘルシンキで行われた第78回IFLA年次大会（82ページ 8.1.5（1）参照）の書誌分科会常任委員会等書誌調整に関する会議に職員が出席し、意見交換や情報収集を行った。同年8月10日には同じくヘルシンキで開催されたバーチャル国際典拠ファイル（VIAF）評議会会議に出席した。

同年10月には書誌調整連絡会議を開催し、国内関係機関を交え意見交換を行った（63ページ 6.2.2（1）参照）。

この他、講演会の開催、書誌作成関連情報の収集等を行い、国内外の動向把握と書誌調整の推進に努めた。また、平成24年度は、IFLAによる刊行物『デジタル時代の全国書誌：指針および新しい方向性』

及び『典拠データの機能要件：概念モデル』の翻訳を当館ホームページにて公開した。

## 6.2.1 資料の整理に関する基準

我が国の標準的な書誌データを提供するため、国内基準及び国際基準に従って書誌データの作成を行っている他、必要に応じて適用細則や当館独自の基準等を定めている。

### (1) 目録法

目録法は、『日本目録規則 1987年版改訂3版』を適用し、資料群ごとに適用細則を定めている。平成24年度は、前年度のMARC21フォーマット採用とデータ作成・提供システム変更に加え、全国書誌作成機関として標準化を一層推進するため、図書、逐次刊行物、和古書、地図資料、電子資料、録音・映像資料、非図書資料の各資料群及び標目について、適用細則の改訂を行った。

外国刊行洋図書等については『英米目録規則 第2版』を適用している。また、『英米目録規則 第2版』の後継として刊行された“Resource Description and Access”(RDA) (解説参照) について、平成24年8月から外国刊行洋図書等への適用を検討し、結果を踏まえて、「国立国会図書館において使用する目録規則、分類表及び件名標目表に関する件の一部を改正する件」(平成25年3月8日制定館長決定第3号) によって適用を決定した。

### 解説

#### RDA

RDA (Resource Description and Access) は、『英米目録規則 第2版』(AACR2: Anglo-American Cataloguing Rules 2nd ed.) の後継規則として米国図書館協会等によって策定され、2010年6月に刊行された。利用者の視点から従来の目録法の見直しを図り、デジタル情報資源のメタデータとの調整を行い、運用機関として図書館以外のコミュニティ(文書館や博物館等)も視野に入れる等、これまでの枠組みを超えた目録規則である。2013年3月から米国議会図書館、米国国立医学図書館、オーストラリア国立図書館等が適用を開始し、ドイツ国立図書館でも2013年内に適用することを公表している。

### (2) 分類法

#### ① 分類法

分類表は、「国立国会図書館分類表」(NDLC) を適用しており、当館ホームページの「書誌データの作成および提供」に掲載している。平成24年9月に一部改正した(平成25年1月一部適用。)

また、日本語図書(和図書)、非図書資料、電子資料及び地図資料には、『日本十進分類法 新訂9版』(NDC) による分類記号も付与しており、「国立国会図書館『日本十進分類法新訂9版』分類基準」を定めている。

#### ② 図書記号法

図書記号法は、「図書館資料の図書記号付与要領」(平成15年国図書第11号、改正平成24年国図収

1206252号)を適用している。平成24年度は要領の改正を行った。

### (3) 件名標目

件名標目は、和図書について「国立国会図書館件名標目表」(NDLSH)を使用している。NDLSH収録対象範囲の件名典拠データについては、「国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス」(Web NDL Authorities)に用意した一括ダウンロード用ファイルから提供している。また、新設・訂正・削除した件名をRSS配信している。

### (4) 書誌データ作成基準

「書誌データ整備実施方針」(平成23年国図収1112021号、改正平成25年国図収1303261号)及びこれに基づく「整理区分の決定について」(平成23年収1112023号)によって書誌データ作成の基本事項や詳細度を定めている。

### (5) 雑誌記事索引関係の基準

雑誌記事索引の採録については、「雑誌記事索引採録誌選定基準」及び「雑誌記事索引記事採録基準」を適用している。

## 6.2.2 会議等の開催

### (1) 書誌調整連絡会議

平成24年10月12日、東京本館において第13回書誌調整連絡会議を開催した。関係機関から15名及び当館職員7名の計22名が出席した。

大向一輝氏(国立情報学研究所准教授)による講演「書誌データの近未来」を行い、続いて当館から、書誌データの作成及び提供に関する従来方針の成果と課題を報告し、新しい方針の方向性を説明した後、関係機関を交え意見交換を行った。

### (2) 講演会

書誌作成業務に携わる職員の理解を深め、当館の書誌調整業務に資するため、平成24年6月14日、東京本館において、和中幹雄氏(大阪学院大学教授)による講演会「書誌コントロールをめぐる論点：新しい枠組みに向けての課題整理」を開催し、当館職員77名、一般聴講者22名、計99名が聴講した。

また、コルネリア・ディーベル氏(ドイツ国立図書館オンライン情報資源タスクフォース責任者)を招へいし、平成25年3月6日に東京本館において、講演会「電子情報の収集とメタデータ：電子納本に関するドイツ国立図書館の戦略」を開催し、31名が参加した。

## 6.2.3 広報

当館の書誌データの作成及び提供に関するニュース、国内外の書誌調整に関する動向、関連する会議や研修会への参加報告等については、オンライン広報誌『NDL書誌情報ニュースレター』により広報している。平成24年度は4回刊行した。

当館ホームページの「書誌データの作成および提供」では、書誌データ作成及び提供に関する方針、



規則、マニュアル類並びにニュース等の各種コンテンツを提供して最新情報の広報に努めている。本年度は、「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」(NDL-OPAC)からの書誌データのダウンロード利用に関するパンフレットを作成し、公共図書館や学校図書館等に配布し、周知を図った。

## 6.3 資料の組織化

### 6.3.1 書誌情報

#### (1) 図書

計 189,282 件の図書の書誌データを作成した (190 ページ 統計第 9 参照)。

和図書 148,339 件には、和古書 815 件、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書 120 件、国内規格 749 件を含む。なお、関西館配置資料 (和図書複本) については、37,557 件の複本データと、1,993 件の未承認書誌データ\*を入力した。

中国語・朝鮮語図書の書誌データ作成数は 8,405 件であり、漢籍 26 件を含む。

アジア諸言語図書 (中国語・朝鮮語を除く。) の書誌データ作成数は、1,712 件である。

中国語・朝鮮語及びアジア諸言語以外の外国語図書の書誌データ作成数は 30,826 件であり、国内刊行洋図書 3,523 件、科学技術関係欧文会議録 3,974 件、テクニカルレポート 143 件、学協会ペーパー 2,605 件、海外規格 3,182 件、海外学位論文 213 件を含む。

分類別の書誌データ数については付表 6-1 (143 ページ) のとおりである。

\* 未承認書誌データ：東京本館においては当該資料が納本督促又は整理中であるが、関西館においては利用提供の準備が整った資料について、完成前の段階で NDL-OPAC に提供している書誌データ。

#### (2) 逐次刊行物 (雑誌・新聞)

計 2,822 件の逐次刊行物の書誌データを新規に作成した。また 10,357 件の書誌データを更新した (190 ページ 統計第 9 参照)。

#### (3) 非図書資料

計 54,077 件の非図書資料の書誌データを作成した (190 ページ 統計第 9 参照)。なお、データ件数には、これまでデータベースに未入力であったデータの遡及入力件数も含まれる。

内訳は、マイクロ資料 7,969 件、映像資料 5,347 件、録音資料 10,402 件、機械可読資料 4,648 件、地図資料 9,460 件等である。マイクロ資料には、科学技術関係資料 5,232 件を含む。機械可読資料には、規格 27 件を含む。

憲政資料計 17,980 件の文書を整理し、地図資料 5,646 件等の遡及入力を実施した。

#### (4) 雑誌記事索引

国内刊行の主要雑誌 10,934 誌に収録されている記事の書誌データ 381,152 件を入力した (190 ページ 統計第 9 参照)。平成 24 年度に新たに採録誌に選定した雑誌は 256 誌である。

### 6.3.2 典拠

著者標目や件名標目を統制して書誌データの効果的な検索を可能にするため、典拠データベースを維持管理している。国内刊行資料に使用している典拠（著者名及び件名）は、新たに31,774件を入力し、入力累積件数は1,111,018件となった。「国立国会図書館件名標目表」（NDLSH）収録対象となる普通件名は、新たに88件を入力した。

典拠累積件数の内訳は個人名790,176件、家族名2,180件、団体名184,955件、地名27,476件、統一タイトル3,989件、普通件名101,919件（細目付きを含む。）、細目323件である。全ての典拠データを「国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス」（Web NDL Authorities）を通じてウェブ上で広く提供している。

平成24年10月のバーチャル国際典拠ファイル（VIAF）（解説参照）参加により、当館から最初に提供した名称典拠データ約96万件がVIAFに掲載された。同年12月にはWeb NDL Authoritiesの機能を拡張し、VIAFとの相互リンクを実現した。

#### 解説

#### VIAF

VIAF (Virtual International Authority File : バーチャル国際典拠ファイル) は、各国の国立図書館等から典拠データを集めて、個人、団体といった同一の実体に対する典拠レコードを同定し、相互にリンクさせて提供するサービスである。米国議会図書館、ドイツ国立図書館、フランス国立図書館及び OCLC Online Computer Library Center (OCLC) の4機関により推進され、2012年4月から OCLC が提供するサービスとなった。VIAF では、各機関の典拠レコードをひとつの形に統合するのではなく、各機関の各言語で作成された典拠レコードの標目形を維持しながら、ひとかたまりのレコード（クラスター）として提供している。このため、世界各国の誰もが使いやすい形で、典拠レコードを共有することが可能である。

## 6.4 書誌情報の提供

図書館資料へのアクセスを保証して利用を推進し、また、データ自体の利活用を促進するため、書誌情報の提供を行っている。資料種別ごとに提供形態は異なるが、全国書誌、蔵書目録、索引等を作成し、提供している（171～172ページ 付表9-12参照）。また、「国立国会図書館サーチ」からはシステム連携も含めた提供を行っている。（39ページ 4.1.2参照）。

### 6.4.1 全国書誌

国内で刊行された出版物及び外国で刊行された日本語出版物の書誌情報を全国書誌として提供している。

### (1) インターネット

「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」(NDL-OPAC)に設けた「全国書誌提供サービス」画面(平成24年12月に「書誌情報提供サービス」から名称を変更。)により、全国書誌を提供している。

平成25年1月25日から「国立国会図書館サーチ」の機能を用いたRSSによる提供を開始した。

### (2) JAPAN/MARC

全国書誌データを標準的な機械可読フォーマットで提供するJAPAN/MARCは、MARC21フォーマットを採用している。JAPAN/MARC 2009フォーマットでの提供も継続して行った。

平成24年度は、全国書誌データのうち単行資料を収録する「JAPAN/MARC(M)」を、頒布を行う日本図書館協会に対し50回提供した。本年度の新規収録件数は、175,147件、本年度末現在の数は、4,597,283件である。日本図書館協会が「JAPAN/MARC(M)」のCD-ROM版等を作成・頒布した。

逐次刊行資料を収録する「JAPAN/MARC(S)」は、年2回更新し提供している。本年度末の収録データ累積数は、149,861件である。

典拠データを収録する「JAPAN/MARC(A)」は、年2回更新し提供している。本年度末の収録データ累積数は、1,002,976件である。

## 6.4.2 雑誌記事索引

平成24年度末現在、雑誌記事索引10,924,292件を「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」(NDL-OPAC)で提供している。また、雑誌記事索引の新着記事情報を雑誌のタイトルごとにRSS配信するサービスを提供し、週次で更新を行っている。

ハードディスク等では「国立国会図書館雑誌記事索引全件累積版 1948年～2003年3月」、「国立国会図書館作成雑誌記事索引データ遡及版 1948年～2004年3月」、「国立国会図書館雑誌記事索引カレント版」(年25回更新)及び「国立国会図書館作成雑誌記事索引データ カレント版」(年25回更新)を提供した。また、カレント版をまとめた年間累積版として、平成24年度は「国立国会図書館雑誌記事索引年間累積版 2003年度～2011年度版」及び「国立国会図書館作成雑誌記事索引データ 2004年度～2011年度版」を提供した。

## 6.4.3 蔵書目録

「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」(NDL-OPAC)は、閲覧用目録として来館利用者に提供されるとともに、インターネットを通じて当館所蔵資料の書誌情報を提供している。また、地図資料及びアジア言語資料を除く全国書誌収録対象資料については、作成中の書誌データを提供することにより、書誌情報を迅速に公開している。検索した書誌データは、MARC21フォーマット等の複数の形式でダウンロードが可能である(40ページ 4.1.3参照)。

## 6.4.4 その他の書誌情報の提供

### (1) 国立情報学研究所への書誌データの提供

国立情報学研究所(NII)に対し、同研究所が行う学術研究又は図書館業務における参考調査業務に役立てることを目的とし、当館の博士論文書誌データ(月1回)及び雑誌記事索引データ(週1回)を

提供している。提供したデータは、同研究所の情報検索サービス、学術コンテンツ・ポータルの情報提供サービスにより利用されている。平成24年度の提供件数は、博士論文42,888件、雑誌記事索引401,745件（全て新規・訂正・削除を含む。）であった。

## (2) OCLC への書誌データの提供

当館作成書誌データの国際的な流通を促進するために、国際的書誌ユーティリティOCLC Online Computer Library Center (OCLC) のオンライン総合目録WorldCatを通じて、JAPAN/MARCデータの提供を行っている（61ページ 6.1参照）。

## (3) 国際連合教育科学文化機関（UNESCO）への書誌データの提供

国際連合教育科学文化機関（UNESCO）は、各国で出版された翻訳書の書誌データを収録した目録データベース「Index Translationum」（世界翻訳書目録）を作成している。この活動に協力するため、和図書の翻訳書の書誌データを提供している。提供したデータは、当該機関ホームページ及びCD-ROMで提供される。平成24年度の提供数は、5,657件であった。

## (4) ISSN 国際センターへの ISSN 書誌データの送付

ISSN(国際標準逐次刊行物番号)日本センターとして、当館がISSNを付与した逐次刊行資料のISSN書誌データを、ISSN国際センターに送付している。平成24年度の送付件数は、新規書誌677件、書誌更新2,310件であった（80ページ 8.1.3(2)参照）。

日本国内で刊行されたオンラインジャーナルのうち、ISSNを付与した書誌データの試験的提供を行い、当館ホームページ「ISSN日本センター」中の「国内オンラインジャーナル書誌データの試験的提供」からTSV形式で入手可能とした。本年度末現在、提供数は1,525件であった。

## 第7章

# 資料の保存

### 概況

国立国会図書館は、我が国唯一の納本図書館であり、国内で刊行される出版物を網羅的に収集し、それらを利用に供するとともに、文化的資産として蓄積し、後世に伝える責務を負っている。現在及び将来において、図書館資料が確実に利用できるよう、資料配置を計画的に行い、適切な保存環境の下で資料を長期保存するように努めている。同時に、国内外に対する保存協力活動も積極的に行っている。



岩手県指定有形文化財「吉田家文書」の修復

平成24年度は、当館の資料保存の基本方針である「国立国会図書館における資料保存の在り方」（平成15年国図収第37号）を改訂し（平成25年国図収1302131号）、所蔵資料の保存対策及び保存協力活動を進めた。所蔵資料の保存に当たっては、劣化・破損を予防するための対策に重点を置き、全館的な連携・協力の下、環境管理、虫菌害対策に努めるとともに、媒体変換、破損資料の修理・修復を行った。

国内外に対する保存協力活動については、図書館等の保存活動を奨励・促進するため、「保存協力プログラム」（平成18年国図収060612001号）に基づき、各種研修やフォーラムの開催、関連情報の発信等を行っている。本年度は、前年度に引き続き、東日本大震災で被災した資料の復旧に関する支援に取り組んだ。また、当館は国際図書館連盟資料保存コア活動（IFLA/PAC）アジア地域センターに指定されており、国際会議への参加等を通じて国内の状況を発信するとともに、特にアジア地域の図書館等に研修・助言を行う等の連携協力を進めている。

## 7.1 資料の保管

### 7.1.1 書庫配置

書庫内資料の配置については、資料利用の便宜、資料別の増加量及び資料収集方針等を勘案し決定している。

## (1) 書庫計画

東京本館及び関西館の書庫計画は5年ごとに見直しを行っている。平成24年度は平成28年度までを計画期間とする書庫計画の初年度に当たる（「平成24年度東京本館書庫計画」（平成24年国図収1202221号）及び「平成24年度関西館書庫計画」（平成24年国図関西1202222号））。書庫計画の前提となる排架率（書架上に資料が占めるスペースの比率）調査によると、当該計画期間中に、東京本館の書庫が満架状態に達することが予想されている。そのため、東京本館から関西館への大規模資料移送の実施を含め、両館一体で書庫使用期限の延長を図るという基本方針を定めている（「東京本館及び関西館の次期書庫計画の基本方針について」（平成23年国図収1111171号））。

本年度は、書庫計画に基づき、マイクロ資料（ネガ・フィルム）約10万点の関西館への移送（平成25年度予定）及びデジタル化された和図書の原本約36万点、中国語・朝鮮語資料約6万点の関西館への移送等（平成26年度予定）の準備を開始した。また、東京本館の書庫について、図書は本館書庫17層から1層等への移転を行い、逐次刊行物はデジタル化された原本及び洋雑誌の一部等を新館書庫地下6階・7階へ移転したほか、地下1階から地下4階の資料の移転・再配置を行った。

## (2) 資料配置

### ①東京本館

東京本館の書庫は本館書庫と新館書庫から成る。本館書庫は、1層から6層、9層から17層の計15層から成り、図書を中心に排架している。新館書庫は地下1階から地下8階まであり、逐次刊行物を中心に排架している（144～145ページ 付表7-1（1）、（2）参照）。

### ②関西館

関西館の書庫は地下2階から地下4階にあり、地下3階・4階吹き抜けの部分に自動書庫がある。地下2階には和・洋逐次刊行物、地下3階には和・洋逐次刊行物、非図書資料及びアジア言語逐次刊行物、地下4階には和図書、科学技術資料、アジア言語資料、国内博士論文等を排架している。自動書庫には、和図書、洋図書、国内博士論文及びアジア言語新聞等を排架している（146ページ 付表7-1（3）参照）。

### ③国際子ども図書館

国際子ども図書館の書庫は2層、M3層及び3層から6層までの計6層から成り、国内刊行児童図書を始めとした資料を排架している（147ページ 付表7-1（4）参照）。

## 7.2 資料保存対策

資料保存の基本方針である「国立国会図書館における資料保存の在り方」（平成15年国図収第37号）を最近の状況に合わせて改訂した（平成25年国図収1302131号）。収集・所蔵資料の保存に当たっては、資料の劣化・破損を予防する対策に重点を置き、媒体の特性等に応じた様々な対策を全館的な協力の下に行っている。貴重書等（30ページ 3.3.1（4）⑤参照）の扱いについては特に留意している。

### 7.2.1 保存環境

資料を収蔵する書庫は、保存に適した環境を維持するため、温度22℃前後、湿度55%前後に調整している。また、紫外線による資料劣化を抑制するため、予算状況を勘案しつつ、書庫及び事務室等に低

紫外線タイプの蛍光灯の導入を進めている。

貴重書等は、新館書庫内の貴重書書庫に保管している。貴重書書庫では主に木製書架を採用しており、庫内の気圧を高めて塵埃の侵入を防ぐとともに、月に1回職員が床面清掃を行っている。庫内は温度22℃前後、湿度55%前後に調整し、デジタル式温湿度計の日次確認及び温湿度データロガー（データ計測・保存用計器）を用いた計測により温湿度を監視している。また、虫害の早期発見のため、補虫用粘着トラップを用いた調査を継続的に実施している。

長期にわたり保存すべきネガ・フィルムは、東京本館新館書庫内及び関西館書庫内に設置されたマイクロ保存庫に収納している。マイクロ保存庫は専用の空調設備を備え、温度18℃前後、湿度25%前後に調整している。また、東京本館では、この保存庫内に設置した調湿キャビネットにカラー・フィルムを保管している。

平成24年度は、節電のため、保存環境に支障を来さないと推測される範囲で、温湿度を計測、確認しながら空調運転の停止、設定温度の調整を行った（貴重書書庫、マイクロ保存庫を除く。）。また、定期的な床面清掃に加え、東京本館の本館書庫4層（約640連分）及び新館書庫地下7階（約20連分）において、書架、資料及び床面の清掃を行った。

## 7.2.2 保存対策

### (1) 紙資料への対策

紙資料の保存対策として、製本、修理・修復、保存容器への収納、簡易補修等を行っている（191ページ 統計第10参照）。そのうち、資料保存に関する計画策定及び実施の調整、高度な技術や判断を要する修復等の専門的な処置は、収集書誌部資料保存課が行っている。大量かつ画一的な仕様で行う逐次刊行物の合冊製本、大量の保存容器の作製等は外部業者に委託している。また、軽微な破損に対する簡易補修は、資料を所管する各課が行っている。

一枚物の地図資料については、利用による損傷と紙質の酸性劣化の進んだものが多数存在するため、一部の地形図を対象として、脱酸性化処理とポリエステルフィルムへの封入（エンキャプシュレーション）による保護を外部業者に委託して行っている。平成24年度はこの方法により1,200枚を処理した。

貴重書については、7タイトル49点に対して補修・手当てを施した。

### (2) 虫菌害等の対策

虫菌害対策は、IPM\*の考えに基づいて行っている。

過去にカビ被害が発見された区域を中心に、温湿度データロガーを用いた書庫内の温湿度計測、定期観察と資料の清拭を行い、虫菌害の発生しにくい書庫内環境の維持に努めている。平成24年度は、夏季高湿期に空気を循環させることで湿度の上昇を抑えた。これらの対策により、カビの発生を抑えることができた。

虫害対策としては、書庫内で虫の被害を受けやすい和紙資料を多く保管する区域、人の出入りが多い場所等で、補虫用粘着トラップを用いた調査を行っている。調査した範囲では問題は発見されなかった。また、必要に応じて、新規受入資料を書庫に搬入する前に、二酸化炭素ガス燻蒸等の殺虫処置を施した。

平成24年度中に、資料を所管する各課から収集書誌部資料保存課に寄せられた資料の被害に関する通報40件のうち、虫菌害に関する通報は17件（うち、カビの被害5件）であった。

虫菌害要因の書庫への侵入防止を目的とし、書庫に入る見学者等に靴カバーを着用させた。

- \* IPM：総合的有害生物管理（Integrated Pest Management）の略。人体や環境への悪影響を低減するためにできるだけ薬剤を使用せず、複数の対策を合理的に組み合わせて、予防管理を行うこと。具体的には、空調管理・清掃・目視点検・定期的なトラップ調査等により、有害生物（虫やカビ）が生息しにくい環境を整え、資料に被害を生じさせないよう有害生物の数を最小限にコントロールすること。

### (3) 資料の防災

「国立国会図書館資料防災指針」（平成22年国図収100127001号）に基づき、資料防災に関するマニュアル類の整備を進めた。また、資料防災をテーマとして第23回保存フォーラムを開催した（72ページ7.3.2(1)参照）。

### (4) その他

マイクロフィルムのうち、保存用ネガ・フィルムについて、劣化対策（巻返し及び包材交換）及び作製年代の古いフィルムの状態調査を行った。また、SPレコードのクリーニング、16mm等映像フィルムの状態調査を行った。

専門的な保存処置を必要としない軽微な資料破損については、資料を所管する課において簡易補修を施している。適切な手当と必要な処置の判断ができるよう、収集書誌部資料保存課が資料所管課職員に対して簡易補修研修を実施している。平成24年度は計10回の研修を行い、延べ59名が参加した。

## 7.2.3 媒体変換

資料の媒体変換を行い、代替物を利用提供することで、原本の保全に努めている（191ページ統計第10参照）。媒体変換の方法はデジタル化を原則とし（42ページ4.2.1参照）、マイクロ化は外部機関との関係において必要とされる場合等に限定して実施している。

## 7.2.4 保存のための調査研究

平成24年度は、地震等で被災した資料の救済措置に関する事例調査及び書庫内の空気清浄化に関する調査を行った。また、文化財保存修復学会第34回大会において、東日本大震災による被災及び復旧、保存環境管理及び虫菌害対策についてポスター発表を行った。

資料保存に関する職員の知識・技術の向上を図るため、各種の外部研修・会議等に職員が参加した。

## 7.3 保存協力

「保存協力プログラム」（平成18年国図収060612001号）に基づき、国内外の図書館等の機関との保存協力活動を行っている。また、当館は国際図書館連盟資料保存コア活動（IFLA/PAC）アジア地域センターに指定されており、国際センター（フランス国立図書館）や他の地域センターと連携協力し保存協力活動を進めている。

平成24年度は、国内外の図書館等からの資料保存業務に関する問い合わせ計19件に回答した。また、資料保存業務の視察等を目的とした来訪者は、国内外を合わせ248名（29件）であった。



### 7.3.1 IFLA/PAC アジア地域センターを中心とした協力活動

#### (1) 広報及び関連情報の収集・提供

国際図書館連盟資料保存コア活動（IFLA/PAC）の機関紙“*International preservation news*”56号に、平成23年度に開催したマイクロフィルム及び写真の取扱いと保存に関する当館の研修の内容を紹介する記事を寄稿したほか、57号、58号にも短報を寄稿し、これらを国内の公共図書館・関係機関、アジア地域の国立図書館等に配布した。また、国際図書館連盟（IFLA）が2012年4月に承認した「災害リスク削減に向けた図書館関連活動及び紛争・危機・自然災害時の図書館関連活動に対するIFLAの関与の原則」を翻訳し、当館ホームページのIFLA/PACアジア地域センター日本語ページに掲載した。

IFLA/PACアジア地域センター英語ページの改訂を行い、ページタイトルを「Preservation and Conservation」と改め、内容を充実させた。

#### (2) 海外の関連機関との協力

東南アジアで保存協力活動を行っている東南アジア教育大臣機構考古学・芸術地域センター（SEAMEO SPAFA）の依頼により、2012年8月29日、30日に実施された研修の企画を支援するとともに、2名の職員を当該研修講師としてタイ国に派遣した。

また、ネパール等アジア地域の関連機関に対し、資料保存に関する情報提供等を行った。

IFLA年次大会（82ページ 8.1.5（1）参照）に合わせて開かれた一連の資料保存関係会合に、IFLA/PACアジア地域センター長、資料保存分科会常任委員会委員として2名の職員が参加し、東日本大震災に関連する資料防災を主なテーマとして報告を行った。

### 7.3.2 全国的資料保存協力活動

国内の図書館、文書館等の資料保存活動を奨励・促進するため、各種研修やフォーラムを開催した。また、当館ホームページを通じて関連情報の提供に努めた。

#### (1) 保存フォーラム等の実施

保存フォーラムは、時宜を得た資料保存のテーマや実践例について、専門家からの意見聴取や資料保存実務担当者間の意見交換を行うことを目的として実施している。平成24年度は12月20日に開催し、図書館建築における地震対策に関する講演、東日本大震災で被災した図書館による被害、復旧作業等の事例報告を内容とした（133ページ 付表3-4（1）参照）。

資料保存に関する情報交換、業際的な経験交流の場として、平成25年3月7日、第8回資料保存懇話会を実施した。保存科学の研究者、博物館、美術館、文書館、図書館の保存業務担当者7名が出席した。

#### (2) 資料保存に関する研修

国内の図書館員等を対象に、平成24年10月18日、19日に東京本館において平成24年度資料保存研修を開催し、資料保存に関する講義及び簡易補修等の実習を行った（150ページ 付表8-6参照）。参加者は42名であった。また、依頼に応じて外部の研修に講師を派遣した。

行政・司法各部門支部図書館職員を対象とした司書業務研修及び同特別研修において、講義・実習及

び環境管理に関する助言を行った（128 ページ 付表 2-2、128 ページ 付表 2-3 参照）。

この他、国内外の図書館員等を対象に、遠隔研修「資料保存の基本的な考え方」を実施した（154 ページ 付表 8-13 参照）。

### (3) 東日本大震災で被災した資料の復旧に関する支援

平成 24 年 6 月、郷土資料の応急処置作業に関する技術指導のため、岩手県立図書館からの依頼により、職員 1 名を派遣した。また、同様に依頼により、図書館資料の簡易補修に関する研修講師として、同年 7 月に岩手県立図書館へ職員 1 名、8 月に宮城県図書館へ職員 2 名を派遣した。この他、被災資料の救済措置に関する問い合わせに対応した。

同年 10 月、岩手県教育委員会からの依頼により、岩手県指定有形文化財「吉田家文書」を東京本館へ搬送し、文書の長期的保存及び学術資料としての活用を目指して、欠損部分の補てん等の本格修復を開始した。作業の進捗情報についてはソーシャルネットワーキングサービス「Facebook」を通じて発信している。

また、文化庁の東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業（文化財レスキュー事業）の構成団体として関連行事等に参加した。なお、この事業は平成 24 年度をもって終了した。

## 第8章

# 図書館及び関係機関との協力

### 概況

国立国会図書館の重要な任務の一つに図書館協力があり、図書館業務の広範な分野にわたって、国の内外を問わず各種の図書館や関係機関との連携・協力を努めている。

平成24年度は国内の協力活動を推進するために、国立国会図書館長と都道府県立・政令指定都市立図書館、大学図書館の館長との懇談会等を開催した。また、図書館関係団体の活動に積極的に協力するほか、関係団体への理事や委員の派遣、各種会議への参加及び講師の派遣等を通じて、図書館協力の推進に努めた。

国内外の図書館の活動を支援するために、研修交流、図書館及び図書館情報学に関する調査研究、総合目録の作成、障害者図書館協力等の図書館協力事業を実施している。レファレンス協同データベース事業は、本年度末現在、公共図書館、大学図書館、専門図書館等583館の参加を得て運用している。

児童サービスに関する協力事業として、国際子ども図書館では、学校図書館に対するセット貸出事業を実施したほか、児童サービス協力フォーラム、児童文学連続講座を実施し、図書館員等の相互交流や知識のかん養に努めた。

関連する国際的な団体として、国際図書館連盟（IFLA）、国立図書館長会議（CDNL）、アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）、アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）等に加盟している。IFLAの最優先課題であるコア活動に対し、資金の拠出や資料保存コア活動（IFLA/PAC）アジア地域センターとしての活動を通じて協力した。さらに、外国の図書館との交流については、中国国家図書館、韓国国立中央図書館、韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流を行うほか、業務に関連の深い有識者を招へいし、講演会を行った。



ジョン・ウィルキン氏講演会

## 8.1 国内外の図書館との連携・協力

### 8.1.1 資料に基づく連携・協力

#### (1) 国内外の図書館等を經由したサービス

##### ① 図書館間貸出し

国立国会図書館資料利用規則（平成16年国立国会図書館規則第5号）第5章及び国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則（平成12年国立国会図書館規則第4号）第4章の規定に基づき、国内外の図書館・調査研究機関等のうち、当館の図書館間貸出制度に加入した機関に対し、当館の所蔵資料を貸し出している。申込みは、「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）又は申込書の郵送により行う。

平成24年度に東京本館、関西館及び国際子ども図書館の資料を対象とする図書館間貸出制度に新たに加入した機関は35館（うち、国外図書館9館）であった。東京本館及び関西館の資料を対象とする図書館間貸出制度への加入館総数は公共図書館2,003館、大学図書館等1,085館、専門図書館等389館、国外の図書館175館、計3,652館であった。

本年度の総貸出点数は、10,104点であった。貸し出した資料の内訳は、東京本館6,662点、関西館3,143点、国際子ども図書館299点であった（181ページ 統計第5参照）。

本年度新たに、東京本館、関西館及び国際子ども図書館から借り受けた資料を自館で複製し、利用者に提供するための承認を受けた機関は42館であり、累計564館となった。内訳は、公共図書館472館、大学図書館等87館、専門図書館等5館である。また、国際子ども図書館から借り受けた資料を自館で複製し、利用者に提供するための承認を受けた機関は大学図書館等5館であり、累計225館であった。

##### ② 複写

当館の登録利用者制度に機関として登録している図書館等は、NDL-OPAC経由又は申込書の郵送により申し込みれば、複写物を郵送で受け取ることができる。本年度、遠隔複写サービスの申込受理件数は286,410件であり、そのうち国内外の図書館等から申し込まれた件数は90,567件であった。

##### ③ デジタル化資料の図書館間貸出しの特例措置について

当館がデジタル化した資料（デジタル化により作成された画像データをいう。以下、「デジタル化資料」）（42ページ 4.2.1参照）については、資料保存上の観点から原資料を提供せず、また、著作権法その他法規上の制約により、他の図書館等に貸し出すことはできない。このため、図書館間貸出しの要望のあったデジタル化済みの原資料については、当館ではデジタル化資料を紙に複製したものを代替物として提供している。本年度は、当館の図書館間貸出制度に加入している26機関から計101件の申込みを受理し、そのうち97件について複製物を提供した。複製物を提供できなかった4件は、申請書類の不備及びインターネット公開資料であったことによる。

なお、平成25年1月の著作権法改正で、絶版等により入手が困難なものについては、図書館等へデジタル化資料を送信することが可能となった。しかし、図書館等がデジタル化資料の送信を受けるための体制整備に時間を要することから、図書館等へのデジタル化資料の送信が普及するまでの間、デジタル化資料を紙に複製したものを代替物として引き続き提供した。

## ④ レファレンス・サービス

当館では、国内外の図書館から、各館で解決できない利用者からの資料に関する問合せを、文書レファレンスとして受け付けている。児童書等に関する問合せは国際子ども図書館が、それ以外については東京本館及び関西館のレファレンス・サービス担当部門が回答している。

本年度の国内図書館からの文書レファレンスの処理文書数は2,432通（東京本館2,250通、関西館164通、国際子ども図書館18通）、処理件数は4,769件（東京本館4,429件、関西館320件、国際子ども図書館20件）であった。また、国外の図書館からの文書レファレンスの処理文書数は42通（東京本館41通、関西館1通、国際子ども図書館0通）、処理件数は89件（東京本館87件、関西館2件、国際子ども図書館0件）であった。

そのほか、国内外の図書館からの電話によるレファレンスの受理件数は503件（東京本館315件、関西館156件、国際子ども図書館32件）、処理件数は619件（東京本館376件、関西館208件、国際子ども図書館35件）であった。

## (2) 当館等刊行物の送付

『国立国会図書館月報』等当館刊行資料を、都道府県議会事務局図書室及び政令指定都市議会事務局図書室に3,961冊、公共図書館に17,767冊、大学図書館に9,194冊、専門図書館に2,098冊、図書館関係団体等に4,846冊、海外の図書館に116冊、合計37,937冊を送付した。

このほか、政府刊行物等を都道府県議会及び政令指定都市議会事務局図書室に計1,111冊送付した。

また、当館では、第72回国会以降、衆・参両議院の委員会の会議録を都道府県議会及び政令指定都市議会事務局図書室に配布している。平成24年度は、第179回国会から第183回国会までの衆議院委員会会議録を、都道府県議会事務局図書室に34,080部、政令指定都市議会事務局図書室に13,738部、同じく参議院委員会会議録を、都道府県議会事務局図書室に19,104部、政令指定都市議会事務局図書室に7,663部、合計74,585部を配布した。

## 8.1.2 国内の図書館等との連携

日本図書館協会や専門図書館協議会等関係機関の活動に協力し、また各種図書館との連携を強化するため、懇談会等を行った。

## (1) 公共図書館

公共図書館との相互協力の一層の進展と充実を図るため、「国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会」を開催した。

日 時：平成24年7月5日 14時30分～17時50分

場 所：東京本館

出席者：都道府県立図書館長及び政令指定都市立図書館長等 71名

文部科学省、全国公共図書館協議会、日本図書館協会 6名

内 容：文部科学省報告

国立国会図書館報告

「国立国会図書館 この一年の動き」

「国立国会図書館におけるデジタルアーカイブの展開」

公共図書館報告

「新潟県立図書館における電子図書館サービスと越後佐渡デジタルライブラリー」  
(新潟県立図書館)

「被災地支援の現状について(岩手県)」(岩手県立図書館)

「宮城県内市町村図書館等に見る東日本大震災からの復興の現状 ～宮城県図書館  
の取組を通して～」(宮城県図書館)

「東日本大震災一復興の現状(福島県)」(福島県立図書館)

「東日本大震災一仙台市図書館の復旧・復興の現状」(仙台市民図書館)

質疑応答・懇談

## (2) 大学図書館

大学図書館との相互協力の一層の進展と充実を図るため、国公立大学図書館協力委員会委員館の館長を招請し、「国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会」を開催した。

日 時：平成24年11月16日 15時30分～17時55分

場 所：東京本館

出席者：国公立大学図書館協力委員会委員館の図書館長・事務部長等 27名  
文部科学省、国立情報学研究所(NII) 4名

内 容：大学図書館報告「大学図書館に求められる「場」としての図書館」  
国立国会図書館報告  
基調報告  
報告「デジタルアーカイブ構築に向けた国立国会図書館の取組」  
意見交換

また、懇談会とは別に、大学図書館と当館に共通する課題について政策的及び実務的な協議を行う場として、平成24年10月16日、平成25年2月25日、同年3月7日(書面開催)に「国立国会図書館と大学図書館との連絡会」を、同年1月23日に「学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループ」をそれぞれ開催した。

## (3) 専門図書館

専門図書館に対する協力は、主として専門図書館協議会を通じて行った(78ページ 8.1.2 (5) ②参照)。

## (4) 議会図書室

地方議会図書室に対する協力・援助の一環として、「都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修」を実施した。

日 時：平成24年8月31日 13時30分～16時30分

場 所：東京本館

参加者：都道府県議会事務局の図書室職員及び調査担当職員 23名  
政令指定都市議会事務局の図書室職員及び調査担当職員 9名

全国都道府県議会議長会

1名

内 容：付表8-1（148ページ）のとおり。

### (5) 図書館団体

広く図書館界の発展に資するため、日本図書館協会等の活動に対し、次のような協力を行った。

#### ① 日本図書館協会

- ・ 理事及び評議員の派遣
- ・ 各種委員会への委員の派遣及び参加
- ・ 第98回全国図書館大会（平成24年10月25日～26日、島根県松江市）の後援
- ・ 国内図書及び国内逐次刊行物の書誌情報の提供
- ・ 日本図書館協会の主催する各種セミナー・研修への講師派遣

#### ② 専門図書館協議会

- ・ 理事の派遣
- ・ 各種委員会への委員の派遣及び参加
- ・ 総会（平成24年6月19日）等への参加
- ・ 平成24年度専門図書館協議会全国研究集会（平成24年6月19日～20日）の後援
- ・ 専門図書館協議会の主催する各種セミナー、研究集会への参加、講師派遣

#### ③ 法律図書館連絡会

- ・ 第55回総会（平成24年10月26日）等への参加
- ・ 法律図書館連絡会の主催する研修への講師派遣

### (6) アジア情報関係機関

国内アジア情報関係機関間の交流を図り、国全体としてのアジア情報資源の充実とアジア情報の流通促進に資することを目的として、第12回目の「アジア情報関係機関懇談会」を開催した。

日 時：平成25年2月8日 13時～17時

場 所：関西館

参加機関：アジア図書館、大阪府立中之島図書館、九州大学附属図書館、

京都大学人文科学研究所、滋賀県立大学図書情報センター、東京大学東洋文化研究所  
東洋文庫、日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館、龍谷大学図書館（五十音順）

内 容：「東アジアの資料デジタル化をめぐる連携協力」をテーマとした国立国会図書館報告、  
外部各機関報告、講演及び懇談

### (7) 児童サービス関係機関

子どもの読書活動を推進している諸機関との連携・協力を図ることを目的として、平成24年6月20日に第10回国際子ども図書館連絡会議を開催し、大阪国際児童文学館等、国際子ども図書館と協力関係にある13機関・団体の15名が出席した。会議では、国際子ども図書館から平成23年度の活動状況及び平成24年度の事業計画を報告したほか、出席した各機関が東日本大震災の復興支援を含む1年間の取組及び活動状況について報告し、意見交換を行った。

## (8) 文化庁

平成23年5月に文化庁との間で締結された「我が国の貴重な資料の次世代への確実な継承に関する協定」に基づき、テレビ・ラジオ番組の脚本・台本、楽譜等の音楽関係資料、マンガ・アニメーション・ゲーム等のメディア芸術について、所在情報の把握や目録の作成、収集・保存・活用等に関する連携・協力を行った。このうち、テレビ・ラジオ番組の脚本・台本については、日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアムが管理する脚本の寄贈受入れに向けて調整を行った。また、音楽関係資料については、昭和20年以前に国内で出版された楽譜を対象とするデータベースを当館で公開・提供するための要件について検討を進めた。メディア芸術については、書誌データの提供や現物確認のための書庫内立入調査への協力を行った。

## (9) 国立情報学研究所

平成25年2月27日、国立情報学研究所（NII）との業務連絡会を東京本館において開催した。NIIからは、①学術コンテンツ事業の現状と展望、②電子リソース管理データベース（ERDB）プロトタイプ構築プロジェクト、③JAIRO Cloud（共用リポジトリサービス）を中心とする機関リポジトリ推進の新たな展開について報告があった。当館からは、①「私たちの使命・目標 2012-2016」の内容、②学位規則改正への対応、③雑誌記事索引の動向、④東日本大震災アーカイブの概要について報告した。

## (10) 科学技術振興機構

平成25年3月28日、科学技術振興機構（JST）との定期懇談会をJSTにおいて開催した。基調報告として、JSTから新しい情報事業（情報循環型モデルへの変革）に向けた取組について、当館から電子情報関係事業等の取組について報告した。また、個別事業に関する報告として、JSTからは①J-GLOBALと「国立国会図書館サーチ」との連携、②ジャパンリンクセンター（JaLC）の活動について報告があり、当館からは①第三期科学技術情報整備基本計画の進捗状況、②JSTからの外国雑誌の寄贈について報告した。さらに、東日本大震災関連データの研究開発への活用に向けた連携、国立国会図書館東日本大震災アーカイブに係る協力について懇談を行った。

## (11) その他

「図書館及び関連組織のための国際標準識別子\*」（ISIL）とは、図書館及び関連機関（博物館・美術館、文書館等の機関）の1機関ごとに付与される国際標準IDであり、各機関を識別するために用いられるものである。当館は、平成23年8月31日に、デンマークのISIL国際登録局から、日本国内でISIL付与及び管理を行う国内登録機関として承認を受けた。

これまで国立国会図書館、行政・司法各部門支部図書館及び分館、公共図書館、大学図書館にISILの付与を行った。平成24年度は、情報の更新と共に、新たに専門図書館、視覚障害者情報提供施設（点字図書館等）にISILを付与した。本年度末時点で、5,893館の情報を管理している。

ISILを付与した機関の一覧は、当館ホームページ上の「図書館及び関連組織のための国際標準識別子（ISIL）」で入手可能である。

\*ISO 15511：Information and documentation—International standard identifier for libraries and related organizations（ISIL）



### 8.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力

#### (1) 国際図書館連盟 (IFLA)

当館は、昭和41年に国際図書館連盟 (IFLA) の準会員に、昭和51年に会員になって以来、同連盟の年次大会やその他の会議への参加、報告、アンケート回答などを通じて、同連盟の活動に協力してきた。財政面では、機関会員費のほか日本の協会会員費の一部を分担拠出するとともに、昭和50年度以降は同連盟の最優先課題であるコア活動のために資金を拠出してきた。

平成24年度は、協会会員費の一部として6,229ユーロ、機関会員費として902ユーロを負担した。また、コア活動基金として29,751ユーロを拠出し、6つの戦略プログラムを財政面から支えた。戦略プログラムは、資料保存コア活動 (PAC)、図書館プログラムを通じた振興活動 (ALP)、著作権等法規的問題 (CLM)、情報へのアクセスの自由と表現の自由 (FAIFE)、UNIMARC コア活動 (UCA)、標準委員会である。

現在IFLAには、テーマごとに設けられた43の分科会があり、当館はそのうち21の分科会に登録加盟している。このうち政府機関図書館分科会、児童・ヤングアダルト図書館分科会、書誌分科会、資料保存分科会、議会のための図書館・調査サービス分科会の常任委員会委員、目録分科会連絡委員、収集・蔵書構築分科会連絡委員を職員が務めている。

##### ① IFLA 年次大会への参加

当館はIFLA年次大会に毎年代表団を送っている。本年度の大会はヘルシンキ (フィンランド) で行われ、当館から8名の代表団が参加した (82ページ 8.1.5 (1) 参照)。

##### ② PAC アジア地域センターの活動

当館は、IFLAの戦略プログラムの一つである資料保存コア活動 (PAC) のアジア地域センターの指定を受け、活動を行っている。本年度はアジア地域を対象に資料保存についての情報の収集及び提供、研修等を行った (72ページ 7.3.1 参照)。

#### (2) ISSN ネットワーク

ISSN ネットワークは、世界中の逐次刊行物を識別可能とするコード番号である国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) を割り当て、維持・管理するため、国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) による世界科学情報システム (UNISIST) 計画の一環として設立された国際的組織であり、当館は日本の国内センターを担っている。平成24年度は広報用のパンフレットを作成した。

ISSN 日本センターの本年度の登録数は677件であり、これを含む逐次刊行物の総登録件数は39,764件となった (67ページ 6.4.4 (4) 参照)。

本年度、拠出金71,619ユーロを拠出した。また、第37回ISSNセンター長会議が平成24年10月9日から11日までポルトガルのリスボンで開催され、ISSN 日本センター長として安積暁美 (収集書誌部逐次刊行物・特別資料課長) が出席した。

#### (3) その他の国際的団体

##### ① アジア・オセアニア地域国立図書館長会議 (CDNLAO)

アジア・オセアニア地域国立図書館長会議 (CDNLAO) は、アジア・オセアニア地域の国立図書館

の情報共有、相互協力を目指して、1979年に設立された。当館は同会議のニューズレター“CDNLAO Newsletter”の編集を担当しており、平成24年度は73号から76号までをウェブ上で刊行した。また平成21年3月から、CDNLAOホームページの運営も行っている。第20回大会は、平成24年5月27日から29日にかけてインドネシアで開催され、館長代理として金箱秀俊（収集書誌部長）が出席した。第21回大会は、平成25年3月25日から31日にかけてマレーシアで開催され、館長代理として佐藤尚子（収集書誌部司書監）及びニューズレター編集担当の熊倉優子（総務部支部図書館・協力課）が出席した。

② 国際連合教育科学文化機関（UNESCO）（67ページ 6.4.4（3）参照）

③ 情報とドキュメンテーション（ISO/TC46）に関する国際標準化委員会

国際標準化機構・第46技術委員会（ISO/TC46）の国内委員会に委員を派遣し、平成24年5月7日から11日にかけてドイツのベルリンで開催されたISO/TC46の本会議に川瀬直人（電子情報部電子情報流通課）が出席した。

④ その他

アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）に加盟している。

## 8.1.4 外国の図書館等との交流

### (1) 外国の図書館・図書館関係者等との交流

① 中国国家図書館との第31回業務交流

平成24年11月20日から27日にかけて、当館代表団が中国を訪問して行われた。代表団は、池本幸雄（副館長）、山崎治（関西館次長）、大塚奈奈絵（収集書誌部主任司書）、木目沢司（関西館電子図書館課長）、湯野基生（関西館アジア情報課アジア第二係長）の5名であった。両館の将来構想・戦略計画と組織マネジメントについて基調報告を行った後、「所蔵資料・情報資源の長期保存」、「国立図書館の施設的发展の意義」をテーマに報告及び意見交換を行った。一行はその他、北京大学図書館、国家科学図書館、国家図書館古籍館、浙江大学CADALプロジェクトセンター、上海図書館等を視察した。

② 韓国国立中央図書館との第15回業務交流

平成24年9月4日から11日にかけて韓国側代表団を当館に迎えて行われた。代表団は、資料管理部国家書誌課長オ・ヘヨン氏、資料管理部国家書誌課司書キム・ソンミ氏、資料管理部資料運営課司書クァク・スヨン氏の3名であった。両館の現況と課題について基調報告を行った後、「書誌に関する国立図書館の活動と今後の展開」、「国内外との交流協力の現況と活性化の方策」をテーマに報告及び意見交換を行った。交流後半は、関西館に会場を移し、実務懇談、クロージング・セッションを行った。一行はその他、東京都現代美術館等を視察した。

③ 韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との第4回業務交流

平成24年12月9日から15日にかけて、泉真樹子（調査及び立法考査局社会労働課長）及び織本尚志（調査及び立法考査局議会官庁資料課課長補佐）を韓国に派遣して行われた。韓国国会図書館とは「立法情報データベース：現状と課題」、韓国国会立法調査処とは「高齢化社会への政策対応」をテーマとして双方から報告し、質疑応答、意見交換を行った。

④ 第2回日中韓電子図書館イニシアチブ会議（48ページ 4.8（1）②参照）

⑤ 日本専門家ワークショップ

海外における日本研究の発展を支援するため、国際交流基金の助成を得、国際文化会館との共催で、平成22年度から日本専門家ワークショップを実施してきた。最終年度である本年度は、国内外の日本研究関係者を招き、平成25年2月19日に国際文化会館で海外日本研究支援の在り方に関する会議を、20日に東京本館でシンポジウム「なぜ今、海外日本研究支援か？」を開催した。シンポジウムでは、これまでの成果、国内機関による日本研究支援の現状と課題の報告が行われたほか、有識者による座談会が行われた（134ページ 付表3-4（1）参照）。

#### ⑥ 講演会

エイミー・ライアン氏（ボストン公共図書館長）を招へいし、平成24年10月2日に東京本館において講演会「21世紀における公共図書館の可能性：ボストン公共図書館の戦略プランから」を開催した。東京本館及び関西館（テレビ中継）で65名が参加した（133ページ 付表3-4（1）参照）。

また、ジョン・ウィルキン氏（HathiTrust事務局長）を招へいし、平成24年12月18日に東京本館において講演会「HathiTrustの挑戦：デジタル化資料の共有における『いま』と『これから』」を開催した。講演後は、パネリストによるディスカッションを行った。東京本館及び関西館（テレビ中継）で128名が参加した（133ページ 付表3-4（1）参照）。

なお、本年度に当館が招へいした外国人は、付表8-2（148ページ）のとおりである。

### (2) その他

オランダ王立図書館と協定を締結し、平成21年8月から4年間を期間として、電子情報の保存をはじめとする共通の重要課題に協力して取り組んでいる。

平成24年3月にバーレーン王国教育省から提案があり、同年4月12日に同国アルナイミ教育大臣が当館を訪問して館長と懇談し、デジタルアーカイブに係る協力関係構築と覚書の取り交わしに向けて協議することで合意した。平成25年3月21日に覚書への調印を行った。

平成24年5月、フランス国立図書館から当館との連携協力を進めたいとの意向が示され、協定締結等の提案があった。同年11月28日には、同館ラシーヌ館長が当館を訪問し、館長と懇談を行い、協定の締結を含む連携協力の推進について合意した。平成25年3月13日に協定への調印を行った。

平成24年度は外国から図書館関係者等649名が見学・参観などのため当館（東京本館、関西館、国際子ども図書館）を訪問した。

## 8.1.5 国際会議への参加

### (1) 世界図書館・情報会議—第78回国際図書館連盟（IFLA）年次大会

「図書館は今—ひらめきを、驚きを、活力を与えるもの」をテーマに、平成24年8月11日から17日にかけてヘルシンキ（フィンランド）において開催された。114の国及び地域から4,167名以上が参加し、会合が開かれた。日本からは46名、当館からは山口広文（調査及び立法考査局長）を団長として8名が参加した。代表団は総会に参加したほか、分科会やプレコンファレンスにおいて意見交換、情報収集、交流等を行った。

### (2) 第39回国立図書館長会議（CDNL）

第39回国立図書館長会議（CDNL）は、第78回IFLA年次大会期間中の平成24年8月13日、ヘル

シンキで開かれ、各国及び地域の国立図書館長又はその代理、IFLAの代表等が参加した。当館からは山口広文（調査及び立法考査局長）が出席した。電子図書館の基盤、電子納本振興、国立図書館のビジネスエクセレンスをテーマとする報告、オープンアクセス、予算削減対策、ワールド・デジタル・ナショナル・ライブラリー構想をテーマとした討論等が行われた。

### (3) その他

電子図書館に関する国際会議への参加・実施実績は、4.8 (1) ①～③（48ページ）のとおりである。

職員が出席したその他の国際会議は、2012年ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議（DC2012）等である。世界の日本研究者を支援する趣旨から、北米日本研究資料調整協議会（NCC）、日本資料専門家欧州協会（EAJRS）2012年会議等にも職員が出席し発表を行った。

## 8.2 図書館協力事業

### 8.2.1 研修交流

国内外の図書館員、図書館関係者の資質向上及び知識・技術習得に資することを目的として、集合研修及び遠隔研修の実施、研修講師の派遣、受託研究員・受託研修生の受入れを行った。

また、第14回図書館総合展においてフォーラムを開催し、当館が実施する図書館員向けの研修について広報を行った（100ページ 9.6.2参照）。

#### (1) 集合研修

##### ① 音楽資料・情報担当者セミナー

音楽資料に関する理解を深め、音楽資料・情報担当者の育成に寄与することを目的として、音楽資料・情報を日常的に扱う図書館・博物館・資料館等の担当者を対象にセミナーを開催した。

日 程：平成24年9月6日～7日

場 所：東京本館

参加者：9月6日：24名、9月7日：27名

内 容：付表8-3（149ページ）のとおり。

##### ② 科学技術情報研修

科学技術資料・情報に関するレファレンス・サービスの実務能力向上を目的として、国内の公共図書館及び大学図書館等の職員を対象に実施した。

日 程：平成24年9月27日～28日

場 所：関西館

参加者：28名

内 容：付表8-4（149ページ）のとおり。

##### ③ 資料デジタル化研修（実践編）

平成23年度に実施した資料デジタル化研修（基礎編）の続編として、公共図書館等のデジタル化事業の推進に資することを目的として、公共図書館の職員を対象に実施した。

日 程：平成24年10月4日～5日

場 所：関西館

参加者：25名

内 容：付表8-5（150ページ）のとおり。

④ 資料保存研修（73ページ 7.3.2（2）、150ページ 付表8-6参照）

⑤ 児童文学連続講座（89ページ 8.2.6（2）③、151ページ 付表8-7参照）

⑥ レファレンス研修

レファレンス・サービスの実務能力の向上に資することを目的として、公共図書館及び大学図書館等の職員を対象に実施した。

日 程：平成24年11月15日～16日

場 所：東京本館

参加者：24名

内 容：付表8-8（151ページ）のとおり。

⑦ 障害者サービス担当職員向け講座（88ページ 8.2.5（4）、152ページ 付表8-9参照）

⑧ 法令・議会・官庁資料研修

法令資料、議会資料及び官庁資料に関するレファレンス・サービスの実務能力向上を目的として、公共図書館、大学図書館、専門図書館及び地方の議会図書室の職員等を対象に実施した。

日 程：平成24年12月6日～7日

場 所：東京本館

参加者：32名

内 容：付表8-10（153ページ）のとおり。

⑨ 日本古典籍講習会

日本の古典籍が広く活用されるよう、書誌学の専門知識や整理方法の技術を修得することを目的として、古典籍所蔵機関の職員を対象に、国文学研究資料館との共催で実施した。

日 程：平成25年1月23日～25日

場 所：国文学研究資料館及び東京本館

参加者：32名

内 容：付表8-11（153ページ）のとおり。

⑩ アジア情報研修

アジア情報の収集と提供に関する知識増進とスキル向上を図るとともに、当館が行うアジア情報関連の図書館協力業務に資することを目的として、アジア情報関連業務を担当する国内の公共図書館、大学図書館及び専門図書館の職員等を対象に実施した。

日 程：平成25年2月7日～8日

場 所：関西館

参加者：26名

内 容：付表8-12（154ページ）のとおり。

## (2) 遠隔研修

国内外の図書館員等を対象として、インターネットを通じた自学自習型の研修を実施した。受講者数は延べ1,458名であった。(154ページ 付表8-13参照)。

## (3) 職員の派遣及び受託研究員・研修生の受入れ

### ① 職員の派遣

「レファレンス業務に係る研修」として、講師派遣を希望する図書館等を募集し、平成24年5月下旬から平成25年3月末まで32機関に職員を派遣し、延べ1,196名を対象に研修を実施した。この他にも含め、図書館関係団体等へ延べ109名の職員を研修講師等として派遣した。

依頼を受けて職員を派遣した派遣先及び人数の内訳は次のとおりであった\*。

\*括弧内は上記「レファレンス業務に係る研修」の職員派遣人数。主催者が複数の場合はそのうちの一つを計上。

図書館関係団体	24 (13) 名
図書館	56 (23) 名 (公共図書館 34 (19)、大学図書館 22 (4))
行政機関	6 (1) 名
その他の団体	21 (0) 名
外国	2 (0) 名

### ② 受託研究員・研修生

平成24年度も受託研究員又は受託研修生を受け入れ、受託研究・研修を行った(154ページ 付表8-14参照)。

## (4) 当館の図書館協力に関する情報の提供

当館ホームページ上の「図書館へのお知らせ」、『国立国会図書館 図書館協力ハンドブック』及びメールマガジン「図書館協力ニュース」で、当館の図書館協力に関する情報の迅速かつ確実な提供に努めた。「図書館へのお知らせ」は月1回から2回の頻度で更新した。「図書館協力ニュース」は162号から179号まで18回、「図書館協力ハンドブック更新号」1回、平成24年度から新たに配信を始めた「研修案内号」9回を合わせて、計28回配信した。

## 8.2.2 図書館情報学に関する調査研究

当館の諸活動の改善及び各種図書館との協力関係の基盤整備に資することを目的として、図書館及び図書館情報学に係る調査研究を行った。

### (1) 調査研究情報の収集と提供

国内外の図書館及び図書館情報学に関する情報を収集し、その内容を加工・編集して、広く図書館界に対して情報を提供した。平成24年度は、図書館及び図書館情報学に関する国内外の最新動向の解説記事等を掲載する季刊の情報誌『カレントアウェアネス』を第312号から第315号まで刊行した。また、図書館及び図書館情報学に関する最新ニュースをメールマガジン『カレントアウェアネス-E』第213号から第234号まで配信した。さらに、日々収集した図書館に関する情報・ニュースを事実即してブログ形式で簡潔に紹介する「カレントアウェアネス-R」を毎開庁日に提供した。

## (2) 調査研究の実施

平成24年8月から平成25年3月にかけて、「日本の図書館におけるレファレンスサービスの課題と展望に関する調査研究」を外部機関に委託して実施した。

調査の概要及び論考は、報告書『日本の図書館におけるレファレンスサービスの課題と展望』（「図書館調査研究リポート」No.14）としてまとめ、各国の主要国立図書館及び国内関係機関に配布するとともに、調査の概要及び論考（PDFデータ）及び調査データ（エクセルファイル）を当館ホームページに掲載した。また、調査研究の情報及び成果を共有するため、次のとおり、中間報告会及び最終報告会を実施した。

### ①中間報告会

日 時：平成25年1月31日 14時～17時

場 所：東京本館、関西館（TV会議中継）

参加者：59名

内 容：付表3-4（2）（136ページ）のとおり。

### ②最終報告会

日 時：平成25年3月21日 14時～16時

場 所：関西館、東京本館（TV会議中継）

参加者：98名

内 容：付表3-4（2）（136ページ）のとおり。

## 8.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業（40ページ 4.1.4（2）参照）

## 8.2.4 レファレンス協同データベース事業

この事業は、レファレンス協同データベース事業参加館（以下、参加館）が作成、登録したレファレンス事例等のデータをデータベースに蓄積し、インターネットを通じて提供することにより、図書館等におけるレファレンス・サービスと、一般利用者の調査研究活動を支援することを目的としている。データベースには、参加館で行われたレファレンス・サービスの記録である「レファレンス事例データ」、特定のテーマやトピックに関する情報源の探索方法を説明した「調べ方マニュアルデータ」、個人文庫や貴重書など、参加館が所蔵する特殊なコレクションに関する情報である「特別コレクションデータ」及び参加館に関する情報である「参加館プロフィールデータ」を収録している。

平成24年度末現在の登録データ数は107,395件である。参加館は、本年度新たに25館が参加し、合計583館となった（183ページ 統計第6参照）。内訳は、公共図書館358館、大学図書館等157館、専門図書館48館、国立国会図書館及び支部図書館11館、その他9館である。

参加館に対しては、参加館対象に配信するメールマガジン「レファレンス協同データベース事業 参加館通信」で積極的なデータ登録を、未参加館に対しては、文書等で当該事業への参加を呼びかけた。また、事業の活性化及び広報を目的として、引き続き「Twitter」による情報提供を行った。平成22年度から開始したレファレンス協同データベースサポーター制度の登録者は37名となった。

事業の円滑な推進のために、次のとおり研修会等を実施した。

## ① レファレンス協同データベース事業企画協力員会議

レファレンス協同データベース事業の改善に資するため、レファレンス・サービスに関する学識経験者にレファレンス協同データベース事業の企画協力員（以下、企画協力員）を委嘱し、事業の評価及び企画の検討、データベースの品質向上に関する活動、事業の広報・研修等への協力を依頼している。本年度は、事業の企画検討等のため、平成24年6月及び平成24年12月に企画協力員会議を開催した。

## ② 第8回レファレンス協同データベース事業担当者研修会

参加館職員を対象に、事業概要とシステムの利用方法の解説、谷本達哉氏（羽衣国際大学人間生活学部准教授）による講義を、関西館と東京本館の2会場で実施した。

日 時：平成24年6月6日 10時30分～16時30分（関西館）  
平成24年6月19日 10時30分～16時30分（東京本館）

参加者：70名（関西館31名、東京本館39名）

内 容：レファレンス協同データベース事業の概要  
レファレンス協同データベース・システムの機能と活用  
データ作成の意義と実践

## ③ 第9回レファレンス協同データベース事業フォーラム

図書館の情報サービスやレファレンス協同データベース事業を通じてできる社会貢献とは何かについて議論し、併せて参加館相互の情報交換・交流の場とするため、フォーラムを開催した。

日 時：平成25年3月22日 10時30分～16時

場 所：関西館

参加者：90名（講師・パネリスト・企画協力員及び当館職員を含む。）

テ ー マ：社会を創る図書館の力—レファレンスサービスの今を知り、未来を語る

内 容：レファレンス協同データベース事業平成24年度事業報告

基調講演「社会を創る図書館の力」

北川 正恭氏（早稲田大学大学院 公共経営研究科 教授）

事例報告

「地域を繋ぐ図書館の力」

府川 智行氏（慶應義塾大学大学院）

「尼崎市立地域研究史料館のレファレンス事例公開について」

久保庭 萌氏（尼崎市立地域研究史料館）

「女川・陸前高田 ～図書館壊滅から再開へ～」

荒井 宏明氏（北海道ブックシェアリング代表）

ディスカッション

「レファレンス協同データベースができること：その創造力と社会貢献」

レファレンス協同データベース事業企画協力員

## 8.2.5 障害者に対する図書館協力事業

障害者サービスを実施している各種図書館等に対して、次のとおり支援・協力事業を行っている。



### (1) 学術文献録音サービス

昭和50年度から、視覚障害者を対象として、他の機関では製作の困難な、専門的な学術文献の録音図書を利用者の依頼に応じて製作し、録音図書の貸出しを受ける図書館等として承認された全国342の各種図書館を通じて提供している。サービス開始当初は、カセット・テープに音声を録音していたが、平成14年度からは全てDAISY(Digital Accessible Information System)仕様に準拠したデジタル録音図書(以下、DAISY録音図書)のCD-ROMを製作している。また、利用規則等の改正により、平成21年度以降は視覚障害者だけでなく、「視覚による表現の認識に障害のある者」もサービス対象となった。

平成24年度のDAISY録音図書の新規製作数は55枚(27冊分)で、本年度末現在の総製作数は947枚(822冊分)である。また、本年度の学術文献録音図書の貸出申込件数は、DAISY録音図書・録音テープ合わせて196件であった。

### (2) 視覚障害者等向けデジタルデータの送信

当館が製作したDAISY仕様の学術文献録音図書について、平成23年10月から、「視覚障害者等サービス実施計画」(平成23年国図企1107141号)及び全国視覚障害者情報提供施設協会との覚書に基づき、同協会が運営するネットワーク「サピエ」のサービスメニューの一つである「サピエ図書館」から配信している。「サピエ図書館」では、点字図書館等視覚障害者情報提供施設及び類縁施設に登録している視覚障害者等利用者が、インターネットを通じて点字又はDAISY資料の検索・ダウンロードができる。平成24年度のサピエ図書館上の利用実績は、ストリーミングで308タイトル\*、ダウンロードで2,641タイトルである。

\*1タイトルは、CD-ROM1枚分のコンテンツのことを指す。

### (3) レファレンス・サービス

点字図書、録音図書の所蔵館調査を中心としたレファレンス・サービスを行っており、平成24年度は、59件の問い合わせに対して回答を行った。

### (4) 障害者サービス担当職員向け講座

図書館における障害者サービスの基礎的な知識及び技術の習得に資することを目的に、公共図書館職員、大学図書館職員及び類縁機関(視覚障害者情報提供施設等)職員を対象として、日本図書館協会との共催で実施した。

日 程：平成24年12月3日～5日(12月6日又は12月10日の指定された日に外部機関で実習を行った。)

場 所：関西館及び外部機関

参加者：38名

内 容：付表8-9(152ページ)のとおり。

## 8.2.6 児童サービスに関する協力活動

児童サービスを実施している各種図書館等に対して、次のとおり支援・協力事業を行っている。

## (1) 調査研究

### ①「国際子ども図書館調査研究シリーズ」

平成22年度から平成23年度にかけて実施した「学校図書館との連携による学習支援プロジェクト」の成果をまとめ、「国際子ども図書館調査研究シリーズ」第2号として、『図書館による授業支援サービスの可能性：小中学校社会科での3つの実践研究』を平成24年8月30日に刊行した。関係機関に配布するとともに「国際子ども図書館ホームページ」に掲載した（172ページ 付表9-12参照）。また、同年10月1日に東京本館において調査報告を兼ねた講演会「学習支援における公共図書館と学校図書館の連携を探る」を実施し、52名が参加した（137ページ 付表3-4（3））。

### ②中高生向け「調べものの部屋（仮称）」準備のための調査研究

平成27年度竣工予定の国際子ども図書館増築棟に「調べものの部屋（仮称）」を開室する準備のため、本年度から2年計画で、学校図書館のコレクション形成の現状を明らかにし、コレクション形成の方法（形成方針、選書基準）等を探る調査研究を開始した。平成24年度は、文献調査、学校図書館事例調査、学校図書館の蔵書データの分析調査を行った。

## (2) 読書活動推進支援

「国際子ども図書館中期活動方針2009」（平成21年国図子091125001）、「国際子ども図書館 子どもの読書活動推進支援計画2010」（平成22年国図子100826001号）に基づき、子どもの読書活動の推進に関する取組を支援している。

### ①学校図書館に対するセット貸出事業

子どもの読書活動の推進に重要な役割を担う学校図書館に対する支援を目的として、「国際理解」をテーマとする児童書等を50冊前後のセットにして貸し出すサービスである。平成24年度は、9地域17種類のセットを、延べ265件12,350冊貸し出した。東日本大震災の復興支援として、被災地域の学校延べ84校に対し、往復の送料を当館が負担して、計3,947冊貸し出した。

### ②児童サービス協力フォーラム

都道府県立図書館による児童サービス支援の在り方について意見交換・相互交流を行い、関係者間の連携・協力を促進することを目的として、平成22年度から3年計画で開催した。最終となる本年度は、「ウェブを活用した情報発信～子どもの読書活動の推進に向けて～」をテーマとして、平成25年3月4日に開催した。参加者は75名であった（138ページ 付表3-4（3））。

### ③児童文学連続講座

国内の図書館等で児童サービスに従事する職員等を対象に、児童書に関する幅広い知識のかん養を目的として、児童文学連続講座を実施している。本年度は「イギリス児童文学の原点と展開：家庭小説・冒険小説・創作童話・学校物語」をテーマに、11月5日、6日に開催した。イギリス児童文学に現れたそれぞれのジャンルの特色、テーマ、背景等について4名の講師が講義を行い、国際子ども図書館職員が参考図書を紹介した（151ページ 付表8-7参照）。受講者は46名であった。講義録『平成23年度国際子ども図書館児童文学連続講座講義録「児童文学とことば」』を刊行し、関連諸機関に配布するとともに、「国際子ども図書館ホームページ」に掲載した（172ページ 付表9-12参照）。

## 第9章

# 組織の管理・運営

### 概況

平成24年度末現在の国立国会図書館の組織は、中央の図書館（総務部、調査及び立法考査局、収集書誌部、利用者サービス部、電子情報部の1局4部と関西館）、1支部図書館（国際子ども図書館）及び行政・司法各部門に置かれている支部図書館27館からなる。

館の機能、施設、運営等に係る中期的な取組の方向性について検討するため、平成

24年4月に将来構想会議を設置し、同年7月に「私たちの使命・目標2012-2016」を策定し、また、その実現を図るための「戦略的目標」を検討した。

平成24年度末現在の職員の定員（館長・副館長を除く。）は888人である。また、平成24年度の当館の歳入予算額は32,202,000円、歳出予算額は一般会計予算が18,828,658,000円、東日本大震災復興特別会計予算が142,196,000円の合計18,970,854,000円であった。

組織・機構の主な動きとして、平成24年4月に調査及び立法考査局の組織を一部改編し、連携協力課及び政治議会課憲法室を廃止して調査企画課連携協力室及び憲法課を設置した。組織の運営に関しては、館長が主宰し副館長及び各部局長等を構成員とする館議を隔週開催し、館の重要施策について審議し、重要事項について総括を行った。特に専門的な問題については、審議会を設けて、館外の専門家及び学識経験者の意見を徴している。また、平成24年7月に「私たちの使命・目標2012-2016」を、新たな国立国会図書館の基本方針として策定した。

施設面では、国際子ども図書館の増築棟建築工事を進めたほか、東京本館庁舎の各種改修工事を実施した。

また、関西館開館10周年を記念して、展示会等の一連の記念行事を開催した。



国際子ども図書館増築棟建設用地における埋蔵文化財発掘調査

## 9.1 各種審議会

- (1) 納本制度審議会（53 ページ 5.1.1、155 ページ 付表 9-1 参照）
- (2) 科学技術情報整備審議会（53 ページ 5.1.2、156 ページ 付表 9-2 参照）

## 9.2 組織と業務

### 9.2.1 組織の改編

平成 24 年 4 月 6 日、国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則（平成 24 年国立国会図書館規則第 2 号）により、衆・参両議院の状況に対応し、また、調査及び立法考査局内の企画調整業務を強化するため、調査及び立法考査局連携協力課及び政治議会課憲法室を廃止し、調査企画課連携協力室及び憲法課を設置した。（198 ページ 法規 2 参照）。

### 9.2.2 将来構想会議における検討

平成 24 年 4 月、副館長を議長とし、総務部長、調査及び立法考査局長、収集書誌部長、利用者サービス部長、電子情報部長、関西館長及び国際子ども図書館長を構成員とする将来構想会議を設置し、国立国会図書館の機能、施設、運営等に係る中期的な取組の方向性について検討を行った。同年 7 月、「私たちの使命・目標 2012-2016」（以下、「使命・目標 2012-2016」）を策定するとともに、その実現に向けた「戦略的目標」についても検討を進めた。多様な資料の収集と利用、資料組織化、業務・組織の再編・合理化等の観点から、現状の課題及び今後の方向性について討議し、平成 25 年 3 月に検討結果を取りまとめ館長に報告した。

### 9.2.3 活動実績評価

#### (1) 評価体系

当館は、活動・事業の適正な運営を図り、国民に対する説明責任を果たすため評価制度を導入し、活動実績評価の下、サービス・業務の改善に取り組んでいる。活動実績評価は、国立国会図書館の活動に Plan(計画) → Do(実施) → Check(評価) → Act(改善) のマネジメント・サイクルを確立することで、館の基本方針の実現を目指すものである。

平成 19 年に策定した「国立国会図書館 60 周年を迎えるに当たってのビジョン」（以下、「ビジョン」）を基本方針とし、中期的な目標として「重点目標」を定め、各重点目標に達成度を測定するための評価指標を設定した。統計数値に基づく客観的な評価を行い、その結果を当館ホームページ等で公表した。

また、あわせて、当館が図書館サービスを提供するのに要する時間を測定し、現状における当館のサービスのレベルを「サービス実績」として公表している（119 ページ 「平成 24 年度サービス実績」）。

平成 23 年 10 月の組織再編、平成 24 年 1 月の新システム稼働及び新しい利用者サービスの開始等、「ビジョン」の下で目指してきた諸事業がおおむね完了したことから、平成 24 年 7 月、新たに「使命・目

標 2012-2016」を新たな館の基本方針として策定した（9 ページ 「私たちの使命・目標 2012-2016」）。

## (2) 評価の実施

平成 24 年度は「ビジョン」の下に 12 の重点目標を掲げ、それぞれの目標について評価を実施した（105 ページ 「平成 24 年度重点目標評価」）。また、評価の客観性・公平性を確保し、評価結果を当館の活動に適切に反映させるため、「国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議」を 2 回開催し、外部有識者の意見を聴取した。

### 9.2.4 複写事務の委託

平成 24 年度の複写事務は、前年度に引き続き、社会福祉法人日本キリスト教奉仕団に委託して行った。同法人との契約期間は平成 26 年 3 月 31 日までである。なお、同法人は、複写事務を遂行するに当たっては、「国立国会図書館複写受託センター」（以下、センター）という名称を使用する。

本年度、センターが実施した複写事務に係る収入及び支出は、次のとおりである。

#### 〈収入の部〉

事業活動収入（複写料金収入等）	324,792,113 円
事業外収入（退職給与引当金戻入、受取利息配当金収入等）	244,979 円
合 計	325,037,092 円

#### 〈支出の部〉

事業活動支出（事業費、徴収不能引当金繰入等）	268,037,367 円
事業外支出（管理費、退職給与引当金繰入等）	44,418,961 円
合 計	312,456,328 円

#### 〈収支差額〉

12,580,764 円

### 9.2.5 事務文書の開示

国立国会図書館事務文書開示規則（平成 23 年国立国会図書館規則第 4 号）に基づく平成 24 年度の事務文書の開示の実施状況は、次のとおりである。

国立国会図書館事務文書開示審査会は、平成 24 年 7 月 2 日（第 2 回）、平成 25 年 1 月 29 日（第 3 回）、同年 2 月 6 日（第 4 回）、同年 2 月 19 日（第 5 回）及び同年 3 月 1 日（第 6 回）に開催された。

平成 24 年度の開示の求めの件数	16 件
— 開示の求めの取下げ件数	2 件
— 開示決定等の件数（うち、開示を実施したものの件数）	14 件（12 件）
— 全部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	7 件（7 件）
— 部分開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	5 件（5 件）
— 不開示決定の件数	2 件
— 処理中事案（平成 25 年度に持ち越し）の件数	0 件
全部又は一部不開示に対する苦情申出件数	2 件
国立国会図書館事務文書開示審査会の答申	2 件
— 館長の判断は妥当であるとしたもの	1 件

└ 不開示部分の一部を開示すべきとしたもの…………… 1件

## 9.2.6 その他

平成24年10月29日、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法（平成23年法律第112号）の失効を受けて、当該委員会が収集した資料等が国立国会図書館に引き継がれた。

## 9.3 財政

### (1) 歳入

平成24年度の歳入予算額は、32,202,000円であって、収納済歳入額は、27,803,271円である。この収納済歳入額と歳入予算額とを比較すると、4,398,729円の減額となったが、これは主に雑収の減少による。本年度の歳入決算状況は、付表9-3（157ページ）のとおりである。

### (2) 歳出

平成24年度の一般会計歳出予算額は、18,828,658,000円であって、その内訳の主なものは、人件費8,626,761,000円、業務の情報システム化経費2,760,874,000円、図書館資料の購入費962,332,000円、科学技術関係資料の収集整備経費1,092,356,000円、立法調査業務経費443,768,000円（資料費を含む。）、関西館運営経費1,152,802,000円（資料費を含む。）、国際子ども図書館運営経費275,912,000円（資料費を含む。）である。東日本大震災復興特別会計歳出予算額は、142,196,000円である。

本年度の歳出決算状況は、統計第11（192ページ）のとおりである。

### (3) 省庁別財務書類

当館の平成23年度省庁別財務書類を作成し、平成25年1月に当館ホームページで公表した。

### (4) 契約監視委員会

入札及び契約に係る手続並びに契約の内容の透明性を確保し、公正な競争を促進するため、外部の学識経験者から構成される契約監視委員会を平成19年度に設置した。平成24年度は、第9回が平成24年9月18日に、第10回が平成25年3月18日に開催された。

## 9.4 職員

平成24年度における職員の定員は、館長・副館長を含め890人であった。平成25年3月31日現在の実人員は863人（同日付け退職者30人を含む。）で、職員の部局別配置状況は統計第12（193ページ）のとおりである。

職員の欠員補充のため、本年度も職員採用試験を実施した。本年度は、人事院の行う国家公務員採用試験の見直しに合わせ、新たな採用試験を実施した。実施した試験区分は、総合職試験及び一般職試験（大卒程度試験）である。また、施設設備業務に係る技術系職員の選考採用試験を実施した。

再任用制度により、本年度は、再任用短時間勤務職員を新たに4名採用した。

国立国会図書館職員倫理審査会は、平成24年5月23日（第31回）、同年8月15日（第32回）、平成25年2月25日（第33回）に開催された。

国会職員の給与の改定及び臨時特例に関する規程（平成24年2月29日両院議長決定）の施行に伴い、本年度から、給与減額支給措置を講じている。

## 9.4.1 人事

### (1) 館長の交代

館長長尾真が平成24年3月31日に辞職し、同年4月1日付けで大滝則忠が第15代国立国会図書館長に就任した。

### (2) 主な異動

副館長田屋裕之が平成24年9月10日に辞職し、同日付けで池本幸雄を第23代国立国会図書館副館長に任命した。

これを含む平成24年度人事異動の主なものは、付表9-4（158ページ）のとおりであった。なお、組織及び幹部職員の配置は、付表9-5（159ページ）のとおりである。

## 9.4.2 研修

職員の研修は「国立国会図書館職員研修基本計画」（平成24年国図人1203292号）に基づいて実施している。全館の職員を対象とする研修は総務部人事課が実施し、実務の遂行に必要な研修は原則として当該業務の所管部局（課）が実施している。館内で実施できない研修は、職務上の必要に応じて、外部機関が主催する研修を積極的に活用している。

平成24年度に実施した主な研修の内容は、次のとおりである。

### (1) 階層別研修

職員として求められる基本的知識・能力の習得と向上を目的とし、各階層において必要な業務知識、マネジメント・コミュニケーションの能力、メンタルヘルス等の内容について実施した（161ページ付表9-6参照）。

### (2) 調査業務研修

調査及び立法考査局職員の調査業務遂行に必要な基本的知識の習得と専門知識の養育を図り、調査機能の充実に資することを目的として行った（165ページ付表9-7参照）。

#### ① 講義方式による調査業務研修

調査担当課に初めて配属された職員を主な対象とし、配属から2年以内に履修する。平成24年度の研修科目数は延べ21科目、受講者数は延べ930名であった。

#### ② 研究会方式による調査業務研修

職員が長期間継続して相互に研さんすることを要する科目については、職員を構成員とする研究会を組織して研修する。平成24年度は、6科目についてこの研修を実施した。

### (3) IT 研修

「国立国会図書館 IT 人材育成・確保計画」(平成 24 年国図電 1203291 号)に基づき、当館内における IT 人材の育成を目的として実施している。平成 24 年度に、管理職者・システム管理者・情報セキュリティ担当者・職員一般を対象として情報セキュリティ研修を行った。その他、情報システム関連の業務に携わる職員に対し、自らの業務に必要な能力・経験・資格等に対する理解の促進、今後のキャリアパスについて考える機会を提供することを目的として、IT キャリアパス発表会を実施した(166 ページ付表 9-8 参照)。

### (4) 職員特別研修等

職員の知識・能力のかん養に資する特定テーマを時宜に応じて選定し、職員特別研修を実施するとともに、「国立国会図書館職員心の健康づくり対策マニュアル」(平成 20 年国図人 080221004 号)に基づいたメンタルヘルス研修、セクシュアル・ハラスメント相談員の苦情相談等への対応能力のかん養を目的とする相談員研修を実施した。

また、館の業務遂行に必要な語学能力の習得を目的とし、職員の自発的な能力開発を促進するために語学研修を実施した。

各研修の詳細は付表 9-9 (167 ページ) のとおりである。

## 9.4.3 福利厚生

国会職員の給与の改定及び臨時特例に関する規程(平成 24 年 2 月 29 日両院議長決定)の施行に伴い、平成 24 年 4 月から 6 月までに支給された給与等の報酬から、7 月に標準報酬月額を改定し、その標準報酬月額を 4 月に遡及して適用した。また、共済組合員証を 11 月からカード様式に変更し、組合員及び被扶養者全員に配布した。

### (1) 職員の健康管理

#### ① 健康診断・保健指導

定期健康診断、その他各種検診を実施し、事後指導を行った。また、東京本館及び関西館の健康管理室を運営し、疾病管理・健康相談・保健指導を実施した。職員に加えて、業務受託者の従業員、利用者等の傷病時に応急処置を行った。

#### ② メンタルヘルス対策

平成 19 年度に策定した「国立国会図書館職員の心の健康づくり対策マニュアル」(平成 20 年国図人 080221004 号)に基づき、メンタルヘルス対策を実施した。

予防対策として、平成 24 年 4 月に新任管理職、7 月に 5 級昇格者、10 月に 3 級昇格者、12 月に入館 3 年目職員、平成 25 年 1 月に一般職員、2 月に管理職全員を対象としたメンタルヘルス研修を実施した。

平成 25 年 2 月から 3 月にかけて全職員を対象にセルフケアのためのストレスチェックを実施した。

早期対応策として、メンタルヘルス相談室を運営し、臨床心理士によるカウンセリングを行った。カウンセリングへの理解を促進するため、新規採用職員、新任管理職全員を対象にカウンセリング体験プログラムを実施した。

また、心の健康問題により長期間職場を離れていた職員の職場復帰支援に努めた。復帰に当たっては、



健康管理室の医師による面談を行い、職員が十分に回復した状態であることを確認した。また、必要に応じて登庁練習を実施した。復帰後の一定期間は定期的に医師による面談を行った。

## (2) 共済組合の活動

共済組合は、組合員からの掛金及び国が負担する負担金を財源として活動を行っている。

### ① 組合員

衆議院共済組合国立国会図書館支部の平成24年度末組合員数は、一般組合員892人、任意継続組合員22人の計914人、その被扶養者は、一般372人、任意継続16人の計388人であった。

### ② 短期給付

平成24年度は、短期掛金率1,000分の30.00、介護掛金率1,000分の3.81で運営した。本年度中、当支部が共済組合員及びその被扶養者のために負担した法定給付は、17,305件241,147,697円であり、附加給付は、246件10,549,349円であった。

### ③ 長期給付

長期掛金率は9月に1,000分の79.31から1,000分の81.08となった。

平成24年度中の長期給付の請求件数は計40件で、その内訳は、退職共済年金決定請求が21件、退職共済年金改定請求が18件、障害共済年金決定請求が1件であった。

### ④ 福祉事業

平成24年度は次の事業を行った。

保健事業：組合員の保健、保養を目的として、人間ドック受診や保養施設利用等に対する助成を実施した。

貯金事業：団体生命保険、団体交通事故傷害保険及び団体積立年金保険に関する事業を取り扱った。

貸付事業：普通貸付、特別貸付及び住宅貸付に関する事業を取り扱った。

物資事業：委託業者による東京本館1階喫茶室の営業を行った。

財形事業：平成24年度の財形持家融資の申込みはなかった。

## (3) 公務員宿舎

平成24年度末における公務員宿舎数は、合同宿舎56戸、省庁別宿舎65戸であった。そのうち、関西館職員用の宿舎数は、合同宿舎3戸、省庁別宿舎（国立国会図書館京都宿舎）50戸である。

## (4) 勤労者財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づく当館職員の財産形成貯蓄、財産形成年金貯蓄及び財産形成住宅貯蓄の実施状況は、平成24年度末現在、都市銀行（積立定期、利付金融債）、信託銀行（金銭信託、貸付信託）、ゆうちょ銀行（定額貯蓄）、労働金庫（積立定期）、証券会社（国債、社債、公社債）及び生命保険会社（積立保険）などの金融機関等との貯蓄契約者642名、本年度預入額212,709,000円、満期・解約等による払出額207,582,000円で、金融機関等の増加額は5,127,000円、貯蓄残高1,981,829,000円となっている。

## (5) 食堂、喫茶、物品販売施設等の運営

平成24年度は、東京本館6階食堂、6階売店、3階喫茶室、地下1階理容室、関西館食堂及び国際子

ども図書館軽食堂の各施設の運営を行った。

## 9.5 庁舎管理

### 9.5.1 防災管理

#### (1) 「国立国会図書館業務継続計画」

首都直下地震により首都圏で甚大な被害が生じ非常事態に至った場合に、必要な業務を優先して滞りなく行うことを目的として、平成23年度に策定した「国立国会図書館業務継続計画」（平成24年国図総1203302号）について、平成24年12月26日に一部改訂するとともに、非常参集の方法等を規定する「国立国会図書館業務継続計画（詳細版）」（平成24年国図総1212221号）を策定した。

#### (2) 東京本館

平成24年度は、休館日等を利用して消火訓練、地震を想定した消防総合訓練等を行った。平成24年6月20日、利用者受付、目録ホール及び書庫内の作業者に対して、消防設備の概要や避難誘導手順の説明、消火器の操作訓練を中心に消火訓練を実施し、75名が参加した。消防総合訓練は、同年11月21日、地震による施設被災を想定し、施設被災点検、各室の庶務担当者による被災状況確認及び避難誘導訓練を実施した。この訓練では、東日本大震災の経験を踏まえ、地震対策本部の設置や資料・端末の点検調査訓練を実施し、併せて初期消火訓練や防火区画形成確認訓練も実施した。延べ185名が参加した。

また、同年4月3日、新規採用職員に対して消火器の操作訓練を交えた防災教育、同年10月18日には、麴町消防署から講師を招き普通救命講習会（AED講習を含む。）を実施し、それぞれ14名、26名が参加した。

#### (3) 関西館

平成24年度は、休館日を利用して震災訓練、消防総合訓練等を行った。平成24年10月17日の震災訓練では、被災状況確認及び通報訓練等のほか、精華町消防本部の指導の下で消火器の操作訓練を実施し、延べ50名が参加した。平成25年2月20日の消防総合訓練では、総合訓練として、通報・連絡、消火、避難誘導及び応急救護訓練並びに屋内消火栓・消火器の操作訓練を行い、延べ56名が参加した。

また、精華町消防本部から講師を招き、平成25年2月27日に普通救命講習会（AED講習を含む。）を、同年3月15日に関西館総務課施設係による防火教育講習会を実施し、参加者はそれぞれ10名、30名であった。

#### (4) 国際子ども図書館

平成24年11月21日に自衛消防訓練（総合訓練）を実施し、大規模な地震発生時の利用者の安全確保、通報・伝達、帰宅困難者滞留対応のための避難誘導訓練を行い、併せて、消火栓、消火器の操作訓練を行った。委託業者従業員を含め延べ50名が参加した。

## 9.5.2 庁舎の整備

### (1) 施設整備

平成21年度から平成25年度までの5年計画で、東京本館本館の耐震改修工事を実施している（平成25年7月竣工予定）。また、平成13年に設置された電話交換設備が平成27年9月末に修理保守対応期限となることから、更新工事に先立つ設計を実施した。

国際子ども図書館については、図書館サービス拡充や書庫の狭隘に対応するため、平成21年度から増築棟建築のための設計業務を進めてきた。平成24年2月から増築棟建築等工事に着手し（平成27年6月竣工予定）、平成24年度は掘削工事を進めるとともに、同年6月から9月にかけて埋蔵文化財発掘調査（第2期）を実施した。以上の工事は、国土交通省への支出委任により実施した。

このほか、当館が直接発注する工事として東京本館ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理作業等を実施した。

なお、本年度の施設整備費の当初予算額は1,624,818,000円（補正なし）であった。主な契約は付表9-10（168ページ）のとおりである。

### (2) 各所修繕

予算額75,496,000円（補正なし）により、東京本館、関西館及び国際子ども図書館における各種設備の修繕・補修等を行った。主なものとして、東京本館では、新館複写カウンター他改修工事等、関西館では、入退出管理設備更新工事、ボイラー修繕工事等、国際子ども図書館では、空調機改修工事等を行った。主な契約については付表9-10（168ページ）のとおりである。

## 9.5.3 省エネルギー

利用者の閲覧環境や図書館資料に対する影響に留意しつつ、設備の運用で省エネルギーを図った。また、施設設備改修の際には、節電仕様の照明器具や空調機器の導入など省エネルギー仕様を設計・施工に反映している。

平成24年度は、エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和54年法律第49号）に基づき、東京本館、関西館及び国際子ども図書館の3施設を合計した「温室効果ガス排出量報告書」を経済産業省に提出した。さらに、東京本館では、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成12年東京都条例第215号）に基づき、「地球温暖化対策計画書」（平成24年国図管1211131号）を東京都に提出した。

本年度、原子力発電所の稼働停止等の影響による夏期の電力不足に対応するため、政府の電力需給に対する検討会合及びエネルギー・環境会議から「今夏の電力需給対策について」が公表された。これにより全国的に、7月2日（月）から9月28日（金）までの平日（8月13日～15日を除く）午前9時から午後8時までの間の「数値目標を伴わない節電」が要請された。加えて、関西電力管内では7月2日（月）から9月7日（金）までの平日（8月13日～15日を除く）午前9時から午後8時までの間、基準電力（平成22年夏季における使用最大電力の値（kW）等を目安に設定）の85%を超えない水準に使用最大電力（kW）を抑制することが要請された。これらを受け、東京本館及び国際子ども図書館については、従来の節電への取組を継続して実施し、また関西館については、新たに節電実行計画を策定して節電への取組を実施した。

なお、平成22年度から本年度までの使用電力量は表（次ページ）のとおりである。

単位：kwh

年度	東京本館		関西館		国際子ども図書館	
	(昼間)	(夜間)	(昼間)	(夜間)	(昼間)	(夜間)
平成 22 年度	8,234,000	2,767,240	4,880,909	1,317,957	909,491	268,464
平成 23 年度	7,403,016	1,744,664	3,805,044	1,282,733	684,422	231,187
平成 24 年度	6,752,384	1,317,104	2,982,742	989,419	720,495	215,662

## 9.6 広報

平成 18 年度に策定した広報強化方針に基づいて、当館の様々なサービスや事業の成果を積極的に広報することに努めた。

平成 24 年 6 月からは、新たな広報手段としてミニブログサービス「Twitter」による広報を開始した。平成 24 年度は関西館開館 10 周年を記念して、展示会、講演会及び国際シンポジウム等の一連の記念行事を開催し、関西館及び当館全体の認知度の向上に努めた（34 ページ 3.3.2 (7) 参照）。

また、平成 25 年 3 月に広報用ビデオを改訂した。

### 9.6.1 広報媒体

#### (1) 刊行物

様々な業務の成果を、広報資料、書誌・索引、立法調査資料、執務参考資料等、刊行物として公表している（171 ページ 付表 9-12 参照）。

平成 24 年度は、『国立国会図書館月報』を 613 号から 624 号まで刊行し、全文を当館ホームページに PDF 形式で掲載した。このほか、国会議員や国会関係者向け広報紙『れじすめいと』を第 214 号から第 237 号まで刊行した。国際子ども図書館では、『国際子ども図書館の窓』12 号を刊行した。

また、ホームページ上で、図書館や図書館関係団体向けに『びぶろすーBiblos』第 56 号から第 59 号までを、国外向けに当館の活動及び日本図書館界の動向を広報する“National Diet Library Newsletter”を 182 号から 187 号まで刊行した。

メールマガジンでは、「図書館協力ニュース」を第 162 号から第 179 号まで、「国際子ども図書館メールマガジン」を 41 号から 54 号まで刊行した。

広報用パンフレットについては、館の概要を説明する「国立国会図書館案内」を改訂した。

各部局の業務・施設を紹介するパンフレットについては、「国立国会図書館からの JAPAN/MARC データの提供について ～図書館等でのご利用のために～」 「ISSN 国際標準逐次刊行物番号」 「国立国会図書館電子情報サービス」、 「国立国会図書館デジタル化資料」を、また業務紹介用のチラシとして「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ」を新たに作成した。このほか、「国立国会図書館 関西館」、「国際子ども図書館」、「納本のお願い」等を利用者や見学者、関連団体等に配布したほか、図書館総合展の会場等でも配布した（100 ページ 9.6.2 参照）。

## (2) ホームページ

「国立国会図書館ホームページ」「国際子ども図書館ホームページ」は、広報を含めた「インターネット上の当館のサービス窓口」として様々な情報を発信している（39ページ 4.1.1参照）。「国立国会図書館ホームページ」では、「国立国会図書館要覧」の内容を更新したほか、「ニュース」を随時更新した。「国際子ども図書館ホームページ」では、「新着情報」、「注目情報」の内容を随時更新した。

## 9.6.2 図書館団体等を通じた広報

平成24年11月20日から22日にかけて、主要な図書館関係団体・企業等約160団体が参加する第14回図書館総合展（横浜）に出展した。展示ブースで「東日本大震災アーカイブ」等電子図書館事業や当館の国会サービス等を紹介したほか、「電子図書館サービスの現在と図書館のこれから」及び「高めよう、広げよう、情報専門職のコア技能！～国立国会図書館の研修 徹底活用!!～」と題するフォーラムを開催した。ポスターセッションでは、図書館員に対する研修事業、「レファレンス協同データベース」、「カレントアウェアネス・ポータル」及び国際子ども図書館リニューアルについて紹介した。

関西館では、同年7月の関西文化学術研究都市推進機構新産業創出交流センター主催「第7回けいはんなビジネスメッセ」及び同年11月の関西文化学術研究都市推進機構等主催「けいはんな情報通信フェア2012」に出展し、電子図書館事業及び文献提供サービスを中心に関西館の事業を紹介した。

国際子ども図書館は、平成24年8月24日、25日に国立科学博物館で開催された「教員のための博物館の日2012」に初めて参加し、展示ブースで学校図書館サービス等の事業を紹介したほか、24日には教員を対象に国際子ども図書館見学会を実施した。

## 9.6.3 マスメディアを通じた広報

国立国会図書館記者クラブ（加盟社：朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社、産経新聞社、日本経済新聞社、中日新聞東京本社、共同通信社、時事通信社、日本放送協会）に対し、重要施策・予算・人事異動等に関する発表を行った。関西館においても、学研都市記者クラブ等を通じて発表を行った（169ページ 付表9-11参照）。新規サービスや行事等の紹介については、記者クラブ以外の報道機関にも広く案内した。また、東京本館、関西館、国際子ども図書館を合わせて1,157件の取材を受けた。

## 9.6.4 政府広報との連携

内閣府大臣官房政府広報室の協力を得て、政府広報を通じ当館の活動内容を広く紹介するよう努めた。また、政府刊行物普及協議会編『政府刊行物月報』に当館刊行物を掲載した。

## 9.6.5 見学・参観

平成24年度の見学・参観者の総数は9,822名（1,011件）であった。案内に際しては、各種広報資料及び広報用ビデオを活用した。このほか、利用者説明会を635回実施した。

東京本館 4,383名（553件）\*国会分館を含む。

図書館関係者 397名（42件）

外国人 545名（101件）

一般、その他	3,441名 (410件)
関西館 2,506名 (243件)	
図書館関係者	261名 (18件)
外国人	61名 (14件)
一般、その他	2,184名 (211件)
国際子ども図書館 2,933名 (215件)	
図書館関係者	47名 (6件)
外国人	144名 (14件)
一般、その他	2,742名 (195件)

東京本館では、平成24年7月29日に参議院主催「子ども国会 ～復興から未来へ～」に協力し、参加した小学5、6年生を対象に見学会を開催した（133ページ 付表3-4（1）参照）。また、文部科学省が主体となって実施している「子ども霞が関見学デー」に参加し、同年8月8日及び9日に小中学生を対象に見学会を行った（133ページ 付表3-4（1）参照）。10日には、抽選に漏れた応募者を対象に見学会を行った。そのほか、中高生の職場見学に対応した。

関西館では、同年11月18日、地域行事に合わせて「関西館見学デー」を実施した。18歳未満の子どもを含め1,256名が参加した。また、近隣小中学校の職場訪問にも対応した。

国際子ども図書館では、18歳未満の子ども向けの見学を通年で行い、本年度は1,176名が参加した。そのうち、子ども向けの団体見学は、館内見学に加え、小学生にはおはなし会、中高生には職業インタビュー等、要望に応じて計52件実施し、1,013名が参加した。定期開催の館内ツアーに参加した子どもは39名であった。

---

# 平成 24 年度活動実績評価

---

1 平成 24 年度重点目標評価	105
2 平成 24 年度サービス実績	119

## 1 平成 24 年度重点目標評価

重点目標は、「国立国会図書館 60 周年を迎えるに当たってのビジョン」の実現に向け、重点的に取り組む目標を掲げるものです。重点目標の達成度を測定するために、「重点目標評価指標」と「参考指標」を設定し、年度終了後に、国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議の意見を踏まえて評価を行っています。

平成 24 年度の重点目標の評価は、目標値を定めた重点目標評価指標を中心に「指標の達成状況／動向」にて実績値の評価を行いました。また、重点目標の実現のために、当該年度に「重点的に取り組む事業」を設定し、その実施状況を記載した上で、重点目標ごとに総括を行いました。

(平成 25 年国図企 1306212 号)



ビジョン1	国会に対するサービスをより高度なものとし、立法補佐機能をさらに強化します。						
重点目標1	<p>「立法府のブレーン」、「議員のための情報センター」としての役割を強化します。</p> <p>館外の研究者等とも連携しつつ、専門的、分野横断的な調査を充実させます。</p> <p>国政審議に有用な資料・情報を迅速かつ的確に国会議員に提供します。</p> <p>ホームページを通じ、国会において生み出される資料・情報を幅広く発信します。</p>						
重点的に取り組む事業	<p>(1) 国会議員からの調査要求に対し、議員の要求に即した方法で適切に回答する。</p> <p>(2) 調査要求を見越して行う予測調査の成果を政策セミナー、刊行物等により議員に提供する。</p> <p>(3) 予測調査として特に、分野横断的な総合調査、諸外国憲法の翻訳、科学技術に関する調査プロジェクトに取り組む。</p> <p>(4) 大学、シンクタンク等と連携し、外部専門家の知見も活用しながら、調査業務を拡充強化する。</p> <p>(5) 「国会関連情報」による情報発信を拡充し、国会議員、国会関係者及び国民に提供する国会発生情報等をより充実させる。</p>						
実績値	●重点目標評価指標						
	指標名		目標値	実績値			
				平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	国会関係者を対象とした政策セミナー（国際政策セミナーを含む）の開催回数		18回	20	23	15	9
	『レファレンス』、『調査と情報－ISSUE BRIEF－』のコンテンツ数		90件	81	106	89	103
	「国会関連情報」の立法情報ドキュメント新規掲載件数（注1）		500件	1,998	297	—	—
	（注1）平成24年2月サービス開始。						
	●参考指標						
	指標名		実績値				
			平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
依頼調査の処理件数	全数	36,552	40,485	37,951	41,414		
	調査報告作成	6,592	6,509	5,201	5,448		
	面談	538	648	481	568		
	会議参加	111	163	57	71		
国会議員の利用	利用率（注1）	86%	93%	90%	91%		
	再利用率（注2）	77%	88%	85%	—		
国会会議録検索システムの累積データ数		3,129,432	3,109,762	3,080,892	3,043,960		
（注1）当該年度内に議員であった方の総数のうち、年度内に調査を依頼したことがある議員の割合。							
（注2）当該年度内に議員であった方の総数のうち、年度内に2回以上、調査を依頼したことがある議員の割合。							

	<p>指標の達成状況／動向</p>	<p>①政策セミナーの実施回数、国立国会図書館ホームページの「国会関連情報」のページにおける「立法情報ドキュメント」の新規掲載件数は、いずれも目標値を上回りました。一方、国会向け刊行物『レファレンス』『調査と情報－ISSUE BRIEF－』のコンテンツ数は、目標値には届きませんでした。</p> <p>②依頼調査の処理件数全数は減少していますが、資料提供や書誌事項調査等の他の回答方法と比べて特に難易度の高い調査報告作成、面談、会議参加の合計数は、例年並みです。</p> <p>③平成 24 年度内に国会議員であった方のうち、同年度内に調査を依頼した議員の割合は 86%、2 回以上調査を依頼した議員の割合は 77%で、例年に比べてやや低い数値となっています。これは、平成 24 年に衆議院の解散・総選挙が行われたためと考えられます。解散・総選挙前の利用率、再利用率は、それぞれ、92%、87%と例年並みとなっています。</p>
<p>評価</p>	<p>重点的に取り組む事業の実施状況</p>	<p>&lt;当館調査員が行う調査に係る取組&gt;                  (1) 「指標の達成状況／動向」②参照。</p> <p>(2) 幅広い分野で実施した政策セミナーは多数の参加者を得て（参加議員数延べ 27 名、全参加者数延べ 330 名）、活発な議論の場となり、所期の成果をあげました。                  また、『レファレンス』、『調査と情報－ISSUE BRIEF－』、『外国の立法』等を含む刊行物全体の記事数は、例年並みの 324 件に達しました。</p> <p>&lt;外部専門家の知見の活用に係る取組&gt;                  (3) 重要な国政課題に関する分野横断的な総合調査 2 件（「技術と文化による日本の再生」、「日米関係をめぐる動向と展望」（国際政策セミナーを実施））、諸外国憲法の翻訳・刊行（ギリシャ、スイス、オランダ）及び科学技術に関する調査（「海洋開発をめぐる科学技術政策」）を実施しました。</p> <p>(4) 連携事業として、大学、シンクタンク等の専門家を招いて、説明聴取会を 21 回、共同政策セミナーを 1 件開催し、その成果を国会議員に提供しました。</p> <p>&lt;情報発信に係る取組&gt;                  (5) 上記の調査・翻訳等の結果は、当館ホームページ（「国会関連情報」のページ）を通じて公表しました。</p>
	<p>総括</p>	<p>依頼調査処理件数は前年を若干下回りましたが、これは、平成 24 年末の衆議院解散・総選挙等の影響によるものと推測されます。しかし、調査報告作成、面談等の件数は高水準を維持しています。</p> <p>国会において論議の対象となると予測される事項についてあらかじめ調査を行い、総合調査、科学技術に関する調査、諸外国憲法の翻訳等を含む 324 件の記事を刊行物に掲載し、国会議員に提供しました。予測調査の結果をもとに国政課題について解説し、国会議員・議員秘書と質疑応答を行う政策セミナーを 17 回（国際政策セミナーは除く。）開催し、セミナー 1 回当たりの参加者数は昨年度を上回りました。</p> <p>外部専門家との連携協力を引き続き推進し、国会議員の要求水準を満たす高度な調査回答の提供に努めるほか、予測調査の結果を効果的に伝達する手段として、政策セミナーを今後も適時適切に開催します。</p>

ビジョン2	日本の知的活動の所産を網羅的に収集し、国民の共有資源として保存します。																																					
重点目標 2-1	納本制度の周知・普及活動を強化し、国内出版物の収集の強化を図ります。																																					
重点的に取り組む事業	(1) 納本の強化のために、納入漏れ防止策の確認、未納入資料の督促等を行う。 (2) 「納本制度の日」5月25日に合わせて発行者向けパンフレットの作成・配布を含む納本制度周知のためのキャンペーン等広報を実施する。																																					
実績値	●重点目標評価指標																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">目標値</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">納入率 (注1) (注2)</td> <td>図書 (注3)</td> <td>90%</td> <td>97%</td> <td>—</td> <td>98%</td> <td>99%</td> </tr> <tr> <td>逐次刊行物</td> <td>80%</td> <td>82%</td> <td>—</td> <td>84%</td> <td>79%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">納本制度の認知度 (注4)</td> <td>遠隔利用者アンケート</td> <td>70%</td> <td>85%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>来館利用者アンケート</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>東京 67% 関西 46%</td> </tr> </tbody> </table>		指標名	目標値	実績値				平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	納入率 (注1) (注2)	図書 (注3)	90%	97%	—	98%	99%	逐次刊行物	80%	82%	—	84%	79%	納本制度の認知度 (注4)	遠隔利用者アンケート	70%	85%	—	—	—	来館利用者アンケート	—	—	—	—	東京 67% 関西 46%
	指標名	目標値			実績値																																	
			平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度																																
	納入率 (注1) (注2)	図書 (注3)	90%	97%	—	98%	99%																															
逐次刊行物		80%	82%	—	84%	79%																																
納本制度の認知度 (注4)	遠隔利用者アンケート	70%	85%	—	—	—																																
	来館利用者アンケート	—	—	—	—	東京 67% 関西 46%																																
<p>(注1) 各年度の納入率は、それぞれの前年度に発行された出版物を対象として算出した。</p> <p>(注2) 平成24年度はシステムの移行期であり、納本督促作業が実施できなかった期間を含むため、目標値は過去実績の水準より低く設定した。</p> <p>(注3) 民間出版物のみ。</p> <p>(注4) 利用者アンケートにおいて「知っている」と答えた人の割合。</p>																																						
●参考指標																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内出版物の受入資料点数</td> <td>562,565</td> <td>558,287</td> <td>567,740</td> <td>598,545</td> </tr> <tr> <td>全所蔵資料数</td> <td>39,430,945</td> <td>38,413,236</td> <td>37,497,260</td> <td>36,617,299</td> </tr> </tbody> </table>		指標名	実績値				平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	国内出版物の受入資料点数	562,565	558,287	567,740	598,545	全所蔵資料数	39,430,945	38,413,236	37,497,260	36,617,299																		
指標名	実績値																																					
	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度																																		
国内出版物の受入資料点数	562,565	558,287	567,740	598,545																																		
全所蔵資料数	39,430,945	38,413,236	37,497,260	36,617,299																																		
評価	指標の達成状況 / 動向	①納入率については、図書・逐次刊行物いずれも目標値を上回りました。 ②遠隔利用者アンケートにおける納本制度の認知度では、納本制度を知っているとの回答が85%に達し、目標値を大きく上回りました。																																				
	重点的に取り組む事業の実施状況	(1) 一括代行機関に対し組織的・系統的な納入漏れ防止策の検討を求めましたが、具体策の提示に至らず、平成25年3月開催の納本制度審議会において引き続き適切な対応を求められました。 (2) 5月25日の「納本制度の日」に合わせて出版関係機関へパンフレットを配布し、納本制度の周知と協力依頼を行いました。また、特に学協会に対してパンフレットを送付し、納本制度の周知に努めたほか、アンケートを実施して学会誌・会議録の納本状況を調査しました。 また、地方公共団体のうち、北海道、岡山県、広島県及び東日本大震災で被災した6県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）について、本庁ないし東京事務所等を訪問し、納本制度の周知と協力依頼を行いました。																																				
	総括	出版関係者に加え学協会に対しても納本制度に係るパンフレットを送付して周知に努めたほか、年度当初の計画通り3道県に対して納本制度周知のための出張を行いました。また、平成25年2月以降、東日本大震災で被災した6県に対して本庁又は東京事務所等を訪問し、大震災の記録を含む国内刊行資料の納入依頼を行い、収集の強化を図りました。 今後も地方公共団体を含む出版関係機関への納本制度周知に努め、国内出版物の納入強化策を実施します。																																				

平成24年度活動実績評価

ビジョン2	日本の知的活動の所産を網羅的に収集し、国民の共有資源として保存します。																												
重点目標 2-2	収集した資料を適切に保存するとともに、資料保存のためのデジタル化を推進します。 資料を長期に保存するための保管環境の整備、修理・修復等の保存対策を行います。国内刊行図書等のデジタル化を進めます。																												
重点的に取り組む事業	(1) 「極東軍文書」やプランゲ文庫「図書」等、外国の機関が所蔵する資料をデジタル化して収集する。 (2) 資料のデジタル化を計画的に進めるために、国立国会図書館が所蔵する紙資料、旧式録音・映像資料等を含むアナログ資料のデジタル化基本計画を策定する。 (3) デジタル化資料の二次利用を整備する。 (4) 適切な資料防災を行うために、資料防災マニュアルの改訂等充実を図り、研修・訓練を実施する。また、館内外に向けて資料防災情報を発信する。																												
実績値	●重点目標評価指標																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">目標値</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> <th>平成 22 年度</th> <th>平成 21 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「極東軍文書」、プランゲ文庫「図書」の収集数（画像（コマ）数）（注1）</td> <td>18万コマ</td> <td>209,008</td> <td>223,247</td> <td>125,017</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	目標値	実績値				平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	「極東軍文書」、プランゲ文庫「図書」の収集数（画像（コマ）数）（注1）	18万コマ	209,008	223,247	125,017	—	<p>（注1） 極東軍文書は平成 23 年度から収集開始。平成 22 年度はプランゲ文庫のみ。</p>											
	指標名			目標値	実績値																								
		平成 24 年度	平成 23 年度		平成 22 年度	平成 21 年度																							
「極東軍文書」、プランゲ文庫「図書」の収集数（画像（コマ）数）（注1）	18万コマ	209,008	223,247	125,017	—																								
●参考指標																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> <th>平成 22 年度</th> <th>平成 21 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資料保存対策を行った資料点数</td> <td>31,441</td> <td>35,972</td> <td>44,169</td> <td>38,709</td> </tr> <tr> <td>保存のためのデジタル化実施数（画像（コマ）数）</td> <td>529,072</td> <td>36,463,685</td> <td>129,759,822</td> <td>18,783,011</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">デジタル化資料のアクセス数（注1）</td> <td>13,225,753</td> <td>3,248,589</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>3,461,474</td> <td>33,298,017</td> <td>27,285,702</td> <td>8,747,405</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	実績値				平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	資料保存対策を行った資料点数	31,441	35,972	44,169	38,709	保存のためのデジタル化実施数（画像（コマ）数）	529,072	36,463,685	129,759,822	18,783,011	デジタル化資料のアクセス数（注1）	13,225,753	3,248,589	—	—	3,461,474	33,298,017	27,285,702	8,747,405	<p>（注1） 館内のアクセスと館外からのアクセスの両方を含む。平成 22 年度以前：「近代デジタルライブラリー」と「貴重書画像データベース」の画像へのアクセス数。平成 23 年度以降：上段が「国立国会図書館デジタル化資料」のデータへのアクセス数、下段が「近代デジタルライブラリー」の画像へのアクセス数。なお、平成 24 年度の「近代デジタルライブラリー」のアクセス数は、平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 6 日までの数値（以後、「近代デジタルライブラリー」は「国立国会図書館デジタル化資料」に統合）。また、「歴史的音源」と「インターネット資料収集保存事業（著作別）」は除く。</p>
指標名		実績値																											
	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度																									
資料保存対策を行った資料点数	31,441	35,972	44,169	38,709																									
保存のためのデジタル化実施数（画像（コマ）数）	529,072	36,463,685	129,759,822	18,783,011																									
デジタル化資料のアクセス数（注1）	13,225,753	3,248,589	—	—																									
	3,461,474	33,298,017	27,285,702	8,747,405																									
評価	指標の達成状況／動向	①極東軍文書は 54,159 コマ、プランゲ文庫の図書は 154,849 コマのデジタル化画像を収集し、目標値を上回りました。 ②平成 21～22 年度の補正予算に基づき、平成 23 年度まで資料の大規模デジタル化事業を実施しましたが、平成 24 年度も着実にデジタル化に取り組みました。																											
	重点的に取り組む事業の実施状況	(1) 極東軍文書、プランゲ文庫のほか、米国議会図書館所蔵の内務省検閲図書のデジタルデータを 3 か年計画で収集することとし、初年度の平成 24 年度は 75,872 コマを収集しました。 (2) 平成 25 年度以降の 3 か年におけるデジタル化の基本方針、対象資料、優先順位等を定めた「国立国会図書館の資料デジタル化に係る基本方針」及び「資料デジタル化基本計画」の案を検討し、所要の調整を終えました。 ※平成 25 年 5 月に確定しました。 (3) 二次利用の枠組み整備に関する検討会議を行い、館内における課題を整理するとともに、館としての方針策定に向けた課題を整理しました。 (4) 東京本館の消防訓練の際、被災資料の確認作業を組み込んで実施するとともに、その結果に基づいて資料防災マニュアル「地震編」の案を作成しました。また、平成 18 年度以降の資料保存対策実施状況をレビューし、「国立国会図書館における資料保存の在り方」を改訂しました。一方、平成 24 年 12 月には第 23 回保存フォーラム「地震に対する図書館の備え一良かったこと、分かったこと一」を開催し、東日本大震災による被害状況、復旧作業、その後の防災対策について、被災地の図書館及び当館から報告を行いました。																											
	総括	資料防災マニュアルの検討を進めたほか、必要な資料保存対策を実施し、「国立国会図書館における資料保存の在り方」を改訂、公開しました。また、平成 24 年度は約 53 万コマの保存のためのデジタル化を行いました。 今後も財源の確保に努め、保存のためのデジタル化を着実に進めます。																											

ビジョン2	日本の知的活動の所産を網羅的に収集し、国民の共有資源として保存します。																							
重点目標 2-3	インターネット情報をはじめ、電子情報の蓄積・保存・提供を推進します。 インターネット等を通じて出版された民間の電子情報で、図書、雑誌等に相当するものの収集の制度化を図ります。また、国等の公的機関を対象としたインターネット資料収集保存事業を引き続き推進します。																							
重点的に取り組む事業	(1) オンライン資料の収集制度化のための法律改正に向けて、関係者との協議を進めながら、運用方針等を確定する。 (2) 収集資料の範囲、優先順位等を定める「資料収集方針書」を改定する。 (3) デジタルアーカイブシステムの運用を着実に実施し、必要な機能改修、機器のリプレース等を行う。 (4) インターネット資料収集保存事業において新規データを収集する。																							
実績値	●重点目標評価指標																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">目標値</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> <th>平成 22 年度</th> <th>平成 21 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネット資料収集保存事業(ウェブサイト単位)の新規データ数</td> <td>1.1 万件</td> <td>11,784</td> <td>16,648</td> <td>5,356</td> <td>2,228</td> </tr> <tr> <td>インターネット資料収集保存事業(著作単位)の新規データ数</td> <td>4.8 万件</td> <td>49,261</td> <td>72,260</td> <td>24,513</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		指標名	目標値	実績値				平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	インターネット資料収集保存事業(ウェブサイト単位)の新規データ数	1.1 万件	11,784	16,648	5,356	2,228	インターネット資料収集保存事業(著作単位)の新規データ数	4.8 万件	49,261	72,260	24,513	—
	指標名	目標値			実績値																			
			平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度																		
インターネット資料収集保存事業(ウェブサイト単位)の新規データ数	1.1 万件	11,784	16,648	5,356	2,228																			
インターネット資料収集保存事業(著作単位)の新規データ数	4.8 万件	49,261	72,260	24,513	—																			
●参考指標																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> <th>平成 22 年度</th> <th>平成 21 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネット資料収集保存事業(ウェブサイト単位)のアクセス数</td> <td>1,144,193</td> <td>717,550</td> <td>184,729</td> <td>110,251</td> </tr> <tr> <td>インターネット資料収集保存事業(著作単位)のアクセス数</td> <td>877,989</td> <td>1,469,314</td> <td>861,408</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		指標名	実績値				平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	インターネット資料収集保存事業(ウェブサイト単位)のアクセス数	1,144,193	717,550	184,729	110,251	インターネット資料収集保存事業(著作単位)のアクセス数	877,989	1,469,314	861,408	—				
指標名	実績値																							
	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度																				
インターネット資料収集保存事業(ウェブサイト単位)のアクセス数	1,144,193	717,550	184,729	110,251																				
インターネット資料収集保存事業(著作単位)のアクセス数	877,989	1,469,314	861,408	—																				
評価	指標の達成状況／動向	①インターネット資料収集保存事業の「ウェブサイト単位」「著作単位」の新規データ数はいずれも目標に達しています。 ②アクセス数については、ウェブサイト単位は前年度に引き続き大きく伸びています。一方、「著作単位」のアクセス数は減少しましたが、その主因としては、クローラーのアクセスを一部制限したことが挙げられます。クローラー (Google などの検索サーチエンジンが、検索データベース (インデックス) を作成するために、世界中のウェブページを回収するプログラム) が当サイト内のリンクを次々にたどり、システム負荷及びアクセス数が増加したため、負荷軽減措置としてクローラーのアクセスの一部を制限した結果、アクセス数が減少しました。																						
	重点的に取り組む事業の実施状況	(1) 平成 24 年 6 月、オンライン資料収集に関する改正国立国会図書館法が成立し、民間のオンライン資料 (電子書籍・電子雑誌等) を制度的に収集することとなりました (当面、有償又は DRM のある資料は除く)。改正法は平成 25 年 7 月に施行されます。 (2) オンライン資料の収集の範囲等を「資料収集方針書」に反映するための検討を行いました。方針書の改定は、平成 25 年 7 月の改正国立国会図書館法の施行と合わせて行う予定です。 (3) 次期ウェブアーカイブシステムを平成 25 年 1 月にリリースし、新たに開発した機能によってストレージコストの大幅な削減を実現しました。 (4) インターネット資料収集保存事業の「著作単位」については、白書、都道府県公報、既存タイトルの新規巻号等を特に優先的に処理し、デジタルアーカイブシステムへの登録を進めました。																						
	総括	平成 24 年 6 月の国立国会図書館法改正により、平成 25 年 7 月 1 日から民間のオンライン資料を制度収集することとなり、運用方針・業務内容の確定を進めました。今後は有償又はデジタル著作権管理 (DRM) のあるオンライン資料の制度収集に向け、関係機関等との協議等を行っていきます。国等の公的機関を主な対象としたインターネット資料収集保存事業も着実に進めました。作業体制を整え今後も推進していきます。																						

ビジョン3	利用者が求める情報への迅速で確かなアクセスまたは案内をできるようにします。																																														
重点目標 3-1	図書館業務を効率化し、サービスの利便性と利用者満足度を向上させます。 資料・情報への迅速なアクセスを実現するため、業務プロセスや図書館システムの最適化につとめます。導入した新図書館システムにより、電子情報環境に対応した利用者サービスの向上を図ります。																																														
重点的に取り組む事業	(1) 第一閲覧室及び新館閲覧室の設備の更新等を含めて、館内利用環境を整備する。 (2) 平成 24 年 1 月に稼働した新システムによるサービス・業務を定着させるとともに、必要なシステム改修を行う。 (3) 今後のレファレンスサービスのあり方の方針を策定する。 (4) 現行の業務・システム最適化を推進するとともに、次期業務システム最適化計画（5 カ年計画）を策定する。																																														
実績値	●参考指標																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> <th>平成 22 年度</th> <th>平成 21 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来館者数</td> <td>683,788</td> <td>624,282</td> <td>647,177</td> <td>663,504</td> </tr> <tr> <td>NDL ホームページへのアクセス数</td> <td>18,484,346</td> <td>25,409,335</td> <td>25,595,524</td> <td>27,265,229</td> </tr> <tr> <td>閲覧件数</td> <td>2,154,690</td> <td>2,262,272</td> <td>2,396,181</td> <td>2,595,663</td> </tr> <tr> <td>来館複写の処理件数</td> <td>1,099,547</td> <td>910,770</td> <td>820,847</td> <td>875,155</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">レファレンス処理件数</td> <td>文書</td> <td>5,373</td> <td>5,388</td> <td>6,013</td> <td>5,887</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td>27,846</td> <td>34,436</td> <td>37,428</td> <td>36,095</td> </tr> <tr> <td>口頭</td> <td>949,758</td> <td>611,285</td> <td>498,847</td> <td>488,758</td> </tr> </tbody> </table>		指標名	実績値				平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	来館者数	683,788	624,282	647,177	663,504	NDL ホームページへのアクセス数	18,484,346	25,409,335	25,595,524	27,265,229	閲覧件数	2,154,690	2,262,272	2,396,181	2,595,663	来館複写の処理件数	1,099,547	910,770	820,847	875,155	レファレンス処理件数	文書	5,373	5,388	6,013	5,887	電話	27,846	34,436	37,428	36,095	口頭	949,758	611,285	498,847	488,758
	指標名	実績値																																													
		平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度																																										
	来館者数	683,788	624,282	647,177	663,504																																										
	NDL ホームページへのアクセス数	18,484,346	25,409,335	25,595,524	27,265,229																																										
	閲覧件数	2,154,690	2,262,272	2,396,181	2,595,663																																										
来館複写の処理件数	1,099,547	910,770	820,847	875,155																																											
レファレンス処理件数	文書	5,373	5,388	6,013	5,887																																										
	電話	27,846	34,436	37,428	36,095																																										
	口頭	949,758	611,285	498,847	488,758																																										
※いずれも東京本館、関西館、国際子ども図書館の合計。																																															
評価	指標の達成状況 / 動向	① 東京本館、関西館、国際子ども図書館の来館者数の合計は過去最高を記録しました。各施設の対前年度比は、東京本館は 9.8% 増、関西館は 6.9% 増、国際子ども図書館は 9.9% 増で、3 施設全てで前年度を上回り、全館では 9.5% 増となりました。 ② NDL ホームページへのアクセス数は 18,484,346 件でした。なお、平成 24 年 2 月のリニューアルの際、アクセス統計の取得用ソフトウェアを変更したため、それ以前とはカウントの仕方が異なっています。 ③ 閲覧件数は漸減傾向にありますが、この数値は紙媒体の資料、マイクロ資料、パッケージ系電子出版物だけを対象としており、当館がデジタル化した資料の館内閲覧件数は含んでいません。デジタル化資料の館内におけるアクセス数は、デジタル化の進捗に伴い年々増加し、平成 23 年度は 294,512 件、平成 24 年度は 1,220,845 件となっています。 ④ デジタル化資料のプリントアウトの処理件数が平成 23 年度の 163,820 件から平成 24 年度は 347,216 件と倍増し、来館複写の処理件数は過去最多となっています。 ⑤ レファレンス処理件数については、口頭レファレンス（利用者登録に関する案内を含む。）が増加しています。																																													
	重点的に取り組む事業の実施状況	(1) 東京本館において新館閲覧室の閲覧卓子の更新等を行いました。第一閲覧室の仕器の更新は、平成 25 年度に実施する予定です。 (2) 平成 24 年 1 月に正式公開した新システムの当初の課題について、システム改修も含めた対応を進め、新サービス・業務の定着化に努めました。 (3) 平成 25 年度以降の 5 年間を目途とした、当館におけるレファレンスサービスの在り方を検討し、主題情報コンテンツの作成・提供の強化、各種図書館でのレファレンス業務の共通基盤となる調べ方・資料の情報整備等を柱とする方針をまとめ、所要の調整を終えました。※平成 25 年 5 月に方針を確定しました。 (4) 平成 20 年度から 24 年度までの「国立国会図書館業務・システム最適化計画」の成果を踏まえ、平成 25 年度以降の 5 年間を対象とする次期業務・システム最適化計画の検討を行い、案を作成しました。平成 25 年度早期に確定する予定です。																																													
	総括	平成 24 年 1 月の新システム稼働当初に生じた課題の解決に努め、新サービス・業務の定着、改善を行いました。東京本館・関西館・国際子ども図書館を合わせた来館者数は 68 万人を超え、来館複写の処理件数とともに過去最高となりました。また、デジタル化資料の館内からのアクセス数が増加した一方で、資料の出納数は減少傾向にあり、デジタル化による利活用の拡大と原資料の保存に成果をあげています。 来館利用者の動向や満足度等については、平成 25 年度中に来館利用者アンケートを実施し、その結果を分析した上でサービス改善に努めます。																																													

ビジョン3	利用者が求める情報への迅速で的確なアクセスまたは案内をできるようにします。																									
重点目標 3-2	館内外の情報資源を適切に整備し、効果的に提供します。 当館所蔵資料に加え、当館及び他機関が保有する様々な情報資源へ案内する一元的な検索サービスとして、「国立国会図書館サーチ」を運用し、機能強化していきます。また、新着図書等の書誌情報を迅速に、使いやすい形で提供します。																									
重点的に取り組む事業	(1) 国立国会図書館サーチから全国書誌データを提供するほか、付加価値のある書誌情報を提供するサービス等機能を拡張する。 (2) NDL-OPAC 経由で新着図書等の書誌情報をダウンロードできるようにする。 (3) 書誌情報が未入力資料について、遡及入力等のデータの整備を行う。 (4) 「知識インフラ」構築及び第3期科学技術情報整備基本計画を推進し、科学技術情報を整備する。 (5) リサーチ・ナビ等の主題コンテンツや中高生向けコンテンツを整備し、充実させる。																									
実績値	●重点目標評価指標																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">目標値</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> <th>平成 22 年度</th> <th>平成 21 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リサーチ・ナビ搭載コンテンツのうち、主題書誌の新規書誌数</td> <td>1.3 万件</td> <td>41,397</td> <td>13,686</td> <td>13,724</td> <td>31,436</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	目標値	実績値				平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	リサーチ・ナビ搭載コンテンツのうち、主題書誌の新規書誌数	1.3 万件	41,397	13,686	13,724	31,436									
	指標名			目標値	実績値																					
平成 24 年度		平成 23 年度	平成 22 年度		平成 21 年度																					
リサーチ・ナビ搭載コンテンツのうち、主題書誌の新規書誌数	1.3 万件	41,397	13,686	13,724	31,436																					
●参考指標																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> <th>平成 22 年度</th> <th>平成 21 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国立国会図書館サーチの新規データ数</td> <td>3,183,872</td> <td>12,760,075</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>国立国会図書館サーチのページビュー数</td> <td>123,692,695</td> <td>47,639,287</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>リサーチ・ナビのページビュー数</td> <td>59,164,541</td> <td>75,091,016</td> <td>66,379,450</td> <td>26,536,498</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	実績値				平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	国立国会図書館サーチの新規データ数	3,183,872	12,760,075	—	—	国立国会図書館サーチのページビュー数	123,692,695	47,639,287	—	—	リサーチ・ナビのページビュー数	59,164,541	75,091,016	66,379,450	26,536,498	
指標名	実績値																									
	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度																						
国立国会図書館サーチの新規データ数	3,183,872	12,760,075	—	—																						
国立国会図書館サーチのページビュー数	123,692,695	47,639,287	—	—																						
リサーチ・ナビのページビュー数	59,164,541	75,091,016	66,379,450	26,536,498																						
評価	指標の達成状況／動向	①リサーチ・ナビの搭載コンテンツのうち、主題書誌の新規書誌数については、新たなコンテンツ「新聞紙名変遷情報」のデータ約3万件を8月に一括投入したことから、目標値を大幅に上回りました。 ②平成24年1月に稼働を開始した国立国会図書館サーチのページビュー数は順調に伸びており、平成24年度は1日当たり33.9万件に達しています。 ③リサーチナビのページビュー数については、平成24年12月のリプレースを機に、平成25年1月以降、カウント方法を変更しています。																								
	重点的に取り組む事業の実施状況	(1) (2)書誌データの提供については、国立国会図書館サーチによる全国書誌データの提供、NDL-OPACからの新着書誌情報ダウンロードサービスを開始しました。 (3) 洋図書、洋雑誌、地図資料等について、書誌データの遡及入力を行いました。 (4) 知識インフラの構築に関しては、先行的事業の一つとして東日本大震災アーカイブを構築し、平成25年3月に公開しました。また、独立行政法人科学技術振興機構との意見交換を実施するとともに、海外の図書館等を訪問し、データキュレーションの事例収集に努めました。科学技術関係資料の収集に注力し、平成24年度末における科学技術分野の外国雑誌総タイトル数は29,060件となりました。このほか、国内で発行された科学技術関係学術論文誌と、それらに掲載された会議録の情報が検索可能な「科学技術論文誌・会議録データベース」の提供を継続し、会議録については6,156件の新規データを登録しました。 (5) 「中高生のための幕末・明治日本の歴史事典」の内容を検討し、外部有識者への意見聴取を踏まえ、構成をほぼ固めました。																								
	総括	「国立国会図書館サーチ」の検索機能、画面表示、ナビゲーション機能、外部提供インタフェイスの拡充・改善、全国書誌RSS配信機能の実装等を実施しました。平成24年12月からNDL-OPACで新着書誌情報のリストを提供しています。 今後もリサーチ・ナビ等におけるコンテンツの充実を推進します。																								

平成24年度活動実績評価

ビジョン4	利用者がどこにいても、来館者と同様のサービスが受けられるように努めます。																									
重点目標 4-1	デジタル化した資料について、インターネットによる提供の範囲を拡大します。 デジタル化した資料のうち、著作権処理を行ったものを、着実にインターネットで提供していきます。また、デジタル化した資料の図書館等への送信サービスの実現へ向けた取組を進めます。																									
重点的に取り組む事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>公共図書館等へのデジタル化資料の配信サービスについて、関係者等と協議し、必要な規定を整備し、制度設計を行う。</li> <li>視覚障害者等に DAISY データを「サピエ図書館」を通じて暫定的に配信する。当館のデジタルアーカイブシステムによる配信に向けて機能改修と準備を行う。</li> <li>デジタル化資料のテキスト化及び全文検索サービスの実施について、関係者との協議等を踏まえて検討する。</li> </ol>																									
実績値	●参考指標																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> <th>平成 22 年度</th> <th>平成 21 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歴史的音源の送信先図書館からのアクセス数 (注1)</td> <td>18,589</td> <td>4,850</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>デジタル化資料のインターネット提供分の累積データ数 (注2)</td> <td>475,371</td> <td>289,752</td> <td>172,569</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>デジタル化資料のインターネット経由のアクセス数 (注3)</td> <td>12,004,908</td> <td>2,954,077</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	実績値				平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	歴史的音源の送信先図書館からのアクセス数 (注1)	18,589	4,850	—	—	デジタル化資料のインターネット提供分の累積データ数 (注2)	475,371	289,752	172,569	—	デジタル化資料のインターネット経由のアクセス数 (注3)	12,004,908	2,954,077	—	—	<p>(注1) 歴史的音源の配信事業への参加館からのアクセス数。                      (注2) 「国立国会図書館デジタル化資料」及び「近代デジタルライブラリー」の累積データ数の合計値（平成22年度は「近代デジタルライブラリー」の累積データ数（点数）と「貴重書画像データベース」の累積データ数（タイトル数）の合計値）。ただし、歴史的音源、インターネット資料収集保存事業（著作単位）は除く。                      (注3) 「国立国会図書館デジタル化資料」のインターネット経由でのアクセス数。ただし、歴史的音源、インターネット資料収集保存事業（著作単位）は除く。</p>
指標名	実績値																									
	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度																						
歴史的音源の送信先図書館からのアクセス数 (注1)	18,589	4,850	—	—																						
デジタル化資料のインターネット提供分の累積データ数 (注2)	475,371	289,752	172,569	—																						
デジタル化資料のインターネット経由のアクセス数 (注3)	12,004,908	2,954,077	—	—																						
評価	指標の達成状況／動向	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 公立図書館への歴史的音源（歴史的音盤アーカイブ推進協議会がデジタル化した1900年初頭～1950年前後のSP盤等の音源）の配信事業は、平成24年1～6月の試行期間を経て7月から本格実施に移行しました。この事業により、当館の施設内でのみ利用可能であった歴史的音源が、111の図書館等に提供され、それぞれの施設において利用できるようになりました。11月には約1万3千点の音源を追加し、当館が提供する歴史的音源の総数は約3万9千点となりました。</li> <li>② インターネット経由でアクセスできるデジタル化資料の累積データ数は475,371点、館外からのアクセス数は12,004,908件に達しました。なお、平成24年度にアクセス数が急増した大きな要因としては、平成24年5月に「近代デジタルライブラリー」を「国立国会図書館デジタル化資料」に統合したことが考えられます。</li> </ol>																								
	重点的に取り組む事業の実施状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 関係機関との協議を経て改正著作権法が公布・施行され、当館は、これまで館内のみで提供してきたデジタル化資料のうち入手困難な資料を、全国の図書館等に送信するための枠組みができました。今後、システム改修などの必要な準備を経て、平成26年1月にサービスを開始する予定です。</li> <li>(2) 視覚障害者等向けに当館が作成を行っている DAISY データについて、全国視覚障害者情報提供施設協会が運営する「サピエ図書館」を通じた配信を平成24年10月から開始しました。平成25年度には当館のデジタルアーカイブを通じた配信を開始する予定であり、平成24年度は必要なシステム改修を行うとともに、配信を受ける図書館等を対象とする登録制度の検討等、必要な準備を進めました。</li> <li>(3) デジタル化資料からのテキスト生成実験を行っている東京大学及び慶應義塾大学と連携協力覚書を締結し、この枠組みを活用してテキスト化に関する技術情報を蓄積できるようにしました。</li> </ol>																								
	総括	<p>館内限定で提供していたデジタル化資料のうち、著作権処理の終了した図書約10万9千点、古典籍資料約2千点について、インターネット提供を開始しました。また、官報約2万1千点、博士論文約1万5千点、憲政資料室が所蔵する書簡・書類・日記等のうち約140点、米国戦略爆撃調査団文書約1万7千点等を新たにインターネットで公開しました。当館が提供するデジタル化資料の総数約225万点のうち、インターネットでご利用いただける資料は、47万点以上になりました。</p> <p>今後も著作権処理等を着実にを行い、デジタル化資料のインターネット公開範囲を順次拡大します。また、公共図書館等に対するデジタル化資料及び視覚障害者等用 DAISY の送信事業を開始し、制度運用の安定化に努めます。</p>																								



ビジョン4	利用者がどこにいても、来館者と同様のサービスが受けられるように努めます。						
重点目標 4-2	インターネット経由申込み複写において、利用者満足度を高めます。						
重点的に取り組む事業	NDL-OPAC を経由した電子ジャーナルの遠隔複写サービス等、インターネット経由申込み複写のサービス業務を改善する。						
実績値	●重点目標評価指標						
	指標名		目標値	実績値			
				平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
	インターネット経由申込み複写の発送にかかる日数 (注1)		5 日	4.4	4.8	3.9	5.0
	(注1) 処理件数のうち、80%以上を提供した日数。						
実績値	●参考指標						
	指標名		実績値				
			平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	
	電子ジャーナルの遠隔複写処理件数 (総件数)		1,805	—	—	—	
	遠隔複写の処理件数		256,647	244,698	240,140	258,403	
遠隔複写サービスの満足度 (注1)	複写物の品質	90%	—	90%	—		
	発送に掛かる日数	69%	—	68%	—		
	料金	70%	—	64%	—		
(注1) 遠隔利用者アンケートで「満足」「どちらかといえば満足」(平成 22 年度は「満足」「やや満足」と回答した人の割合。							
評価	指標の達成状況 / 動向	①「インターネット経由申込み複写の発送にかかる日数」はほぼ例年並みで、目標値を達成しました。 ②「遠隔複写の処理件数」は過去 2 か年の数値を上回っています。 ③「遠隔複写サービスの満足度」については、特に「料金」の満足度が上昇しました。これはサービスのリニューアルを機にカラー複写の料金を値下げしたことが一因と考えられます。					
	重点的に取り組む事業の実施状況	◎平成 24 年度から、新たに電子ジャーナルの遠隔複写サービスを開始しました。 ◎遠隔複写の処理件数が増加しているほか、満足度も平成 22 年度と比べて上昇しており、このサービスが定着、浸透していることがうかがえます。					
	総括	インターネット経由申込み複写については、発送にかかる日数は従来のサービスレベルを堅持しつつ、処理件数増、満足度の上昇という成果を上げることができました。 今後は引き続き現行のサービスレベルを維持するとともに、更なるサービス向上に向けた検討を行います。					

ビジョン5	社会に多様で魅力的なサービスを提供し、国立国会図書館の認知度を高めます。					
重点目標5	館内外のイベント・展示会や広報活動を通して、当館の役割・活動に対する社会的な理解を深めます。当館の役割・活動を知っていただくための広報活動を積極的に行います。国民の読書・文化活動を支援するために、講演会等の各種イベントを開催します。企画展示会および電子展示会を充実させ、所蔵する貴重な資料を広く紹介します。					
重点的に取り組む事業	(1) 関西館開館 10 周年を記念した講演会、フォーラム、展示会等を実施する。 (2) 国際子ども図書館において児童書に関する講演会等イベントを実施する。 (3) 国立国会図書館の豊富な蔵書を紹介する電子展示会や来館者向けの企画展示を実施する。					
実績値	●重点目標評価指標					
			実績値			
	指標名	目標値	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
	イベントの開催回数	43 回	48	44	49	49
	展示会の開催回数	5 回	6	9	5	3
	※いずれも東京本館、関西館、国際子ども図書館の合計。					
実績値	●参考指標					
			実績値			
	指標名	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	
	イベントの総参加者数	4,388	4,257	5,972	4,624	
	展示会の総入場者数	79,700	82,743	81,779	90,067	
	見学者数	8,597	7,545	7,500	6,981	
記者発表数	54	58	67	43		
※いずれも東京本館、関西館、国際子ども図書館の合計。						
評価	指標の達成状況／動向	① イベントの開催回数、展示会の実施回数は、いずれも目標値を上回りました。 ② イベントの総参加者数は前年度を上回っていますが、平成 21 年度、22 年度には及びませんでした。展示会の総入場者数は減少していますが、1 回当たりの入場者数では昨年度を上回っています。また、見学者数は過去 4 年間で最高の数値でした。				
	重点的に取り組む事業の実施状況	(1) 平成 24 年度は関西館開館 10 周年にあたり、山室信一氏（京都大学人文科学研究所教授）・陶器二三雄氏（(株)陶器二三雄建築研究所代表、関西館設計者）による講演会、国際シンポジウム「図書館サービスと e 戦略」、展示会「関西の図書館 100 年、関西館の 10 年」など、様々な記念行事を関西館で開催しました。 (2) 国際子ども図書館では、子ども国会関連行事として展示「きずな」及びイベント「学んでみよう！日本の政治 世界のきずな」を開催しました。また、「世界のバリアフリー絵本展」などの展示会、「読者としての子どもたち—発達と読書、読書の発達—」「天沢退二郎さんに聞く—21 世紀の宮沢賢治—」などの講演会を開催したほか、子どもが読書に親しむための多様なイベントを実施しました。 (3) 東京本館では、「HathiTrust の挑戦：デジタル化資料の共有における「いま」と「これから」」、「21 世紀における公共図書館の可能性：ポストン公共図書館の戦略プランから」などの講演会、企画展示「日本と西洋—イメージの交差」などの展示会を開催しました。				
	総括	関西館開館 10 周年記念行事を始め、数多くのイベントや展示会を開催するなど、国立国会図書館の役割と活動の周知に努めました。イベント・展示会の総参加者数・総入場者数については前年度並みの実績を上げ、また多くの見学者を集めました。 今後はイベント・展示会への参加者数・入場者数の更なる増加を目指し、引き続き積極的に広報を行います。				

ビジョン6	公共図書館をはじめとする国内の各種図書館とより密接な連携・協力を進めます。																												
重点目標6	日本国内の各種図書館をバックアップするとともに、連携・協力を強化します。 全国の図書館と協力して、総合目録・レファレンス協同データベース事業を推進するとともに、図書館員のための研修を提供します。公共図書館等と連携・協力して、子どもの読書活動推進を支援します。また、カレントアウェアネス・ポータルを通じて図書館に関する最新の情報を発信します。地域におけるデジタルアーカイブ構築の支援等、図書館・関係機関との連携を強化します。																												
重点的に取り組む事業	(1) レファレンス協同データベース事業で新規データを登録する。図書館員のための研修等を実施する。 (2) 脚本、音楽資料、メディア芸術等の分野において、文化庁との協定に関する事業への協力を行うほか、関係諸機関等との連携を行う。 (3) 児童サービス関係者のためのフォーラムを開催する。学校図書館との連携による学習支援プロジェクトの成果をまとめる。 (4) デジタル情報資源に関する関係諸機関とのラウンドテーブルの新体制を構築する。																												
実績値	●重点目標評価指標																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">目標値</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レファレンス協同データベースの新規データ数</td> <td>1.2 万件</td> <td>23,587</td> <td>18,573</td> <td>14,010</td> <td>9,024</td> </tr> <tr> <td>レファレンス協同データベースのデータへのアクセス数</td> <td>500 万件</td> <td>8,223,630</td> <td>7,347,288</td> <td>6,717,668</td> <td>2,555,644</td> </tr> <tr> <td>図書館員向け研修の実施回数（集合研修／遠隔研修／講師派遣）</td> <td>49 回</td> <td>59</td> <td>44</td> <td>52</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		指標名	目標値	実績値				平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	レファレンス協同データベースの新規データ数	1.2 万件	23,587	18,573	14,010	9,024	レファレンス協同データベースのデータへのアクセス数	500 万件	8,223,630	7,347,288	6,717,668	2,555,644	図書館員向け研修の実施回数（集合研修／遠隔研修／講師派遣）	49 回	59	44	52
指標名	目標値	実績値																											
		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度																								
レファレンス協同データベースの新規データ数	1.2 万件	23,587	18,573	14,010	9,024																								
レファレンス協同データベースのデータへのアクセス数	500 万件	8,223,630	7,347,288	6,717,668	2,555,644																								
図書館員向け研修の実施回数（集合研修／遠隔研修／講師派遣）	49 回	59	44	52	48																								
実績値	●参考指標																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書館員向け研修の満足度（集合研修／遠隔研修／講師派遣）（注1）</td> <td>95%</td> <td>88%</td> <td>94%</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>カレントアウェアネス・ポータルのアクセス数</td> <td>8,095,366</td> <td>6,395,560</td> <td>7,769,092</td> <td>5,400,675</td> </tr> <tr> <td>総合目録の新規データ数（注2）</td> <td>2,510,849</td> <td>7,934,267</td> <td>7,010,718</td> <td>9,745,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）参加者へのアンケートで「満足」「どちらかといえば満足」（平成23年度以前は「満足」「やや満足」と回答した人の割合。 （注2）平成24年1月以降は、当館が作成した基本書誌数及び削除後に再登録した書誌数が含まれていない。</p>		指標名	実績値				平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	図書館員向け研修の満足度（集合研修／遠隔研修／講師派遣）（注1）	95%	88%	94%	94%	カレントアウェアネス・ポータルのアクセス数	8,095,366	6,395,560	7,769,092	5,400,675	総合目録の新規データ数（注2）	2,510,849	7,934,267	7,010,718	9,745,294			
指標名	実績値																												
	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度																									
図書館員向け研修の満足度（集合研修／遠隔研修／講師派遣）（注1）	95%	88%	94%	94%																									
カレントアウェアネス・ポータルのアクセス数	8,095,366	6,395,560	7,769,092	5,400,675																									
総合目録の新規データ数（注2）	2,510,849	7,934,267	7,010,718	9,745,294																									
評価	指標の達成状況／動向	①レファレンス協同データベースの新規データ数は23,587件で、12月には総件数が10万件を突破しました。データへのアクセス数も引き続き上昇を続けています。 ②図書館員向け研修の実施回数は目標値を大幅に上回りました。満足度は例年とはほぼ同じ水準を示しています。 ③カレントアウェアネス・ポータルのアクセス数は、過去最高の数値を記録しました。																											
	重点的に取り組む事業の実施状況	(1) 「指標の達成状況／動向」①、②参照。 (2) 文化庁との協定に基づく連携協力活動を実施し、日本脚本アーカイブズからのテレビ・ラジオ番組の脚本の寄贈受入れに向けて調整を行ったほか、戦前期楽譜資料については書誌データの形式に関する助言等を、アニメーション分野については当館書誌データの提供を行いました。 (3) 国際子ども図書館では、児童サービス関係者が館種・立場を越えて情報交換・交流を行う「児童サービス協力フォーラム」を開催しました。また、学校図書館との連携による学習支援プロジェクトについて、平成22～23年度の実施成果をまとめ、『図書館による授業支援サービスの可能性』として刊行するとともに、ホームページに全文を掲載しました。 (4) デジタル情報資源ラウンドテーブルは、平成24年度以後、東日本大震災アーカイブの構築に向けた連携協力活動に注力することとして体制を位置付け直しました。また、総務省との共催で「東日本大震災アーカイブラウンドテーブル」を開催しました。																											
	総括	レファレンス協同データベース事業は、参加館によるデータの新規登録数及びアクセス数の伸びに表れているとおり、順調に進展しています。図書館員のための各種研修も好評を得ており、またカレントアウェアネス・ポータルによる情報発信も多くの関心と呼んでいます。 今後も引き続き各種の図書館協力事業を進めるほか、文化庁との協定に基づくメディア芸術のデータベース構築等に関する協力、「児童サービス協力フォーラム」等を通じた児童サービスの担当者との連携等を行います。																											

平成24年度活動実績評価

ビジョン7	海外の図書館との密接な連携を行い、情報の共有・交換に努めます。					
重点目標7	デジタルアーカイブにおける海外の図書館等との連携・協力を深めます。 中国・韓国の国立図書館と連携して、アジアのデジタルアーカイブの構築に取り組むなど、海外との協力を推進します。					
重点的に取り組む事業	(1) 日中韓各国の国立図書館が保有するデジタル情報を相互に利用できるよう、日中韓電子図書館イニシアチブ会議を日本で開催して連携を強化する。 (2) ワールドデジタルライブラリーへの国立国会図書館のコンテンツの提供、翻訳委員会等について、同ライブラリー事務局である米国議会図書館と適切に協力して取り組む。 (3) VIAF (Virtual International Authority File) に典拠レコードを提供し、国際的な典拠コントロールに寄与する。					
実績値	●重点目標評価指標					
	指標名		目標値	実績値		
	ワールドデジタルライブラリーで新規に提供した当館資料数		15 件	平成 24 年度 30	平成 23 年度 0	平成 22 年度 31
実績値	●参考指標					
	指標名		実績値			
	国際会議等でのデジタルアーカイブ関連の報告数		8	平成 24 年度 5	平成 23 年度 —	平成 22 年度 —
評価	指標の達成状況／動向	①ワールドデジタルライブラリーについては、平成 23 年度に提供準備を行ったコンテンツも含め、計 30 件を米国議会図書館に提供しました。 ②国際インターネット保存コンソーシアム、IFLA2012 年年次大会、日本資料専門家欧州協会第 23 回年次大会等の会議でデジタルアーカイブ関連の報告を行いました。				
	重点的に取り組む事業の実施状況	(1) 平成 24 年 12 月に日中韓電子図書館イニシアチブ会議を当館で開催し、多様なデジタルコンテンツの収集と活用に向けた各国の取組の状況を報告したほか、今後、それぞれの国のポータルとの連携を目指すこと等で合意しました。 (2) 「指標の達成状況／動向」①参照。 (3) 世界規模での書誌アクセス向上を目指す非営利の図書館サービス組織 OCLC (Online Computer Library Center) は、各国の国立図書館等の典拠データを同定し、相互にリンクさせるシステム「バーチャル国際典拠ファイル」(Virtual International Authority File:VIAF) を構築しています。当館は平成 24 年 10 月に OCLC との間で VIAF への参加について協定を締結し、当館から提供した典拠データ 96 万件以上が VIAF に掲載されました。				
	総括	第 2 回日中韓電子図書館イニシアチブ会議の合意事項に基づいて、中国国家図書館、韓国国立中央図書館のポータルサイトとの連携を目指します。 ワールドデジタルライブラリーには、今後も当館のデジタル化資料を提供します。 また、OCLC に対しては、VIAF への典拠データの提供を継続するとともに、国際的な書誌データ流通の更なる促進に努めます。				

追加	平成 24 年度においては、特に次の事項を重点目標とし、取り組みます。																												
重点目標(追加)	東日本大震災からの復興に資するため、国政審議を補佐するとともに、「東日本大震災アーカイブ」の構築を進めます。被災地図書館の支援を行います。																												
重点的に取り組む事業	<p>(1) 国会に設置された東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の活動に協力する。</p> <p>(2) 「東日本大震災アーカイブ」を構築し、関係府省、関係アーカイブ等と連携分担して、震災に関するウェブサイト、デジタル史料等の収集、保存等を実施し、平成 24 年度中にインターネット利用提供を実現する。</p> <p>(3) 被災した資料の修復支援、資料保存に関する助言等を行う。</p> <p>(4) リサーチ・ナビやカレントアウェアネス等を通じた震災・復興に関する情報提供、被災地・被災者へのレファレンスサービス、レファレンス業務に係る講師派遣研修等様々な図書館サービスを通じて、被災地の復興を支援する。</p>																												
実績値	●重点目標評価指標																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">目標値</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> <th>平成 22 年度</th> <th>平成 21 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被災資料の修復処理数</td> <td>20,000 丁</td> <td>9,433 丁</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		指標名	目標値	実績値				平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	被災資料の修復処理数	20,000 丁	9,433 丁	—	—	—											
	指標名	目標値			実績値																								
			平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度																							
被災資料の修復処理数	20,000 丁	9,433 丁	—	—	—																								
●参考指標																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">指標名</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> <th>平成 22 年度</th> <th>平成 21 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>震災・復興に関する情報提供</td> <td>リサーチ・ナビの新規・更新データ数</td> <td>32</td> <td>15</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>子どもの読書に関する情報提供</td> <td>「東日本大震災と子どもの読書についての情報」登録件数</td> <td>38</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">被災地対象の特例措置による学校図書館セット貸出件数</td> <td>84</td> <td>68</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		指標名		実績値				平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	震災・復興に関する情報提供	リサーチ・ナビの新規・更新データ数	32	15	—	—	子どもの読書に関する情報提供	「東日本大震災と子どもの読書についての情報」登録件数	38	—	—	—	被災地対象の特例措置による学校図書館セット貸出件数		84	68	—	—
指標名				実績値																									
		平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度																								
震災・復興に関する情報提供	リサーチ・ナビの新規・更新データ数	32	15	—	—																								
子どもの読書に関する情報提供	「東日本大震災と子どもの読書についての情報」登録件数	38	—	—	—																								
被災地対象の特例措置による学校図書館セット貸出件数		84	68	—	—																								
評価	指標の達成状況／動向	<p>① 10 月から岩手県指定文化財吉田家文書の修復作業を開始し、平成 24 年度中の処理実績は 9,433 丁でした。作業の遅れが生じていますが、平成 25 年度中には回復可能と見込んでいます。</p> <p>②被災地に対する支援協力の一環として、リサーチ・ナビを通じた震災・復興に関する情報の提供、国際子ども図書館ホームページを通じた震災と子どもの読書に関連した情報の提供を行ったほか、被災地域を対象とする「学校図書館セット貸出し」を送料無料で実施しました。</p>																											
	重点的に取り組む事業の実施状況	<p>(1) 国会の東京電力福島原子力発電所事故調査委員会は、福島第一原子力発電所事故の原因や対応等に関する調査を行い、平成 24 年 7 月に報告書を衆参両院の議長に提出しました。事故調査委員会事務局に当館職員が配置されたほか、当館では、全館的プロジェクトチームである東京電力福島原子力発電所事故調査委員会対応室において、事故調査委員会の活動をバックアップしました。また、依頼調査・予測調査の両面にわたって震災に関する調査活動を行いました。</p> <p>(2) 東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるポータルサイト「東日本大震災アーカイブ(愛称ひなぎく)」を総務省と共同で構築し、3 月に正式公開しました。また、これに関連して、東日本大震災アーカイブ公開記念シンポジウム「東日本大震災の記録をのこす意志、つたえる努力」を開催しました。</p> <p>(3) 「指標の達成状況／動向」①を参照。また、岩手県立図書館や宮城県図書館からの依頼に応じて職員を派遣し、資料保存に関する研修・復旧作業指導を行ったほか、被災地等からの問い合わせにも対応しました。</p> <p>(4) 「指標の達成状況／動向」②を参照。また、国際子ども図書館において、講演会「東日本大震災と子どもの読書を考える」を 3 月に開催しました。</p>																											
	総括	<p>総務省との共同により東日本大震災アーカイブを構築し、本格稼働を開始しました。また、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の調査活動に対して全館的な協力を行いました。その他、岩手県指定有形文化財吉田家文書の修復作業を始め、被災資料の復旧支援、震災・復興に関する情報提供や学校図書館へのセット貸出し等、被災地を支援する各種の活動を実施しました。</p> <p>今後は東日本大震災アーカイブを通じて、東日本大震災の記録等、コンテンツの一層の充実を図ります。この課題に向けて、関係府省、関係アーカイブ機関等、コンテンツ保有機関・団体との連絡・調整を更に進めます。</p> <p>吉田家文書については引き続き修復を進め、作業の遅れを取り戻すとともに、被災地図書館に対しては資料・情報の提供を行い支援していきます。</p>																											

平成 24 年度活動実績評価

## 2 平成 24 年度サービス実績

国立国会図書館では、各種サービスの所要時間を「サービス実績」として測定しています。

平成 24 年度の測定結果は以下のとおりです。測定期間の処理件数のうち、8 割以上を、この日数内に提供しました。

### ■ 資料の整理

サービス項目		日数
国内で刊行された図書の整理	NDL-OPAC での利用申込みの開始	受入日から 45 日

### ■ 製本

サービス項目		日数
雑誌・新聞の製本	再び利用できるまで	利用停止日から 120 日

### ■ 来館せずにご利用いただけるサービス

サービス項目		日数
複写	インターネット経由で申し込まれた複写物の発送	受理日から 5 日*
図書館への資料貸出し	図書館を通じて申し込まれた資料の発送	受理日から 4 日*
レファレンス	図書館を通じて申し込まれたレファレンス回答の送付	受理日から 12 日

\* 休館日を除く。

---

# 付 表

第1章から第9章の本文で言及した付表を掲載した。付表番号は、該当する章とその通し番号を示す。

---

付表 1-1	調査業務統計担当室課別統計	123
付表 1-2	調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧	124
付表 1-3	調査及び立法考査局開催の説明聴取会一覧	125
付表 2-1	行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地一覧	127
付表 2-2	行政・司法各部門支部図書館職員を対象とした研修一覧	128
付表 2-3	行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修科目一覧	128
付表 3-1	主な展示会への資料の貸出し	129
付表 3-2	貴重書等指定委員会指定資料一覧	130
付表 3-3	閲覧室・専門室等一覧	131
付表 3-4	催物等一覧	133
付表 4-1	国立国会図書館主要システム一覧	139
付表 4-2	国立国会図書館ホームページサイトマップ（概略）	140
付表 5-1	主要購入資料一覧	142
付表 6-1	分類別図書整理統計	143
付表 7-1	書庫内配置一覧	144
付表 8-1	都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修科目一覧	148
付表 8-2	外国からの招へい者一覧	148
付表 8-3	音楽資料・情報担当者セミナー科目一覧	149
付表 8-4	科学技術情報研修科目一覧	149
付表 8-5	資料デジタル化研修（実践編）科目一覧	150
付表 8-6	資料保存研修科目一覧	150
付表 8-7	児童文学連続講座科目一覧	151
付表 8-8	レファレンス研修科目一覧	151
付表 8-9	障害者サービス担当職員向け講座科目一覧	152
付表 8-10	法令・議会・官庁資料研修科目一覧	153
付表 8-11	日本古典籍講習会科目一覧	153
付表 8-12	アジア情報研修科目一覧	154
付表 8-13	遠隔研修科目一覧	154
付表 8-14	受託研究員・研修生一覧	154
付表 9-1	納本制度審議会委員等一覧	155
付表 9-2	科学技術情報整備審議会委員等一覧	156
付表 9-3	平成24年度国立国会図書館歳入予算・決算	157
付表 9-4	主な異動	158
付表 9-5	組織及び幹部職員配置表	159
付表 9-6	階層別研修科目一覧	161
付表 9-7	調査業務研修科目一覧	165
付表 9-8	IT研修科目一覧	166
付表 9-9	職員特別研修等一覧	167
付表 9-10	平成24年度国立国会図書館施設整備関連契約一覧	168
付表 9-11	平成24年度記者発表一覧	169
付表 9-12	平成24年度編集・刊行物一覧	171

付表 1-1

## 調査業務統計担当室課別統計

担当室課	処理件数	種別				調査対象				回答方法							
		分析	調査	文献	起草	国内	国外	内外	その他	口頭			資料 (貸出し、 複写等)	うち、 局作成 刊行物	調査 報告	文書	
										電話	面談	会議 参加				文献 目録	翻訳
国会レファレンス	9,864	4	3,469	6,391	0	7,938	632	1,139	155	290	7	0	9,420	159	107	40	0
議会官庁資料	59	0	36	23	0	51	4	4	0	6	0	0	44	0	9	0	0
政治議会	2,927	3	2,912	11	1	1,846	907	157	17	164	92	30	1,990	181	644	6	1
憲法	396	1	386	9	0	273	87	34	2	21	11	3	274	17	85	2	0
行政法務	2,276	7	2,261	6	2	1,648	416	212	0	37	40	11	1,670	123	512	6	0
外交防衛	2,548	2	2,541	5	0	494	421	1,602	31	52	45	7	2,124	142	308	12	0
財政金融	3,403	18	3,380	5	0	2,318	554	522	9	41	85	18	2,146	158	1,109	4	0
経済産業	4,096	10	4,086	0	0	2,584	677	815	20	38	75	14	2,647	88	1,316	4	2
農林環境	1,827	2	1,825	0	0	1,219	309	290	9	17	24	1	1,360	42	422	3	0
国土交通	2,208	0	2,205	3	0	1,618	383	203	4	20	46	13	1,480	35	642	5	2
文教科学技術	1,704	6	1,688	9	1	1,266	280	158	0	14	48	2	1,150	41	486	2	2
科学技術室	292	0	292	0	0	230	42	16	4	7	4	0	201	10	79	1	0
社会労働	3,476	7	3,467	2	0	2,669	415	376	16	72	76	9	2,441	123	862	16	0
海外立法情報	125	0	124	0	1	6	118	1	0	19	19	3	30	14	54	0	0
国会分館	1,551	0	421	1,130	0	1,322	86	141	2	22	1	0	1,524	8	3	1	0
その他	182	0	8	174	0	171	7	3	1	3	2	0	173	171	4	0	0
合計	36,934	60	29,101	7,768	5	25,653	5,338	5,673	270	823	575	111	28,674	1,312	6,642	102	7

付 表



## 付表 1-2 調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧

テ ー マ	年月日	報 告 者
国による研究開発の推進—大学・公的研究機関を中心に—	4月18日	小林 信一（筑波大学ビジネスサイエンス系教授、当館客員調査員）
東日本大震災後の原子力損害賠償制度をめぐる経緯と課題	4月25日	調査及び立法考査局国会レファレンス課長
米国緊急事態管理庁（FEMA）と我が国の防災体制	5月30日	同専門調査員（国土交通調査室主任）
水産業の再生と展望	5月31日	同農林環境課副主査
幼保一体化をめぐる議論—新しい子育て支援制度に向けて—	6月6日	同文教科学技術課主査
周波数オークションをめぐる議論	6月13日	同国土交通課
韓国の外交・安全保障政策—現地調査を踏まえて—	7月11日	同外交防衛課副主査
技術と文化による日本の再生	11月7日	同専門調査員（総合調査室主任） 戸堂 康之（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授、当館客員調査員） 調査及び立法考査局主幹（総合調査室付）
	平成25年	
フランスにおける地方の「財政自主権」—地方税財政改革に伴う財源保障原則と日本への示唆—	2月27日	同財政金融課主査 青木 宗明（神奈川大学経営学部教授）
原発立地自治体の財政・経済問題	3月6日	調査及び立法考査局経済産業課長
平成25年度予算案の概要	3月12日	同財政金融課主査
環太平洋経済連携協定（TPP）の概要	3月13日	同経済産業課副主査他1名
平成25年度税制改正案の概要	3月14日	同財政金融課副主査
北朝鮮の核開発問題をめぐる動向	3月19日	同外交防衛課副主査
我が国における低炭素都市づくり	3月21日	同農林環境課
少子高齢化と社会保障制度—「社会保障と税の一体改革」とその背景—	3月26日	同社会労働課長
我が国の海洋開発の進展に向けて	3月28日	高木 健（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授） 小林 信一（筑波大学ビジネスサイエンス系教授、当館客員調査員）

付表 1-3 調査及び立法考査局開催の説明聴取会一覧

テ ー マ	年月日	講 師
(1) 政治・行政・外交		
①現代における国会の役割と立法補佐機関の在り方について	5月23日	小川 有美 (立教大学法学部政治学科教授)
②大統領選挙を中心にした米国政治の現状と日米関係	5月25日	中山 俊宏 (青山学院大学国際政治経済学部教授)
③英国の内閣執務提要の概要	6月25日	高安 健将 (成蹊大学法学部教授)
④「不確実性」の時代における統治構造のあり方	7月13日	棟居 快行 (大阪大学大学院高等司法研究科教授)
⑤大統領選挙を中心にしたアメリカ国内政治の動向	7月19日	渡辺 将人 (北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授)
⑥東京都区制度について	7月24日	辻 琢也 (一橋大学大学院法学研究科教授)
⑦変貌する東アジアの戦略的環境と日米同盟	7月26日	泉川 泰博 (中央大学総合政策学部准教授)
⑧大都市制度について	7月27日	新川 達郎 (同志社大学大学院総合政策科学研究科教授)
⑨米国の安全保障政策とその日本への影響	10月11日	梅本 哲也 (静岡県立大学教授)
⑩各国の行政監視に係る制度	11月22日	平松 毅 (関西学院大学非常勤講師)
⑪両議院組織法の問題点	12月5日	大石 眞 (京都大学大学院法学研究科教授)
⑫大都市制度 (諸外国における大都市制度の概要等について)	12月7日	山下 茂 (明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授)
⑬医療観察法と裁判員裁判の運用における責任主義の危機について	平成25年1月17日	加藤 久雄 (弁護士、元慶應義塾大学教授)
⑭国家公務員制度改革をどう考えるか	1月24日	西村 美香 (成蹊大学法学部教授)
⑮現代日本の政党デモクラシーの課題	1月31日	中北 浩爾 (一橋大学法学部教授)
⑯現代インドの外交及び安全保障について	2月4日	伊藤 融 (防衛大学校総合安全保障研究科及び国際関係学科准教授)
⑰軍事史関係レファレンス体験	2月20日	原 剛 (軍事史学会顧問、軍事史研究家)
⑱現代日本政治の問題点と対策	2月27日	菅原 琢 (東京大学先端科学技術研究センター准教授)
⑲オランダ憲法の特徴	2月28日	吉田 信 (福岡女子大学国際文理学部准教授)
⑳ポルトガル憲法の特徴	3月4日	佐藤 美由紀 (杏林大学総合政策学部准教授)
㉑オスプレイ配備問題の論点	3月25日	石川 潤一 (航空評論家)
㉒西欧各国における分権改革について	3月28日	山田 徹 (神奈川大学法学部自治行政学科教授)
(2) 財政・経済・産業		
①海洋開発と漁業をめぐる問題について	6月13日	馬場 治 (東京海洋大学海洋科学部海洋政策文化学科教授)
②農業規模拡大をめぐる諸問題 (ドイツの事例)	7月25日	中林 吉幸 (島根大学法文学部教授)
③被災地漁業の復興及び日本の水産業の再生について	8月1日	山下 東子 (明海大学経済学部教授)
④被災地漁業の復興及び「水産復興特区」構想について	8月23日	濱田 武士 (東京海洋大学海洋科学部准教授)

テ ー マ	年月日	講 師
⑤韓国における農業構造政策	8月30日	深川 博史 (九州大学大学院経済学研究院教授)
⑥ネットワーク社会におけるプライバシー保護の制度設計	平成25年 1月9日	生貝 直人 (情報・システム研究機構 新領域融合研究センター 融合プロジェクト特任研究員)
⑦TPP問題と日米経済関係—安倍新政権の対応—	1月18日	馬田 啓一 (杏林大学大学院国際協力研究科教授)
⑧低炭素社会での環境都市づくり	1月18日	藤田 壮 (国立環境研究所環境都市システム研究プログラム研究総括・室長、名古屋大学連携大学院教授)
⑨フランスにおける地方の財政自主権と経済危機下の地方税財政改革	1月21日	青木 宗明 (神奈川大学経営学部国際経営学科教授)
⑩ASEANのFTA政策	1月21日	吉野 文雄 (拓殖大学国際学部教授)
⑪東日本大震災後の広域交通・地域交通—課題と制度化の方向性—	2月18日	屋井 鉄雄 (東京工業大学大学院総合理工学研究科教授)
⑫大災害と法—我が国の災害法制の現状と課題	2月22日	津久井 進 (弁護士)
⑬金融政策を考える	2月22日	湯本 雅士 (元杏林大学教授)
(3) 社会・労働・文教・科学技術		
①海洋政策及び海洋開発の課題について	7月20日	寺島 紘士 (海洋政策研究財団常務理事)
②我が国の海洋政策を考える—海洋基本計画の見直しにあたって—	9月10日	中原 裕幸 (横浜国立大学統合的海洋教育・研究センター 特任教授、一般社団法人海洋産業研究会常務理事)
③海洋開発と海洋教育の関わりについて	9月26日	佐々木 剛 (東京海洋大学海洋科学部海洋政策文化学科准教授)
④年金改革の課題とあり方	10月4日	西沢 和彦 (日本総合研究所調査部主任研究員)
⑤フランスのドメスティック・バイオレンス対策法制について	12月21日	神尾 真知子 (日本大学法学部教授)
⑥長寿命核種分離変換技術の研究動向について	平成25年 1月28日	辻本 和文 (日本原子力研究開発機構核変換工学技術開発グループリーダー)
⑦障害者等の災害避難に係る諸問題	2月7日	西浦 武義 (南相馬市鹿島生涯学習センター主査、元南相馬市健康福祉部長)
⑧米国における臓器移植の現状—2006年改訂統一死体提供法に関連して	2月13日	芦刈 淳太郎 (社団法人日本臓器移植ネットワーク医療本部長、チーフ移植コーディネータ)
⑨ドイツの放射線防護規制	2月21日	米原 英典 (独立行政法人放射線防護医学総合研究所放射線防護研究センター規制科学研究プログラム・プログラムリーダー)

付表 2-1 行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地一覧

支部図書館名	住 所	電話番号	館 長 名	平成 24 年度 館長異動
会計検査院	100-8941 千代田区霞が関 3-2-2	(3581) 3251	鈴木 靖	4月 1日
人事院	100-8913 千代田区霞が関 1-2-3	(3581) 5311	武広 巖	4月 1日
内閣法制局	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	(3581) 7271	原崎 正志	
内閣府				
内閣府（4号館）	100-8970 千代田区霞が関 3-1-1	(5253) 2111	庄司 雅一	4月 1日
内閣府（本 府）	100-8914 千代田区永田町 1-6-1	(5253) 2111		
日本学術会議	106-8555 港区六本木 7-22-34	(3403) 6295	渡邊 清	9月 11日
宮内庁	100-8111 千代田区千代田 1-1	(3213) 1111	石原 秀樹	
公正取引委員会	100-8987 千代田区霞が関 1-1-1	(3581) 5471	東出 浩一	平成 25 年 2 月 8 日
警察庁	100-8974 千代田区霞が関 2-1-2	(3581) 0141	斉藤 実	平成 25 年 1 月 25 日
金融庁	100-8967 千代田区霞が関 3-2-1	(3506) 6000	吉澤 守	
消費者庁	100-6178 千代田区永田町 2-11-1	(3507) 8800	服部 高明	
総務省	100-8926 千代田区霞が関 2-1-2	(5253) 5111	菊池 昌克	8月 1日
総務省統計	162-8668 新宿区若松町 19-1	(5273) 1131	戸井田 幸記	4月 1日
法務	100-8977 千代田区霞が関 1-1-1	(3580) 4111	松本 裕	4月 10日
外務省	100-8919 千代田区霞が関 2-2-1	(3580) 3311	相澤 英明	
財務省	100-8940 千代田区霞が関 3-1-1	(3581) 4111	川上 幸男	7月 1日
文部科学省	100-8959 千代田区霞が関 3-2-2	(5253) 4111	中村 雅人	12月 14日
厚生労働省	100-8916 千代田区霞が関 1-2-2	(5253) 1111	辻田 博	9月 10日
農林水産省				
農林水産省	100-8950 千代田区霞が関 1-2-1	(3502) 8111	神山 修	8月 1日
農林水産政策研究所分館	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	(6737) 9000	中尾 美佐子	4月 1日
農林水産技術会議事務局 筑波事務所分館	305-8601 つくば市観音台 2-1-9	029 (838) 7283	上杉 かおる	4月 1日
林野庁	100-8952 千代田区霞が関 1-2-1	(3502) 8111	佐藤 清一	4月 1日
経済産業省	100-8901 千代田区霞が関 1-3-1	(3501) 1511	牧内 勝哉	
特許庁	100-8915 千代田区霞が関 3-4-3	(3581) 1101	小林 龍雄	
国土交通省				
国土交通省	100-8918 千代田区霞が関 2-1-3	(5253) 8111	石澤 龍彦	9月 11日
国土技術政策総合研究所分館	305-0804 つくば市旭 1	029 (864) 2211	楠田 勝彦	
国土地理院分館	305-0811 つくば市北郷 1	029 (864) 1111	小島 高武	
北海道開発局分館	060-8511 札幌市北区北 8 条西 2	011 (709) 2311	参鍋 修二	平成 25 年 2 月 1 日
気象庁	100-8122 千代田区大手町 1-3-4	(3212) 8341	関田 康雄	
海上保安庁				
海上保安庁	100-8976 千代田区霞が関 2-1-3	(3591) 6361	永松 健次	9月 11日
海洋情報部分館	135-0064 江東区青海 2-5-18	(5500) 7131	田中 和人	平成 25 年 1 月 1 日
環境省	100-8975 千代田区霞が関 1-2-2	(3581) 3351	太田 志津子	4月 1日
防衛省	162-8801 新宿区市谷本村町 5-1	(3268) 3111	井上 一徳	
最高裁判所	102-8651 千代田区隼町 4-2	(3264) 8111	今崎 幸彦	平成 25 年 1 月 8 日

\* 文部科学省の館長異動（上記表以外）……………平成 24 年 8 月 1日 佐野 太  
北海道開発局分館の館長異動（上記表以外）……………平成 24 年 4 月 1日 飯田 厚生

付表 2-2 行政・司法各部門支部図書館職員を対象とした研修一覧

研 修 名	実 施 日	参加館 (人数)	研 修 内 容
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修Ⅰ	5月7、8日(2回)	21(41)	支部図書館制度等に関する説明会、国立国会図書館の見学
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修Ⅱ	5月11、14日 (2回)	15(32)	利用者対応、NDL-OPACの検索、各種サービスと申込方法
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員特別研修	5月15日	10(10)	NDL-OPACの検索、各種サービスと申込方法
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修Ⅲ	5月18日	15(29)	国立国会図書館における複写サービスと著作権、調べ方案内レファレンスツールの基礎、交流会
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修	6月8日～7月24日	14(33) ※修了3(4)	付表2-3参照
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員特別研修	7月3、19、31日	7(20)	資料保存関係派遣研修 (派遣先：支部気象庁図書館、同財務省図書館、同内閣府図書館)
同上	8月24日	16(28)	調査及び立法考査局国会レファレンス課資料室及び国会分館の概要説明及び見学並びに国会議事堂内見学
同上	9月3日	16(20)	支部気象庁図書館見学
同上	9月7日	11(19)	判例の探し方
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修(秋期)	10月12日	6(8)	支部図書館制度等に関する説明会、NDL-OPACの検索、各種サービスと申込方法、国立国会図書館の見学
NDL-OPACの書誌データダウンロード機能説明会	10月16日	13(18)	NDL-OPACの書誌データダウンロード機能について
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員特別研修	平成25年2月25日	9(13)	東洋文庫見学
同上	3月8日	9(14)	読む・考える・行なう：行動に「つなぐ」図書館の地震対策(防災関係ワークショップ)

\*上記のほか、中央館職員を対象とした研修の一部には、支部図書館職員の参加を認めており、平成24年度は「平成24年度調査業務研修」に55名、「レファレンス協同データベース事業者研修会」に1名(いずれも延べ人数)が参加した。また、当館遠隔研修講座については、10月から支部図書館にID、パスワードを付与し、通年で受講できる環境が整った。

\*館内に公開した「図書館情報学(司書業務研修)」、「支部気象庁図書館見学」、「判例の探し方」について、当館職員28名が参加した。

\*特別研修「資料保存関係派遣研修」では、ヒアリング結果等関係資料を取りまとめ、「中央館・支部図書館総合システム」に掲載した。

付表 2-3 行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修科目一覧

研 修 科 目	時間数	講 師
図書館情報学入門	2:00	根本 彰(東京大学大学院教育学研究科教授)
図書館資料の保存のための講義及び実習	2:00	収集書誌部資料保存課技術主任
目録法入門	2:00	同国内資料課整理第一係
分類法入門	2:00	同国内資料課主査
レファレンスサービス—人文分野	1:30	利用者サービス部人文課主査
レファレンスサービス—経済社会分野	1:30	同科学技術・経済課企画運営係長
レファレンスサービス—科学技術分野	1:30	同科学技術・経済課主査
レファレンスサービス—新聞情報	1:30	同図書館資料整備課新聞係
レファレンスサービス—法令議会官庁資料情報	2:00	調査及び立法考査局議会官庁資料課課長補佐
報告・懇談会	1:00	
著作権制度—現状と課題	2:00	同行政法務課主査

## 付表 3-1

## 主な展示会への資料の貸出し

展示会名	主催者	展示期間※	開催場所	主な資料名と数量
正岡子規と美術	横須賀美術館	4月2～16日	横須賀美術館	『近世雅感詩文』等3点
東京都美術館ものがたり	東京都美術館	7月15日～9月9日	東京都美術館	『岡田信一郎・岡田捷五郎建築設計原図集成 東京府美術館(13)縦断図・横断図』等2点
The 山名～山陰、守護大名の栄枯盛衰～	鳥取市文化財団 鳥取市歴史博物館	8月12～26日	鳥取市歴史博物館	『師守記』等12点
清親と安治一光線画の時代	山口県立萩美術館・浦上記念館、読売新聞社、KRY山口放送	9月8日～10月8日	山口県立萩美術館・浦上記念館	『毛鉛画独稽古：教科適用 第1、2編』2点
没後100年記念特別展 楫取素彦と幕末・明治の群像	萩市	9月22日～10月21日	萩博物館	「小田村素太郎所持品目」等3点
開館25周年記念 第26回企画展 城絵図と忍城	行田市郷土博物館	10月6日～21日	行田市郷土博物館	『鶯宿雑記』1点
早稲田大学創立130周年記念 大隈重信と小野梓一 建学の基礎	早稲田大学大学史資料センター	10月9日～11月8日	早稲田大学大隈記念タワー	「留客斎日記」等16点
小野佐世男—モガ・オン・パレード	川崎市岡本太郎美術館	10月19日～平成25年1月14日	川崎市岡本太郎美術館	『スタイル』 1 (1)-3 (12) 31点、 4 (1)-5 (11) 23点、 5 (12)-6 (9) 10点
近世小山見聞録	小山市教育委員会 小山市立博物館	10月27日～12月16日	小山市立博物館	『風弦堂日光葛飾紀行』等9点
市制施行90周年記念特別展「譜代大名秋元家と川越藩」	川越市立博物館	11月1～25日	川越市立博物館	『山王祭之図』等2点
土浦市立博物館第34回企画展「亀城公園のひみつ—お城から公園へ—」	土浦市立博物館	11月3～25日	土浦市立博物館	『輪池叢書外集』1点
昭和、その動乱の時代—議会政治の危機から再生へ—特別展	衆議院事務局憲政記念館	11月7～30日	衆議院憲政記念館	「浜口雄幸日記」(昭和5年)等35点
特別展「維新の洋画家—川村清雄」	東京都歴史文化財団、東京都江戸東京博物館、読売新聞社	11月13日～12月2日	東京都江戸東京博物館	『見立番附』等2点
特別展 北斎—風景・美人・奇想—	大阪市立美術館、読売新聞社、読売テレビ	11月13日～12月9日	大阪市立美術館	『恋夢鱈』等7点
「年間特集展示 隅田川の情景—橋と渡し—」展	すみだ郷土文化資料館	12月15日～平成25年2月17日	すみだ郷土文化資料館	『三橋以下橋々書類』等15点
検閲の基準—発禁になった本、ならなかった本—	東京都千代田区立千代田図書館	12月24日～平成25年3月17日	東京都千代田区立千代田図書館	『インターナショナルスパイ』等18点
「歌舞伎座新開場記念展 歌舞伎—江戸の芝居小屋」展	サントリー美術館 朝日新聞社	平成25年3月6～31日	サントリー美術館	『父の恩』等4点

※貸出期間は、国立国会図書館展示会出品資料貸出規則に則る。

## 付表 3-2

## 貴重書等指定委員会指定資料一覧

## 第 47 回貴重書等指定委員会指定資料一覧

## 1. 和漢書の部

No.	書名・著者・出版事項・その他	指定基準
貴重書	1 大般若波羅蜜多經 卷第 378 1 帖 〔平安時代後期〕写	貴 1- ロ -(1)
	2 太平記 40 卷 20 冊 (付 2 冊) 慶長 8 (1603) 年刊	貴 1- イ -(1)
	3 〔源氏物語〕 54 卷 54 冊 〔慶長年間 (1596-1615)〕 刊	貴 1- イ -(1)
	4 増續會通韻府群玉 38 卷 38 冊 寛永 2 (1625) 年刊	貴 1- イ -(2)
	5 雜問答 1 冊 〔寛永年間 (1624-1644)〕 刊	貴 1- イ -(2)
準貴重書	1 来禽図彙 1 冊 〔寛政 2 (1790) 年頃〕 刊	準貴 1
	2 絵本百千鳥 2 帖 〔寛政 2-3 (1790-1791) 年頃〕 刊 後印	準貴 1

## 2. 新聞・雑誌の部 (複本、欠本補充)

No.	書名・著者・出版事項・その他	指定基準
準貴重書	1 寄笑新聞 1、5 号 東京 寄笑社 〔明治 8 年〕 2 冊	準貴 8-1

付表 3-3

## 閲覧室・専門室等一覧

(1) 東京本館

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

閲覧室・専門室名	配 置	席 数						主な提供資料
		一般席	機 器 持込席	館 内 利用者 端末席	マイク ロリー ダー席 ※ 1	その他 ※ 2		
本館第一閲覧室	本館 2 階西	124		124				
マイクロ資料 閲覧コーナー	本館 2 階西	13			3	10		
本館第二閲覧室	本館 3 階南	59	59					
図書第一別室	本館 3 階	25		20	2	3		
図書第二別室	本館 3 階	18	18					
新館閲覧室	新館 2 階	121		102		19		
雑誌別室	新館 2 階	22	15	4	3			
人文総合情報室	本館 2 階南	70 ※ 3	36	16	15	1	2	総記・人文科学分野の参考図書、 図書館情報学分野の参考図書及 び主要な雑誌、人文課所管特別 コレクション等
科学技術・経済 情報室	本館 2 階	92	32	40	18	1	1	科学技術分野・経済社会分野の 参考図書及びデータベース、科 学技術分野の抄録・索引誌及び データ集、原子炉設置（変更） 許可申請書等
古典籍資料室 (許可制、17時まで開室)	本館 3 階北	29	14	※ 4	7	8		古典籍、貴重書及び準貴重書
地図室	本館 4 階北	33		25	7	1		地図（1枚もの）、住宅地図
憲政資料室 (許可制、17時まで開室)	本館 4 階北	33		16	5	12		日本近現代政治史に係る文書類 及びマイクロ資料、GHQ/SCAP、 USCAR 等の日本占領関係マイク ロ資料、日系移民関係資料
音楽・映像資料室 (許可制、17時まで開室)	新館 1 階	36	11		7		18	アナログレコード、音楽 CD、映 像資料
電子資料室	新館 1 階	56	20		31		5	国内・国外刊行 CD-ROM/DVD- ROM、図書との組み合わせ資料、 録音カセット等
議会官庁資料室	新館 3 階	94	48	20	16	10		国内外の議会資料、法令・法律 関係資料、官庁・行政関係資料、 法律・政治関係参考図書類及び 政府間国際機関資料
新聞資料室	新館 4 階	172	71	22	24	54	1	新聞・マイクロ新聞・新聞縮刷版、 新聞切抜資料、参考図書
本館ホール	本館 2 階	180	24		156			
新館複写カウ ンター前	新館 1 階	72	72					
新館ホール	新館 2 階	74	4		70			
新館雑誌カウ ンター前	新館 2 階	76	76					
合 計		1,399	500	389	368	115	27	



## (2) 関西館

閲覧室・専門室名	配 置		席 数					主な提供資料
			一般席	機 器 持込席	館 内 利用者 端末席	マイク ロリー ダー席 ※1	その他 ※2	
総合閲覧室	地下1階	275	50	130	88	6	1	各分野の参考図書（アジア地域に関するものを除く）、抄録・索引誌、国内の官庁出版物・法令議会資料、図書館情報学資料、主要な雑誌・新聞、全国の電話帳  アジア（中東・北アフリカを含み、日本を除く）に関する参考図書、主要な雑誌、新聞等
アジア情報室	地下1階	84	5	56	20	2	1	
研究室（11室）	地下1階	55		44	10		1	
共同研究室（3室）	地下1階	47		33	14			
特別研究室（2室）	地下1階	2			2			
	合 計	463	55	263	134	8	3	

## (3) 国際子ども図書館

閲覧室・専門室名	配 置		席 数					主な提供資料
			一般席	機 器 持込席	館 内 利用者 端末席	マイク ロリー ダー席 ※1	その他 ※2	
第一資料室	2階	25	15		10			日本とアジア諸国で刊行された児童書と関連資料及び教科書  外国（アジア諸国を除く）で刊行された児童書と関連資料。日本で刊行された児童向けのDVD/CD-ROMやマイクロ資料。  国内外の児童書等（絵本、読み物、知識の本、雑誌など）  世界各国と各地域の地理、歴史、民俗等を紹介する資料や、世界に関心を持ち、国際理解を深めることを目的とした資料。  電子展示室「絵本ギャラリー」や子ども向けDVD約130点。
第二資料室	2階	16	7		4	2	3	
子どものへや	1階	53	50 ※5		3			
世界を知るへや	1階	10	10					
メディアふれあいコーナー	3階	9					9	
	合 計	113	82		17	2	12	

※1 光学式マイクロリーダー設置席とデジタルマイクロリーダー設置席の合計

※2 その他の内訳

東京本館：拡大読書機用席3席（科学技術・経済情報室、人文総合情報室、新聞資料室各1席）、コレクション資料用レコード・プレーヤー席1席（人文総合情報室）、音楽映像閲覧ブース18席（音楽映像資料室）、カセット・VHS等閲覧席3席（電子資料室）

関西館：拡大読書機用席2席（総合閲覧室、アジア情報室各1席）、障害者用端末1席（研究室1席）

国際子ども図書館：拡大読書機用席1席、パッケージ系電子出版物閲覧席1席、映像資料閲覧席1席、電子展示会閲覧席6席、DVD視聴席3席

※3 コレクション閲覧席4席を含む。

※4 機器使用の場合は専用台を設置（3台まで対応可）。

※5 長椅子含む。

## 付表 3-4

## 催物等一覧

※東京本館または関西館にテレビ中継を行ったもので、参加者は両方の合計。

◇子ども向け催物。

## (1) 東京本館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
7月29日	「子ども国会 ～復興から未来へ～」参加者見学会◇	国立国会図書館職員	222名
8月8日～9日	子ども霞が関見学デー◇	国立国会図書館職員	73名
9月27日～平成25年2月28日(全10回)	利用ガイダンス	国立国会図書館職員	延べ30名
10月2日	講演会「21世紀における公共図書館の可能性：ボストン公共図書館の戦略プランから」	エイミー・ライアン（ボストン公共図書館長）	65名*
10月17日	国立国会図書館（NDL）データベースフォーラム2012	原田 隆史（同志社大学社会学部教育文化学科准教授） 国立国会図書館職員	189名
12月18日	HathiTrustの挑戦：デジタル化資料の共有における「いま」と「これから」	ジョン・ウィルキン（HathiTrust 事務局長、ミシガン大学図書館副館長） 大向 一輝（国立情報学研究所コンテンツ科学研究系准教授） 竹内 比呂也（千葉大学文学部教授・同大学附属図書館長） 電子情報部電子情報流通課長	128名
12月20日	第23回保存フォーラム「地震に対する図書館の備え一良かったこと、分かったこと一」	柳瀬 寛夫（株式会社岡田新一設計事務所、日本図書館協会施設委員会委員） 熊谷 慎一郎（宮城県図書館企画管理部企画協力班主事） 吉田 和紀（福島県立図書館企画管理部専門司書） 佐藤 恵（東北学院大学図書部図書情報課） 収集書誌部資料保存課課長補佐	58名
平成25年1月30日	オンライン資料制度収集説明会	電子情報部電子情報企画課課長補佐	246名*
2月1日	講演会「政策評価の近年の動向と各省庁の取組事例」	田辺 国昭（東京大学大学院法学政治学研究科教授）	20名

付 表

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
2月15日	国際政策セミナー（講演会） 「2012年アメリカ大統領選後の日米関係の展望—アジア太平洋地域における戦略環境の変化—」	アンドリュー・オロス（ワシントン・カレッジ准教授） 河野 勝（早稲田大学政治経済学術院教授、国立国会図書館客員調査員） 中山 俊宏（青山学院大学国際政治経済学部教授） 西崎 文子（東京大学大学院総合文化研究科教授） 調査及び立法考査局専門調査員（外交防衛調査室主任）	148名
2月20日	日本専門家ワークショップ2013 シンポジウム「なぜ今、海外日本研究支援か？」	樺山 紘一（印刷博物館館長／日本専門家ワークショップ運営委員会座長） スヴェン・サーラ（上智大学准教授／日本専門家ワークショップ運営委員） 小出 いずみ（渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター長／日本専門家ワークショップ運営委員） ウルズラ・フラッヘ（ベルリン国立図書館） 八田 綾子（モナシュ大学図書館） 清水 順一（国際交流基金日本研究・知的交流部長） 江上 敏哲（国際日本文化研究センター） 林 理恵（国際文化会館図書室長） 小松 和彦（国際日本文化研究センター所長） ハラルド・フース（ヨーロッパ日本研究協会前会長、ハイデルベルク大学教授） 総務部主任参事	109名
3月6日	講演会「電子情報の収集とメタデータ：電子納本に関するドイツ国立図書館の戦略」	コルネリア・ディーベル（ドイツ国立図書館オンライン情報資源タスクフォース責任者） 収集書誌部副部長	31名

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
3月26日	東日本大震災アーカイブ公開記念シンポジウム「東日本大震災の記録をのこす意志、つたえる努力」	山折 哲雄 (宗教学者) 高橋 文昭 (総務省情報流通行政局情報流通振興課長) 青竹 豊 (日本生活協同組合連合会渉外広報本部本部長/執行役員) 田島 誠 (国際協力NGOセンター震災タスクフォース チーフコーディネーター) 田中 洋史 (長岡市立中央図書館文書資料室) 津田 大介 (ジャーナリスト/メディア・アクティビスト) 天野 和彦 (福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任准教授) 稲垣 文彦 (中越防災安全推進機構復興デザインセンターセンター長) 稲葉 洋子 (帝塚山大学非常勤講師/前神戸大学附属図書館情報管理課長) 柴山 明寛 (東北大学災害科学国際研究所准教授) 電子情報部電子情報サービス課次世代システム開発研究室長	174名*

## (2) 関西館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
8月22日	関西館開館10周年記念行事 第21回京都図書館大会 (共催: 第21回京都図書館大会実行委員会)	仁上 幸治 (帝京大学総合教育センター准教授) 多賀谷 津也子 (大阪芸術大学図書館課長) 河西 聖子 (精華町立図書館係長) 大西 敏之 (南丹市立中央図書館館長) 前原 由美子 (京都府立東宇治高等学校図書館司書) 関西館主任司書	197名
8月24日~ 11月30日 (全4回)	テーマ別ミニガイドンス	関西館職員	延べ 23名
9月7日~ 21日 (全3回)	関西館開館10周年記念行事 関西文化学術研究都市6大学連携「市民公開講座2012」 (共催: 関西文化学術研究都市推進機構)	鄭 躍軍 (同志社大学文化情報学部教授) 石井 康夫 (大阪国際大学ビジネス学部教授) 新川 拓也 (大阪電気通信大学医療福祉工学部教授) 鵜島 三壽 (関西外国語大学国際言語学部准教授) 藤川 和利 (奈良先端科学技術大学院大学総合情報基盤センター教授) 吉海 直人 (同志社女子大学表象文化学部教授) 関西館職員	延べ 332名
9月19日	国立国会図書館 (NDL) データベースフォーラム2012	岡島 昭浩 (大阪大学大学院文学研究科教授) 国立国会図書館職員	130名

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
10月6日	関西館開館10周年記念講演会(第1回) 「私の図書館巡歴と関西館一史料に導かれた連鎖視点への歩み」	山室 信一(京都大学人文科学研究所教授)	60名
10月19日	関西館開館10周年記念講演会(第2回) 「私のめざす公共建築—国立国会図書館関西館、森鷗外記念館の経験を経て」	陶器 二三雄(陶器二三雄建築研究所代表)	57名
10月27日	講演会「東アジアの三国志演義」	金 文京(京都大学人文科学研究所教授)	62名
11月9日	関西館開館10周年記念シンポジウム「図書館サービスとe戦略」	シヨーン・マーティン(英国図書館電子戦略情報システム部アーキテクチャ&開発部門部長) 荒木 浩(国際日本文化研究センター教授) 植村 八潮(専修大学文学部教授) 丸山 高弘(山中湖情報創造館長) 関西館主任司書	104名
11月18日	国立国会図書館関西館見学デー	関西館職員	1,256名
平成25年 1月31日	平成24年度図書館及び図書館情報学に関する調査研究中間報告会	小田 光宏(青山学院大学教育人間科学部教授) 岡本 一世(株式会社シー・ディー・アイ主任研究員) 辻 慶太(筑波大学図書館情報メディア系准教授) 半田 章二(株式会社シー・ディー・アイ取締役研究企画室長) 間部 豊(北陸学院大学短期大学部コミュニケーション文化学科准教授) 渡邊 由紀子(九州大学附属図書館eリソースサービス室長)	14名
3月21日	デジタル化資料活用研修会	大西 秀紀(京都市立芸術大学日本伝統音楽研究センター特別研究員) 関西館電子図書館課電子化資料提供係長他1名 関西館展示小委員会委員	30名
3月21日	平成24年度図書館及び図書館情報学に関する調査研究最終報告会	小田 光宏(青山学院大学教育人間科学部教授) 辻 慶太(筑波大学図書館情報メディア系准教授) 半田 章二(株式会社シー・ディー・アイ取締役研究企画室長) 間部 豊(北陸学院大学短期大学部コミュニケーション文化学科准教授) 渡邊由紀子(九州大学附属図書館eリソースサービス室長) 関西館図書館協力課課長補佐	98名
3月22日	第9回レファレンス協同データベース事業フォーラム	北川 正恭(早稲田大学大学院公共経営研究科教授) 府川 智行(慶應義塾大学大学院) 久保庭 萌(尼崎市立地域研究史料館) 荒井 宏明(北海道ブックシェアリング代表) レファレンス協同データベース事業企画協力員 関西館図書館協力課長	73名

## (3) 国際子ども図書館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
5月 5日～ 6日	子どものためのこどもの日おたのしみ会 ◇	国際子ども図書館児童サービス課	延べ 64名
5月 12日	講演会「読者としての子どもたち—発達と読書、読書の発達—」	秋田 喜代美（東京大学大学院教授） 宮川 健郎（武蔵野大学教授）	94名
6月 23日	2012年子ども国会（参議院）関連行事 子ども国会関連イベント「学んでみよう！日本の政治 世界のきずな」◇	調査及び立法考査局議会調査室専門調査員 同外交防衛調査室専門調査員 国際子ども図書館児童サービス課課長補佐	33名
6月 30日	講演会「シリーズ・いま、世界の子ども の本は？」（第6回）「いま、アフリカの 子どもの本は？」 （共催：社団法人日本ペンクラブ）	さくま ゆみこ（翻訳家、青山学院女子短期 大学教授）	62名
7月 20日～ 9月 9日	夏休み読書キャンペーン 2012 ◇		延べ 1,238名
7月 25日、 8月 1日	中高生のための『国立国会図書館の仕事』 紹介◇	調査及び立法考査局文教科学技術課 利用者サービス部サービス企画課 国際子ども図書館資料情報課	延べ 40名
7月 28日～ 29日	科学あそび 2012 ◇ 「たまごの実験～アーチ型の秘密をさぐ る～」	坂口 美佳子（科学読物研究会）	延べ 74名
10月 1日	講演会「学習支援における公共図書館と 学校図書館の連携を探る」	糸賀 雅児（慶應義塾大学教授） 鎌田 和宏（帝京大学准教授） 国際子ども図書館児童サービス課企画推進係長	52名
10月 6日	講演会「天沢退二郎さんに聞く—21世 紀の宮沢賢治—」	天沢 退二郎（詩人、児童文学作家、宮沢賢 治研究者、明治学院大学名誉教 授） 宮川 健郎（武蔵野大学教授）	116名
10月 14日	子どものための音楽会「宮沢賢治と音楽 —『日本の子どもの文学』展によせて—」 ◇ （共催：東京都歴史文化財団東京文化会館）	寺下 真理子（ヴァイオリン） 伊藤 文嗣（チェロ）	216名
10月 27日、 11月 4日	子どものための秋のおたのしみ会 絵本 の読み聞かせと飼育員さんのおはなし◇	三塚 修平（公益財団法人東京動物園協会恩 賜上野動物園） 黒鳥 英俊（同上） 国際子ども図書館児童サービス課	延べ 51名
12月 1日	講演会「中国の子どもの読書—作家・彭 懿氏が語る現在」	彭 懿（児童文学作家、児童文学研究者、 翻訳家、浙江師範大学児童文化研 究院副研究員）	31名
平成 25年 1月 26日	展示会「日本の子どもの文学—国際子ど も図書館所蔵資料で見る歩み」ギャラ リートーク	宮川 健郎（武蔵野大学教授）	延べ 15名
1月 26日、 31日	「子どものためのおはなし会」体験会	国際子ども図書館児童サービス課	延べ 73名
3月 2日	講演会「東日本大震災と子どもの読書を 考える」	松岡 享子（公益財団法人東京子ども図書館 理事長） 村山 隆雄（社団法人日本国際児童図書評議 会会長） 河西 由美子（玉川大学准教授）	67名

## 付 表

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
3月 4日	児童サービス協力フォーラム「ウェブを活用した情報発信～子どもの読書活動の推進に向けて～」	堀川 照代（青山学院女子短期大学教授） 杉山 きく子（東京都立多摩図書館） 大野 浩（島根県立図書館） 宮岡 佳子（岡山県立図書館） 国際子ども図書館児童サービス課課長補佐	75名
3月 24日	子どものための絵本と音楽の会「はるるどまほうのくにへ」◇ （共催：東京・春・音楽祭実行委員会）	石亀 協子（ヴァイオリン） 金子 鈴太郎（チェロ） 田京 恵（おはなし）	延べ 192名

付表 4-1 国立国会図書館主要システム一覧

システム名称	概 要
国立国会図書館ホームページ	当館ホームページの編集・提供。平成 24 年 2 月、国際子ども図書館ホームページをシステム統合。
国立国会図書館サーチ	当館及び他機関が保有する紙・デジタル等様々な媒体・形態の情報資源に案内する検索システム。「統合検索機能」を有し、様々なデータベースから収集した文献情報を検索できる。当館ホームページで提供。
国会レファレンス総合システム	国会レファレンスの効率化、情報整備を行う調査業務支援システム。国会向けホームページ「調査の窓」等国会用情報サービスを国会 WAN により提供。
国会会議録フルテキスト・データベース・システム	国会会議録の一次情報データベース。衆議院、参議院と共同で開発。国会向けホームページ「調査の窓」、当館ホームページで提供。
帝国議会議録データベース・システム	帝国議会議録の一次情報データベース。国会向けホームページ「調査の窓」、当館ホームページで提供。
日本法令索引データベース・システム	明治 19 年 2 月の公正式施行から現在までに制定された日本の法令と第 1 回国会（昭和 22 年）以後の法案の索引データベース。国会会議録とリンク。国会向けホームページ「調査の窓」、当館ホームページで提供。
日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム	慶応 3 年 10 月の大政奉還から公正式施行に至るまでに制定された法令の索引データベース。「近代デジタルライブラリー」とリンク。国会向けホームページ「調査の窓」、当館ホームページで提供。
国会分館情報システム	国会分館所管資料の受入れ、書誌作成、OPAC 提供、蔵書管理、貸出し及び国会分館案内の編集・提供を行う。国会分館案内等一部は、国会向けホームページ「調査の窓」経由で提供。
立法資料情報システム	立法資料（調査及び立法考査局において調査業務に供するため、立法資料購入費による購入その他の方法により受け入れた資料）の受入れ、簡略書誌作成。
業務基盤システム	当館の資料の収集、整理、閲覧、検索に係る業務を行う当館の基幹システム。当館ホームページで提供する NDL-OPAC も本システムの一部。
館内サービスシステム	東京本館、関西館、国際子ども図書館の館内における、来館利用者を対象とした電子情報の閲覧提供システム。閲覧・複写等に関わる各種サービスに必要な機能も提供。
来館者管理システム	登録利用者・当日利用者へのカード発行、ゲートによる入退館者の管理、入退館者数等の統計情報の出力など、来館者サービスを行うシステム。東京本館と関西館で稼働。
音楽・映像資料室閲覧システム	音楽 CD、レコード資料、映像資料等の閲覧システム。東京本館閲覧用（音楽・映像資料室でのみ利用可能）。
ナレッジベース	レファレンス業務を通じて生成される知識情報を蓄積・加工し、主題書誌や調べ方などの主題情報コンテンツとして提供するとともに、図書館からのレファレンスの受理処理を行うシステム。「リサーチ・ナビ」というサービス名称により当館ホームページで提供。
レファレンス協同データベースシステム	参加館が登録したレファレンス事例等をデータベース化してインターネットで提供するシステム。参加館にはデータ登録、更新、検索等の機能を提供。一般利用者には当館ホームページで検索機能のみ提供。
国立国会図書館データベース・ナビゲーション・サービス (Dnavi)*	インターネット上の主にデータベースの入り口を案内するシステム。当館ホームページで提供。
カレントアウェアネス・ポータル	当館が収集した「図書館に関する情報」を提供するポータルサイト。当館ホームページで提供。
デジタルデポジットシステム (国立国会図書館デジタル化資料)*	当館所蔵資料のデジタル化成果物、当館が収集したインターネット上の刊行物等のデジタル資料の検索・閲覧システム。「国立国会図書館デジタル化資料」として当館ホームページで提供。
近代デジタルライブラリー*	明治期以降に刊行された当館所蔵資料の本文画像を収録・公開する一次画像系システム。当館ホームページで提供。平成 24 年 5 月をもって運用を終了し、デジタルデポジットシステムへ統合。
ウェブアーカイブシステム*	インターネット情報（ウェブサイト）を収集し、蓄積するシステム。「インターネット資料収集保存事業 (WARP)」として当館ホームページで提供。略称は WARP。平成 25 年 1 月に新システムに更新。
国立国会図書館東日本大震災アーカイブ	東日本大震災に関する記録等の、国全体としての収集、保存、提供等を行うシステム。平成 25 年 3 月に本稼働開始。愛称は「ひなぎく」。
遠隔研修システム	各種図書館の職員を対象に、インターネットを通じて図書館及び図書館情報学に関する自学自習型の研修サービスを提供するシステム。
国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム	中央館及び支部図書館間での資源共有、業務の効率化を図るためのシステム。①ホームページ及び電子掲示板機能、②分散型総合目録機能を持つ。支部図書館及び行政省庁等職員対象。政府共通ネットワークにより提供。

\* NDL デジタルアーカイブシステムを構成する個別システム



## 付表 4-2 国立国会図書館ホームページサイトマップ（概略）

平成 25 年 3 月 31 日現在

国立国会図書館ホームページ
English
中文
한국어
サービス概要
三施設の所在地 (アクセスマップ)
所蔵資料一覧
利用上のお問い合わせ・注意事項
登録利用者制度のご案内
オンラインサービス一覧
複写サービス
当館で利用できる電子ジャーナル等
資料の貸出
レファレンス・資料案内
障害者サービス
東京本館
お知らせ
利用時間・休館日
年間休館日カレンダー
所蔵資料の特徴
専門室・閲覧室案内
交通手段・アクセス
利用資格
来館される方へのお願い
障害のある方へ
利用の流れ
館内地図
閲覧
資料の取寄せ
電子情報提供サービス
当館で利用できる電子ジャーナル等
複写
複写サービスの種類
複写料金表
レファレンス・資料案内
東京本館のイベント・展示会情報
東京本館の参観（見学）について
東京本館の携帯向け来館案内
お問い合わせ先一覧
関西館
お知らせ
利用時間・休館日
年間休館日カレンダー
所蔵資料
交通手段・アクセス
利用資格
来館される方へのお願い
障害のある方へ
利用の流れ
館内地図・施設案内
閲覧
閲覧室資料配置図
アジア情報室
電子情報提供サービス
当館で利用できる電子ジャーナル等
資料の取り寄せ
登録利用者へのサービス
複写
複写サービスの種類
複写料金表（関西館：来館）
レファレンス・資料案内
関西館のイベント・展示会情報
関西館の参観（見学）について
関西館について
関西館の基本機能・建設目的
関西館開館までの経緯
関西館 10 周年記念のページ
関西館の携帯向け来館案内
お問い合わせ先一覧

国立国会図書館ホームページ
国際子ども図書館
利用案内
開館日・開館時間
来館案内・アクセス
各室の利用案内
複写サービス
見学・ツアー
図書館間貸出し
本・資料を探す
国立国会図書館サーチ
NDL-OPAC
国際子ども図書館子ども OPAC
近代デジタルライブラリー
国立国会図書館デジタル化資料
外国語に翻訳刊行された日本の児童書
コレクション紹介
レファレンス・サービス
子どもと本の情報・調査
子どもの本と図書館の動き
海外の児童書に関する調査
子どもの情報行動に関する調査研究
国際子ども図書館調査研究シリーズ
児童文学賞一覧
子どもと本に関する記念日
キッズページリンク集
研修・交流
児童文学連続講座
関連機関との連携協力
関連会議等一覧
国内の研修・講座情報
派遣研修
関連機関等リンク集
子どもの読書活動推進
国際子ども図書館子どもの読書活動推進支援計画 2010
国際子ども図書館の児童サービス（活動紹介）
学校・学校図書館へのサービス
子どもの読書活動に関する調査一覧
国内の子どもの読書活動推進に関する法令・計画
展示会・イベント
展示会情報
電子展示会
イベント情報
子どものためのおはなし会
ちいさな子どものためのわらべうたと絵本の会
国際子ども図書館について
使命・役割
概要
所蔵資料について
関係法規・答申・計画など
将来計画
建物の紹介
刊行物
国際子ども図書館メールマガジン
活動実績評価
シンボルマーク
プレスリリース
よくある質問
その他
来館される方へ
自宅から利用される方へ
資料をお探しの方へ
児童サービス・学校関係者の方へ
サイトマップ
サイトポリシー
お問い合わせ
English
中文
한국어

\* は新規掲載コンテンツ

国立国会図書館ホームページ	
国会関連情報	
このサイトについて	
調査及び立法考査局の刊行物（近刊）	
『レファレンス』	
『調査と情報 -Issue Brief-』	
『外国の立法』	
『調査資料』	
立法情報リンク集	
立法情報ドキュメント	
キッズページ	
図書館員の方へ	
図書館へのお知らせ	
サービス	
レファレンス・サービス	
資料の複写	
資料の貸出	
展示用資料の貸出	
視覚障害者への図書館サービス	
国立国会図書館の参観	
図書館協力ハンドブック	
図書館員の研修	
保存協力活動	
書誌データの作成および提供	
図書館及び関連組織のための国際標準識別子（ISIL）	
新着情報	
プレスリリース	
採用情報	
刊行物	
ニュース	
イベント・展示会情報	
過去の展示会	
過去のイベント	
2012年度のイベント	
2011年度のイベント	
2010年度のイベント	
2009年度のイベント	
2008年度のイベント	
2007年度以前のイベント	
電子展示会	
国立国会図書館について	
館長挨拶	
理念	
私たちの使命・目標 2012-2016	
国立国会図書館の概要	
国立国会図書館要覧	
統計	
国立国会図書館年報	
関係法規	
審議会	
納本制度審議会	
日本法令沿革索引審議会	
科学技術関係資料整備審議会	
方針	
活動実績評価	
活動実績評価	
利用者アンケート	
国会へのサービス	
行政・司法へのサービス	
一般公衆へのサービス	
資料収集・保存	
納本制度	
インターネット資料の収集	
オンライン資料の収集*	
博士論文の収集*	
蔵書構築	
資料の保存	
IFLA/PAC アジア地域センター	
書誌データ作成	
書誌データの作成および提供	
ISSN 日本センター	
電子図書館事業	
電子図書館事業の概要	
電子情報の長期的な保存と利用	
資料デジタル化について	
NDL デジタルアーカイブシステム	
連携協力	
電子情報に関する標準*	
科学技術情報整備	
国際協力活動	
情報公開	
個人情報の取扱い	

国立国会図書館ホームページ	
刊行物	
国立国会図書館月報	
国立国会図書館年報	
びぶろす	
NDL 書誌情報ニュースレター	
国際子ども図書館の窓	
立法調査資料	
レファレンス	
外国の立法	
調査と情報 -Issue Brief-	
調査資料	
英文ニュースレター	
NDL Newsletter	
CDNLAO Newsletter	
研究資料	
参考書誌研究	
アジア情報室通報	
カレントアウェアネス	
図書館調査研究レポート	
図書館研究シリーズ	
国際子ども図書館調査研究シリーズ	
記録集	
Books on Japan	
メールマガジン	
図書館協力ニュース	
カレントアウェアネス-E	
国際子ども図書館メールマガジン	
入手案内	
取扱所一覧	
採用情報	
国立国会図書館の職員について	
組織・業務内容	
国立国会図書館職員を目指す皆さんへ	
採用試験	
国立国会図書館職員採用説明会のご案内	
採用試験について	
採用関連情報	
過去の試験問題	
その他	
非常勤職員等の募集案内	
調達情報	
入札情報	
契約情報	
公共工事関係	
契約監視委員会	
その他	
FAQ(よくあるご質問)	
図書館利用に関する FAQ	
全般的なこと	
本を読むには	
複写をするには	
来館して利用するには	
来館しないで利用するには	
利用者登録について	
図書館員からのご質問	
データ利用に関する FAQ	
書誌データを利用するには	
画像データを利用するには	
手続きに関する FAQ	
利用者登録の手続きについて	
画像転載の手続きについて	
RSS・メールマガジン・API・Twitter*	
携帯向け来館案内	
個人情報の取扱い	
サイトポリシー	
お問い合わせ	
サイトマップ	

付表 5-1

## 主要購入資料一覧

種 別	資料名・数量		
国内資料	和古書	指掌倭漢皇統編年合運圖 1点 聚分韻略 1点 來禽圖彙 1点 妙法蓮華經（多武峰版） 8点 楚南画譜 1点 仙伝抄 1点 帰家日記 1点 妙法蓮華經（春日版 心性第5度版） 8点 本朝古今銘尽 1点 傾城禁短氣 6点 返答下手談議 5点 若むらさき 2点	
	日本近代政治史料	山県有朋書状 等 5点 熊本藩士書状集 等 5点 田中義一関係文書 141点	
	未収本	北海道移住者戸口表 昭和十二年一月調 1点 北海道寫真帖 1点 北海道移住関係諸法規 1点 東亜の新勢力 1点 満洲農業經營者一覽 1点 長春寫真帖 1点 最近三ヶ年に於ける東京市施行失業救済事業概要 1点 <i>Yokohama and Kanagawa Prefecture at the Panama-Pacific international exposition</i> 1点 満州十万分一図 延吉 10号 等 75点 <i>In the Far East album</i> 1点	
	電子資料	<i>Foreign Law Guide</i>	
	外国資料	東京本館資料	<i>Mikrokosmos : a little description of the great world. The fourth edition</i> 1点 <i>Marco Paolo's Reise in den Orient während der Jahre 1272 bis 1295 nach den vorzüglichsten Original-Ausgaben verdeutscht und mit einem Kommentar begleitet von Felix Peregrin</i> 1点 <i>The life of St. Francis Xavier, of the Society of Jesus, apostle of the Indies, and of Japan</i> 1点 <i>Les Voyages de Jean Struys en Moscovie, en Tartarie, en Perse, aux Indes et en plusieurs autres païs étrangers</i> 3点 <i>Die New welt</i> 1点
		関西館資料	ASME（アメリカ機械工業学会）規格 485点 IEEE（米国電気電子学会）規格 256点 UL（アメリカ保険業者安全試験所）規格 138点 <i>American dissertation</i> （マイクロフィッシュ） 1,844件 4,803点

附表 6-1

## 分類別図書整理統計

(単位 件)

国 立 国 会 図 書 館 分 類 表		
分 類 項 目	和 図 書	洋 図 書
政治・法律・行政	5,776	3,298
議会・法令資料	2,146	229
経済・産業	11,221	2,156
社会・労働	6,500	1,033
教育	3,984	379
歴史・地理	9,330	1,259
哲学・宗教	2,684	347
芸術・言語・文学	22,565	1,943
科学技術	12,250	2,496
学術一般・ジャーナリズム・図書館・書誌	2,812	437
和装本（明治以後）	102	7
児童図書	6,646	3,196
簡易整理資料	51,435	—
特殊資料	1,670	413
計	139,121	17,193

注：本表は和図書及び洋図書（アジア諸言語を除く）の入力件数の内訳を示す。

## 付表 7-1

## 書庫内配置一覧

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

## (1) 東京本館 本館

層	配置されている資料
第 1 層	昭和 63 年 1 月以降平成 7 年末までの整理図書（和漢書）平成 14 年末までに整理された電話帳
第 2 層	昭和 44 年 1 月以降の整理図書（和漢書）の一部（W、YR）、楽譜等 支部上野図書館旧蔵の洋書の大部分 旧満鉄本（洋書）、旧貴族院本・旧衆議院本（洋書） 洋書（DC）
第 3 層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までの整理図書（和漢書）の一部（A～HL）
第 4 層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までの整理図書（和漢書）の一部（HM～U、YP・YQ）
第 5 層	和漢書旧分類図書（NDC6 版）、明治期刊行図書・大正期刊行図書・昭和前期刊行図書（一部）・和漢書旧分類図書（NDC5 版）マイクロフィッシュ
第 6 層	学習・受験参考書、簡略整理の小冊子類、別置資料、静止画像、昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までの整理図書（和漢書）の一部（Y 分類） 収集書誌部所管資料
第 7 層	図書カウンター及び本館ホール
第 8 層	図書貸出室及び図書第一別室
第 9 層	特別コレクション、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、加除資料、豆本 蘆原コレクション（レコード）、地図資料（住宅地図、折りたたみ地図等）【利用者サービス部人文課】 憲政資料、占領関係資料、移民資料 【利用者サービス部政治史料課】
第 10 層	蘆原コレクションの一部、加藤まことコレクション、布川文庫、クラブコレクション、 地図資料（一枚ものの地図等）【利用者サービス部人文課】 憲政資料、移民資料 【利用者サービス部政治史料課】
第 11 層	支部上野図書館旧蔵の和漢書（旧函架）の一部、1985 年までに整理された朝鮮語図書、平成 14 年 末までに整理された点字図書・大活字図書 立法資料、議員閲覧室資料 【調査及び立法考査局国会レファレンス課】
第 12 層	平成 20 年 1 月以降平成 24 年末までの整理図書（和漢書） 議員閲覧室資料 【調査及び立法考査局国会レファレンス課】
第 13 層	平成 15 年 1 月以降平成 19 年末までの整理図書（和漢書）
第 14 層	平成 20 年 1 月以降の整理図書（和漢書）の一部（Y994） 昭和 43 年以降昭和 61 年 8 月までの整理図書（洋書） 昭和 61 年 9 月以降平成 13 年末までの整理図書（洋書）の一部（A～D）
第 15 層	昭和 61 年 9 月以降平成 13 年末までの整理図書（洋書）の一部（E～U、YP・YQ） 平成 15 年 1 月以降の整理図書（洋書）
第 16 層	平成 8 年 1 月以降平成 14 年末までの整理図書（和漢書）、1985 年までに整理された中国語図書
第 17 層	平成 25 年 1 月以降の整理図書（和漢書）

※【 】内は所管部局・課名。所管部局・課名を明記しないものは、利用者サービス部図書館資料整備課所管。

## (2) 東京本館 新館

層	配置されている資料
地下1階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部（Z1～Z6、別置資料）、通信（Z38～Z39） 大衆娯楽誌の一部（Z32、Z33）
地下2階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部（Z7～Z9、Z11～Z13） 大衆娯楽誌の一部（Z31） 洋逐次刊行物 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑・年報類（Z61～Z63、Z65）
地下3階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部（Z14～Z19、Z21～Z24） 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑・年報類（Z41～Z43、Z45、Z47）
地下4階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部（Z71～Z72、Z74） 和・洋逐次刊行物 復刻・複製資料（Z79） マイクロ資料（和逐次刊行物） マイクロフィルム（ポジ）、マイクロフィッシュ（ポジ）、マイクロ資料の総目次・総索引
地下5階	法令議会資料 【調査及び立法考査局議会官庁資料課】
地下6階	和逐次刊行物 製本済資料の一部（Z67） 点字雑誌・大活字雑誌 デジタル化済原資料の一部 洋逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部（Z51～Z55、Z59、Z76、Z78） 製本済資料の一部（Z67） 官庁・国際機関資料 【調査及び立法考査局議会官庁資料課】 録音資料、映像資料、電子資料、組み合わせ資料、レコード販売目録、カタログ類、視覚障害者用録音テープ、DAISY資料 【利用者サービス部音楽映像資料課】 科学技術分野抄録・索引誌の一部、原子炉設置許可（変更）申請書、量子物理学史アーカイブズ資料、原子力関係設計図集 【利用者サービス部科学技術・経済課】 憲政資料、占領関係資料、移民資料 【利用者サービス部政治史料課】
地下7階	和逐次刊行物 マイクロ化済原資料 デジタル化済原資料の一部 新聞資料 和新聞、新聞縮刷版の一部、新聞切抜資料、洋新聞、和・洋新聞マイクロフィルム（ポジ） 古典籍資料 【利用者サービス部人文課】 マイクロフィルム保存庫内 法令議会資料マイクロフィルム（ネガ） 【調査及び立法考査局議会官庁資料課】 図書マイクロフィルム（ネガ） 雑誌マイクロフィルム（ネガ） 憲政資料・占領関係資料・移民資料マイクロフィルム（ネガ） 【利用者サービス部政治史料課】 古典籍資料マイクロフィルム（ネガ）、カラーフィルム（ポジ） 【利用者サービス部人文課】 新聞資料マイクロフィルム（ネガ） 貴重書庫内 古典籍資料の一部 【利用者サービス部人文課】 憲政資料の一部 【利用者サービス部政治史料課】
地下8階	新聞資料 和新聞、洋新聞 地図資料の一部（複本） 【利用者サービス部人文課】

※【 】内は所管部局・課名。所管部局・課名を明記しないものは、利用者サービス部図書館資料整備課所管。

## (3) 関西館

層	配置されている資料
地下2階	和逐次刊行物複本 (Z6~Z24、Z71、Z72、Z74、Z79) 洋逐次刊行物 (Z53、大型本) 新聞資料複本 未製本和・洋新聞、新聞縮刷版
地下3階	和図書複本 (昭和63年1月~平成14年末整理分のうち大型本、平成15年1月以降整理分のうち大型本) 和逐次刊行物複本 (Z1~Z5、Z32~Z39、Z41~Z47) 洋逐次刊行物 (Z51の一部、Z52、Z54、Z55) アジア言語逐次刊行物 (新聞資料を含む)、アジア関係未製本洋新聞【関西館アジア情報課】 メディア保管庫内 和逐次刊行物マイクロフィルム (ポジ) 複本 洋逐次刊行物マイクロフィルム (ポジ) 和・洋新聞マイクロフィルム (ポジ) 複本 法令議会資料マイクロフィルム (ポジ) 複本 図書マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ポジ) 複本 電子資料複本 映像資料複本 学術文献録音図書 (テープ・DAISY 録音図書)
地下4階	和図書複本 (昭和63年1月~平成14年末整理分の一部、平成15年1月以降整理分) 和逐次刊行物 (雑函、NDC) 和逐次刊行物 (工業所有権関係別置資料) 和逐次刊行物複本 (BZ、CZ) 洋逐次刊行物 (Z51の一部、Z59、Z61~Z65、Z76、Z78、別置資料) 洋逐次刊行物マイクロフィッシュ (ポジ) 文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書 国内博士論文 (平成13年以前受入れ分) 科学技術資料 アジア言語の図書、逐次刊行物の一部及びマイクロ資料 (ポジ)、アジア関係洋図書【関西館アジア情報課】 収集整理課所管資料 マイクロ保存庫内 図書マイクロフィルム (ネガ) 和雑誌マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ネガ) 新聞資料マイクロフィルム (ネガ) 法令議会資料マイクロフィルム (ネガ) 官庁資料マイクロフィルム (ネガ) 地図資料マイクロフィルム (ネガ) 憲政資料・占領関係資料マイクロフィルム (ネガ) 古典籍資料マイクロフィルム (ネガ) アジア言語資料マイクロフィルム (ネガ)【関西館アジア情報課】
自動書庫	支部上野図書館旧蔵の和漢書 (旧函架) 支部上野図書館旧蔵の和漢書 (NDC6 版) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (明治期刊行の再整理分) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (大正期刊行の再整理分) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (昭和期刊行の再整理分) 和漢書旧分類図書 (NDC5 版) 和図書複本 (平成14年12月以前整理分) 洋図書 国内博士論文 (平成14年以降受入れ分) アジア言語逐次刊行物の一部 (アジア諸言語新聞)、アジア関係製本済洋新聞【関西館アジア情報課】

※【 】内は所管課名。所管課名を明記しないものは、関西館文献提供課所管。

## (4) 国際子ども図書館

層	配置されている資料
第2層	平成9年12月以降平成23年末まで整理の児童図書（和図書） 学校図書館貸出サービス用資料【国際子ども図書館児童サービス課】 児童サービス用資料の一部【国際子ども図書館児童サービス課】
M3層	外国刊行児童図書の一部（Y8、Y17） アジア言語の児童書の一部（Y17、Y18）
第3層	平成24年1月以降整理の児童図書（和図書） 昭和44年1月以降平成9年末まで整理の児童図書（和図書）の一部（Y17、Y18） デジタル化済原資料の一部（Y17、Y18） マイクロ資料（ポジ）
第4層	昭和44年1月以降平成9年末まで整理の児童図書（和図書）の一部（Y1～Y15） 外国刊行児童図書の一部（Y1～Y6、Y9～Y16、Y18、Y19、非図書資料、YZ）
第5層	和漢書旧分類児童図書（NDC5～6版） 支部上野図書館旧蔵の和漢書児童図書（旧函架） 支部上野図書館旧蔵乙部図書 特別コレクション（VZ1、VZ2） 昭和44年1月以降平成9年末まで整理の児童図書（和図書）の一部（Y16） 教師用指導書及び教科書 児童用非図書資料 デジタル化済原資料の一部（Y17・Y18・雑誌以外）
第6層	児童雑誌、児童関連雑誌 デジタル化済原資料の一部（雑誌） 昭和44年1月以降整理の学習・受験参考書（和図書）（Y31～Y33） アジア言語の児童書及び関連資料の一部（Y1～Y16、YZ）

※【 】内は所管課名。所管課名を明記しないものは、国際子ども図書館資料情報課所管。



付表 8-1 都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を  
対象とする研修科目一覧

研 修 科 目	時間数	講 師
調査業務の基礎と実践 —国立国会図書館の事例から—	1:20	調査及び立法考査局調査企画課連携協力室主査
インターネットで使えるレファレンスツール —リニューアルされた国立国会図書館の検索システムを 中心に—	1:20	利用者サービス部サービス企画課レファレンス係長

付表 8-2 外国からの招へい者一覧

年月日	招 へ い 者 名	招 へ い 目 的
9月4日 ～11日	日韓業務交流韓国国立中央図書館代表团	日韓業務交流
10月1日 ～7日	エイミー・ライアン (ボストン公共図書館長)	講演会「21世紀における公共図書館の可能性：ボ ストン公共図書館の戦略プランから」講師
11月6日 ～10日	ショーン・マーティン (英国図書館電子戦略情報システム部構築開発長)	関西館開館10周年記念シンポジウム「図書館サー ビスとe戦略」講師
11月28日 ～12月2日	彭懿 (児童文学作家、児童文学研究者、翻訳家、浙江 師範大学児童文化研究院副研究員)	講演会「中国の子どもの読書—作家・彭懿氏が語 る現在」講師
12月5日 ～9日	中国国家図書館代表团一行 韓国国立中央図書館代表团一行	日中韓電子図書館イニシアチブ会合
12月17日 ～21日	ジョン・ウィルキン (HathiTrust 事務局長)	講演会「HathiTrust の挑戦：デジタル化資料の共 有における『いま』と『これから』」講師
平成25年 2月10日 ～16日	アンドリュー・オロス (ワシントン・カレッジ准教授)	国際政策セミナー「2012年アメリカ大統領選後の 日米関係の展望—アジア太平洋地域における戦略 環境の変化—」講師
3月4日 ～11日	コルネリア・ディーベル (ドイツ国立図書館オンライン情報資源タスク フォース責任者)	講演会「電子情報の収集とメタデータ：電子納本 に関するドイツ国立図書館の戦略」講師

付表 8-3 音楽資料・情報担当者セミナー科目一覧

科 目	時間数	講 師
文化庁委託事業『日本の音楽資料』の調査概要と浮かび上がった問題点① —図書館と楽譜資料：1945年以前の刊行譜を中心に—	1:30	林 淑姫 (明治学院大学客員教授)
文化庁委託事業『日本の音楽資料』の調査概要と浮かび上がった問題点② —我が国で刊行された楽譜の書誌作成上に特有な諸問題とその解決法—	1:00	長谷川 由美子 (国立音楽大学附属図書館特別資料部) 林 淑姫 (明治学院大学客員教授)
レファレンス協同データベースと音楽関係 Q&A	1:20	関西館図書館協力課
国立国会図書館の音楽関係レファレンス事例	0:40	利用者サービス部人文課課長補佐 利用者サービス部音楽映像資料課
インターネット上にある音楽情報資源とレファレンス・サービス —WIKIPEDIA とポピュラー音楽—	1:00	山田 晴通 (東京経済大学コミュニケーション学部教授)
資料検索の基本と最新の検索ツール	0:40	松下 鈞 (帝京大学総合教育センター教授)
音楽系図書館におけるレファレンス・サービスの現状	0:40	上妻 重之 (民音音楽博物館館長代行) 稲葉 良太 (東京音楽大学付属図書館事務長)

付表 8-4 科学技術情報研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
科学技術分野のレファレンス・ツール	1:20	利用者サービス部科学技術・経済課科学技術係
科学技術分野のレファレンス・プロセス	1:30	同上
科学技術専門資料の所蔵機関調査	1:00	同科学技術・経済課科学技術係長
質疑応答・まとめ	0:20	
関西館見学	0:50	関西館文献提供課副主査
専門資料各論 専門資料群解説	0:15	同上
専門資料各論 (1) 規格資料	1:30	同上
専門資料各論 (2) 会議録	1:30	同文献提供課参考係
専門資料各論 (3) テクニカルレポート 海外博士論文	1:30	同上
質疑応答・まとめ	0:20	

付表 8-5 資料デジタル化研修（実践編）科目一覧

科 目	時間数	講 師
イントロダクション	0 : 30	関西館電子図書館課課長補佐
講 義：デジタル化の技術と仕様 (1) デジタル化の作業工程とガイドライン (2) 国立国会図書館の事例から学ぶ仕様化のポイント (3) パーソナル・アーカイブから学ぶ仕様化のポイント	2 : 00	同上他 1 名
質疑応答	0 : 30	
本日の目標	0 : 20	関西館電子図書館課課長補佐
事例報告：デジタル化からデジタルアーカイブの構築まで (1) 越後佐渡デジタルライブラリー	0 : 50	平井 英子（新潟県立図書館主任司書）
(2) 北摂アーカイブス	0 : 50	西口 光夫（豊中市立岡町図書館主査）
ワークショップ：地域におけるデジタルアーカイブの活用法	2 : 40	平井 英子（新潟県立図書館主任司書） 西口 光夫（豊中市立岡町図書館主査） 関西館電子図書館課課長補佐

付表 8-6 資料保存研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
講 義：図書館資料の保存	0 : 30	収集書誌部資料保存課技術主任
実 習：(1) 簡易補修 (2) 無線綴じ本をなおす (3) 外れた表紙をつなぐ (4) 簡易帙をつくる	4 : 50	同資料保存課課長補佐他 3 名

付表 8-7

## 児童文学連続講座科目一覧

科 目	時間数	講 師
はじめに	0 : 15	川端 有子（日本女子大学家政学部児童学科教授、 国立国会図書館客員調査員）
シャーロット・ヤング『ひなぎくの首飾り』（1856） から始まる系譜	1 : 40	同上
食から見る「ロビンソン変形譚」の系譜	1 : 40	水間 千恵（川口短期大学こども学科専任講師）
創作フェアリーテイルの起源と現在	1 : 40	芦田川 祐子（文教大学文学部英米語英米文学科 准教授）
学校物語の伝統からみる「ハリー・ポッター」シリー ズ	1 : 40	菱田 信彦（川村女子学園大学文学部国際英語学 科教授）
参考図書紹介「児童書をインターネットで探す」「黄 金期のイギリス挿絵画家から日本の童画作家へ」	0 : 50	国際子ども図書館資料情報課長
研修生意見交換会	1 : 50	
館内見学	0 : 40	

付表 8-8

## レファレンス研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
レファレンスサービスの動向	0 : 35	大庭 一郎（筑波大学図書館情報メディア系講師）
レファレンスプロセスとレファレンスインタビュー	1 : 00	同上
文献・情報探索の概念図の活用：各種情報源の利用法	1 : 15	同上
経済社会分野のレファレンス業務の現状と事例解説	1 : 20	利用者サービス部科学技術・経済課主査
人文科学分野のレファレンス事例解説とツール紹介	2 : 00	同人文課主査
パスファインダー作成について	0 : 40	同科学技術・経済課副主査
ワークショップ：パスファインダーの作成	1 : 50	同科学技術・経済課主査他 1 名
ナレッジマネジメントとレファレンスサービス	1 : 00	大庭 一郎（筑波大学図書館情報メディア系講師）
ワークショップ：レファレンスサービスの研修計画の作成	2 : 10	同上
質疑応答	0 : 20	

付表 8-9 障害者サービス担当職員向け講座科目一覧

実施日	科 目	時間数	講 師
12月3日	オリエンテーション	0:10	
	障害者の情報環境及びITを活用した障害者サービス	1:40	杉田 正幸 (大阪府立中央図書館)
	国立国会図書館の障害者サービスへの取組	0:40	関西館図書館協力課
	DAISYとEPUBが実現する電子書籍のアクセシビリティ	1:40	河村 宏 (支援技術開発機構)
	図書館ホームページのアクセシビリティの現状とその対応方法	1:40	大久保 翌 (アライド・ブレインズ)
	IT、電子書籍、Webの活用とアクセシビリティに対する質問と討議	0:50	青木 千帆子 (立命館大学 立命館グローバル・イノベーション研究機構) 当日の講師 関西館図書館協力課
12月4日	オリエンテーション	0:30	
	障害者サービス概論	1:00	前田 章夫 (日本図書館協会障害者サービス委員会関西小委員会)
	参加者自己紹介	1:00	
	障害者向け資料詳解	1:40	石井 みどり (元横浜市立特別支援学校)
	障害者向け資料に関する質問と討議	1:40	石井 みどり (元横浜市立特別支援学校) 谷口 由紀 (日本ライトハウス情報文化センター) 当日の講師 関西館図書館協力課
	展示機器・資料の説明	0:40	近藤 友子 (大阪市立大学大学院)
12月5日	視覚障害者へのサービス	1:00	襟川 茂 (全国視覚障害者情報提供施設協会)
	聴覚障害者(難聴者)へのサービス	0:40	松延 秀一 (京都大学文学研究科図書室)
	聴覚障害者(ろう者)へのサービス	0:50	渡辺 修 (聴覚障害者に対する図書館サービスを考えるグループ)
	図書館が行う訪問サービス	1:40	山内 薫 (墨田区立あずま図書館)
	図書館及び地域における障害者サービスに関する質問と討議	1:40	山内 薫 (墨田区立あずま図書館) 東 泰江 (大阪市立中央図書館) 当日の講師 関西館図書館協力課
	閉講式	0:40	
12月6日 ~10日 (1日)	各機関における実習	6:30	

付表 8-10 法令・議会・官庁資料研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
立法過程と法令・議会・官庁資料	1:00	調査及び立法考査局専門調査員(政治議会調査室主任)
議会資料の特徴と検索	2:00	同議会官庁資料課議会・政治資料係長
議会官庁資料書庫見学	0:30	同議会官庁資料課
官庁資料の特徴と検索	2:00	同議会官庁資料課副主査
法令読解入門	1:00	吉田 利宏(元衆議院法制局参事)
法令資料の特徴と検索	2:00	調査及び立法考査局議会官庁資料課主査
質疑応答	0:20	

付表 8-11 日本古典籍講習会科目一覧

科 目	時間数	講 師
日本古典籍の基礎知識と問題点① 「はじめての古典籍」	0:50	神作 研一(国文学研究資料館准教授)
日本古典籍の基礎知識と問題点② 「書誌データ カタログ化と研究の間」	0:50	鈴木 淳(国文学研究資料館教授)
写本について 「写本の書誌における諸問題」	1:30	落合 博志(国文学研究資料館教授)
版本について① 「近世前期の出版と版本」	0:45	入口 敦志(国文学研究資料館助教)
版本について② 「近世中・後期の出版と版本」	0:45	大高 洋司(国文学研究資料館教授)
国文学研究資料館閲覧室と書庫の見学	1:00	和田 洋一(国文学研究資料館学術情報課図書情報係長)
くずし字について 「くずし字の見方・読み方―書風の変遷と調べ方」	1:30	海野 圭介(国文学研究資料館准教授) 中村 健太郎(国文学研究資料館機関研究員)
蔵書印について 「蔵書印の見方・読み方―書物の伝来―」	1:00	堀川 貴司(慶應義塾大学斯道文庫教授)
国文学研究資料館和古書目録データベースの作成	1:30	増井 ゆう子(国文学研究資料館学術情報課課長補佐)
国文学研究資料館和古書目録の作成	2:00	和田 洋一(国文学研究資料館学術情報課図書情報係長) 増井 ゆう子(国文学研究資料館学術情報課課長補佐)
質疑応答・意見交換	0:30	
国立国会図書館における和古書書誌データ作成	0:55	利用者サービス部人文課古典籍係長
国立国会図書館における古典籍資料の電子化	0:55	同人文課主査
資料保存の考え方・綴じなどの実習	2:15	収集書誌部資料保存課和装本保存係
国立国会図書館古典籍資料書庫の見学・資料紹介	0:50	利用者サービス部人文課古典籍係
質疑応答・意見交換	0:30	

## 付表 8-12

## アジア情報研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
中国情報の調べ方（講義・実習）	2：00	関西館アジア情報課アジア第二係
コリア情報の調べ方（講義・実習）	1：30	同アジア情報課総括係長
関西館アジア情報室・書庫見学	0：50	同アジア情報課
朝鮮本の概要	2：00	藤本 幸夫（富山大学名誉教授）

## 付表 8-13

## 遠隔研修科目一覧

科 目	日 程	受講者
資料保存の基本的な考え方	平成 24 年 6 月 1 日～10 月 1 日	137 名
	平成 24 年 11 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日	174 名
経済産業情報の調べ方	平成 24 年 6 月 1 日～10 月 1 日	157 名
	平成 24 年 11 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日	198 名
図書館と著作権	平成 24 年 6 月 1 日～10 月 1 日	407 名
	平成 24 年 11 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日	385 名

## 付表 8-14

## 受託研究員・研修生一覧

研 修 生	人数	期 間	内 容
愛知淑徳大学ビジネス学部 4年 筑波大学情報学群 3年 同志社大学文学部 4年 立教大学文学部 4年	4名	平成 24 年 8 月 20 日～31 日	東京本館業務概要及び実務
愛知淑徳大学人間情報学部 3年 同志社大学文学部 4年	2名	平成 24 年 9 月 4 日～13 日	国際子ども図書館業務概要及び実務
愛知淑徳大学人間情報学部 3年 同志社大学文学部 4年 武庫川女子大学文学部 4年 龍谷大学文学部 3年	4名	平成 24 年 9 月 6 日～13 日	関西館業務概要及び実務

## 付表 9-1

## 納本制度審議会委員等一覧

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

1 納本制度審議会			
会 長	中山 信弘	明治大学特任教授、東京大学名誉教授	
会長代理	濱野 保樹	東京工科大学メディア学部教授	
委 員	秋山 耿太郎	一般社団法人日本新聞協会会長	
	石崎 孟	社団法人日本雑誌協会理事長	
	遠藤 薫	学習院大学法学部教授	
	相賀 昌宏	社団法人日本書籍出版協会理事長	
	角川 歴彦	角川グループホールディングス取締役会長	
	岸本 佐知子	翻訳・著述業	
	北川 直樹	一般社団法人日本レコード協会会長	
	福井 健策	弁護士	
	藤本 由香里	明治大学国際日本学部准教授	
	古屋 文明	一般社団法人日本出版取次協会会長	
	(山崎 厚男	同上	[平成 24 年 6 月 20 日まで]
	三輪 眞木子	放送大学 ICT 活用・遠隔教育センター教授	
	山本 隆司	東京大学大学院法学政治学研究科教授	
湯浅 俊彦	立命館大学文学部教授		
		(15 名)	
専門委員	植村 八潮	専修大学文学部教授	
		株式会社出版デジタル機構取締役会長	
	大久保 徹也	株式会社集英社常務取締役	
	三瓶 徹	一般社団法人日本電子出版協会事務局長	
		(3 名)	
2 代償金部会			
部 会 長	山本 隆司		
部会長代理	福井 健策		
所属委員	石崎 孟		
	相賀 昌宏		
	北川 直樹		
	藤本 由香里		
	湯浅 俊彦		
		(7 名)	
3 オンライン資料の補償に関する小委員会			
小委員長	福井 健策		
委 員	山本 隆司		
	湯浅 俊彦		
専門委員	植村 八潮		
	大久保 徹也		
	三瓶 徹		
		(6 名)	



## 付表 9-2

## 科学技術情報整備審議会委員等一覧

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

科学技術情報整備審議会		
委 員 長	有川 節夫	九州大学総長
委員長代理	倉田 敬子	慶應義塾大学文学部教授
委 員	喜連川 優	東京大学生産技術研究所教授
	坂内 正夫	情報・システム研究機構国立情報学研究所長
	鈴木 篤之	日本原子力研究開発機構理事長
	塚原 修一	国立教育政策研究所高等教育研究部長
	土屋 俊	大学評価・学位授与機構教授
	時実 象一	愛知大学文学部教授
	戸山 芳昭	国際医学情報センター理事長
	森本 浩一	文部科学省大臣官房審議官
	中村 利雄	日本商工会議所専務理事
	中村 道治	科学技術振興機構理事長

(12 名)

## 付表 9-3 平成 24 年度国立国会図書館歳入予算・決算

(行政・司法各部門支部図書館を除く)

(単位 円)

部・款・項・目	歳入 予算額	徴収 決定済額	収納済 歳入額	不納 欠損額	収納 未済 歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額との差 (△は減)
雑 収 入	32,202,000	27,803,271	27,803,271	0	0	△ 4,398,729
国有財産利用収入	21,777,000	22,093,296	22,093,296	0	0	316,296
国有財産貸付収入	18,908,000	19,602,172	19,602,172	0	0	694,172
土地及水面貸付料	1,326,000	1,273,131	1,273,131	0	0	△ 52,869
建物及物件貸付料	6,633,000	7,179,617	7,179,617	0	0	546,617
公務員宿舍貸付料	10,949,000	11,149,424	11,149,424	0	0	200,424
国有財産使用収入						
版權及特許権等収入	2,869,000	2,491,124	2,491,124	0	0	△ 377,876
諸 収 入	10,425,000	5,709,975	5,709,975	0	0	△ 4,715,025
弁償及返納金	2,405,000	2,263,534	2,263,534	0	0	△ 141,466
弁償及違約金	662,000	670	670	0	0	△ 661,330
返 納 金	1,743,000	2,262,864	2,262,864	0	0	519,864
物品売払収入						
不用物品売払代	2,154,000	1,263,150	1,263,150	0	0	△ 890,850
雑 入	5,866,000	2,183,291	2,183,291	0	0	△ 3,682,709
労働保険料被保険者 負 担 金	866,000	712,927	712,927	0	0	△ 153,073
延 滞 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
雑 収	4,999,000	1,470,364	1,470,364	0	0	△ 3,528,636
(復刻・翻刻等に係る分)	4,997,000	1,470,164	1,470,164	0	0	△ 3,526,836
(そ の 他)	2,000	200	200	0	0	△ 1,800

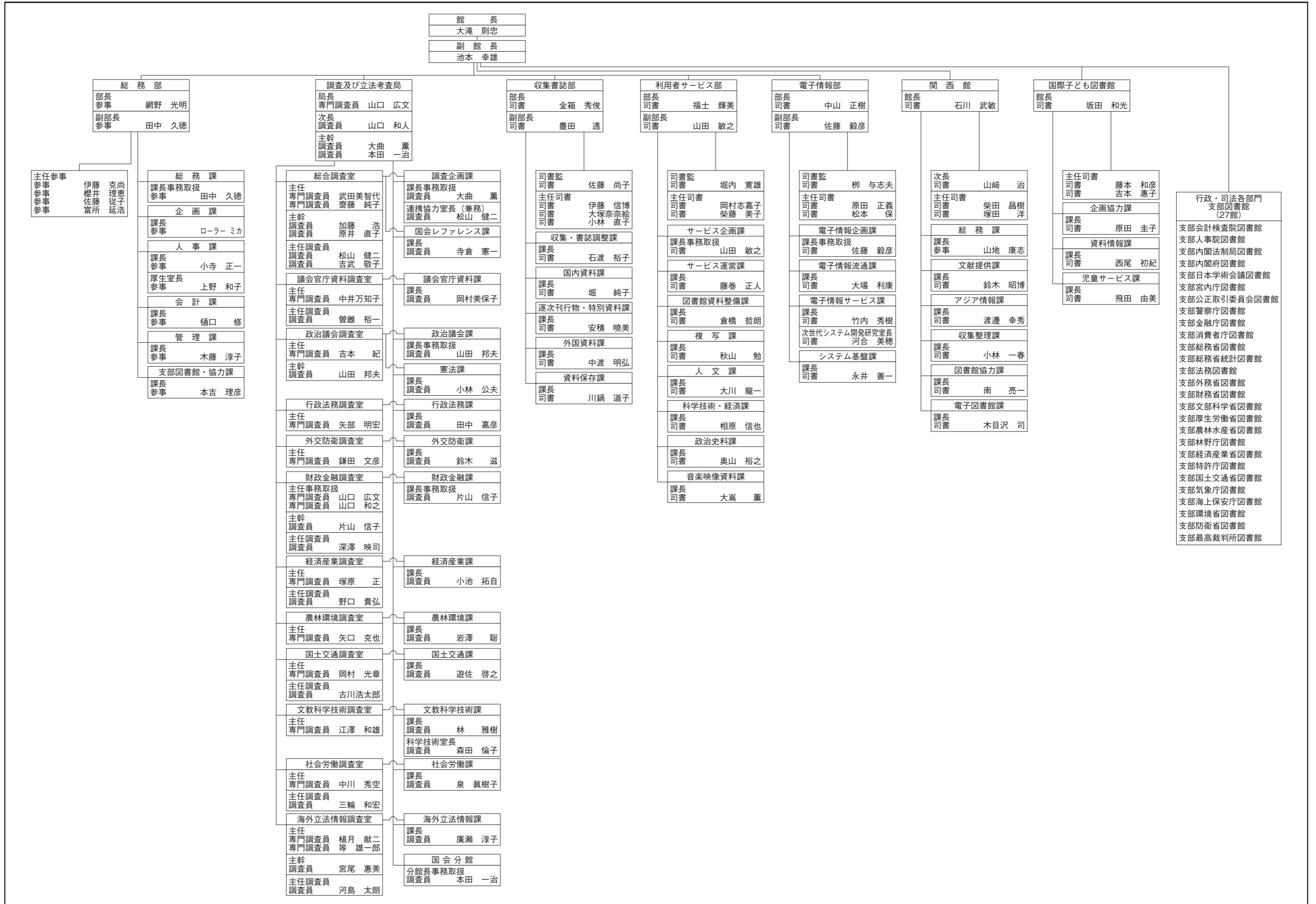
## 付表 9-4

## 主な異動

年 月 日	主な人事異動
平成 24 年	
4 月 1 日	<p>専門調査員山口広文に調査及び立法考査局長を命じた。</p> <p>司 書（国際子ども図書館長）池本幸雄を専門調査員に任命した。</p> <p>司 書（利用者サービス部長）中井万知子を専門調査員に任命した。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局主幹）矢部明宏を専門調査員に任命した。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局主幹）等雄一郎を専門調査員に任命した。</p> <p>司 書（利用者サービス部司書監）福士輝美に利用者サービス部長を命じた。</p> <p>司 書（関西館次長）石川武敏に関西館長を命じた。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局次長）坂田和光を司書に任命し、国際子ども図書館長を命じた。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局主幹）山口和人に調査及び立法考査局次長を命じた。</p> <p>司 書（収集書誌部副部長）加藤浩を調査員に任命し、調査及び立法考査局主幹を命じた。</p> <p>司 書（利用者サービス部副部長）豊田透に収集書誌部副部長を命じた。</p> <p>参 事（総務部副部長）山田敏之を司書に任命し、利用者サービス部副部長を命じた。</p> <p>司 書（電子情報部電子情報企画課長）田中久徳を参事に任命し、総務部副部長を命じた。</p> <p>参 事（総務部人事課長）片山信子を調査員に任命し、調査及び立法考査局主幹を命じた。</p> <p>司 書（利用者サービス部政治史料課長）堀内寛雄に利用者サービス部司書監を命じた。</p> <p>参 事（総務部会計課長）佐藤毅彦を司書に任命し、電子情報部副部長を命じた。</p> <p>参 事（関西館総務課長）山崎治を司書に任命し、関西館次長を命じた。</p>
6 月 11 日	調査員（調査及び立法考査局主幹）柳与志夫を司書に任命し、電子情報部司書監を命じた。
9 月 10 日	<p>副館長田屋裕之が辞職した。</p> <p>専門調査員池本幸雄を副館長に任命した。</p>
10 月 1 日	<p>調査員（調査及び立法考査局主幹）齋藤純子を専門調査員に任命した。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局国会分館長）本田一治に調査及び立法考査局主幹を命じた。</p>
平成 25 年	
3 月 31 日	<p>専門調査員山口広文が退職した。</p> <p>専門調査員中井万知子が退職した。</p> <p>専門調査員矢口克也が退職した。</p> <p>専門調査員岡村光章が退職した。</p> <p>専門調査員植月献二が退職した。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局主幹）宮尾恵美が退職した。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局主幹）本田一治が退職した。</p>

付表 9-5 組織及び幹部職員配置表

平成 25 年 3 月 31 日現在



## 付表 9-6

## 階層別研修科目一覧

## (1) 新規採用職員研修

目 的：新規採用職員に対し、職員としての心構え、当館の概要、各部局の業務内容、日常の業務遂行における基礎的知識を習得させる。

期 間：平成 24 年 4 月 2 日～4 月 6 日（延べ 31.5 時間）

研修生：11 名

科 目	講 師
館長訓話	館長
国立国会図書館の理念と沿革	副館長
国立国会図書館の組織と機能	総務部長
調査業務と国会サービス及び国会見学	調査及び立法考査局長、同政治議会課長、同国会分館長
資料の収集・保存と書誌情報の作成・提供	収集書誌部長
利用者サービスと図書館コレクション	利用者サービス部長
国立国会図書館の電子情報サービス	電子情報部長、同システム基盤課長
関西館の概要	関西館長
国際子ども図書館の概要及び見学	国際子ども図書館長
国立国会図書館広報 DVD 視聴	
公務員となって	総務部人事課長
書庫内資料の使い方	利用者サービス部図書館資料整備課課長補佐
当館における接遇と対応	調査及び立法考査局国会レファレンス課議員閲覧係長 利用者サービス部サービス運営課副主査
データベース検索入門	利用者サービス部サービス企画課レファレンス係長
仕事の進め方	株式会社インソース講師
生活の手引	総務部人事課厚生室課長補佐、同人事課任用係長、同人事課服務係長、同人事課給与係長、同管理課庁舎管理係長
先輩との懇談	
感想文作成	

## (2) 職員基礎研修（第Ⅰ期）

目 的：入館2年目の職員に対し、図書館職員としての基礎的知識及び当館の基本的業務知識を習得させる。  
 期 間：平成24年5月22日～6月1日（延べ31.5時間）  
 研修生：26名

科 目	講 師
開講に当たって	総務部人事課長
国立国会図書館の現在	総務部企画課長
当館の意思決定過程と文書事務	総務部総務課文書係長
公務員と法規	総務部総務課法規係長
支部図書館制度と行政・司法へのサービス	総務部支部図書館・協力課課長補佐
国会の機能と国会サービス	調査及び立法考査局国会レファレンス課課長補佐
資料収集と納本制度	収集書誌部収集・書誌調整課納本制度係長、同収集企画係長
資料組織化概説	収集書誌部収集・書誌調整課書誌調整係長
資料保存	収集書誌部資料保存課課長補佐、同資料保存課技術主任
資料提供サービス	利用者サービス部サービス企画課課長補佐
レファレンス・サービス	利用者サービス部サービス企画課レファレンス係長
図書館コレクション	利用者サービス部図書館資料整備課副主査
図書館と著作権	利用者サービス部複写課副主査
当館の情報システムの現状と将来	国立国会図書館 CIO 補佐官、電子情報部電子情報企画課課長補佐
電子図書館	関西館電子図書館課課長補佐
プレゼンテーション入門	脇谷 聖美（特定非営利活動法人国際プレゼンテーション協会副理事長）
時間と仕事のマネジメント	株式会社東京リーガルマインド講師

## (3) 職員基礎研修（第Ⅱ期）

目 的：入館3年目の職員に対し、当館及び館外の諸事情に関する科目を実施し、当館のあり方について広く考える契機とする。

期 間：平成24年11月29日～12月13日（延べ12.33時間）

研修生：15名

科 目 *研修生以外の職員にも公開	講 師
図書館を取り巻く状況と国立国会図書館*	齊藤 誠一（千葉経済大学短期大学部准教授、千葉経済大学総合図書館副館長）
図書館協力	総務部主任参事
外部機関見学	浦安市立中央図書館、千代田区立千代田図書館、慶応義塾大学三田メディアセンター、国立情報学研究所、科学技術振興機構（情報資料館）
職場の人間関係：コミュニケーションスキルを見直す	牛島 のり子（特定非営利活動法人アサーティブジャパン事務局長）
外部機関見学報告会*	
グループ討論・発表	

## (4) 3級研修

目 的：3級昇格者に対し、係長及び副主査の職務に求められる責任をもって担当業務全体を遂行する能力のかん養を図る。

期 間：平成24年10月18日～11月15日（延べ27.5時間）

研修生：33名

科 目 *研修生以外の職員にも公開	講 師
はじめに	総務部人事課長
当館をめぐる最近の情勢と課題	総務部副部長
係長・副主査となって	総務部人事課課長補佐
当館関連法規*	総務部総務課課長補佐
予算と執行*	総務部会計課課長補佐
チームリーダーとしての業務マネジメント	株式会社インソース講師
係長・副主査の役割：先輩係長・副主査から	調査及び立法考査局経済産業課副主査 収集書誌部国内資料課整理第二係長 電子情報部電子情報サービス課副主査
働くことと心の健康*	更井 はるみ（国立国会図書館メンタルヘルス相談室相談員） 総務部人事課厚生室長
ロジカル・プレゼンテーション	株式会社バリューイノベーション講師
外部機関実習	東京都立中央図書館、東京工業大学附属図書館、明治大学図書館、国際文化会館図書室、国連大学ライブラリー、江戸東京博物館、印刷博物館、株式会社音楽出版社、大日本印刷株式会社、大阪府立中之島図書館、京都大学附属図書館、国立民族学博物館図書室
外部機関実習報告会*	

## (5) 5級研修

目 的：5級昇格者に対し、課長補佐及び主査の職務に求められる館全体の視点で業務を組み立てることができる総合的な業務遂行能力の醸成を図る。

期 間：平成24年7月18日～7月27日（延べ15時間）

研修生：30名

科 目	講 師
はじめに	総務部長
5級職員の立場と役割	総務部人事課長
活動実績評価*	総務部企画課課長補佐
予算と執行：留意すべきポイント*	総務部会計課課長補佐
職場のメンタルヘルス*	武藤 晃子（国立国会図書館メンタルヘルス相談室相談員） 総務部人事課厚生室長
業務マネジメントと評価	産業能率大学総合研究所講師
ファシリテーション：メンバーの力を引き出すリーダーを目指す	一般社団法人日本経営協会講師

## (6) 新任管理職研修

目 的：新任管理職者に対し、管理職に求められる基本的な知識の習得及び業務・人材マネジメントに係る能力の醸成を図る。

期 間：平成24年4月16日～4月26日（延べ19.5時間）

研修生：6名

科 目	講 師
館長訓話	館長
国立国会図書館の現状と課題	副館長
管理職となって	総務部人事課長
管理職の役割：新任管理職に期待すること	総務部長 国際子ども図書館長 調査及び立法考査局主幹 利用者サービス部副部長
職場環境とメンタルヘルス：国立国会図書館におけるラインケア	一般社団法人日本産業カウンセラー協会講師 総務部人事課厚生室長
業務マネジメント	公益財団法人日本生産性本部講師
部下育成のためのコミュニケーションスキル	株式会社インソース講師
職場で起こるハラスメント対策の基礎知識（DVD視聴）	

## (7) 管理職研修（第Ⅱ期）

目 的：昇任3年目の管理職者に対し、管理職に求められる実践的なマネジメント能力の醸成を図る。

期 間：平成24年6月21日（延べ4時間）

研修生：9名

科 目	講 師
グループ討議	利用者サービス部長 収集書誌部副部長



## 付表 9-7

## 調査業務研修科目一覧

## (1) 講義方式による調査業務研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
〈調査各課配属 1年目程度を対象とする科目〉		
著作権の基礎	2:00	調査及び立法考査局国会レファレンス課長
法令読解の基礎知識	2:00	高 森 雅 樹 (衆議院法制局法制主幹付)
議員面談の要点	1:30	調査及び立法考査局調査企画課長
調査員のための論文作成法	2:00	同次長
社会科学のリサーチデザイン	4:00	久 米 郁 男 (早稲田大学政治経済学術院教授)
〈調査各課配属 2年目程度を対象とする科目〉		
各種データベースの活用法	1:30	調査及び立法考査局国会レファレンス課課長補佐
法令議会情報の調査方法 (日本)	2:30	同議会官庁資料課主査
法令議会情報の調査方法 (米英)	2:00	同海外立法情報課長他 1 名
法令議会情報の調査方法 (独仏)	2:00	同海外立法情報課主査 同憲法課副主査
〈任意科目〉		
国際機関情報の調査方法 (国際連合)	2:30	千 葉 潔 (国連広報センター)
EU 方の基礎知識と最新動向の情報検索手法	4:00	中 村 民 雄 (早稲田大学法学学術院教授)
予算制度	2:00	調査及び立法考査局財政金融課主査
立法過程	2:00	茅 野 千江子 (衆議院法制局法制主幹)
行政府の政策形成過程	4:00	川 上 毅 (上智大学大学院教授)
内外からみた調査局及び調査員の姿	2:00	調査及び立法考査局専門調査員 (農林環境調査室主任)
外国文献翻訳の技法	2:00	同海外立法情報調査室主任調査員
プレゼンテーションの技法	4:00	尾 方 僚 (株式会社インターンシップ代表取締役)
シンクタンクの調査業務	4:00	新 藤 宗 幸 (東京都市研究所常務理事)
マスコミの調査業務	4:00	田 中 隆 之 (読売新聞論説委員)
統治システムの転換と国会の役割	4:00	飯 尾 潤 (政策研究大学院大学教授)
金融危機を振り返る - 日本への教訓	4:00	池 尾 和 人 (慶應義塾大学経済学部教授)

## (2) 研究会方式による調査業務研修科目一覧

科 目	参加職員数	実 施 回 数
ドイツ法等研究	11 人	17 回
フランス法研究	12 人	17 回
英米法研究	5 人	9 回
イタリア法研究	2 人	9 回
アジア研究	6 人	9 回
憲法研究	7 人	1 回

## 付表 9-8

## IT 研修科目一覧

## 1 情報セキュリティ研修

## (1) 管理職者向け

実施日	科 目	時間数	講 師
7月11日、 19日、 24日、 8月7日	管理職者の責務・責任、取組 新しいセキュリティポリシーにおける情報の取 扱い	1:30	中山 裕之 (最高情報セキュリティアドバイザー)

## (2) システム管理者向け

実施日	科 目	時間数	講 師
9月10日、 20日	情報システムに必要な情報セキュリティ対策	1:30	中山 裕之 (最高情報セキュリティアドバイザー)

## (3) 情報セキュリティ担当者向け

実施日	科 目	時間数	講 師
6月12日	平成24年度の情報セキュリティ対策の取組	1:00	情報セキュリティ部会事務局
11月27日	情報の格付及び取扱いについて 情報セキュリティに関する緊急時対応について	1:00	中山 裕之 (最高情報セキュリティアドバイザー)

## (4) 職員一般向け

実施日	科 目	時間数	講 師
平成25年 2月6日	不審メールへの対処・対応 情報の格付と取扱い	1:30	中山 裕之 (最高情報セキュリティアドバイザー)

## 2 その他

実施日	科 目	時間数	講 師
平成25年 3月13日	IT キャリアパス発表会： 情報システム関連業務に携わる先輩職員の経歴を紹 介してもらい、今後のキャリアパスについて考える 機会とする。	1:30	電子情報サービス課 電子図書館課 米澤 一樹 (株式会社シマンテック・CIO 補佐官ス タッフ)

## 付表 9-9 職員特別研修等一覧

## (1) 職員特別研修等

研修名	演 題	実施日	講 師	受講人数
職員特別研修	パワーハラスメント防止研修	10月10日	株式会社クオレ・シー・キューブ講師	40
管理職特別研修	ワーク・ライフ・バランスと働き方改革—自分のための時間創出とリスク対応力のある職場作り—	11月22日	佐藤 博樹 (東京大学大学院情報学環教授・社会科学研究所兼務)	42
メンタルヘルスに関する一般職員研修	ストレスと上手につきあう—認知行動療法の基礎を学ぶ—	平成25年1月9日	堀越 勝 (臨床心理学博士、国立精神・神経医療研究センター認知行動療法センター部長)	59
メンタルヘルスに関する管理職研修	メンタルヘルス対策に有効なコミュニケーションスキル—若い世代の意欲を高める接し方—	平成25年2月7日	山内 直人 (精神科医、医療法人社団心和会八千代病院診療担当副院長)	39
セクシュアル・ハラスメント防止等に関する研修	セクシュアル・ハラスメント相談員研修：相談対応の留意点	5月16日	一般社団法人日本産業カウンセラー協会講師	28

## (2) 語学研修

研修名 (言語)	講師または主催機関	期間 (延べ時間数)	受講人数
英会話研修 (上級)* <sup>1</sup>	株式会社アイザック	平成25年1月8日～3月12日 (延べ20時間)	5
英会話研修 (中級)* <sup>1</sup>	株式会社アイザック	平成25年1月8日～3月12日 (延べ20時間)	5
英文レターライティング研修* <sup>1</sup>	財団法人アテネ・フランセ	12月4、11、18日 (延べ6時間)	12
英文レターライティング研修* <sup>2</sup>	ベルリッツ・ジャパン株式会社	10月23、30日、11月6日 (延べ6時間)	11
フランス語読解研修* <sup>1</sup>	財団法人アテネ・フランセ	7月24日～9月25日 (延べ20時間)	7
韓国語会話研修 (中級)* <sup>1</sup>	株式会社アイザック	6月26日～8月28日 (延べ20時間)	3
韓国語研修 (上級)* <sup>2</sup>	京都中文学院株式会社	6月28日～8月30日 (延べ20時間)	3
韓国語研修 (中級)* <sup>2</sup>	京都中文学院株式会社	6月28日～8月30日 (延べ20時間)	1
タイ語文法研修* <sup>2</sup>	アジア情報課非常勤調査員	平成25年1月25日～3月1日 (延べ20時間)	5
英会話研修* <sup>3</sup>	English Vilege 新宿西口校	7月28日～10月20日 (延べ6.66時間)	1
英会話研修* <sup>3</sup>	アイザック渋谷校	7月31日、8月1、6日 (延べ4.5時間)	1
ドイツ語会話研修* <sup>3</sup>	ドイツ語学院ハイデルベルク	8月7日～9月25日 (延べ4時間)	1

- \* 1 館内 (東京本館) で実施した。  
\* 2 館内 (関西館) で実施した。  
\* 3 海外派遣職員に対して受講させた。

## 付表 9-10 平成 24 年度国立国会図書館施設整備関連契約一覧

## (1) 大規模改修工事等（支出委任工事等）

件 名	契約金額（円） （契約総額）	契約日 （工期）	請 負 者	内 容
国立国会図書館東京本館耐震改修（09）建築その他工事	0 （1,114,050,000）	平成 24. 7.18 平成 24.12.18 （平成 22. 1.15 ～25. 7.31）	（株）大林組	東京本館の本館耐震改修工事
国立国会図書館東京本館改修（11）電気設備その他工事	88,830,000 （579,915,000）	平成 24.12.12 平成 25. 2.25 （平成 23.11.22 ～25. 2.28）	日本電設工業（株）	東京本館の本館受変電設備更新等工事
国際子ども図書館増築棟新営工事に伴うⅡ期埋蔵文化財調査（その1）	21,924,000 （21,924,000）	平成 24. 5.28 平成 24. 8.31 （平成 24. 5.28 ～24. 9. 7）	（財）東京都スポーツ文化事業団	国際子ども図書館増築棟建築のための埋蔵文化財調査
国際子ども図書館増築棟新営工事に伴うⅡ期埋蔵文化財調査（その2）	13,618,500 （13,618,500）	平成 24. 9. 7 平成 25. 3.26 （平成 24. 9. 8 ～25. 3.29）	（財）東京都スポーツ文化事業団	国際子ども図書館増築棟建築のための埋蔵文化財調査
国際子ども図書館増築棟（11）電気設備工事	0 （520,800,000）	平成 24. 2.14 ～27. 6.30）	（株）ユアテック	国際子ども図書館増築棟の電気設備工事
国際子ども図書館増築棟（11）建築その他工事	0 （2,403,450,000）	平成 24. 5.29 （平成 24. 2.15 ～27. 6.30）	（株）銭高組	国際子ども図書館増築棟の建築工事
国際子ども図書館増築棟（11）機械設備工事	0 （646,800,000）	平成 24. 2.17 ～27. 6.30）	（株）三晃空調	国際子ども図書館増築棟の機械設備工事

## (2) その他の改修工事等

件 名	契約金額（円）	契約日 （工期）	請 負 者	内 容
ポリ塩化ビフェニル廃棄物（変圧器）処理作業	27,578,500	平成 24. 9.20 （平成 24. 9.21 ～25. 3.31）	日本環境安全事業（株）	東京本館のポリ塩化ビフェニル廃棄物（変圧器）処理
本館 6 階厨房工事	6,825,000	平成 24.12.17 （平成 24.12.18 ～25. 3.25）	三建サービス工事（株）	東京本館食堂の厨房設備の工事
新館複写カウンター他改修工事	6,667,500	平成 24.10. 3 （平成 24.10. 4 ～25. 1.21）	辻建設（株）	東京本館の複写カウンター等の改修工事
新館 2 階東多目的トイレに係る屋外柵、配管改修工事	3,885,000	平成 24.11.29 （平成 24.11.30 ～25. 3.22）	（株）塩谷商会	東京本館のトイレ詰りに係る屋外柵、配管の改修工事
国立国会図書館関西館入退出管理設備更新工事	7,875,000	平成 24. 8.10 （平成 24. 8.11 ～24. 9.28）	セコム（株）	関西館の入退出管理設備の更新工事
国立国会図書館関西館貫流式蒸気ボイラー 2 号機修繕工事	5,565,000	平成 24.11.27 （平成 24.11.28 ～25. 2.22）	（株）高尾鉄工所	関西館のボイラー設備の修繕工事
国立国会図書館関西館防災設備不具合箇所修繕工事	2,055,900	平成 24. 7.27 （平成 24. 7.28 ～24. 9.28）	アズビル（株）	関西館の防災設備不具合箇所修繕工事
国際子ども図書館空冷チラー RR-2 三方弁修理工事	535,500	平成 24. 4.20 （平成 24. 4.21 ～24. 5.11）	日本空調サービス（株）	国際子ども図書館の空調機修理工事

※(1)大規模改修工事等（支出委任工事等）において、契約金額欄上段は当該年度に締結した契約額、下段（ ）内は契約総額を記載している。また、契約日欄上段は当該年度の原契約日または変更契約日を記載している。

## 付表 9-11

## 平成 24 年度記者発表一覧

※は関西館で同時発表を行ったもの、◎は関西館のみで発表を行ったもの

発表年月日	内 容
平成 24 年	
4 月 9 日	明治 16 年の創刊日から昭和 27 年 4 月 30 日までの官報がインターネットで閲覧できるようになります※
4 月 10 日	『東日本大震災への政策対応と諸課題』を刊行しました
4 月 12 日	震災と図書館の 1 年をまとめた『東日本大震災と図書館』を刊行しました※
4 月 25 日	Research Report “The Great East Japan Earthquake and Libraries” published
5 月 15 日	博士論文約 1 万 5 千点をインターネット公開、デジタル化資料の提供総数が 200 万点を超えました※
5 月 28 日	ジャパンリンクセンター運用に向けた協力覚書を締結～国内電子学術コンテンツへの永続的なアクセスを可能に～（科学技術振興機構、物質・材料研究機構および国立情報学研究所との連名で発表）
6 月 8 日	平成 24 年 6 月 11 日付け人事発令について
6 月 12 日	『外国の立法』252 号は「原子力と再生可能エネルギーをめぐる動き」の特集号です
6 月 13 日	小展示「日本の詩歌」のお知らせ◎
6 月 15 日	オンライン資料の収集等に関する国立国会図書館法の一部改正について
6 月 21 日	夏休みに図書館に行こう！—2012 年国際子ども図書館の夏休みイベントのお知らせ—
6 月 26 日	講演会「HathiTrust の挑戦：デジタル化資料の共有における『いま』と『これから』」開催のご案内
7 月 12 日	「世界のバリアフリー絵本展 — 国際児童図書評議会 2011 年推薦図書展」の開催について
8 月 23 日	「国立国会図書館データベースフォーラム」（関西）のご案内◎
9 月 3 日	「国立国会図書館データベースフォーラム」（東京）開催のお知らせ
9 月 7 日	平成 25 年度国立国会図書館予算概算要求について（説明）※
9 月 7 日	平成 24 年 9 月 10 日付け人事発令について
9 月 21 日	開館 10 周年を迎える国立国会図書館関西館 記念講演会・記念展示会・国際シンポジウムを開催いたします◎
9 月 25 日	総合調査報告書『技術と文化による日本の再生』を刊行しました
9 月 26 日	東日本大震災で被災した古文書の修復を実施します
9 月 28 日	平成 24 年 10 月 1 日付け人事発令について
10 月 16 日	小展示「時空をかける三国志」と関連講演会「東アジアの三国演義」のお知らせ◎
10 月 23 日	国立国会図書館企画展示「日本と西洋—イメージの交差」開催のご案内
11 月 1 日	国立国会図書館国際子ども図書館展示会「セント・ニコラス：世界の子どもたちが集った雑誌」の開催について
11 月 9 日	「HathiTrust の挑戦：デジタル化資料の共有における『いま』と『これから』」開催のご案内
11 月 22 日	国立国会図書館デジタル化資料（ <a href="http://dl.ndl.go.jp/">http://dl.ndl.go.jp/</a> ）にて 歴史的音源約 1 万 3 千点を追加提供します 憲政資料の提供を開始します
12 月 10 日	オンライン資料（電子書籍、電子雑誌等）制度収集説明会開催のお知らせ

12月17日	デジタル化資料の図書館送信に関する改正著作権法の施行について
12月19日	「日本法令索引」収録法令に『官報』の法令本文へのリンク約4万4千件を追加しました
12月20日	展示会「子どもの健やかな成長のために2012—厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財（出版物）の紹介」を開催します（厚生労働省との連名で発表）
平成25年	
1月16日	国際政策セミナー「2012年アメリカ大統領選後の日米関係の展望—アジア太平洋地域における戦略環境の変化—」を開催します
1月18日	レファレンス協同データベースの登録データ総件数が10万件を突破しました！※
1月30日	平成25年度国立国会図書館予算の概算決定額について（説明）※
1月30日	電子展示会「近代日本人の肖像」に252人の肖像を追加しました
2月5日	日本専門家ワークショップ2013シンポジウム「なぜ今、海外日本研究支援か？」開催のご案内
2月13日	小展示「花ひらく少女歌劇の世界」のお知らせ◎
2月15日	東日本大震災アーカイブ公開記念シンポジウム—東日本大震災の記録をのこす意志、つたえる努力—の開催
2月21日	著作権処理の終了した図書を新たにインターネット公開しました—柳田國男、吉川英治、中谷宇吉郎、正宗白鳥の著作など2万3千点—
3月5日	国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（ひなぎく）の公開
3月7日	日本占領関係資料、プランゲ文庫を「国立国会図書館デジタル化資料」に追加します
3月8日	3月21日（木）・22日（金）の2日間、国立国会図書館関西館（京都）で図書館のレファレンスサービスに関するイベントを連続開催します※
3月14日	講演会「私が子ども時代に出会った本」開催のご案内
3月27日	平成25年3月31日付け及び4月1日付け人事発令について
3月28日	『外国の立法』255号は「議会の行政監視」の特集号です
3月29日	科学技術に関する調査プロジェクトの成果として『海洋開発をめぐる諸相』および『海洋資源・エネルギーをめぐる科学技術政策』を刊行しました

## 付表 9-12

## 平成 24 年度編集・刊行物一覧

- 平成 24 年度中に編集・刊行した資料（パンフレット、チラシ、手帖等を除く。）について、(1) 広報資料、(2) 目録・書誌・索引、(3) 立法調査資料、(4) 研究資料、(5) 執務参考資料に分け、資料名、巻号、頁数、規格、発行年月、刊行部局名の順に示す。
- 刊行部局名略称  
総務：総務部 調査：調査及び立法考査局 取書：取集書誌部 利サ：利用者サービス部 電子：電子情報部  
関西：関西館 子図：国際子ども図書館
- 記号  
\*：紙媒体及び当館ホームページで提供 \*\*：当館ホームページで提供  
+：紙媒体、当館ホームページ及び国会向けホームページ「調査の窓」で提供 ++：国会向けホームページ「調査の窓」で提供

## (1) 広報資料

国立国会図書館月報 613～624 号*	月 刊	—	A4	24.4～25.3	総務
国立国会図書館年報 平成 23 年度*	年 刊	305 頁	A4	24.10	総務
活動実績評価に見る平成 23 年度の国立国会図書館 平成 23 年度国立国会図書館活動実績評価事業報告書*		16 頁	A4	24.7	総務
びぶろす—Biblos 56～59 号**	季 刊	—	—	24.5～25.2	総務
National Diet Library Newsletter No.182～187 **	隔月刊	—	—	24.4～25.2	総務
CDNLAO Newsletter No.73～76 **	不定期刊	—	—	24.3/4～25.3	総務
れじすめいと Legis-mate 第 214～237 号*	不定期刊	—	A4	24.4～25.3	調査
NDL 書誌情報ニュースレター 21 号～24 号**		—	—	24.6～25.3	取書
関西の図書館 100 年、関西館の 10 年：国立国会図書館関西館開館 10 周年記念展示会		31 頁	A5	24.10	関西
国立国会図書館図書館協力ハンドブック**		—	A4	随時改訂	関西
図書館協力ニュース 第 162～179 号	月 1 回	—	メールマガジン	24.4～25.3	関西
国際子ども図書館の窓* 12 号	年 刊	89 頁	A5	24.9	子図
「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料に見る歩み」展示解説本		80 頁	A4	24.10	子図
「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料に見る歩み」解説小冊子（日本語）		16 頁	A5	25.3	子図
「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料に見る歩み」（英語）		16 頁	B5	25.3	子図
「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料に見る歩み」子ども向け解説小冊子（日本語・英語）		16 頁	—	24.7	子図
国際子ども図書館 メールマガジン No.41～54	月 1 回	—	メールマガジン	24.4～25.3	子図

## (2) 目録・書誌・索引

今週の新作図書**	週 1 回更新				調査
国会分館所蔵雑誌・新聞受入一覧**	随時更新				調査
JAPAN/MARC(M)	週 1 回更新		CD-R		取書
J-BISC(JAPAN/MARC(M) CD-ROM カレント版)	年 6 回更新		CD-ROM		取書
J-BISC DVD 版 (2011) (JAPAN/MARC(M) DVD-ROM 版)			DVD-ROM		取書
JAPAN/MARC(S)	年 2 回更新		CD-R		取書
JAPAN/MARC(A)	年 2 回更新		CD-R		取書
国立国会図書館雑誌記事索引 カレント版	年 25 回更新		CD-R 等		取書

国立国会図書館雑誌記事索引 2011 年度版			CD-R 等		収書
国立国会図書館作成雑誌記事索引データ カレント版	年 25 回更新		CD-R 等		収書
国立国会図書館作成雑誌記事索引データ 2011 年度版			CD-R 等		収書
Books on Japan(日本関係欧文図書目録)**	年 4 回更新				利サ
NDL CD-ROM Line 点字図書・録音図書全国総合目録	年 2 回更新		CD-ROM		関西
点字図書・録音図書全国総合目録 (DAISY 録音版)	年 2 回刊		CD-ROM		関西
国立国会図書館製作録音図書目録 (点字版) 2012*	年 刊		B5 変形	25.3	関西
国立国会図書館製作録音図書目録 (DAISY 録音版) 2011	年 刊		CD-ROM		関西

## (3) 立法調査資料

レファレンス 735～746 号 <sup>+</sup>	月 刊	—	A4	24.4～25.3	調査
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 季刊版 第 252～255 号 <sup>+</sup>	季 刊	—	A4	24.6～25.3	調査
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 月刊版 第 251-1～254-2 号 <sup>+</sup>	月 刊 (年 8 回刊)	—	A4	24.4～25.2	調査
調査と情報—ISSUEBRIEF— 第 746～778 号 <sup>+</sup>	不定期刊	—	A4	24.4～25.3	調査
技術と文化による日本の再生【総合調査報告書・国際政策セミナー「世界経済の動向と日本の成長戦略」報告書】(調査資料 2012-1・2) <sup>+</sup>		—	A4	24.9	調査
各国憲法集 (5) ギリシャ憲法 (調査資料 2012-3-a) (基本情報シリーズ 11) <sup>+</sup>		81 頁	A4	25.2	調査
各国憲法集 (6) スイス憲法 (調査資料 2012-3-b) (基本情報シリーズ 12) <sup>+</sup>		73 頁	A4	25.3	調査
各国憲法集 (7) オランダ憲法 (調査資料 2012-3-c) (基本情報シリーズ 13) <sup>+</sup>		41 頁	A4	25.3	調査
わが国が未批准の国際条約一覧 (2013 年 1 月現在) (調査資料 2012-3-d) (基本情報シリーズ 14) <sup>+</sup>		64 頁	A4	25.3	調査
英国の内閣執務提要 (調査資料 2012-4) <sup>+</sup>		151 頁	A4	25.3	調査
平成 24 年度 科学技術に関する調査プロジェクト【海洋開発をめぐる諸相・海洋資源・エネルギーをめぐる科学技術政策】(調査資料 2012-5・6) <sup>+</sup>		—	A4	25.3	調査
国政の論点 <sup>++</sup>	不定期刊			24.4～25.3	調査

## (4) 研究資料

アジア情報室通報 第 10 巻第 2 号～第 11 巻第 1 号*	季 刊	20 頁	A4	24.6～25.3	関西
カレントアウェアネス No.312～315*	季 刊	—	A4	24.6～25.3	関西
カレントアウェアネス-E No.213～234*	月 2 回	—	メール マガジン	24.4～25.3	関西
カレントアウェアネス-R**	毎開庁日	—			関西
図書館調査研究レポート「日本の図書館におけるレファレンスサービスの課題と展望」*		256 頁	A4	25.3	関西
国際子ども図書館調査研究シリーズ第 2 号 図書館による授業支援サービスの可能性：小中学校社会科での 3 つの実践研究*		80 頁	A4	24.8	子図
平成 23 年度国際子ども図書館児童文学連続講座講義録*	年 刊	114 頁	A4	24.10	子図

## (5) 執務参考資料

国立国会図書館分類表**	逐次更新				収書
--------------	------	--	--	--	----



---

# 統 計

国立国会図書館統計内規（昭和 62 年国立国会図書館内規第 12 号）に規定されている基本統計を掲載した。

---

第 1	国会サービス統計 1（立法調査サービス）	175
第 2	国会サービス統計 2（図書館サービス）	176
第 3	行政・司法各部門サービス統計	177
第 4	行政・司法各部門支部図書館統計	179
第 5	一般サービス統計	181
第 6	電子図書館サービス統計	183
第 7	図書館資料受入・所蔵統計	185
第 8	国際交換資料統計	187
第 9	書誌データ作成統計	190
第 10	資料保存統計	191
第 11	歳出予算・決算統計	192
第 12	職員統計	193
第 13	施設・設備統計	194

## 第 1 国会サービス統計 1 (立法調査サービス) (平成 24 年度)

		計	国会議員		国会関係者				
			衆議院議員	参議院議員	前・元議員	衆参事務局・ 衆参法制局等	政党・会派		
計 (件)		36,552	20,286	13,013	1,481	434	1,338		
依頼調査	種別内訳	分析	60	18	25	2	0	15	
		調査	28,722	15,829	10,007	1,233	420	1,233	
		文献	7,765	4,437	2,978	246	14	90	
		起草	5	2	3	0	0	0	
	調査対象内訳	国内	25,561	14,209	9,147	1,088	308	809	
		国外	5,099	2,668	1,836	166	99	330	
		内外	5,624	3,251	1,934	214	26	199	
		その他	268	158	96	13	1	0	
	回答方法内訳	口頭	電話	703	341	260	47	31	24
			面談	538	327	156	23	7	25
			会議参加	111	49	24	0	0	38
		資料	貸出し	3,860 (7,958 点)	2,278 (4,550 点)	1,455 (3,089 点)	126 (318 点)	0 (0 点)	1 (1 点)
			複写	13,248 (222,870 枚)	7,106 (119,448 枚)	4,810 (81,875 枚)	614 (8,280 枚)	294 (3,204 枚)	424 (10,063 枚)
			提供	10,767	6,086	3,841	368	42	430
			提示	184	50	44	87	2	1
			所蔵所在調査	416	221	164	23	3	5
			書誌事項調査	26	14	10	1	0	1
			調査報告	6,592	3,759	2,220	176	55	382
		文書	文献目録	100	51	28	16	0	5
翻訳			7	4	1	0	0	2	
計 (ファイル)			324	—	—	—	—	—	
予測調査		掲載誌名	国政の論点	29	—	—	—	—	—
			レファレンス	48	—	—	—	—	—
	調査と情報 —ISSUE BRIEF—		33	—	—	—	—	—	
	外国の立法		156	—	—	—	—	—	
	調査資料		58	—	—	—	—	—	
	調査レポート		0	—	—	—	—	—	

注1:「予測調査」は、国会向けホームページ「調査の窓」の「刊行物」に掲載されたファイル数(論文数)を示すもの。

注2:「提供」とは、外部データベース、国会会議録検索システム等からの打ち出し及び当館刊行物等の提供をいう。

## 第2 国会サービス統計2 (図書館サービス) (平成24年度)

		計	国会議員	前・元議員	その他の国会関係者		
図書館サービス	議員閲覧室利用者 (人)	683	229	454	—		
	議員研究室利用者 (人)	1,128	801	327	—		
	国会分館	議員閲覧室利用者 (人)	1,358		1,358	—	
		来館者 (人)	51,359		1,358	50,001	
		複写	(件) 5,478		3,834	1,644	
		(枚)	28,103		20,380	7,723	
		貸出し	(点) 22,097		4,499	17,598	
	レファレンス	(件) 2,476		423	2,053		
	東京本館	複写	(件) 364		27	337	
		(枚)	2,822		672	2,150	
		貸出し	(点) 4,306	7	—	4,299	
		レファレンス	(件) 27		6	21	
	関西館	複写	(件) 0		0	0	
		(枚)	0		0	0	
		貸出し	(点) 0	0	—	0	
		レファレンス	(件) 0		0	0	
	国際子ども図書館	複写	(件) 0		0	0	
		(枚)	0		0	0	
		貸出し	(点) 4	4	—	0	
		レファレンス	(件) 0		0	0	
計	複写	(件) 5,842		3,861	1,981		
	(枚)	30,925		21,052	9,873		
	貸出し	(点) 26,407		4,510	21,897		
	レファレンス	(件) 2,503		429	2,074		
電子情報提供サービス	調査の窓 (国会 WAN)	データへのアクセス (件)	111,623	—	—	—	
		刊行物	本年度末現在データ (ファイル)	4,873	—	—	—
			新規データ (ファイル)	324	—	—	—
			データへのアクセス (件)	26,909	—	—	—
		国会会議録	本年度末現在データ (ページ)	3,129,432	—	—	—
			新規データ (ページ)	19,670	—	—	—
			本年度末現在データ量 (GB)	178.76	—	—	—
			データへのアクセス (件)	258,822	—	—	—
		帝国議会議録	本年度末現在データ (ページ)	313,734	—	—	—
			新規データ (ページ)	0	—	—	—
	本年度末現在データ量 (GB)		132.03	—	—	—	
	データへのアクセス (件)		1,213	—	—	—	
	調査の窓 (国会 WAN) 議員専用ページ	外部データベース	本年度末現在提供データベース (件)	37	—	—	
		トップページのアクセス (件)	10,309	—	—	—	
	調査の窓 (インターネット)	データへのアクセス (件)	534	—	—	—	
	国会分館 ホームページ	トップページのアクセス (件)	16,368	—	—	—	
		国会分館 OPAC	本年度末現在データ (件)	78,253	—	—	—
新規データ (件)			8,617	—	—	—	
検索 (件)			41,358	—	—	—	
国立国会図書館 ホームページ	国会関連情報	本年度末現在データ (件)	2,295	—	—		
	立法情報	1,998	—	—	—		
	ドキュメント	10,125	—	—	—		
説明会	開催 (回)	557	545	—	12		
	参加者 (人)	609	545	—	64		
参観・見学	東京本館	(件)	28	3	25		
		(人)	132	3	129		
	国会分館	(件)	2	0	2		
		(人)	44	0	44		
	関西館	(件)	2	1	1		
		(人)	3	1	2		
	国際子ども図書館	(件)	0	0	0		
		(人)	0	0	0		

注1:「複写」には、電子資料からのプリントアウトを含む。東京本館の「複写 (件)」は、マイクロ資料からの複写分 (前年度までは含まれない。)を含む。

注2:「複写」と「貸出し」は、調査及び立法考査局が行った「依頼調査」によるものを除く。

注3:「トップページのアクセス (件)」は、コンテンツのトップページのページビュー数。「データへのアクセス (件)」は、コンテンツの各データの表示数。

### 第3 行政・司法各部門サービス統計 (平成24年度)

					計	東京本館	関西館	国際子ども図書館
図書館サービス	複写	事務用	紙	(件)	2,666	2,561	105	0
				(枚)	25,546	24,931	615	0
			プリントアウト	(件)	1,030	1,029	1	—
				(枚)	18,040	18,033	7	—
		来館申込み		(件)	2	2	—	—
				紙	(枚)	180	180	—
			マイクロ	(フィルムコマ)	180	180	—	—
				(フィルムメートル)	0.0	0.0	—	—
				(フィッシュ枚)	0	0	—	—
		プリントアウト	(枚)	0	0	—	—	
	遠隔申込み	(件)	99	61	38	0		
	相互貸出し	来館受取り	(点)	8,403	8,395	0	8	
		郵送受取り	(点)	905	284	598	23	
	取寄せ	(点)	11	11	—	—		
	レファレンス	計 (件)				772	767	1
文書回答				30	30	0	0	
電話回答				441	437	0	4	
口頭回答				301	300	1	0	
依頼調査	計 (件)				114	114	—	—
	分析				0	0	—	—
	調査				114	114	—	—
	文献				0	0	—	—
説明会用	開催 (回)				0	0	0	0
	参加者 (人)				0	0	0	0
見参観	(件)				23	13	9	1
	(人)				171	138	30	3

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス。

注3:複写の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写(電子式引伸及び引伸印画)を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子資料から紙への出力をいう。



### 第5 一般サービス統計 (平成24年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館	
登録利用者等 (本年度末現在)	個人(人)			267,065 (うち新規128,764)	—	—	—	
	図書館等(機関)			7,086 (うち新規334)	—	—	—	
開館日(日)				—	280	280	287	
来館者	計(人)			683,788	507,102	64,767	111,919 (うち中学生以下16,639)	
	登録利用者			—	485,151	57,194	—	
	当日利用者			—	21,951	7,573	—	
閲覧(点)				2,154,690	2,034,121	100,118	20,451	
予約(点)				621	—	621	—	
取寄せ(点)				9,101	6,137	2,964	—	
複写	計		紙(件)	1,356,194	1,177,601	172,614	5,979	
			紙(枚)	8,638,776	7,554,590	1,052,847	31,339	
			マイクロ(フィルムコマ)	65,515	65,515	0	0	
			マイクロ(フィルムメートル)	19,016.1	19,016.1	0.0	0.0	
			マイクロ(フィッシュ枚)	2,874	2,874	0	0	
			プリントアウト(枚)	1,994,134	1,589,182	392,515	12,437	
	来館申込み	即日複写	紙(件)	736,166	669,755	61,830 (うちセルフ47,519)	4,581	
			紙(枚)	6,519,183	5,923,972	569,808 (うちセルフ417,031)	25,403	
		プリントアウト		(件)	347,216	320,971	25,791	454
				(枚)	1,755,417	1,589,182	153,798	12,437
	後日複写	紙	(件)	16,165	15,442	437	286	
			(枚)	440,731	426,057	12,883	1,791	
		マイクロ	(フィルムコマ)	45,919	45,919	—	0	
			(フィルムメートル)	4,551.3	4,551.3	—	0.0	
	遠隔申込み	紙	(件)	1,867	1,867	—	0	
			(枚)	256,647	171,433	84,556	658	
マイクロ		(フィルムコマ)	1,678,862	1,204,561	470,156	4,145		
		(フィルムメートル)	19,596	19,596	0	0		
		(フィルムメートル)	14,464.8	14,464.8	0.0	0.0		
		(フィッシュ枚)	1,007	1,007	0	0		
		プリントアウト(枚)	238,717	0	238,717	—		
館内電子情報提供	本年度末現在提供コンテンツ	パッケージ系電子出版物	ディスク(枚)	802	409	260	133	
		ネットワーク系電子出版物	データベース(件)	66	—	66	—	
		当館作成コンテンツ	データベース(件)	24	—	24	—	
	利用者(人)			1,425,564	1,314,937	99,444	11,183	
メニューコンテンツのアクセス(件)			462,708	430,576	29,883	2,249		
閲覧利用(件)			7,832	—	—	7,832		
貸出し	計(点)			22,590	6,796	3,145	12,649	
	図書館間貸出し	来館受取り	(点)	207	178	29	0	
		郵送受取り	(点)	9,897	6,484	3,114	299	
	学校図書館セット貸出し			(件)	265	—	265	
	展示会出品資料貸出し			(点)	12,350	—	12,350	
計(点)			136	134	2	0		
レファレンス	文書回答	計(件)		982,977	906,605	63,847	12,525 (うち18歳未満1,725)	
		情報源・文献紹介		355	327	19	9 (うち18歳未満—)	
		簡易な事実調査		167	155	8	4 (うち18歳未満—)	
		特定資料の調査		2,997	2,712	219	66 (うち18歳未満—)	
	利用案内・その他			1,854	1,738	114	2 (うち18歳未満—)	
	電話回答	情報源・文献紹介			1,050	789	197	64 (うち18歳未満0)
		簡易な事実調査			621	504	86	31 (うち18歳未満0)
		特定資料の調査			12,714	10,544	1,968	202 (うち18歳未満0)
		利用案内・その他			13,461	9,946	2,354	1,161 (うち18歳未満0)

図書館サービス

統計

統計

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館	
図書館サービス	レファレンス	口頭回答	情報源・文献紹介	6,164	4,280	960	924 (うち18歳未満299)	
			簡易な事実調査	1,408	1,178	114	116 (うち18歳未満30)	
			特定資料の調査	23,985	19,040	4,101	844 (うち18歳未満165)	
			利用案内・その他	918,201	855,392	53,707	9,102 (うち18歳未満1,231)	
依頼調査	計(件)			268	268	—	—	
	分析				0	0	—	—
	調査				265	265	—	—
説明会 利用	開催(件)			78	10	68	0	
	参加者(人)			526	30	496	0 (うち18歳未満0)	
参観・見学	計	(件)		909	463	232	214	
		(人)		9,026	3,623	2,473	2,930 (うち18歳未満1,176)	
	国内	個人	(件)		378	161	118	99
			(人)		1,856	505	475	876 (うち18歳未満39)
		団体	(件)		329	163	74	92
			(人)		5,606	2,187	1,580	1,839 (うち18歳未満1,137)
		図書館関係者	(件)		61	37	18	6
			(人)		644	336	261	47 (うち18歳未満0)
		地方自治体 地方議会関係者	(件)		27	16	8	3
			(人)		271	151	96	24 (うち18歳未満0)
	海外	(件)		114	86	14	14	
		(人)		649	444	61	144 (うち18歳未満0)	

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「閲覧」は、来館者の資料請求に応じて閉架書庫から出納し、提供したものをいう。

注3:複写の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写(電子式引伸印画)を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子資料から紙への出力をいう。「図書館サービス」>「複写」>「遠隔申込み(件)」のうち関西館については、平成24年1月の新システムへの移行後にカウント方法を変更。

注4:「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス。

注5:「館内電子情報提供」とは、施設内の利用者端末で、電子ジャーナルやオンラインデータベース、CD-ROM、インターネット情報などを利用できるサービスをいう。東京本館の「館内電子情報提供」>「パッケージ系電子出版物」の「ディスク(枚)」には、国際子ども図書館の共通端末提供分も含む(国際子ども図書館の「館内電子情報提供」は、メディアふれあいコーナーでの電子情報提供)。

注6:「図書館サービス」>「複写」>「遠隔申込み」の枚数には、支部図書館からの申込み枚数が含まれる。

## 第6 電子図書館サービス統計 (平成24年度)

コンテンツ		データ種類			
国立国会図書館サーチ	http://www.ndl.go.jp/ 以下の全コンテンツ		データへのアクセス (件)*	18,484,346	
			1日平均データへのアクセス (件)*	50,642	
	トップページ		トップページのアクセス (件)*	4,270,238	
			1日平均トップページのアクセス (件)*	11,699	
			本年度末現在提供データ (件)	73,448,324	
			新規データ (件)**	2,475,130	
			トップページのアクセス (件)*	3,155,609	
			ページビュー (件)	123,692,695	
			検索 (件)*	65,647,498	
	うち、 総合目録 事業	総合目録ネットワークシステム	本年度末現在データ提供館 (館)		66
基本書誌データ			本年度末現在提供データ (件)	6,058,036	
			新規データ (件)**	215,913	
総書誌データ			本年度末現在提供データ (件)	41,066,470	
		新規データ (件)**	653,773		
全国新聞総合目録データベース		本年度末現在データ提供館 (館)		1,203	
		基本書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	10,793	
			新規データ (件)**	299	
		総書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	43,684	
		新規データ (件)**	34		
児童書総合目録		本年度末現在データ提供館 (館)		7	
		基本書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	194,158	
		新規データ (件)**	7,139		
	総書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	572,675		
	新規データ (件)**	447			
書誌情報	NDL-OPAC	〔書誌〕本年度末現在提供データ (件)		11,221,176	
		(うち、点字図書・録音図書全国総合目録 (件))		(484,575)	
		〔雑誌記事索引〕本年度末現在提供データ (件)		10,924,292	
		トップページのアクセス (件)*		3,344,059	
		検索 (件)*		13,717,030	
主題情報	電子展示会	本年度末現在提供テーマ (件)		18	
		新規テーマ (件)		0	
		本年度末現在提供画像 (点)		23,664	
		新規画像 (点)		9,261	
		トップページのアクセス (件)*		232,193	
	リサーチ・ナビ	本年度末現在提供データ (件)		4,417	
		新規データ (件)		74	
		ページビュー (件)		59,164,541	
		検索 (件)		457,134	
		主題書誌	本年度末現在提供テーマ (件)		10
			新規テーマ (件)		1
			本年度末現在提供データ (件)		259,831
			新規データ (件)		41,397
			ページビュー (件)		14,136,409
		調べ方案内	本年度末現在提供テーマ (件)		1,691
	新規テーマ (件)		33		
	ページビュー (件)		11,294,612		
	アジア諸国の情報を探す	本年度末現在提供テーマ (件)		1,128	
		新規テーマ (件)		39	
		ページビュー (件)		1,870,353	
	本の万華鏡	本年度末現在提供テーマ (件)		167	
		新規テーマ (件)		3	
		ページビュー (件)		644,359	
	日本法令索引	本年度末現在提供索引データ (件)		492,413	
		新規索引データ (件)		5,756	
		トップページのアクセス (件)		186,666	
		日本法令索引 [明治前期編]	本年度末現在提供索引データ (件)		44,495
			新規索引データ (件)		0
	トップページのアクセス (件)		16,830		
	カレントアウェアネス・ポータル	本年度末現在提供データ (件)		18,060	
新規データ (件)		2,619			
トップページのアクセス (件)		464,268			
データへのアクセス (件)		8,095,366			
レファレンス協同データベース	本年度末現在データ提供館 (館)		583		
	本年度末現在提供データ (件)		107,395		
	新規データ (件)		23,587		
	トップページのアクセス (件)		512,594		
	検索 (件)		1,885,868		
Dnavi	データへのアクセス (件)		8,223,630		
	本年度末現在提供データ (件)		17,420		
	新規データ (件)		1,265		
		トップページのアクセス (件)	115,870		

国立国会図書館ホームページ



コンテンツ		データ種類				
国立国会図書館ホームページ	デジタル化資料	本年度末現在提供データ (点)	インターネット提供	600,878		
			館内限定提供	1,815,437		
		新規データ (点)	インターネット提供	467,008		
			館内限定提供	779,784		
		本年度末現在提供データ量 (TB)	インターネット提供	18.39		
			館内限定提供	125.25		
		新規データ量 (TB)	インターネット提供	10.61		
			館内限定提供	49.96		
		検索 (件)			10,665,691	
		データへのアクセス (件)			14,490,857	
		近代デジタルライブラリー	本年度末現在提供タイトル (件)	インターネット提供	167,004	
				館内限定提供	258,061	
			新規タイトル (件)	インターネット提供	0	
				館内限定提供	0	
			本年度末現在提供データ (冊)	インターネット提供	235,022	
				館内限定提供	335,230	
			新規データ (冊)	インターネット提供	0	
				館内限定提供	0	
			本年度末現在提供画像 (コマ)	インターネット提供	26,904,004	
				館内限定提供	48,367,690	
			新規画像 (コマ)	インターネット提供	0	
	館内限定提供			0		
	検索 (件)			128,866		
	画像へのアクセス (件)			3,461,474		
	WARP	本年度末現在提供タイトル (件)		7,466		
		新規タイトル (件)		413		
		本年度末現在提供データ (件)		55,749		
		新規データ (件)		11,784		
		本年度末現在データ量 (TB)		231.5		
		データへのアクセス (件)		1,144,193		
	国会会議録	本年度末現在提供データ (ページ)		3,129,432		
		新規データ (ページ)		19,670		
		本年度末現在データ量 (GB)		178.76		
		データへのアクセス (件)		6,274,393		
	帝国議会会議録	本年度末現在提供データ (ページ)		313,734		
		新規データ (ページ)		0		
		本年度末現在データ量 (GB)		132.03		
		データへのアクセス (件)		15,964		
	国際子ども図書館ホームページ	http://www.kodomo.go.jp/ 以下の全コンテンツ		ページビュー (件)*	2,437,255	
				1日平均ページビュー (件)*	6,677	
		トップページ		トップページのアクセス (件)*	330,353	
				1日平均トップページのアクセス (件)*	905	
		主題情報	電子展示会	本年度末現在提供テーマ (件)		10
				新規テーマ (件)		0
				本年度末現在提供画像 (点)		29,093
			学校図書館セット貸出し用資料解題	新規画像 (点)		3,951
				本年度末現在データ量 (GB)		7.5
トップページのアクセス (件)*				41,294		
子どもの本と図書館の動き	本年度末現在提供データ (件)		688			
	新規データ (件)		0			
	トップページのアクセス (件)		4,267			
		本年度末現在提供テーマ (件)		480		
		新規テーマ (件)		85		
		トップページのアクセス (件)		10,578		

注1: 「トップページのアクセス (件)」は、コンテンツのトップページのページビュー数。「画像へのアクセス (件)」は、コンテンツの各画像の表示数。「データへのアクセス (件)」については、「デジタル化資料」は書誌データへのアクセス数、「WARP」は取集個体へのアクセス数。「ページビュー」は、閲覧されたページ数。当該コンテンツに含まれる全てのページへのアクセス数。平成24年2月のNDL-HPリニューアルの際、アクセス統計の取得用ソフトウェアを変更。\*があるものは、日本語版経由と外国語版経由の両方を含む。

注2: 総合目録事業の「基本書誌データ」と「総書誌データ」の「新規データ (件)」は、当館作成書誌、過去に登録された後に削除された書誌が同一書誌IDを持って再登録される場合を含まない。国立国会図書館サーチの\*\*項目は、新規件数から削除件数を引いた数。

注3: リサーチ・ナビの「新規データ (件)」には、調べ方案内、本の万華鏡分が含まれない (~平成24年度)。「ページビュー (件)」、「検索 (件)」については、平成24年12月の新システムへの移行後にカウント方法を変更。

注4: 「デジタル化資料 (貴重書等)」は、「デジタル化資料」に名称変更した。

注5: 「デジタル化資料」、「WARP」の「データへのアクセス (件)」は、クローラーによるアクセスを含む数値となっている。

注6: 近代デジタルライブラリーは、平成24年4月1日~5月6日までの数値 (5月7日以降、「デジタル化資料」に統合された)。

注7: 国際子ども図書館ホームページ>学校図書館セット貸出し用資料解題については、貸出用セットの再編成に伴い、資料総数が減少したため、不要となった資料の解題数が減少した。



## 第8 国際交換資料統計 (平成24年度)

交換相手先	図書(冊)						逐次刊行物(冊)					
	受入			送付			受入			送付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
計	10,231	1,652	11,883	19,388	1,437	20,825	32,118	63	32,181	29,292	4,327	33,619
国際機関計	657	1	658	73	0	73	4,151	0	4,151	7	0	7
国際連合 (UN)	111	0	111	73	0	73	2,746	0	2,746	6	0	6
国際連合食糧農業機関 (FAO)	124	0	124	0	0	0	21	0	21	0	0	0
国際民間航空機関 (ICAO)	16	0	16	0	0	0	16	0	16	0	0	0
国際労働機関 (ILO)	35	0	35	0	0	0	21	0	21	0	0	0
ユネスコ (UNESCO)	3	0	3	0	0	0	4	0	4	0	0	0
世界保健機構 (WHO)	36	0	36	0	0	0	46	0	46	0	0	0
世界貿易機関 (WTO)	21	0	21	0	0	0	39	0	39	0	0	0
世界銀行 (World Bank)	54	0	54	0	0	0	30	0	30	0	0	0
経済協力開発機構 (OECD)	165	0	165	0	0	0	140	0	140	0	0	0
欧州連合 (EU)	53	0	53	0	0	0	157	0	157	0	0	0
国際機関 (その他)	39	1	40	0	0	0	931	0	931	1	0	1
アフリカ計	0	0	0	2	1	3	11	0	11	142	17	159
エジプト・アラブ共和国	0	0	0	0	0	0	2	0	2	72	0	72
ケニア	0	0	0	0	0	0	9	0	9	0	0	0
ジンバブエ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
タンザニア連合共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	10	10
ナイジェリア連邦共和国	0	0	0	2	1	3	0	0	0	46	12	58
モロッコ王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
南アフリカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7
北アメリカ計	7,778	305	8,083	9,882	178	10,060	1,324	6	1,330	11,680	471	12,151
アメリカ合衆国 (米国)	7,672	224	7,896	6,649	177	6,826	473	6	479	7,285	370	7,655
カナダ	106	81	187	3,233	1	3,234	827	0	827	4,361	78	4,439
キューバ共和国	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	23	23
コスタリカ共和国	0	0	0	0	0	0	8	0	8	1	0	1
ドミニカ共和国	0	0	0	0	0	0	2	0	2	18	0	18
メキシコ合衆国	0	0	0	0	0	0	13	0	13	15	0	15
南アメリカ計	1	0	1	0	0	0	6	0	6	22	0	22
アルゼンチン共和国	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
ブラジル連邦共和国	1	0	1	0	0	0	5	0	5	22	0	22

統計

交換相手先	図書(冊)				逐次刊行物(冊)							
	受入		送付		受入		送付					
	官庁出版物	一般出版物	計	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計				
アジア計	584	777	1,361	5,471	517	5,988	9,842	38	9,880	10,866	2,241	13,107
イスラエル国	0	0	0	2	0	2	0	0	0	43	1	44
イラン・イスラム共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	7
インド	0	2	2	0	0	0	48	0	48	9	24	33
インドネシア共和国	0	0	0	0	0	0	40	0	40	18	0	18
シンガポール共和国	13	25	38	16	1	17	175	0	175	29	0	29
スリランカ民主主義共和国	0	0	0	3	0	3	1	0	1	0	0	0
タイ王国	0	0	0	53	13	66	216	0	216	53	4	57
大韓民国	538	222	760	610	218	828	874	3	877	3,703	591	4,294
台湾	11	33	44	3,949	35	3,984	1,107	2	1,109	3,791	118	3,909
中華人民共和国	10	459	469	652	208	860	6,838	33	6,871	2,638	1,346	3,984
朝鮮民主主義人民共和国	0	5	5	0	0	0	45	0	45	167	20	187
ネパール連邦民主共和国	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
フィリピン共和国	7	5	12	126	3	129	75	0	75	151	73	224
ブータン王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
ベトナム社会主義共和国	1	6	7	55	21	76	323	0	323	236	55	291
マレーシア	0	0	0	0	0	0	1	0	1	20	5	25
ミャンマー連邦	1	0	1	0	0	0	98	0	98	3	0	3
モンゴル国	3	20	23	5	18	23	0	0	0	0	0	0
ヨーロッパ計	1,211	569	1,780	3,861	720	4,581	15,278	19	15,297	5,710	1,490	7,200
アゼルバイジャン共和国	3	15	18	0	0	0	5	0	5	14	0	14
アルメニア共和国	0	5	5	5	7	12	6	0	6	0	0	0
イタリア共和国	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0
ウクライナ	17	43	60	107	4	111	151	0	151	164	71	235
エストニア共和国	0	8	8	0	0	0	12	0	12	10	12	22
オーストリア共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	24
オランダ王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	12	29
カザフスタン共和国	4	0	4	0	0	0	9	0	9	1	0	1
グルジア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)	14	1	15	2,152	272	2,424	2,174	0	2,174	796	77	873
クロアチア共和国	0	0	0	0	0	0	118	0	118	15	0	15
スイス連邦	469	0	469	0	0	0	2	0	2	20	0	20

交換相手先	図書(冊)						逐次刊行物(冊)					
	受入			送付			受入			送付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
スウェーデン王国	4	0	4	0	0	0	1	0	1	12	12	24
スペイン	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	14	14
セルビア共和国	16	104	120	7	29	36	8	7	15	5	11	16
タジキスタン共和国	0	27	27	11	0	11	0	0	0	0	23	23
チェコ共和国	14	48	62	73	50	123	772	0	772	42	37	79
デンマーク王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	1	17
ドイツ連邦共和国	421	68	489	1,049	157	1,206	9,291	3	9,294	2,466	68	2,534
ノルウェー王国	7	0	7	0	0	0	1	0	1	2	0	2
ハンガリー共和国	1	16	17	0	17	17	8	0	8	18	53	71
フィンランド共和国	58	40	98	77	17	94	57	1	58	2	63	65
フランス共和国	127	9	136	234	95	329	920	0	920	159	35	194
ブルガリア共和国	14	30	44	0	0	0	5	0	5	35	0	35
ベラルーシ共和国	1	3	4	15	2	17	24	0	24	6	5	11
ベルギー王国	0	0	0	6	0	6	55	0	55	64	0	64
ポーランド共和国	0	8	8	0	22	22	92	0	92	6	4	10
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	1	0	1	14	0	14	10	0	10	106	29	135
ラトビア共和国	1	0	1	3	5	8	9	0	9	0	13	13
リトアニア共和国	3	1	4	7	1	8	4	0	4	1	0	1
ルーマニア	0	10	10	10	9	19	140	5	145	50	11	61
ルクセンブルク大公国	0	0	0	0	0	0	360	0	360	0	0	0
ロシア連邦	34	133	167	91	33	124	1,041	3	1,044	1,658	939	2,597
オセアニア計	0	0	0	99	21	120	1,506	0	1,506	865	108	973
オーストラリア	0	0	0	99	21	120	1,504	0	1,504	781	108	889
ニュージーランド	0	0	0	0	0	0	2	0	2	81	0	81
フィジー諸島共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3

### 第9 書誌データ作成統計 (平成24年度)

		本年度末 現在	新 規				更 新					
			計	東京本館	関西館	国 際 子 ども 図 書 館	計	東京本館	関西館	国 際 子 ども 図 書 館		
計 (件)		21,768,948	627,333	584,525	42,045	763	25,576	23,965	1,610	1		
図 書	計 (件)	5,885,638	189,282	167,251	21,268	763	—	—	—	—		
	日本語	4,213,427	148,339	147,394	945	—	—	—	—	—		
	日本語以外	中国語・朝鮮語		8,405	26	7,866	513	—	—	—	—	
		アジア諸言語 以外の外国語		30,826	19,831	10,995	—	—	—	—	—	
アジア諸言語		1,672,211	1,712	—	1,462	250	—	—	—	—		
逐次 刊行物	計 (件)	251,109	2,822	2,643	179	0	10,357	8,746	1,610	1		
	日本語	184,077	2,371	2,371	—	—	8,201	8,201	—	—		
	日本語以外	67,032	451	272	179	0	2,156	545	1,610	1		
	雑 誌	計 (件)	—	2,671	2,496	175	0	9,944	8,364	1,579	1	
		日本語	—	2,225	2,225	—	—	7,843	7,843	—	—	
		日本語以外	中国語・朝鮮語	—	79	—	79	0	40	—	39	1
			アジア諸言語 以外の外国語	—	344	271	73	—	1,403	521	882	—
	アジア諸言語		—	23	—	23	0	658	—	658	0	
	新 聞	計 (件)	—	151	147	4	0	413	382	31	0	
		日本語	—	146	146	—	—	358	358	—	—	
		日本語以外	中国語・朝鮮語	—	3	—	3	0	15	—	15	0
			アジア諸言語 以外の外国語	—	1	1	0	—	26	24	2	—
			アジア諸言語	—	1	—	1	0	14	—	14	0
非 図 書 資 料	計 (件)	4,707,909	54,077	33,479	20,598	—	—	—	—	—		
	マイクロ資料	3,126,975	7,969	2,736	5,233	—	—	—	—	—		
	映像資料	103,702	5,347	5,347	0	—	—	—	—	—		
	録音資料	587,189	10,402	10,402	0	—	—	—	—	—		
	機械可読資料	53,144	4,648	4,578	70	—	—	—	—	—		
	地図資料	229,547	9,460	9,460	0	—	—	—	—	—		
	楽譜資料	7,224	504	504	0	—	—	—	—	—		
	カード式資料	413	36	36	0	—	—	—	—	—		
	静止画像資料	5,843	272	272	0	—	—	—	—	—		
	博士論文	564,748	15,295	—	15,295	—	—	—	—	—		
	文書類	23,936	0	0	0	—	—	—	—	—		
	点字資料	5,188	144	144	0	—	—	—	—	—		
その他	0	0	—	—	—	—	—	—	—			
索 引	雑誌記事索引 (件)	10,924,292	381,152	381,152	—	—	15,219	15,219	—	—		

注1：第1種資料の書誌データ作成を対象。

注2：「図書」は冊子体の地図、楽譜および大活字資料を含む。

### 第10 資料保存統計 (平成24年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館
合冊製本	計(点)			215	47	168	—
	図書	和装		—	—	—	—
		洋装		215	47	168	—
	貴重書等(点)			0	0	0	—
	逐次刊行物(点)			32,877	29,022	3,855	—
	非図書資料(点)			490	490	0	—
修理・修復	計(点)			3,645	3,645	—	—
	図書	和装		64	64	—	—
		洋装		3,581	3,581	—	—
	貴重書等(点)			49	49	—	—
	逐次刊行物(点)			3,576	3,576	—	—
	非図書資料(点)			400	400	—	—
帙	計(点)			45	45	—	—
	図書	和装		43	43	—	—
		洋装		2	2	—	—
	貴重書等(点)			0	0	—	—
	逐次刊行物(点)			0	0	—	—
	非図書資料(点)			0	0	—	—
その他	計(点)			1	1	—	—
	図書	和装		0	0	—	—
		洋装		1	1	—	—
	貴重書等(点)			1	1	—	—
	逐次刊行物(点)			17	17	—	—
	非図書資料(点)			0	0	—	—
簡易補修	図書(点)			13,797	12,721	415	661
	雑誌(点)			4,449	3,605	754	90
	新聞(点)			414	349	65	0
	非図書資料(点)			1,347	1,172	175	0
保存容器	計(点)			1,527	1,427	0	100
	図書	和装		1,207	1,207	0	0
		洋装		320	220	0	100
	貴重書等(点)			4	4	0	0
	逐次刊行物(点)			594	594	0	0
	非図書資料(点)			1,575	1,575	0	0
包材交換	非図書資料(点)			40,134	38,523	1,611	0
電子化	図書	原資料	(タイトル)	1,084	0	1,084	0
		成果物	(点)	1,778	0	1,778	0
		成果物	(コマ)	254,669	0	254,669	0
	雑誌	原資料	(タイトル)	48	48	0	0
		成果物	(点)	972	972	0	0
		成果物	(コマ)	9,835	9,835	0	0
	新聞	原資料	(タイトル)	0	0	0	0
		成果物	(点)	0	0	0	0
	非図書資料	原資料	(タイトル)	17,832	17,832	0	0
		成果物	(点)	462	462	0	0
		成果物	(コマ)	264,568	264,568	0	0
		成果物	(枚)	184	184	—	—
マイクロフィルム化	図書	原資料	(点)	0	0	0	0
		成果物	(巻)	0	0	0	0
	雑誌	原資料	(点)	9	9	0	0
		成果物	(巻)	8	8	0	0
	新聞	原資料	(点)	0	0	0	0
		成果物	(巻)	0	0	0	0
	非図書資料	原資料	(点)	0	0	0	0
		成果物	(巻)	0	0	0	0
マイクロフィッシュ化	図書	原資料	(点)	0	0	0	0
		成果物	(枚)	0	0	0	0
	雑誌	原資料	(点)	9	9	0	0
		成果物	(枚)	15	15	0	0
	新聞	原資料	(点)	0	0	0	0
		成果物	(枚)	0	0	0	0
	非図書資料	原資料	(点)	0	0	0	0
		成果物	(枚)	0	0	0	0

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「修理・修復」は、破損による再製本を含む。

注3:「マイクロフィルム化」は、マイクロフィルムからの複製(ネガフィルムからのポジフィルムの作製)を含む。日本新聞教育文化財団の寄託資料(新聞ネガフィルム)から作製するポジフィルムを除く。

## 第 11 歳出予算・決算統計 (平成 24 年度)

(単位 円)

項 目	経費区分	歳出予算額	前年度繰越額	予備費 使用額	流用等 増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計		18,828,658,000	392,043,240	0	0	19,220,701,240	18,384,659,582	435,363,700	400,677,958
国立国会図書館		17,165,826,000	232,872,040	0	0	17,398,698,040	17,000,941,102	0	397,756,938
職員基本給	人	3,956,401,000	0	0	0	3,956,401,000	3,939,821,660	0	16,579,340
職員諸手当	人	1,943,838,000	0	0	0	1,943,838,000	1,941,965,696	0	1,872,304
超過勤務手当	人	407,148,000	0	0	0	407,148,000	356,022,081	0	51,125,919
非常勤職員手当	運	182,568,000	0	0	0	182,568,000	179,788,012	0	2,779,988
休職者給与	人	36,819,000	0	0	0	36,819,000	35,688,117	0	1,130,883
短時間勤務職員給与	人	48,968,000	0	0	0	48,968,000	45,210,540	0	3,757,460
公務災害補償費	人	1,670,000	0	0	45,000	1,715,000	1,714,076	0	924
退職手当	人	929,834,000	0	0	0	929,834,000	778,754,199	0	151,079,801
子どものための金銭の給付	運	26,390,000	0	0	△ 45,000	26,345,000	22,010,000	0	4,335,000
諸謝金	運	23,338,000	0	0	0	23,338,000	19,516,542	0	3,821,458
職員旅費	運	59,648,000	0	0	0	59,648,000	58,104,182	0	1,543,818
赴任旅費	運	8,544,000	0	0	0	8,544,000	5,906,273	0	2,637,727
委員等旅費	運	3,532,000	0	0	0	3,532,000	3,135,910	0	396,090
外国人招へい旅費	運	7,588,000	0	0	0	7,588,000	3,986,620	0	3,601,380
庁費	運	98,379,000	0	0	0	98,379,000	95,574,120	0	2,804,880
国立国会図書館業務庁費	運	4,221,368,000	0	0	△ 3,019,000	4,218,349,000	4,086,146,200	0	132,202,800
東日本大震災復旧・復興 国立国会図書館業務庁費	運	0	232,872,040	0	0	232,872,040	228,958,652	0	3,913,388
図書館資料購入費	図	814,672,000	0	0	0	814,672,000	814,671,784	0	216
立法資料購入費	図	61,051,000	0	0	0	61,051,000	61,050,861	0	139
科学技術関係資料費	図	1,092,356,000	0	0	0	1,092,356,000	1,092,355,934	0	66
特殊文書関係資料整備費	運	72,848,000	0	0	0	72,848,000	72,540,780	0	307,220
通信専用料	運	9,223,000	0	0	0	9,223,000	7,491,288	0	1,731,712
電子計算機等借料	運	1,369,635,000	0	0	0	1,369,635,000	1,369,631,391	0	3,609
招へい外国人滞在費	運	4,701,000	0	0	0	4,701,000	3,613,120	0	1,087,880
各所修繕	運	75,496,000	0	0	0	75,496,000	75,493,724	0	2,276
自動車重量税	運	123,000	0	0	18,000	141,000	140,200	0	800
国家公務員共済組合負担金	人	1,034,320,000	0	0	0	1,034,320,000	1,032,230,259	0	2,089,741
基礎年金国家公務員共済組合負担金	人	267,763,000	0	0	0	267,763,000	258,973,000	0	8,790,000
国有資産所在市町村交付金	運	3,600,000	0	0	0	3,600,000	3,599,900	0	100
国際図書館連盟等拠出金	運	13,072,000	0	0	0	13,072,000	13,071,072	0	928
交際費	運	640,000	0	0	0	640,000	483,491	0	156,509
賠償償還及払戻金	運	44,000	0	0	3,001,000	3,045,000	3,044,303	0	697
納入出版物代償金	図	390,249,000	0	0	0	390,249,000	390,247,115	0	1,885
国立国会図書館施設費		1,662,832,000	159,171,200	0	0	1,822,003,200	1,383,718,480	435,363,700	2,921,020
施設施工旅費	施	1,196,000	231,000	0	0	1,427,000	115,415	210,500	1,101,085
施設施工庁費	施	36,818,000	199,000	0	0	37,017,000	21,619,215	14,498,000	899,785
施設整備費	施	1,624,818,000	158,741,200	0	0	1,783,559,200	1,361,983,850	420,655,200	920,150
東日本大震災復興特別会計		142,196,000	0	0	0	142,196,000	142,195,725	0	275
国立国会図書館		142,196,000	0	0	0	142,196,000	142,195,725	0	275
東日本大震災アーカイブ システム業務庁費	運	142,196,000	0	0	0	142,196,000	142,195,725	0	275
国立国会図書館計		18,970,854,000	392,043,240	0	0	19,362,897,240	18,526,855,307	435,363,700	400,678,233
(再掲 経費区分)									
一 般 会 計		18,828,658,000	392,043,240	0	0	19,220,701,240	18,384,659,582	435,363,700	400,677,958
人件費	人	8,626,761,000	0	0	45,000	8,626,806,000	8,390,379,628	0	236,426,372
図書館資料収集経費	図	2,358,328,000	0	0	0	2,358,328,000	2,358,325,694	0	2,306
その他の運営経費	運	6,180,737,000	232,872,040	0	△ 45,000	6,413,564,040	6,252,235,780	0	161,328,260
施設費	施	1,662,832,000	159,171,200	0	0	1,822,003,200	1,383,718,480	435,363,700	2,921,020
東日本大震災復興特別会計		142,196,000	0	0	0	142,196,000	142,195,725	0	275
その他の運営経費	運	142,196,000	0	0	0	142,196,000	142,195,725	0	275
計		18,970,854,000	392,043,240	0	0	19,362,897,240	18,526,855,307	435,363,700	400,678,233

注：行政・司法各部門支部図書館を除く。



### 第12 職員統計 (平成24年度末現在)

	館長		副館長		総務部		調査及び 立法考査局		収集書誌部		利用者 サービス部		電子 情報部		関西館		国際子ども 図書館		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
常勤職員計(人)	1	1	1	1	116	185	163	174	65	123	35	863								
	1	0	1	0	73	43	47	99	44	21	6	427	436							
館長	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1								
	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
副館長	—	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
専門調査員	—	—	—	—	—	14	—	—	—	—	—	14								
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
部局長級管理職	—	—	—	—	1	1	1	1	1	1	1	7								
	—	—	—	—	1	0	1	0	1	0	1	1	5	2						
次長・副部長級 管理職	—	—	—	—	1	8	2	2	2	1	0	16								
	—	—	—	—	1	0	1	0	1	0	1	1	12	4						
課長級管理職	—	—	—	—	10	20	8	9	6	8	5	66								
	—	—	—	—	5	5	2	6	3	1	1	43	23							
一般職員	—	—	—	—	104	142	152	162	56	113	29	758								
	—	—	—	—	66	38	43	95	36	20	4	354	404							
再任用短時間勤務 職員(人)	—	—	—	—	0	0	5	11	0	0	0	16								
	—	—	—	—	0	0	1	4	0	0	0	6	10							

注1:「常勤職員」は、年度末日付け退職者を含む。  
 注2:「常勤職員」には、国会職員法第3条の3による任期付職員3人を含む。  
 注3:「再任用短時間勤務職員」は、延べ人数。

### 第13 施設・設備統計 (平成24年度末現在)

	計	東京本館 (本庁舎)		国会分館	関西館	国際子ども図書館
		本館	新館			
開館日 (日)	—	280		244	280	287
標準的な一週間の開館時間 (時間)	—	55		37.5	48	45
面積	敷地 (㎡)	29,812		—	82,665	7,733
	建物延べ面積 (㎡)	74,911	72,942	1,331	59,311	6,671
	書庫 (㎡)	32,185	45,861	609	23,926	1,525
	閲覧スペース (㎡)	9,943	9,040	562	4,265	1,027
	事務室・その他 (㎡)	32,783	18,041	160	31,120	4,119
閲覧座席 (席)	1,945	677	730	74	359	105
閲覧用端末・機器	計 (台)	423	339	17	196	31
	利用者端末	372	250	17	183	28
	マイクロリーダー (デジタル・光学式)	51	89	0	13	3
事務用端末・機器	計 (台)	1,100	705	25	474	86
	特定業務用端末	270	301	3	173	23
	その他事務用端末	830	404	22	301	63

注1：マイクロリーダーは、デジタルと光学式の合計とする。

---

# 法 規

平成 24 年度中に制定された当館関係の法律並びに当館の規則及び告示を掲載した。

---

- 法規 1 国立国会図書館法の一部を改正する法律 197  
(平成 24 年 6 月 22 日公布 法律第 32 号)
- 法規 2 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則 198  
(平成 24 年 4 月 6 日制定 国立国会図書館規則第 2 号)
- 法規 3 国立国会図書館展示会出品資料貸出規則の一部を改正する規則 199  
(平成 25 年 3 月 14 日制定 国立国会図書館規則第 1 号)
- 法規 4 複写料金に関する件の一部を改正する件 200  
(平成 24 年 12 月 17 日制定 国立国会図書館告示第 1 号)

【法規 1】

国立国会図書館法の一部を改正する法律

(平成24年6月22日公布)  
法律第32号

国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）の一部を次のように改正する。

第二十三条中「第十一章の二」の下に「及び第十一章の三」を加える。

第十一章の二の次に次の一章を加える。

第十一章の三 オンライン資料の記録

第二十五条の四 第二十四条及び第二十四条の二に規定する者以外の者は、オンライン資料（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によつては認識することができない方法により記録された文字、映像、音又はプログラムであつて、インターネットその他の送信手段により公衆に利用可能とされ、又は送信されるもののうち、図書又は逐次刊行物（機密扱いのもの及び書式、ひな形その他簡易なものを除く。）に相当するものとして館長が定めるものをいう。以下同じ。）を公衆に利用可能とし、又は送信したときは、前条の規定に該当する場合を除いて、文化財の蓄積及びその利用に資するため、館長の定めるところにより、当該オンライン資料を国立国会図書館に提供しなければならない。

前項の規定は、次の各号に掲げる場合には、適用しない。

- 一 館長が、第二十四条及び第二十四条の二に規定する者以外の者から、当該者が公衆に利用可能とし、又は送信したオンライン資料を、前項の規定による提供を経ずに、館長が国立国会図書館の使用に係る記録媒体に記録することを求める旨の申出を受け、かつ、これを承認した場合
- 二 オンライン資料の内容がこの条の規定により前に収集されたオンライン資料の内容に比し増減又は変更がない場合
- 三 オンライン資料の性質及び公衆に利用可能とされ、又は送信された目的に鑑み前項の目的の達成に支障がないと館長が認めた場合
- 四 その他館長が特別の事由があると認めた場合

館長は、第一項の規定による提供又は前項第一号の承認に係るオンライン資料を国立国会図書館の使用に係る記録媒体に記録することにより収集することができる。

第一項の規定によりオンライン資料を提供した者（以下この項において「提供者」という。）に対しては、館長は、その定めるところにより、同項の規定による提供に関し通常要すべき費用に相当する金額を交付する。ただし、提供者からその交付を要しない旨の意思の表明があつた場合は、この限りでない。

別表第一株式会社日本政策金融公庫の項の次に次のように加える。

原子力損害賠償支援機構	原子力損害賠償支援機構法（平成二十三年法律第九十四号）
-------------	-----------------------------

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十五年七月一日から施行する。ただし、別表第一の改正規定は、公布の日から施行する。

(提供の免除)

第二条 この法律による改正後の国立国会図書館法（次条において「新法」という。）第二十五条の四第一項に規定するオンライン資料のうち有償で公衆に利用可能とされ、又は送信されるもの及び技術的制限手段（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法によりオンライン資料の閲覧又は記録を制限する手段であつて、オンライン資料の閲覧若しくは記録のために用いられる機器（以下「閲覧等機器」という。）が特定の反応をする信号をオンライン資料とともに記録媒体に記録し、若しくは送信する方式又は閲覧等機器が特定の変換を必要とするようオンライン資料を変換して記録媒体に記録し、若しくは送信する方式によるものをいう。）が付されているものについては、当分の間、館長の定めるところにより、同項の規定にかかわらず、その提供を免ずることができる。

(経過措置)

第三条 新法第二十五条の四第一項の規定は、この法律の施行後に公衆に利用可能とされ、又は送信された同項に規定するオンライン資料について適用する。

(著作権法の一部改正)

第四条 著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）の一部を次のように改正する。

第四十二条の四の見出し中「インターネット資料」の下に「及びオンライン資料」を加え、同条第一項中「いう。）」の下に「又は同法第二十五条の四第三項の規定により同項に規定するオンライン資料」を、「当該インターネット資料」の下に「又は当該オンライン資料」を加え、同条第二項を次のように改める。

2 次の各号に掲げる者は、当該各号に掲げる資料を提供するために必要と認められる限度において、当該各号に掲げる資料に係る著作物を複製することができる。

- 一 国立国会図書館法第二十四条及び第二十四条の二に規定する者 同法第二十五条の三第三項の求めに応じ提供するインターネット資料
- 二 国立国会図書館法第二十四条及び第二十四条の二に規定する者以外の者 同法第二十五条の四第一項の規定により提供する同項に規定するオンライン資料

(調整規定)

第五条 この法律の施行の日が著作権法の一部を改正する法律（平成二十四年法律第四十三号）中第四十二条の三を第四十二条の四とし、第四十二条の二の次に一条を加える改正規定の施行の日前である場合には、前条のうち著作権法第四十二条の四の見出しの改正規定中「第四十二条の四」とあるのは、「第四十二条の三」とする。

## 【法規2】

### 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則

（平成24年4月6日制定）  
（国立国会図書館規則第2号）

国立国会図書館組織規則（平成十四年国立国会図書館規則第一号）の一部を次のように改正する。  
第十二条第一項第四号中「第二十八条第七号及び第八号」を「第二十七条第七号及び第八号」に改め

る。

第十四条第二項中「主任は、政治議会議長」の下に「及び憲法課」を、「政治議会議長」の下に「及び憲法課長」を加える。

第二十四条中第三号から第五号までを次のように改める。

三 議会官庁資料課

四 政治議会議長

五 憲法課

第二十五条中第七号を第十号とし、第六号を第九号とし、第五号の次に次の三号を加える。

六 局の所掌事務に関する大学、調査研究機関、国際機関等との連絡及び協力に関すること。

七 局の所掌事務に係る情報システムに関する事務の調整に関すること。

八 局刊行物等その他の局が作成する情報並びに次条第六号に規定する資料及び情報の電磁的方法による複製及びその成果のインターネット等を通じた提供に関すること（議会官庁資料課の所掌に属するものを除く。）。

第二十五条に次の四項を加える。

- 2 調査企画課に、連携協力室を置く。
- 3 連携協力室は、第一項第六号から第八号までに掲げる事務をつかさどる。
- 4 連携協力室に、室長を置く。
- 5 室長は、命を受けて、連携協力室の事務を掌理する。

第二十六条第八号中「第二十八条第六号」を「次条第六号」に改める。

第二十七条を削り、第二十八条を第二十七条とする。

第二十九条第一項第一号中「第十四条第一項各号」を「第十四条第一項第二号から第七号まで」に改め、同号後段及び同条第二項から第五項までを削り、同条を第二十八条とし、同条の次に次の一条を加える。

（憲法課）

第二十九条 憲法課は、第十四条第一項第一号に掲げる事項に係る調査に関する事務をつかさどる。この場合において、同号中「他の室」とあるのは、「他課」とする。

第七十七条第一項中「、連携協力課」を削る。

第七十八条第一項中「及び」を「並びに」に改め、「総務部人事課厚生室」の下に「及び局調査企画課連携協力室」を加える。

第七十九条第一項中「政治議会議長」の下に「、憲法課」を加え、同条第二項中「、連携協力課」を削り、「所掌（）」の下に「局調査企画課及び」を加える。

附 則

この規則は、平成二十四年四月六日から施行する。

### 【法規3】

#### 国立国会図書館展示会出品資料貸出規則の一部を改正する規則

（平成25年3月14日制定）  
（国立国会図書館規則第1号）

国立国会図書館展示会出品資料貸出規則（昭和六十一年国立国会図書館規則第十号）の一部を次のように改正する。

第十条を第十一条とし、第九条を第十条とし、第八条の次に次の一条を加える。

（第二種資料に係る特例）

第九条 館長は、衆議院議長の所掌に係る物品管理事務取扱規程（昭和五十八年三月三十日議長決定）別表第一に掲げる第二種資料については、第七条第一項の規定にかかわらず、別に定める貸出承認書を交付することができる。この場合において、貸出しを受けた資料は善良なる管理者の注意をもって取り扱うことその他の必要な条件を付するものとする。

2 前項の貸出承認書の交付を受けた者は、前条第一項の規定にかかわらず、書留郵便その他これに類する方法（以下この条において「書留郵便等」という。）により、当該貸出承認書に係る資料の貸出しを受けることができる。

3 前項の規定により資料の貸出しを受けた者が当該資料を受領したときは、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第二条第六項に規定する一般信書便事業者、同条第九項に規定する特定信書便事業者若しくは同法第三条第四号に規定する外国信書便事業者による同法第二条第二項に規定する信書便により借用書を提出しなければならない。

4 第一項の規定により交付を受けた貸出承認書に係る資料を返却するときは、前条第二項の規定にかかわらず、書留郵便等によることができる。この場合において、前条第三項の規定を準用する。

附 則

この規則は、平成二十五年四月一日から施行する。

#### 【法規 4】

##### 複写料金に関する件の一部を改正する件

（平成 24 年 12 月 17 日 制定）  
（国立国会図書館告示第 1 号）

複写料金に関する件（昭和六十一年国立国会図書館告示第一号）の一部を次のように改正する。

第一項の表機械可読資料等の印刷出力による印画の項中「二十円」を「十四円（二十円）」に、「四十円」を「二十八円（四十円）」に、「五十円」を「四十六円（五十円）」に、「百円」を「九十二円（百円）」に改め、同表マイクロフィルム又はマイクロフィッシュからの印刷出力による印画の項中「二十円」を「十四円」に、「四十円」を「二十八円」に改め、同表の注三中「括弧内」を「マイクロフィルムからの電子式引伸印画の項、マイクロフィッシュからの電子式引伸印画の項及び電子式複写による印画の項中括弧内」に改め、同表の注に次のように加える。

四 機械可読資料等の印刷出力による印画の項中括弧内の金額は、国立国会図書館資料利用規則第三十七条又は国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則第十七条の二に規定する入館しないで行う複写の申込みにより複写を行った場合における複写料金を示す。

附 則

この告示は、平成二十五年一月五日から施行する。

# 1年間のできごと

平成24年度の主要な活動を日付順に配列した。

1つの催物が複数回にわたり開催された場合は、最初の開催日に活動名を記載し、記述の末尾に（ ）でその他の開催日程を示した。1つの催物が連続して行われた場合も末尾に（ ）で終期を示した。

開催場所の記載がない活動は東京本館で実施した。また、外部の会議等については〔 〕内に開催地を示した。活動の模様をテレビ中継等した場合は主な開催地のみを記載する。

## 平成24年4月

- 4月1日 大滝則忠館長就任  
「国立国会図書館及び財団法人東洋文庫の相互協力に関する合意書」を締結
- 4月4日 プランゲ文庫児童書のNDL-OPACでの書誌データ提供開始
- 4月9日 官報約2万1千点を新規提供開始。古典籍資料約1万8千点、英語版官報約2,000点をインターネット公開
- 4月11日 参議院議院運営委員会委員長・理事・図書館運営小委員長による視察（国際子ども図書館）
- 4月18日 政策セミナー「国による研究開発の推進」（国会分館）
- 4月25日 政策セミナー「東日本大震災後の原子力損害賠償制度をめぐる経緯と課題」
- 4月30日 国際インターネット保存コンソーシアム（IIPC）総会〔ワシントンD.C.〕（～5月4日）

## 5月

- 5月5日 「『幼年画報』掲載作品検索」追加公開  
子どものためのこどもの日おたのしみ会（～6日 国際子ども図書館）
- 5月7日 近代デジタルライブラリーの「国立国会図書館デジタル化資料」への移行提供開始  
平成24年度国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員新規配属職員研修（5月8、11、14、18日、10月12日）  
国際標準化機構情報ドキュメンテーション専門委員会ISO/TC46大会〔ベルリン〕（～11日）
- 5月12日 講演会「読者としての子どもたち一発達と読書、読書の発達一」（国際子ども図書館）
- 5月15日 博士論文約14万点の新規提供開始（うち、インターネット提供約1万4千点）  
平成24年度国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員特別研修（平成

- 25年3月8日まで計9日間）
- 5月23日 第31回国立国会図書館職員倫理審査会（第32回8月15日、第33回平成25年2月25日）
- 5月25日 平成24年度第1回国立国会図書館活動実績評価に関する有識者準備会議
- 5月28日 ジャパンリンクセンター（JaLC）プロジェクトへの協力について覚書の締結  
図書約5万1千点、古典籍資料約1,700点をインターネット公開
- 第20回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）/ 第15回東南アジア図書館人会議（CONSAL）〔パリ〕（～31日）
- 5月30日 政策セミナー「米国緊急事態管理庁（FEMA）と我が国の防災体制」
- 5月31日 政策セミナー「水産業の再生と展望」

## 6月

- 6月1日 「Twitter」を用いた国立国会図書館に関する広報情報の発信開始  
平成24年度遠隔研修（前期）（～10月1日）
- 6月6日 政策セミナー「幼保一体化をめぐる議論」  
第8回レファレンス協同データベース事業担当者研修会（関西館）（6月19日 東京本館）
- 6月8日 平成24年度行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修（6月12、15、19、20、22、26日、7月24日）
- 6月13日 政策セミナー「周波数オークションをめぐる議論」
- 6月14日 講演会「書誌コントロールをめぐる論点—新しい枠組みに向けての課題整理」
- 6月15日 平成24年度第1回国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議
- 6月20日 平成24年度国際子ども図書館連絡会議
- 6月21日 関西館小展示（第11回）「日本の詩歌」（～7月17日）
- 6月22日 国立国会図書館法の一部改正（オンライン資料の制度収集 施行は平成25年7



月1日)  
 6月23日 子ども国会関連行事「学んでみよう！日本の政治 世界のきずな」(国際子ども図書館)  
 6月29日 平成24年度第1回兼任司書会議  
 6月30日 日本ペンクラブ共催講演会「シリーズ・いま、世界の子どもの本は？(第6回)」(国際子ども図書館)

## 7月

7月2日 東日本大震災関係アーカイブのシステム構築合同会議  
 歴史的音源の公立図書館等への配信提供の本格実施  
 7月5日 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の調査活動終了  
 平成24年度国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会  
 7月11日 政策セミナー「韓国の外交・安全保障政策」  
 7月12日 平成24年度調査業務研修(～10月5日)  
 7月17日 平成24年度第1回中央館・支部図書館協議会幹事会  
 7月18日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第10回「大正デモクラシーとメディア」提供開始  
 7月23日 平成24年度第1回中央館・支部図書館協議会  
 7月25日 中高生のための『国立国会図書館の仕事』紹介(8月1日 国際子ども図書館)  
 7月27日 「私たちの使命・目標2012-2016」策定  
 7月28日 科学あそび2012「たまごの実験～アーチ型の秘密をさぐる～」(～29日 国際子ども図書館)  
 7月29日 「子ども国会 ～復興から未来へ～」(主催：参議院)への参加  
 7月31日 展示会「世界のバリアフリー絵本展—国際児童図書評議会2011年推薦図書展」(～8月26日 国際子ども図書館)

## 8月

8月1日 外国刊行図書において日本人著者の典拠コントロール開始  
 8月8日 「子ども霞が関見学デー」への参加(～9日)  
 8月11日 世界図書館・情報会議—国際図書館連盟(IFLA)第78回年次大会[ヘルシンキ](～17日)  
 8月12日 IFLA/PAC ビジネスミーティング[ヘルシンキ]  
 8月13日 デジタル化資料図書約1万7千点、古典

籍資料約400点、博士論文約20点をインターネット公開  
 第39回国立図書館長会議(CDNL)[ヘルシンキ]  
 8月20日 平成24年度図書館情報学実習生の受入れ(～31日 東京本館、9月6日～13日 関西館、9月4日～13日 国際子ども図書館)  
 8月21日 文仁親王妃紀子殿下の展示会御鑑賞(国際子ども図書館)  
 8月22日 「第21回京都図書館大会」(会場：関西館)への参加  
 8月23日 第33回国際児童図書評議会世界大会(IBBY)[ロンドン](～26日)  
 8月24日 国立科学博物館、日本博物館協会共催「教員のための博物館の日」への参加(～25日 国立科学博物館、24日 国際子ども図書館見学)  
 8月27日 行政・司法各部門の職員を対象とする図書館ニーズ調査(～9月24日)  
 8月29日 第2回科学技術情報整備審議会  
 8月31日 平成24年度都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修

## 9月

9月3日 2012年ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議[クチン(マレーシア)](～7日)  
 9月4日 韓国国立中央図書館との第15回業務交流(～11日)  
 9月5日 「アジア諸言語逐次刊行物書誌データ」への原綴データ追加入力の完了  
 9月6日 音楽資料・情報担当者セミナー(～7日)  
 9月19日 平成24年度「国立国会図書館データベースフォーラム」(関西館)(10月17日 東京本館)  
 日本資料専門家欧州協会(EAJRS)第23回年次会議[ベルリン](～22日)  
 9月27日 平成24年度科学技術情報研修(～28日 関西館)

## 10月

10月1日 バーチャル国際典拠ファイル(VIAF)への参加についてOCLCと協定締結講演会「学習支援における公共図書館と学校図書館の連携を探る」  
 東日本大震災により被災した文書(吉田家文書)の修復開始及び作業進捗につ

いて「Facebook」を通じた発信開始  
 関西館開館10周年記念展示会「関西の図書館100年、関西館の10年」(～31日 関西館)  
 第9回電子情報保存に関する国際学術会議(iPRES2012) [トロント]  
 10月2日 ボストン公共図書館長エイミー・ライアン氏講演会  
 10月4日 平成24年度資料デジタル化研修(実践編)(～5日 関西館)  
 「国立国会図書館サーチ」と国立情報学研究所「CiNii Books」との横断検索連携を開始  
 10月6日 関西館開館10周年記念講演会「私の図書館巡歴と関西館一史料に導かれた連鎖視点への歩み」(山室信一氏)(関西館)  
 講演会「天沢退二郎さんに聞くー21世紀の宮沢賢治ー」(国際子ども図書館)  
 10月9日 第37回ISSN センター長会議 [リスボン](～11日)  
 10月12日 平成24年度書誌調整連絡会議  
 10月14日 子どものための音楽会「宮沢賢治と音楽ー「日本の子どもの文学」展によせてー」(国際子ども図書館)  
 10月16日 支部図書館職員対象NDL-OPACの書誌データダウンロード機能説明会  
 第15回国立国会図書館と大学図書館との連絡会  
 10月18日 平成24年度資料保存研修(～19日)  
 関西館小展示(第12回)「時空をかける三国志ー日本・中国における三国志演義の展開」(～11月20日 関西館)  
 10月19日 関西館開館10周年記念講演会「私のめざす公共建築ー国立国会図書館関西館、森鷗外記念館の経験を経て」(陶器二三雄氏)(関西館)  
 10月27日 講演会「東アジアの三国志演義」(金文京氏)(関西館)  
 子どものための秋のおたのしみ会(11月4日 国際子ども図書館)

## 11月

11月1日 平成24年度遠隔研修(後期)(～平成25年2月28日)  
 11月5日 東日本大震災アーカイブ(開発版)を公開(～12月7日)  
 平成24年度「国際子ども図書館児童文学連続講座ー国際子ども図書館所蔵資料を使って」(～6日 国際子ども図書館)  
 平成24年度企画展示「日本と西洋ーイ

メージの交差」(～12月8日)  
 11月7日 政策セミナー「技術と文化による日本の再生」  
 11月9日 関西館開館10周年記念シンポジウム「図書館サービスとe戦略」(関西館)  
 11月12日 平成24年度第2回兼任司書会議  
 11月15日 平成24年度レファレンス研修(～16日)  
 11月16日 平成24年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会  
 11月18日 関西館見学デー(関西館)  
 11月19日 平成24年度第1回資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会  
 11月20日 「第14回図書館総合展」への参加(～22日)[横浜]  
 中国国家図書館との第31回業務交流[北京](～27日)  
 11月21日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第11回「はやり病あれこれ」提供開始  
 11月22日 憲政資料約140点の新規提供開始図書1万8千点をインターネット公開  
 11月26日 国会向けホームページ「調査の窓」システム更新  
 11月28日 総合目録ネットワーク担当者研修「公共図書館システムへのWeb API導入説明会」(12月20日 関西館)  
 11月29日 「国立国会図書館サーチ」の改修・新機能公開(1月25日、3月22日)  
 第14回灰色文献に関する国際会議[ローマ](～30日)

## 12月

12月1日 講演会「中国の子どもの読書ー作家・彭懿氏が語る現在」(国際子ども図書館)  
 12月3日 平成24年度障害者サービス担当職員向け講座(～5日、6日又は10日 関西館他)  
 12月4日 展示会「セント・ニコラス：世界の子どもたちが集った雑誌」(～平成25年2月3日 国際子ども図書館)  
 12月5日 ワールドデジタルライブラリー・パートナー会議 [ワシントンD.C.]  
 12月6日 平成24年度法令・議会・官庁資料研修(～7日)  
 第2回日中韓電子図書館イニシアチブ会議(～7日)  
 12月9日 韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との第4回業務交流[ソウル](～15日)  
 12月10日 平成24年度国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会  
 12月18日 HathiTrust 事務局長 ジョン・ウィルキン氏講演会

- 12月19日 「日本法令索引」機能拡張（国立国会図書館デジタル化資料『官報』へのリンク）  
12月20日 第23回保存フォーラム

- 洋地域における戦略環境の変化―（～15日）  
2月20日 日本専門家ワークショップ2013 シンポジウム「なぜ今、海外日本研究支援か？」  
児童書総合目録事業運営会議（国際子ども図書館）

## 平成25年1月

- 1月10日 東日本大震災アーカイブ（開発版）の第二次試験公開（～2月1日）  
東京大学及び慶應義塾大学とのテキスト化調査研究に係る「協力に関する覚書」の締結  
1月18日 衆議院議院運営委員会図書館運営小委員長による視察（国際子ども図書館）（23日 東京本館）  
1月23日 平成24年度日本古典籍講習会（～25日 共催：国文学研究資料館）  
1月24日 国会議員秘書に対する利用説明会（31日まで計4回 国会分館）  
国際会議「参加型デジタルアーカイブへの機会と挑戦：3.11東日本大震災アーカイブを事例として」[ケンブリッジ（米国）]（～25日）  
1月26日 展示会「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」ギャラリートーク  
「子どものためのおはなし会」体験会（国際子ども図書館）  
1月29日 インターネット資料収集保存事業(WARP)をリニューアル公開  
1月30日 電子展示会「近代日本人の肖像」(第3期)提供開始  
第1回オンライン資料制度収集説明会  
1月31日 平成24年度図書館及び図書館情報学に関する調査研究中間報告会  
図書館員のための「子どものためのおはなし会」(国際子ども図書館)

- 2月21日 東京本館における公衆無線LANサービスの試行  
関西館小展示（第13回）「花ひらく少女歌劇の世界」（～3月22日 関西館）  
図書約2万3千点をインターネット公開  
平成24年度第3回兼任司書会議  
2月22日 第16回国立国会図書館と大学図書館との連絡会  
2月25日  
2月27日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第12回「紙の上の旅・人・風俗—江戸の双六—」提供開始  
国立情報学研究所（NII）との平成24年度業務連絡会  
政策セミナー「フランスにおける地方の「財政自主権」」  
2月28日 国会議員秘書に対するデータベース説明会（3月7日まで計2回 国会分館）

## 3月

- 3月2日 講演会「東日本大震災と子どもの読書を考える」(国際子ども図書館)  
3月4日 平成24年度児童サービス協力フォーラム(国際子ども図書館)  
3月5日 平成24年度第2回国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議  
3月6日 ドイツ国立図書館コルネリア・ディーバル氏講演会  
政策セミナー「原発立地自治体の財政・経済問題」(国会分館)  
3月7日 第17回国立国会図書館と大学図書館との連絡会  
国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(愛称：ひなぎく)の公開  
第8回資料保存懇話会  
日本占領関係資料(米国戦略爆撃調査団文書約1万7千点、極東軍文書約700点)を新規提供開始(うち、極東軍文書約700点をインターネット公開)  
3月11日 平成24年度第2回中央館・支部図書館協議会幹事会  
3月12日 政策セミナー「平成25年度予算案の概要」(国会分館)  
3月13日 政策セミナー「環太平洋経済連携協定(TPP)の概要」(国会分館)

## 2月

- 2月1日 講演会「政策評価の近年の動向と各省庁の取組事例」  
2月5日 展示会「子どもの健やかな成長のために2012—厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財(出版物)の紹介」(～24日 国際子ども図書館)  
2月7日 平成24年度アジア情報研修(～8日 関西館)  
2月8日 平成24年度アジア情報関係機関懇談会(関西館)  
2月13日 国際政策セミナー「2012年アメリカ大統領選後の日米関係の展望—アジア太平

- デワン・バハサ・ダン・プスタカ図書館  
主催の読書文化振興会議 [バンダルス  
リブガワン (プルネイ)] (~14日)
- 3月14日 政策セミナー「平成25年度税制改正案  
の概要」(国会分館)
- 3月15日 歴史的音源専用トップページの提供開始
- 3月18日 平成24年度第2回中央館・支部図書館  
協議会  
アジア学会 (AAS)・東亜図書館協会  
(CEAL) 2013年年次総会及び2013  
年北米日本研究資料調整協議会 (NCC)  
会議 [サンディエゴ] (~24日)
- 3月19日 政策セミナー「北朝鮮の核開発問題をめ  
ぐる動向」
- 3月21日 館内サービスシステム (KSS) 追加開発  
機能のリリース  
平成24年度図書館及び図書館情報学に  
関する調査研究最終報告会 (関西館)  
デジタル化資料活用研修会 (関西館)  
政策セミナー「我が国における低炭素都  
市づくり」  
プランゲ文庫約3,400点を館内限定で新  
規提供開始
- 3月22日 第9回レファレンス協同データベース事  
業フォーラム (関西館)
- 3月24日 国立国会図書館サーチの改修・機能拡張  
子どものための絵本と音楽の会「はろる  
どまほうのくにへ」(国際子ども図書館)
- 3月26日 東日本大震災アーカイブ公開記念シンポ  
ジウム「東日本大震災の記録をのこす  
意志、つたえる努力」  
政策セミナー「少子高齢化と社会保障制  
度」  
第21回アジア・オセアニア地域国立図  
書館長会議 (CDNLAO) [クアラルン  
プール]
- 3月28日 科学技術振興機構 (JST) との平成24年  
度定期懇談会 (科学技術振興機構)  
第23回納本制度審議会  
政策セミナー「我が国の海洋開発の進展  
に向けて」

# 事項索引

本文に現れた主要な事項名、当館特有の用語やサービス名を見出し語として数字、五十音、アルファベット順に排列し、おもな該当ページを示す。

- ・省略形は、完全形または翻訳名称へ参照指示している。
- ・書名、雑誌名は、『 』“ ”で示す。
- ・会議、懇談会、研修、講演会などは、テーマ・演題で排列している。
- ・計画、指針などは、関連する業務名のもとに排列している。

## ■あ

アジア・オセアニア地域国立図書館長会議 (CDNLAO)  
74, 80

アジアカウンター 33

アジア関係リンク集 → AsiaLinks

アジア言語資料 33

アジア情報関係機関懇談会 78

アジア情報機関ダイレクトリー 45

アジア情報研修 84

アジア情報室 32, 33

『アジア情報室通報』 33

アジア諸国の情報をさがす 45

アジア太平洋議会図書館長協会 (APLAP) 74, 81

蘆原英了コレクション 29

アナログレコード 31

## ■い

移管 59

一般出版物の国際交換 57

依頼調査 11～13

岩手県指定有形文化財「吉田家文書」 73

インターネット資料収集保存事業 (WARP) 38, 43

## ■う

上原勇作関係文書 31, 58

ウェブアーカイブシステム 38

ウェブアクセシビリティ 47

## ■え

映像資料 31, 35, 64

映像フィルム 71

『英米目録規則 第2版』 62

江戸の名所 (仮) 46

絵本ギャラリー 36, 38, 46

遠隔研修 7, 73, 83, 85

遠隔複写サービス 26, 75

遠隔利用者アンケート 37

遠隔利用サービス 6, 25, 26

エンキャプシュレーション 70

## ■お

欧州連合 (EU) 17

大山巖関係文書 58

おはなしのへや 36

オランダ王立図書館 82

音楽・映像資料室 29, 31

音楽関係資料 79

音楽資料・情報担当者セミナー 83

温室効果ガス排出量報告書 98

温湿度データロガー 70

オンライン資料 1, 5, 7, 52, 53

オンライン・データベース 16, 17, 36

## ■か

海外の児童書に関する調査 46

海外立法情報 59

外国議会における日本関係の審議動向に関する調査 14

外国語に翻訳された日本の児童書情報 46

『外国の立法』 13, 14, 15

階層別研修 94

海原治関係文書 31, 58

『海洋開発をめぐる諸相』 14  
海洋開発をめぐる科学技術政策 6, 11, 14  
『海洋資源・エネルギーをめぐる科学技術政策』 14  
科学あそび2012 36  
科学技術振興機構 (JST) 6, 38, 48, 49, 79  
科学技術・経済情報室 30  
科学技術情報研修 83  
科学技術情報整備審議会 52, 53, 91  
科学技術に関する調査プロジェクト 6, 11, 14  
科学技術論文誌・会議録データベース 44  
学校図書館に対するセット貸出事業 8, 34, 89  
学位規則改正 79  
学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループ 77  
学習支援における公共図書館と学校図書館の連携を  
探る 89  
学術文献録音サービス 88  
学術文献録音図書 88  
各所修繕 98  
柏原兵太郎関係文書 58  
学研都市記者クラブ 100  
活動実績評価 37, 91  
加藤まこと展覧会図録コレクション 29  
『カレントアウェアネス』 85  
『カレントアウェアネス-E』 85  
カレントアウェアネス-R 85  
カレントアウェアネス・ポータル 100  
カワノ文書 31  
簡易補修 70, 71, 73  
簡易補修研修 71  
環境管理 68, 73  
韓国国立中央図書館 8, 48, 74, 81  
韓国国会図書館 8, 57, 74, 81  
韓国国会立法調査処 8, 74, 81  
関西館開館10周年 8, 34, 90, 99  
関西館開館10周年記念展示会 34  
関西館見学デー 101  
関西館利用ガイダンス 33  
漢籍 30, 64

官庁出版物 55~57  
館長の交代 94  
館内案内用モニター 28  
館内サービスシステム 51, 56  
官報 16, 17, 42  
■さ  
議院運営委員会 1, 2, 4  
議員閲覧室 17, 18  
議員研究室 17, 18  
議員著作文庫 18  
機械可読資料 35, 64  
議会官庁資料室 17, 29  
基幹ネットワークシステム (NDLNET4) 51  
企業・団体リスト情報 45  
技術と文化による日本の再生—インフラ、コンテンツ等の  
海外展開— 11, 14  
寄贈 52, 56~58  
寄託 52, 57, 58  
寄託図書館 57  
貴重書 30, 37, 69, 70  
貴重書書庫 70  
貴重書等指定委員会 30  
『基本情報シリーズ 各国憲法集』 11, 13  
基本調査業務計画 13  
給与減額支給措置 94  
教員のための博物館の日2012 100  
教科書協会 55  
共済組合 96  
業務基盤システム 38, 47, 51, 60, 61  
協力に関する覚書 47  
極東軍総司令部文書 31  
近現代日本政治関係人物文献目録 17, 44  
近代デジタルライブラリー 42  
近代日本軍事関係文献目録 17, 44  
近代日本人の肖像 38, 46  
勤労者財産形成貯蓄 96  
■く  
クラブ・コレクション 29

クラレンス・ジレット文書 59

組み合わせ資料 31

## ■け

慶應義塾大学メディアセンター 47

経済協力開発機構 (OECD) 17

けいはんな情報通信フェア 2012 100

けいはんなビジネスメッセ 100

契約監視委員会 93

見学・参観 100

原子炉設置 (変更) 許可申請書 30

憲政資料 31, 42, 45, 64

憲政資料室 29, 31, 45

憲政資料室の所蔵資料 45

兼任司書 21

兼任司書会議 21

件名標目 63, 65

憲法課 8, 90, 91

## ■こ

講演会 36, 63, 82

公共的書誌情報基盤 7, 61

公共図書館システムへの Web API 導入説明会 39

講師派遣 78, 85

公衆無線 LAN サービス 29

口頭レファレンス 25, 27, 29, 33, 35

購入 52, 56

広報 19, 63, 99, 100

広報用パンフレット 99

広報用ビデオ 99

公務員宿舎 96

語学研修 95

国際インターネット保存コンソーシアム (IIPC) 48

国際機関 57

国際交換 17, 52, 56, 57

国際交流基金 82

国際子ども図書館第2次基本計画 34

国際子ども図書館 子どもの読書活動推進支援計画 2010

89

『国際子ども図書館児童文学連続講座講義録「児童文学と

ことば』』 89

国際子ども図書館中期活動方針 2009 89

国際子ども図書館調査研究シリーズ 89

国際子ども図書館の児童サービス (活動紹介) 46

『国際子ども図書館の窓』 99

国際子ども図書館ホームページ 39, 44, 46, 89, 100

国際子ども図書館メールマガジン 46, 99

国際子ども図書館連絡会議 78

国際政策セミナー 5, 11, 14

国際図書館連盟 (IFLA) 61, 72, 74, 80

国際図書館連盟 (IFLA) 年次大会 8, 61, 72, 80, 82

国際図書館連盟資料保存コア活動 (IFLA/PAC) 68, 72, 74, 80

国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) 67, 80

国際連合 (UN) 17, 57

国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) 57, 67, 80, 81

国際労働機関 (ILO) 57

『国政の論点』 15

国内規格 64

国務大臣 3

国立国会図書館 60周年を迎えるに当たってのビジョン  
5, 9, 91

国立国会図書館 IT 人材育成・確保計画 95

国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議 92

国立国会図書館記者クラブ 100

国立国会図書館貴重書指定基準 30

国立国会図書館準貴重書等指定基準 30

国立国会図書館キッズページ 46

国立国会図書館業務継続計画 97

国立国会図書館業務・システム最適化計画 50

『国立国会図書館月報』 76, 99

国立国会図書館件名標目表 (NDLSH) 63, 65

国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則 34, 75

国立国会図書館個人情報保護対策基準 (情報システム  
対象) 51

国立国会図書館個人情報保護対策基準 (開示通知書等)

51

国立国会図書館個人情報保護対策基準実施手順 (情報シス

- テム対象) (開示手続等) 51
- 国立国会図書館サーチ 38~ 41, 48, 51, 60, 61, 65, 66
- 国立国会図書館事務文書開示規則 92
- 国立国会図書館事務文書開示審査会 92
- 国立国会図書館職員研修基本計画 94
- 国立国会図書館資料利用規則 28, 32, 75
- 国立国会図書館収集企画委員会 52, 54
- 国立国会図書館職員心の健康づくり対策マニュアル 95
- 国立国会図書館職員倫理審査会 94
- 国立国会図書館資料防災指針 71
- 『国立国会図書館製作録音図書目録(点字版)2012』 41
- 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業 8, 40, 86
- 国立国会図書館蔵書検索・申込システム(NDL-OPAC)  
15, 26, 30, 31, 33, 39, 40, 44, 45, 47, 60, 61, 64, 66, 75
- 国立国会図書館組織規則 91
- 国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述(DC-NDL)  
41, 46
- 国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2007  
21
- 国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2012  
20
- 国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム 22
- 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇  
談会 21
- 国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会 77
- 国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館  
長との懇談会 76
- 国立国会図書館デジタル化資料 30, 39, 42
- 国立国会図書館デジタル化資料(インターネット資料) 43
- 国立国会図書館データベースフォーラム 49
- 国立国会図書館典拠データ検索・情報サービス(Web  
NDL Authorities) 60, 63, 65
- 『国立国会図書館 図書館協力ハンドブック』 85
- 国立国会図書館と大学図書館との連絡会 77
- 国立国会図書館における資料保存の在り方 7, 68, 69
- 国立国会図書館『日本十進分類法新訂9版』分類基準 62
- 国立国会図書館のウェブサービスに関するユーザビリティ  
ガイドライン 47
- 国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開(2013)  
7, 60, 61
- 国立国会図書館のデジタル化資料の図書館等への限定送信  
に関する合意事項 43, 49
- 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(愛称:ひなぎく)  
6, 38, 39, 50
- 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ公開記念シンポジ  
ウム 50
- 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ構築プロジェクト  
の基本的な方針 49
- 国立国会図書館複写受託センター 92
- 国立国会図書館分類表(NDLC) 62
- 国立国会図書館法 1, 2, 4, 5, 7, 43, 52, 53
- 国立国会図書館ホームページ 39, 43, 100
- 国立国会図書館連絡調整委員会 3
- 国立情報学研究所(NII) 39, 48, 66, 77, 79
- 国立図書館長会議(CDNL) 74, 82
- 後日郵送複写サービス 28, 33, 35
- 国会会議録フルテキスト・データベース・システム 15, 17
- 国会会議録フルテキスト・データベース推進協議会 15
- 国会関連情報 15, 44
- 国会サービス 11
- 国会サービスの指針 5, 12
- 国会職員の給与の改定及び臨時特例に関する規程 94, 95
- 国会図書館支部庁費 22
- 国会分館 18, 56
- 国会分館情報システム 18
- 国家間における公の出版物及び政府の文書の交換に関する  
条約 56
- 国公立大学図書館協力委員会 77
- 古典籍資料 42, 56
- 古典籍資料室 29, 30
- 古典俳文学大系 29
- 子ども霞が関見学デー 101
- 子ども国会~復興から未来へ~ 2, 101
- 子ども国会関連展示「きずな」 36
- 子ども国会関連イベント「学んでみよう!日本の政治 世  
界のきずな」 36



子どもたちの健やかな成長のために 2012 35  
 子どもに対するサービス（児童サービス） 36, 88, 89  
 子どものためのおはなし会 25, 36  
 子どものへや 35, 36  
 コレクションコーナー 29  
 コレクション紹介 46  
**■さ**  
 歳出 93  
 最終報告会 86  
 再生機器 31  
 サイトマップ 39  
 歳入 93  
 再任用制度 94  
 雑誌記事索引 63, 64, 66, 67, 79  
 雑誌記事索引採録誌選定基準 63  
 雑誌記事索引記事採録基準 63  
 サビエ図書館 88  
 サービス実績 91  
 産経新聞ニュース検索サービス 36  
 参考図書紹介 44  
**■し**  
 椎名悦三郎関係文書 58  
 自衛消防訓練 97  
 支援エリア 29  
 視覚障害者等サービス実施計画 88  
 自写 37  
 地震対策本部 97  
 施設整備費 98  
 児童サービス → 子どもに対するサービス  
 児童サービス協力フォーラム 8, 74, 89  
 児童書ギャラリー（仮称） 34  
 児童書・児童サービス関連情報 46  
 児童書専門付加情報 41  
 児童書総合目録 41  
 児童書総合目録事業運営会議 41  
 児童書のナショナルセンター 25, 34  
 児童文学者コーナー 35  
 児童文学連続講座 46, 74, 84, 89  
 支部図書館 6, 20～24  
 支部図書館員に対する研修 22  
 支部図書館制度 20, 21  
 支部図書館長 21, 22  
 ジャパンリンクセンター（JaLC） 6, 38, 48, 49, 79  
 集合研修 7, 83  
 収集計画 52, 54  
 住宅地図 30  
 重点目標 92  
 重点目標評価 92  
 修理・修復 68, 70  
 受託研究員・受託研修生 83, 85  
 出版物の国際交換に関する条約 56  
 準貴重書 30, 37  
 省エネルギー 98  
 障害者サービス 41  
 障害者サービス担当職員向け講座 84, 88  
 書誌データ 64, 66, 67  
 省庁別財務書類 93  
 小展示 34  
 招へい 14, 63, 82  
 情報化推進委員会 50  
 情報化推進委員会情報セキュリティ部会 51  
 情報化統括責任者（CIO） 50  
 情報セキュリティ研修 95  
 情報セキュリティ対策 51  
 情報セキュリティポリシー 51  
 消防総合訓練 97  
 情報探索システム 51  
 証明 37  
 将来構想会議 8, 91  
 昭和前半期閣議決定等 44  
 職員採用試験 93  
 職員特別研修 95  
 職員の健康管理 95  
 職員の定員 8, 90, 93  
 食堂、喫茶、物品販売施設等の運営 96  
 書庫計画 69

- 書誌調整連絡会議 61, 63
- 書誌データの作成および提供 62, 63
- 書誌データ整備実施方針 61, 63
- 書誌データのプロダクト提供サービス実施方針 61
- 調べ方案内 44
- 調べものの部屋（仮称） 34, 89
- 資料収集方針書 52, 54, 56
- 資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会 43, 49
- 資料配置 69
- 資料整理休館日 28, 32, 34
- 資料デジタル化研修（実践編） 83
- 資料の相互貸出し 23
- 資料防災 71, 72
- 資料保存 68, 69, 72, 75
- 資料保存コア活動→国際図書館連盟資料保存コア活動  
（IFLA/PAC）
- 資料保存懇話会 72
- 資料保存研修 72, 84
- 新館書庫 69
- 新館複写カウンター 28
- 震災訓練 97
- 人事異動 94
- 新着書誌情報 60, 61
- 新聞資料室 29
- 人文総合情報室 29
- 新聞マイクロフィルム 58
- す
- ストーリーテリング 36
- せ
- 政策セミナー 11, 12, 14, 18
- 政策担当秘書研修 19
- 製作着手情報 41
- 政治議会課憲法室 8, 90, 91
- 政府間国際機関 17
- 政府共通ネットワーク 22
- 『政府刊行物月報』 100
- 製本 70
- 整理区分の決定について 63
- 世界科学情報システム（UNISIST） 80
- 世界経済の動向と日本の成長戦略 14
- 世界図書館・情報会議 → 国際図書館連盟年次大会
- 世界のバリアフリー絵本展 35
- 世界翻訳書目録 67
- 世界を知るへや 36
- 節電実行計画 98
- 説明聴取会 11, 14
- セルフ複写サービス 33
- 全国公共図書館協議会 76
- 全国視覚障害者情報提供施設協会 88
- 全国書誌 55, 60～62, 65, 66
- 全国書誌提供サービス 66
- 全国新聞総合目録データベース 40
- 『全国点字図書・録音図書新着情報』 41
- 全国図書館大会 78
- 選択交換 57
- セント・ニコラス 35
- 専門調査員 12
- 専門図書館協議会 76～78
- 戦略的目標 8, 91
- そ
- 総合閲覧室 32, 33
- 総合調査 11, 14
- 総合的有害生物管理（IPM） 70, 71
- 相互貸出し（支部図書館） 20, 23
- 相談員研修（セクシュアル・ハラスメント） 95
- 増築棟（国際子ども図書館） 8, 34, 98
- 即日複写サービス 28, 33, 35
- た
- 第一種資料 16, 52, 55
- 第一資料室 34
- 第3次国会サービス基本計画 5, 12
- 耐震改修工事 98
- 第二種資料 16
- 第二資料室 34, 35
- 第三期科学技術情報整備基本計画 38, 52～54
- 脱酸性化処理 70

谷干城関係文書 31

## ■ち

ちいさな子どものためのわらべうたと絵本の会 36

地球温暖化対策計画書 98

知識インフラ 38, 53, 54

地図室 29

地図資料 30, 64, 70

地方・小出版流通センター 55

中央館・支部図書館協議会 21

中央館との連携による行政・司法各部門の職員を対象とする図書館ニーズ調査 21

中間報告会 86

虫菌害 70, 71

中菌害対策 68, 70

中高生向け調べものの部屋の準備調査プロジェクト 46

中国国家図書館 8, 48, 74, 81

調査企画課連携協力室 8, 90, 91

調査業務研修 94

『調査資料』 13, 15

『調査と情報 - ISSUE BRIEF -』 13, 15

調査の窓 15, 16, 19

著作権処理 42

著作権法 26, 33, 35, 38, 42, 75

著者標目 65

## ■て

帝国議会会議録データベース・システム 15

適用細則 62

デジタル化資料 6, 25, 27, 28, 32, 33, 36, 38, 43, 75

デジタル化資料の図書館送信 42

『デジタル時代の全国書誌：指針および新しい方向性』 61

デジタルマイクロリーダー接続端末 27

データベース・ナビゲーション・サービス (Dnavi) 43

テーブル型端末 28

デポジトリリー・ライブラリー → 寄託図書館

寺光忠関係文書 31, 58

典拠 65

『典拠データの機能要件：概念モデル』 62

展示 27, 32, 34, 35

点字図書・録音図書全国総合目録 41

電子ジャーナル 28, 33, 36

電子情報サービス 25, 38

電子情報資源 54

電子情報に関する標準 39

電子情報保存に関する国際学術会議 48

電子書籍 53

電子資料 31

電子資料室 31

電子展示会 38, 39, 42, 46

電子読書支援システム 48

電子ブック 36

## ■と

当館所蔵資料複写物掲載等の許可 37

東京大学知の構造化センター 47

東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法 93

東京本館及び関西館の次期書庫計画の基本方針について 69

東京本館書庫計画 69

東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業 73

東南アジア教育大臣機構考古学・芸術地域センター (SEAMEO SPAFA) 72

東北大学災害科学国際研究所 50

登録利用者 25, 28, 32

登録利用者制度 26, 75

特定交換 57

特別複写の許可 37

図書館及び関連組織のための国際標準識別子 (ISIL) 79

図書館及び図書館情報学に関する調査研究 74, 85

図書館間貸出し 75

図書館間貸出制度 75

図書館協力ニュース 85, 99

図書館サービス 11, 19~21

図書館資料購入費 18

図書館資料の図書記号付与要領 62

図書館総合展 83, 99, 100

図書館調査研究レポート 86

『図書館による授業支援サービスの可能性：小中学校社会科での3つの実践研究』 89

図書館へのお知らせ 85  
図書館への限定送信に関するワーキングチーム 49  
図書記号法 62  
都道府県議会及び政令都市議会事務局図書室 76  
都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象  
とする研修 77  
トラップ調査 71  
取寄せ 23, 28, 32

■な

奈良県立図書情報館 40

■に

日米関係をめぐる動向と展望 5, 11, 14  
日系移民関係資料 31, 45, 59  
日中韓電子図書館イニシアチブ協定 48  
日中韓電子図書館イニシアチブ会議 48, 81  
日本映像ソフト協会 56  
日本関係欧文図書 32  
日本関係欧文目録 → “Books on Japan”  
日本古典籍講習会 84  
日本十進分類法 62  
日本児童図書出版協会 46  
日本出版取次協会 55  
日本書籍出版協会 46  
日本資料専門家欧州協会 83  
日本新聞協会 58  
日本人名情報索引（人文分野）データベース 44  
日本専門家ワークショップ 81  
日本占領関係資料 31, 42, 45, 58  
日本図書館協会 66, 76, 78, 88  
日本と西洋－イメージの交差 32  
『日本の図書館におけるレファレンスサービスの課題と展  
望』 86  
日本の子どもの文学 35  
日本法令索引データベース・システム 15～17  
日本法令索引〔明治前期篇〕データベース・システム 15, 16  
『日本目録規則 1987年改訂3版』 62  
日本レコード協会 56

■ぬ

布川文庫 29

■ね

ネットワーク系電子出版物 56

■の

納本制度 52～56  
納入出版物代償金 55, 56  
納本制度審議会 52, 53, 91  
納本制度に基づく納入 18, 56  
納本制度の日 55  
納本のお願い 54, 99

■は

媒体変換 30, 68, 71  
ハイブリッドレイアウト 48  
博士論文 39, 42, 67  
バーチャル国際典拠ファイル 7, 61, 65  
バーチャル国際典拠ファイル評議会会議 61  
パッケージ系電子出版物 23, 28, 31, 33, 56  
パートナー会議（ワールドデジタルライブラリー） 48  
ハーバード大学 50  
バーレーン王国教育省 82  
販売目録 31

■ひ

東日本大震災 68, 71, 72, 77, 78, 89  
東日本大震災復興特別会計 2, 90, 93  
東日本大震災アーカイブ 6, 21, 32, 39, 50, 53, 54, 79, 100  
東日本大震災アーカイブ構築プロジェクト 49  
東日本大震災アーカイブ収集等実施計画 49  
東日本大震災関係アーカイブのシステム構築合同会議 50  
光ディスク 30  
『びぶろす－Biblos』 24, 99  
ヒュー・ハリス・アンダーソン文書 59

■ふ

フィルムレコード 31  
複写カウンター 28, 32  
複写サービス 23, 25, 28, 33, 35, 37  
複写申込専用端末 28  
複写事務 92

- 複本データ 64
- 普通救命講習会 97
- プランゲ文庫 31, 42, 45
- プランゲ文庫・一般図書 31
- プランゲ文庫図書デジタル化共同事業 59
- フランス国立図書館 57, 65, 71, 82
- プリントアウト 23, 25, 27, 28, 31, 33, 35
- プリントアウト料金 28
- 文淵閣四庫全書（日本語版） 29
- 文化財保存修復学会 71
- 文化庁 59, 73, 79
- 分散型総合目録データベースシステム（支部図書館） 22
- 文書レファレンス 76
- へ
- 米国戦略爆撃調査団文書 42
- 変更 59
- ほ
- 防火教育講習会 97
- 包括交換 57
- 法律図書館連絡会 78
- 法令・議会・官庁資料研修 84
- 北米日本研究資料調整協議会（NCC） 83
- 保存環境 68, 70, 71
- 保存協力活動 68～71
- 保存フォーラム 71, 72
- 保存協力プログラム 68, 71
- 保存容器 70
- 保存用ネガ・フィルム 71
- 本館書庫 69
- 本の万華鏡 32, 45
- 本のミュージアム 35
- ま
- マイクロ化 59, 71
- マイクロ資料 17, 29～31, 35, 45, 64, 69
- マイクロフィッシュ 16, 30
- マイクロフィルム 30, 59
- マイクロ保存庫 70
- 埋蔵文化財発掘調査（第2期） 98
- 松本重治関係文書 31, 58
- み
- みちのく震録伝 50
- 未承認書誌データ 64
- 民間出版物 55
- む
- 無償（オンライン資料） 7, 52, 53
- 『陸奥宗光関係文書目録』 31
- め
- メディア芸術 79
- メディアふれあいコーナー 35, 36
- メンタルヘルス研修 95
- も
- 申込状況確認端末 28
- 目次データベース 44
- 木製書架 70
- 催物 32, 34, 36
- 文部科学省 76, 77, 101
- 文部科学省科学研究費補助金助成金成果報告書 28, 64
- ゆ
- 有償（オンライン資料） 53
- 郵送用資料複写申込書 26
- よ
- 『幼年画報』掲載作品検索 38, 46
- よくわかる納本制度 55
- 予算 1, 2, 93
- 予測調査 5, 11～14
- ら
- 来館者管理システム 51
- 来館利用サービス 6, 27
- り
- リサーチ・ナビ 31, 44
- 立法情報ドキュメント 15
- 立法情報リンク集 15
- 立法資料 16
- 立法資料情報システム 16
- 立法資料購入費 16
- 立法調査サービス 11, 12, 16

- 利用ガイドンス 32
- 利用説明 19
- 利用説明会 19
- れ
- 歴史的音源 6, 32, 38, 39, 42, 56
- 歴史的音盤アーカイブ推進協議会 38, 56
- 『れじすめいと』 19, 99
- 『レファレンス』 13, 15
- レファレンス協同データベース（事業） 8, 74, 86, 100
- レファレンス協同データベース事業企画協力員会議 87
- レファレンス協同データベース事業 参加館通信 86
- レファレンス協同データベース事業担当者研修会 87
- レファレンス協同データベース事業フォーラム 87
- レファレンス研修 84
- レファレンス・サービス 23, 25, 26, 28, 29, 33, 35, 76, 88
- 連携協力課 8, 90, 91
- 連載記事切抜資料 18
- ろ
- 録音カセット 31
- 録音資料 31, 64
- 録音テープ 88
- わ
- 我が国の貴重な資料の次世代への確実な継承に関する協定 79
- 和古書 30, 62, 64
- 私たちの使命・目標 2012-2016 5, 8, 9, 79, 90~92
- ワールドデジタルライブラリー 48
- A
- AACR2 → 英米目録規則 第2版
- APLAP → アジア太平洋議会図書館長協会
- AsiaLinks - アジア関係リンク集 - 45
- B
- Blu-ray 31
- “Books on Japan” 46
- C
- CD 31, 56
- CDNL → 国立図書館長会議
- CDNLAO → アジア・オセアニア地域国立図書館長会議
- “CDNLAO Newsletter” 81
- CD-ROM 16, 29, 36, 56, 67
- CMS 39
- CiNii Books 39
- D
- DAISY 録音図書 88
- DC2012 → 2012年ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議
- DC-NDL → 国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述
- Dnavi → データベース・ナビゲーション・サービス
- DOI 48
- DRM 7, 48, 52, 53
- DVD 31, 36, 56
- DVD-Audio 31
- E
- EP レコード 31
- EPUB 48
- EAJRS → 日本資料専門家欧州協会
- F
- Facebook 73
- Foreign Law Guide 36
- G
- GHQ/SCAP 31
- H
- HiRAC → 歴史的音盤アーカイブ推進協議会
- I
- IFLA → 国際図書館連盟
- IFLA/PAC → 国際図書館連盟資料保存コア活動
- IFLA/PAC アジア地域センター 68, 72, 74, 80
- IIPC → 国際インターネット保存コンソーシアム
- IIPC ワーキンググループ会議 48
- Imforma Healthcare 36
- Index Translationum → 世界翻訳書目録
- “International preservation news” 72
- IPM → 総合的有害生物管理
- IPRES2012 → 電子情報保存に関する国際学術会議
- ISIL → 図書館及び関連組織のための国際標準識別子
- ISIL 国際登録局 79

- ISO/TC46 81
- ISSN → 国際標準逐次刊行物番号
- ISSN 国際センター 67
- ISSN 日本センター 67, 80
- ISSN センター長会議 80
- IT キャリアパス発表会 95
- IT 研修 95
- J
- JaLC → ジャパンリンクセンター
- JAPAN/MARC 60, 61, 66, 67, 99
- J-GLOBAL 79
- JST → 科学技術振興機構
- L
- LD 31
- LP レコード 31
- M
- MARC21 フォーマット 62, 66
- MD 31
- N
- “National Diet Library Newsletter” 99
- NCC → 北米日本研究資料調整協議会
- NDC → 日本十進分類法
- NDLC → 国立国会図書館分類表
- 『NDL 書誌情報ニュースレター』 63
- 「NDL ラボ」事業 6, 38, 47
- NDLNET4 → 基幹ネットワークシステム
- NDL-OPAC → 国立国会図書館蔵書検索・申込システム
- NDLSH → 国立国会図書館件名標目表
- NII → 国立情報学研究所
- O
- OCLC Online Computer Library Center 7, 60, 61, 65, 67
- OAI-PMH 連携 40
- P
- Preservation and Conservation 72
- R
- RDA 61, 62
- RSS 39, 60, 61, 63, 66
- S
- SACD 31
- SEASMEO SPAFA → 東南アジア教育大臣機構考古学・芸術地域センター
- SP レコード 6, 31, 56, 71
- T
- Twitter 39, 99
- U
- UNESCO → 国際連合教育科学文化機関
- UNISIST → 世界科学情報システム
- V
- VHS 31
- VIAF → バーチャル国際典拠ファイル
- W
- WARP → インターネット資料収集保存事業 (WARP)
- Web API 39, 40 41
- Web API によるシステム連携ガイドライン 40
- Web NDL Authorities → 国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス
- WorldCat 67
- 数字
- 2012年ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議 (DC2012) 83
- 21世紀の地方分権—道州制論議に向けて— 11, 14

Annual Report of the National Diet Library  
April 1, 2012~March 31, 2013

National Diet Library, Tokyo  
2013



平成24年度  
国立国会図書館年報

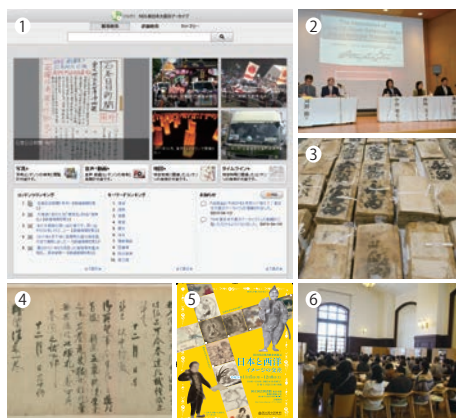
平成25年10月31日 発行

編集 国立国会図書館総務部

発行 国立国会図書館  
〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1  
電話 03(3581)2331 (代表)

印刷 勝美印刷株式会社  
〒112-0002 東京都文京区小石川1-3-7  
電話 03(3812)5201

表紙・本文 中性再生紙使用



左上から

- ①「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称：ひなぎく）」の画面
- ②国際政策セミナー「2012年アメリカ大統領選後の日米関係の展望」
- ③東日本大震災で被災した岩手県指定有形文化財「吉田家文書」
- ④重要文化財に指定された『釋氏往來』〈請求記号：WA1-7〉
- ⑤企画展示「日本と西洋—イメージの交差」ポスター（部分）
- ⑥国際子ども図書館講演会「天沢退二郎さんに聞く—21世紀の宮沢賢治—」

🌸 国立国会図書館